

26 農林水産省所管

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	11
	(組織)010 農 林 水 産 本 省	11
	(組織)040 農林水産本省検査指導機関	210
	(組織)045 農 林 水 産 技 術 会 議	243
	(組織)050 地 方 農 政 局	263
	(組織)055 北 海 道 農 政 事 務 所	287
	(組織)080 林 野 庁	296
	(組織)090 水 産 庁	352
3.	令和 8 年度概算要求定員表	401

令和8年度歳出概算要求額目次

26 農林水産省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和8年度歳出概算要求額総表	1	18	01-65 食品アクセス確保対策に必要な経費	91
	令和8年度歳出概算要求額明細表	11		(項) 045 食品産業海外展開等推進費	92
	(組織) 010 農林水産本省	11	19	05-65 食品産業海外展開等推進に必要な経費	92
	(項) 010 農林水産本省共通費	11		(項) 050 食品安全・消費者信頼確保対策費	94
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	11	20	01-65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	94
2	06-95 審議会等に必要な経費	31	21	02-13 分析技術を活用した食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	100
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	34		(項) 060 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	103
4	13-95 国際会議に必要な経費	35	22	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	103
5	16-95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	36		(項) 070 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	105
⑥	21-95 農林水産研修所に必要な経費	36	23	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	105
	(項) 019 食品産業発展対策費	41		(項) 075 食育推進対策費	106
7	01-65 食品産業発展対策に必要な経費	41	24	01-65 食育推進対策に必要な経費	106
	(項) 020 農林水産本省施設費	46		(項) 090 国内食料供給対策費食料安定供給特別会計へ繰入	108
8	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	46	25	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	108
	(項) 021 知的財産保護・活用推進費	48		(項) 100 食料自給力確保対策費	109
9	05-65 知的財産保護・活用推進に必要な経費	48	26	01-65 食料自給力確保対策に必要な経費	109
	(項) 022 食品等取引適正化対策費	51		(項) 110 独立行政法人農業者年金基金運営費	128
10	01-65 食品等取引適正化対策に必要な経費	51	27	06-65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	128
	(項) 023 輸入安定化促進対策費	53		(項) 120 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	132
11	05-65 輸入安定化促進対策に必要な経費	53	28	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	132
	(項) 024 食品産業環境負荷低減対策費	54		(項) 130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	133
12	01-65 食品産業環境負荷低減対策に必要な経費	54	29	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	133
	(項) 026 国際戦略対策費	57		(項) 160 海岸事業費	134
13	05-65 国際戦略対策に必要な経費	57			
	(項) 030 農林水産物・食品輸出促進対策費	76	30	01-41 海岸事業に必要な経費	134
14	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	76		(項) 170 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	135
	(項) 035 食文化保護・継承対策費	82	31	01-46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	135
15	01-65 食文化保護・継承対策に必要な経費	82		(項) 180 国内食料供給対策費	136
	(項) 038 動植物防疫対策費	83			
16	01-65 動植物防疫対策に必要な経費	83	32	01-65 国内食料供給対策に必要な経費	136
				(項) 190 牛肉等関税財源国内食料供給対策費	151
17	02-13 動植物防疫対策に関する技術開発の推進に必要な経費	89			
	(項) 040 食品アクセス確保対策費	91	33	01-65 牛肉等関税財源国内食料供給対策に必要な経費	151
				(項) 200 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	154

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
34	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費 (項) 210 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	154 159		(項) 380 海岸事業調査諸費	198
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 (項) 220 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	159 160	54	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 390 農業農村整備事業調査諸費	198 199
36	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 230 独立行政法人家畜改良センター運営費	160 161	55	01-46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 400 農業施設災害復旧事業費	199 200
37	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費 (項) 240 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	161 163	56	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 410 農業施設災害関連事業費	200 201
38	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費 (項) 260 農林水産政策研究所	163 164	57	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費 (項) 420 農林水産統計調査費	201 202
39	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	164	58	01-65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費 (組織) 040 農林水産本省検査指導機関	202 210
40	06-13 農林水産政策研究に必要な経費 (項) 265 食料供給確保対策費	167 175	59	(項) 010 農林水産本省検査指導所 01-65 植物防疫所に必要な経費	210 210
41	01-65 食料供給確保対策に必要な経費 (項) 270 農業・食品産業強化対策費	175 177	60	06-65 動物検疫所に必要な経費	217
42	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 (項) 280 農林水産環境負荷低減推進費	177 179	61	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	223
43	01-65 農林水産業の環境負荷低減の推進に必要な経費	179	62	13-65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	230
44	02-13 農林水産業の環境負荷低減に関する技術開発の推進に必要な経費 (項) 290 消費者行動変容促進費	184 185	63	16-65 動植物防疫対策に必要な経費 (項) 020 農林水産本省検査指導所施設費	234 241
45	10-65 消費者行動変容の促進に必要な経費 (項) 300 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策費	185 187	64	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 (組織) 045 農林水産技術会議	241 243
46	01-65 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策に必要な経費 (項) 310 多面的機能発揮促進対策費	187 188	65	(項) 010 農林水産技術会議共通費 01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	243 243
47	01-65 多面的機能発揮促進対策に必要な経費 (項) 320 農業農村整備事業費	188 191	66	(項) 020 農林水産技術会議施設費 01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	248 248
48	01-46 農業農村整備事業に必要な経費 (項) 330 農山漁村活性化対策費	191 192	67	(項) 030 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 01-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	249 249
49	01-65 農山漁村活性化対策に必要な経費	192	68	(項) 040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費 01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	259 259
50	06-13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費 (項) 340 農山漁村地域整備事業費	194 195	69	(項) 050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	260 260
51	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (項) 360 風水害等対策費	195 196	70	(項) 060 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費 01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	261 261
52	01-65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 (項) 370 受託工事等実施費	196 197	71	(項) 070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	262 262
53	01-95 受託工事等に必要な経費	197		(組織) 050 地方農政局 (項) 010 地方農政局	263 263

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
72	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方農政局施設費	263 277	91	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計 へ繰入れに必要な経費	328
73	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	277		(項) 110 林業振興対策費	329
74	06-95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費 (項) 030 海岸事業工事諸費	278 280	92	01-65 林業振興対策に必要な経費 (項) 120 林産物供給等振興対策費	329 335
75	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 040 農業農村整備事業工事諸費	280 282	93	01-65 林産物供給等振興対策に必要な経費 (項) 130 森林整備・林業等振興対策費	335 338
76	01-46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	282 286	94	01-65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費 (項) 140 治山事業工事諸費	338 341
77	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 055 北海道農政事務所 (項) 010 北海道農政事務所	286 287 287	95	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費 (項) 150 森林整備事業工事諸費	341 345
78	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費 (組織) 080 林野庁 (項) 010 林野庁共通費	287 296 296	96	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 160 山林施設災害復旧事業費	345 349
79	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	296	97	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 170 山林施設災害関連事業費	349 350
80	06-95 審議会に必要な経費	303	98	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費 (項) 180 山林施設災害復旧事業等工事諸費	350 351
81	11-95 山林事業指導監督に必要な経費	304	99	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 090 水産庁 (項) 010 水産庁共通費	351 352 352
82	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費 (項) 020 林野庁施設費	305 307	100	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	352
83	01-95 林野庁施設整備に必要な経費 (項) 030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	307 308	101	06-95 審議会等に必要な経費	360
84	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	308 309	102	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費 (項) 030 国際戦略対策費	361 362
85	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費 (項) 050 森林整備・保全費	309 310	103	01-65 国際漁業協力推進に必要な経費 (項) 040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	362 364
86	01-65 森林整備・保全に必要な経費 (項) 060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	310 320	104	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 (項) 050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	364 365
87	01-65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費 (項) 070 治山事業費	320 325	105	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費 (項) 055 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	365 366
88	01-41 治山事業に必要な経費 (項) 080 森林整備事業費	325 326	106	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費 (項) 060 水産資源管理対策費	366 367
89	01-46 森林整備事業に必要な経費 (項) 090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	326 327	107	01-65 水産資源管理対策に必要な経費 (項) 070 船舶建造費	367 378
90	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	327 328	108	01-65 船舶建造に必要な経費	378
			109	10-65 船舶改装に必要な経費	379

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 080 水産業振興対策費	380			
110	01-65 水産業振興対策に必要な経費	380			
111	05-13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	385			
	(項) 090 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	387			
112	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れ に必要な経費	387			
	(項) 100 漁村活性化対策費	388			
113	06-65 漁村活性化対策に必要な経費	388			
	(項) 110 海岸事業費	393			
114	01-41 海岸事業に必要な経費	393			
	(項) 120 水産基盤整備費	394			
115	01-46 水産基盤整備に必要な経費	394			
	(項) 130 水産業強化対策費	395			
116	01-65 水産業強化対策に必要な経費	395			
	(項) 140 海岸事業調査諸費	396			
117	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	396			
	(項) 150 水産基盤整備事業工事諸費	397			
118	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	397			
	(項) 160 漁港施設災害復旧事業費	398			
119	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	398			
	(項) 170 漁港施設災害関連事業費	399			
120	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	399			
	令和8年度概算要求定員表	401			

令和 8 年度歳出概算要求額総表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 農 林 水 産 本 省	80,540,491	1,425,763,338	1,506,303,829	86,887,887	1,428,384,861	1,515,272,748		8,968,919	11
	010 農 林 水 産 本 省 共 通 費	79,664,253	1,005,354	80,669,607	86,033,953	1,025,596	87,059,549		6,389,942	11
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	79,429,227	0	79,429,227	85,798,166	0	85,798,166		6,368,939	11
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	67,894	67,894	0	68,986	68,986		1,092	31
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	0	293,394	293,394	0	312,283	312,283		18,889	34
4	13-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	526,902	526,902	0	526,902	526,902		0	35
5	16-95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	0	117,164	117,164	0	117,425	117,425		261	36
⑥	21-95 農 林 水 産 研 修 所 に 必 要 な 経 費	235,026	0	235,026	235,787	0	235,787		761	36
	019 食 品 産 業 発 展 対 策 費	0	440,943	440,943	0	3,900,377	3,900,377		3,459,434	41
7	01-65 食品産業発展対策に必要な経費	0	440,943	440,943	0	3,900,377	3,900,377		3,459,434	41
	020 農 林 水 産 本 省 施 設 費	0	312,557	312,557	0	312,558	312,558		1	46
8	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	0	312,557	312,557	0	312,558	312,558		1	46
	021 知 的 財 産 保 護 ・ 活 用 推 進 費	0	593,006	593,006	0	679,257	679,257		86,251	48
9	05-65 知的財産保護・活用推進に必要な経費	0	593,006	593,006	0	679,257	679,257		86,251	48
	022 食 品 等 取 引 適 正 化 対 策 費	0	57,817	57,817	0	928,185	928,185		870,368	51
10	01-65 食品等取引適正化対策に必要な経費	0	57,817	57,817	0	928,185	928,185		870,368	51
	023 輸 入 安 定 化 促 進 対 策 費	0	10,120	10,120	0	15,120	15,120		5,000	53
11	05-65 輸入安定化促進対策に必要な経費	0	10,120	10,120	0	15,120	15,120		5,000	53
	024 食 品 産 業 環 境 負 荷 低 減 対 策 費	0	80,025	80,025	0	274,469	274,469		194,444	54
12	01-65 食品産業環境負荷低減対策に必要な経費	0	80,025	80,025	0	274,469	274,469		194,444	54
	026 国 際 戦 略 対 策 費	0	10,582,794	10,582,794	0	12,051,333	12,051,333		1,468,539	57
13	05-65 国際戦略対策に必要な経費	0	10,582,794	10,582,794	0	12,051,333	12,051,333		1,468,539	57
	030 農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 対 策 費	0	4,925,658	4,925,658	0	4,651,283	4,651,283		274,375	76
14	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	0	4,925,658	4,925,658	0	4,651,283	4,651,283		274,375	76
	035 食 文 化 保 護 ・ 継 承 対 策 費	0	224,053	224,053	0	45,097	45,097		178,956	82
15	01-65 食文化保護・継承対策に必要な経費	0	224,053	224,053	0	45,097	45,097		178,956	82
	038 動 植 物 防 疫 対 策 費	0	6,725,581	6,725,581	0	6,903,431	6,903,431		177,850	83
16	01-65 動植物防疫対策に必要な経費	0	6,593,959	6,593,959	0	6,731,809	6,731,809		137,850	83
17	02-13 動植物防疫対策に関する技術開発の推進に必要な経費	0	131,622	131,622	0	171,622	171,622		40,000	89
	040 食 品 ア ク セ ス 確 保 対 策 費	0	124,187	124,187	0	642,815	642,815		518,628	91

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
18	01-65 食品アクセス確保対策に必要な経費	0	124,187	124,187	0	642,815	642,815	518,628	91	
	045 食品産業海外展開等推進費	0	161,899	161,899	0	252,817	252,817	90,918	92	
19	05-65 食品産業海外展開等推進に必要な経費	0	161,899	161,899	0	252,817	252,817	90,918	92	
	050 食品安全・消費者信頼確保対策費	0	3,137,762	3,137,762	0	3,789,491	3,789,491	651,729	94	
20	01-65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	2,504,190	2,504,190	0	3,035,310	3,035,310	531,120	94	
21	02-13 分析技術を活用した食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	633,572	633,572	0	754,181	754,181	120,609	100	
	060 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	0	6,780,521	6,780,521	0	7,259,391	7,259,391	478,870	103	
22	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	0	6,780,521	6,780,521	0	7,259,391	7,259,391	478,870	103	
	070 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	0	46,916	46,916	0	376,051	376,051	329,135	105	
23	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	0	46,916	46,916	0	376,051	376,051	329,135	105	
	075 食 育 推 進 対 策 費	0	102,402	102,402	0	113,473	113,473	11,071	106	
24	01-65 食育推進対策に必要な経費	0	102,402	102,402	0	113,473	113,473	11,071	106	
	090 国内食料供給対策費食料安定供給特別会計へ繰入	0	84,300,000	84,300,000	0	133,100,000	133,100,000	48,800,000	108	
25	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	84,300,000	84,300,000	0	133,100,000	133,100,000	48,800,000	108	
	100 食料自給力確保対策費	0	260,897,513	260,897,513	0	247,283,530	247,283,530	13,613,983	109	
26	01-65 食料自給力確保対策に必要な経費	0	260,897,513	260,897,513	0	247,283,530	247,283,530	13,613,983	109	
	110 独立行政法人農業者年金基金運営費	0	4,263,327	4,263,327	0	4,985,325	4,985,325	721,998	128	
27	06-65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	0	4,263,327	4,263,327	0	4,985,325	4,985,325	721,998	128	
	120 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	0	153,198,200	153,198,200	0	151,509,988	151,509,988	1,688,212	132	
28	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	0	153,198,200	153,198,200	0	151,509,988	151,509,988	1,688,212	132	
	130 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	54,303,463	54,303,463	0	65,886,253	65,886,253	11,582,790	133	
29	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	0	54,303,463	54,303,463	0	65,886,253	65,886,253	11,582,790	133	
	160 海 岸 事 業 費	0	3,808,113	3,808,113	0	3,819,006	3,819,006	10,893	134	
30	01-41 海岸事業に必要な経費	0	3,808,113	3,808,113	0	3,819,006	3,819,006	10,893	134	
	170 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	3,811,000	3,811,000	0	2,715,000	2,715,000	1,096,000	135	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
31	01-46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業動定へ繰入れに必要な 経費	0	3,811,000	3,811,000	0	2,715,000	2,715,000	1,096,000	135
	180 国内食料供給対策費	0	363,106,849	363,106,849	0	352,567,870	352,567,870	10,538,979	136
32	01-65 国内食料供給対策に必要な経費	0	363,106,849	363,106,849	0	352,567,870	352,567,870	10,538,979	136
	190 牛肉等関税財源国内食料供給対策費	0	56,931,096	56,931,096	0	105,200,000	105,200,000	48,268,904	151
33	01-65 牛肉等関税財源国内食料供給対策に必要な経 費	0	56,931,096	56,931,096	0	105,200,000	105,200,000	48,268,904	151
	200 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	0	2,889,678	2,889,678	0	3,094,211	3,094,211	204,533	154
34	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金 に必要な経費	0	2,889,678	2,889,678	0	3,094,211	3,094,211	204,533	154
	210 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費	0	1,588,198	1,588,198	0	2,036,528	2,036,528	448,330	159
35	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構運営費交付金に必要な経費	0	1,588,198	1,588,198	0	2,036,528	2,036,528	448,330	159
	220 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備費	0	146,247	146,247	0	151,366	151,366	5,119	160
36	01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研 究機構施設整備に必要な経費	0	146,247	146,247	0	151,366	151,366	5,119	160
	230 独立行政法人家畜改良センター運営費	0	7,034,007	7,034,007	0	8,638,036	8,638,036	1,604,029	161
37	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金 に必要な経費	0	7,034,007	7,034,007	0	8,638,036	8,638,036	1,604,029	161
	240 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	0	65,000	65,000	0	217,800	217,800	152,800	163
38	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必 要な経費	0	65,000	65,000	0	217,800	217,800	152,800	163
	260 農 林 水 産 政 策 研 究 所	876,238	172,083	1,048,321	853,934	224,969	1,078,903	30,582	164
③9	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	876,238	0	876,238	853,934	0	853,934	22,304	164
40	06-13 農林水産政策研究に必要な経費	0	172,083	172,083	0	224,969	224,969	52,886	167
	265 食料供給確保対策費	0	144,185	144,185	0	432,181	432,181	287,996	175
41	01-65 食料供給確保対策に必要な経費	0	144,185	144,185	0	432,181	432,181	287,996	175
	270 農業・食品産業強化対策費	0	11,951,713	11,951,713	0	0	0	11,951,713	177
42	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	11,951,713	11,951,713	0	0	0	11,951,713	177
	280 農林水産業環境負荷低減推進費	0	722,721	722,721	0	113,462	113,462	609,259	179
43	01-65 農林水産業の環境負荷低減の推進に必要な経 費	0	532,271	532,271	0	113,462	113,462	418,809	179
44	02-13 農林水産業の環境負荷低減に関する技術開発 の推進に必要な経費	0	190,450	190,450	0	0	0	190,450	184
	290 消費者行動変容促進費	0	50,786	50,786	0	199,060	199,060	148,274	185
45	10-65 消費者行動変容の促進に必要な経費	0	50,786	50,786	0	199,060	199,060	148,274	185
	300 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管 理対策費	0	20,000	20,000	0	20,000	20,000	0	187

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
46	01-65 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策に必要な経費	0	20,000	20,000	0	20,000	20,000	0	187	
	310 多面的機能発揮促進対策費	0	81,444,082	81,444,082	0	133,570	133,570	81,310,512	188	
47	01-65 多面的機能発揮促進対策に必要な経費	0	81,444,082	81,444,082	0	133,570	133,570	81,310,512	188	
	320 農業農村整備事業費	0	199,089,512	199,089,512	0	198,886,304	198,886,304	203,208	191	
48	01-46 農業農村整備事業に必要な経費	0	199,089,512	199,089,512	0	198,886,304	198,886,304	203,208	191	
	330 農山漁村活性化対策費	0	17,353,555	17,353,555	0	20,266,348	20,266,348	2,912,793	192	
49	01-65 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	16,698,555	16,698,555	0	20,266,348	20,266,348	3,567,793	192	
50	06-13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	0	655,000	655,000	0	0	0	655,000	194	
	340 農山漁村地域整備事業費	0	62,772,000	62,772,000	0	62,773,000	62,773,000	1,000	195	
51	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	62,772,000	62,772,000	0	62,773,000	62,773,000	1,000	195	
	360 風水害等対策費	0	25,463	25,463	0	25,463	25,463	0	196	
52	01-65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	0	25,463	25,463	0	25,463	25,463	0	196	
	370 受託工事等実施費	0	6,638,334	6,638,334	0	7,696,293	7,696,293	1,057,959	197	
53	01-95 受託工事等に必要な経費	0	6,638,334	6,638,334	0	7,696,293	7,696,293	1,057,959	197	
	380 海岸事業調査諸費	0	3,470	3,470	0	3,470	3,470	0	198	
54	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	3,470	3,470	0	3,470	3,470	0	198	
	390 農業農村整備事業調査諸費	0	1,037,878	1,037,878	0	1,038,077	1,038,077	199	199	
55	01-46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	0	1,037,878	1,037,878	0	1,038,077	1,038,077	199	199	
	400 農業施設災害復旧事業費	0	7,415,806	7,415,806	0	7,394,289	7,394,289	21,517	200	
56	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,415,806	7,415,806	0	7,394,289	7,394,289	21,517	200	
	410 農業施設災害関連事業費	0	212,607	212,607	0	232,607	232,607	20,000	201	
57	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	212,607	212,607	0	232,607	232,607	20,000	201	
	420 農林水産統計調査費	0	5,054,857	5,054,857	0	4,520,111	4,520,111	534,746	202	
58	01-65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	0	5,054,857	5,054,857	0	4,520,111	4,520,111	534,746	202	
	組 織 計	80,540,491	1,425,763,338	1,506,303,829	86,887,887	1,428,384,861	1,515,272,748	8,968,919		
	040 農林水産本省検査指導機関	14,513,876	3,041,256	17,555,132	14,262,243	3,778,362	18,040,605	485,473	210	
	010 農林水産本省検査指導所	14,513,876	2,865,326	17,379,202	14,262,243	3,388,431	17,650,674	271,472	210	
(59)	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,603,033	0	8,603,033	8,652,574	0	8,652,574	49,541	210	
(60)	06-65 動物検疫所に必要な経費	4,807,599	0	4,807,599	4,862,335	0	4,862,335	54,736	217	
(61)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	1,103,244	0	1,103,244	747,334	0	747,334	355,910	223	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
62	13-65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	308,690	308,690	0	397,186	397,186			88,496	230
63	16-65 動植物防疫対策に必要な経費	0	2,556,636	2,556,636	0	2,991,245	2,991,245			434,609	234
	020 農林水産本省検査指導所施設費	0	175,930	175,930	0	389,931	389,931			214,001	241
64	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	0	175,930	175,930	0	389,931	389,931			214,001	241
	組 織 計	14,513,876	3,041,256	17,555,132	14,262,243	3,778,362	18,040,605			485,473	
	045 農 林 水 産 技 術 会 議	2,075,502	60,728,463	62,803,965	2,177,901	63,295,737	65,473,638			2,669,673	243
	010 農 林 水 産 技 術 会 議 共 通 費	2,075,502	0	2,075,502	2,177,901	0	2,177,901			102,399	243
65	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,075,502	0	2,075,502	2,177,901	0	2,177,901			102,399	243
	020 農 林 水 産 技 術 会 議 施 設 費	0	210,716	210,716	0	343,144	343,144			132,428	248
66	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	0	210,716	210,716	0	343,144	343,144			132,428	248
	030 農林水産イノベーション創出・技術開発推進費	0	3,686,034	3,686,034	0	3,781,369	3,781,369			95,335	249
67	01-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	0	3,686,034	3,686,034	0	3,781,369	3,781,369			95,335	249
	040 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	0	51,780,329	51,780,329	0	55,018,958	55,018,958			3,238,629	259
68	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	0	51,780,329	51,780,329	0	55,018,958	55,018,958			3,238,629	259
	050 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	0	1,465,186	1,465,186	0	0	0			1,465,186	260
69	01-13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	1,465,186	1,465,186	0	0	0			1,465,186	260
	060 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	0	3,566,198	3,566,198	0	4,152,266	4,152,266			586,068	261
70	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,566,198	3,566,198	0	4,152,266	4,152,266			586,068	261
	070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	0	20,000	20,000	0	0	0			20,000	262
71	01-13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	0	20,000	20,000	0	0	0			20,000	262
	組 織 計	2,075,502	60,728,463	62,803,965	2,177,901	63,295,737	65,473,638			2,669,673	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	050 地 方 農 政 局	48,098,621	21,115,927	69,214,548	48,067,388	21,272,933	69,340,321	125,773	263
	010 地 方 農 政 局	48,098,621	0	48,098,621	48,067,388	0	48,067,388	31,233	263
(72)	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,098,621	0	48,098,621	48,067,388	0	48,067,388	31,233	263
	020 地 方 農 政 局 施 設 費	0	392,934	392,934	0	441,307	441,307	48,373	277
73	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	0	342,506	342,506	0	394,537	394,537	52,031	277
74	06-95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費	0	50,428	50,428	0	46,770	46,770	3,658	278
	030 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	420,417	420,417	0	420,524	420,524	107	280
75	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	420,417	420,417	0	420,524	420,524	107	280
	040 農 業 農 村 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	20,299,610	20,299,610	0	20,406,619	20,406,619	107,009	282
76	01-46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	0	20,299,610	20,299,610	0	20,406,619	20,406,619	107,009	282
	050 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	2,966	2,966	0	4,483	4,483	1,517	286
77	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	2,966	2,966	0	4,483	4,483	1,517	286
	組 織 計	48,098,621	21,115,927	69,214,548	48,067,388	21,272,933	69,340,321	125,773	
	055 北 海 道 農 政 事 務 所	4,233,084	0	4,233,084	3,823,337	0	3,823,337	409,747	287
	010 北 海 道 農 政 事 務 所	4,233,084	0	4,233,084	3,823,337	0	3,823,337	409,747	287
(78)	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,233,084	0	4,233,084	3,823,337	0	3,823,337	409,747	287
	組 織 計	4,233,084	0	4,233,084	3,823,337	0	3,823,337	409,747	
	080 林 野 庁	33,020,493	259,498,173	292,518,666	33,494,503	263,571,508	297,066,011	4,547,345	296
	010 林 野 庁 共 通 費	33,020,493	31,115	33,051,608	33,494,503	31,115	33,525,618	474,010	296
(79)	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	32,906,903	0	32,906,903	33,382,646	0	33,382,646	475,743	296
80	06-95 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	5,207	5,207	0	5,207	5,207	0	303
81	11-95 山 林 事 業 指 導 監 督 に 必 要 な 経 費	0	25,908	25,908	0	25,908	25,908	0	304
(82)	16-95 森 林 技 術 総 合 研 修 所 に 必 要 な 経 費	113,590	0	113,590	111,857	0	111,857	1,733	305
	020 林 野 庁 施 設 費	0	992,479	992,479	0	992,479	992,479	0	307
83	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	0	992,479	992,479	0	992,479	992,479	0	307
	030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	0	10,364,803	10,364,803	0	10,934,271	10,934,271	569,468	308
84	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費 交付金に必要な経費	0	10,364,803	10,364,803	0	10,934,271	10,934,271	569,468	308

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	040 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	0	366,672	366,672	0	307,500	307,500			59,172	309
85	01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	0	366,672	366,672	0	307,500	307,500			59,172	309
	050 森林整備・保全費	0	4,773,762	4,773,762	0	4,692,090	4,692,090			81,672	310
86	01-65 森林整備・保全に必要な経費	0	4,773,762	4,773,762	0	4,692,090	4,692,090			81,672	310
	060 国有林野産物等売払及管理処分業務費	0	13,543,424	13,543,424	0	13,055,771	13,055,771			487,653	320
87	01-65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	0	13,543,424	13,543,424	0	13,055,771	13,055,771			487,653	320
	070 治山事業費	0	50,076,104	50,076,104	0	50,059,694	50,059,694			16,410	325
88	01-41 治山事業に必要な経費	0	50,076,104	50,076,104	0	50,059,694	50,059,694			16,410	325
	080 森林整備事業費	0	112,153,823	112,153,823	0	112,200,858	112,200,858			47,035	326
89	01-46 森林整備事業に必要な経費	0	112,153,823	112,153,823	0	112,200,858	112,200,858			47,035	326
	090 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	3,846,314	3,846,314	0	6,605,640	6,605,640			2,759,326	327
90	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,846,314	3,846,314	0	6,605,640	6,605,640			2,759,326	327
	100 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	29,548,971	29,548,971	0	26,970,113	26,970,113			2,578,858	328
91	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	29,548,971	29,548,971	0	26,970,113	26,970,113			2,578,858	328
	110 林業振興対策費	0	5,536,001	5,536,001	0	6,715,683	6,715,683			1,179,682	329
92	01-65 林業振興対策に必要な経費	0	5,536,001	5,536,001	0	6,715,683	6,715,683			1,179,682	329
	120 林産物供給等振興対策費	0	1,609,464	1,609,464	0	1,884,840	1,884,840			275,376	335
93	01-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	1,609,464	1,609,464	0	1,884,840	1,884,840			275,376	335
	130 森林整備・林業等振興対策費	0	5,728,168	5,728,168	0	8,203,006	8,203,006			2,474,838	338
94	01-65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	0	5,728,168	5,728,168	0	8,203,006	8,203,006			2,474,838	338
	140 治山事業工事諸費	0	4,942,896	4,942,896	0	4,931,306	4,931,306			11,590	341
95	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	0	4,942,896	4,942,896	0	4,931,306	4,931,306			11,590	341
	150 森林整備事業工事諸費	0	6,659,177	6,659,177	0	6,662,142	6,662,142			2,965	345
96	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	0	6,659,177	6,659,177	0	6,662,142	6,662,142			2,965	345
	160 山林施設災害復旧事業費	0	4,656,951	4,656,951	0	4,770,951	4,770,951			114,000	349
97	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	4,656,951	4,656,951	0	4,770,951	4,770,951			114,000	349
	170 山林施設災害関連事業費	0	4,650,482	4,650,482	0	4,536,482	4,536,482			114,000	350
98	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	0	4,650,482	4,650,482	0	4,536,482	4,536,482			114,000	350
	180 山林施設災害復旧事業等工事諸費	0	17,567	17,567	0	17,567	17,567			0	351
99	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	17,567	17,567	0	17,567	17,567			0	351

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	組 織 計	33,020,493	259,498,173	292,518,666	33,494,503	263,571,508	297,066,011			4,547,345		
	090 水 産 庁	8,818,807	134,226,543	143,045,350	8,732,885	184,418,397	193,151,282			50,105,932	352	
	010 水 産 庁 共 通 費	8,818,807	33,760	8,852,567	8,732,885	42,821	8,775,706			76,861	352	
(100)	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	8,818,807	0	8,818,807	8,732,885	0	8,732,885			85,922	352	
101	06-95 審議会等に必要経費	0	21,253	21,253	0	29,441	29,441			8,188	360	
102	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	12,507	12,507	0	13,380	13,380			873	361	
	030 国際戦略対策費	0	576,191	576,191	0	749,573	749,573			173,382	362	
103	01-65 国際漁業協力推進に必要な経費	0	576,191	576,191	0	749,573	749,573			173,382	362	
	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	16,883,382	16,883,382	0	19,097,515	19,097,515			2,214,133	364	
104	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 交付金に必要な経費	0	16,883,382	16,883,382	0	19,097,515	19,097,515			2,214,133	364	
	050 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設 整備費	0	0	0	0	550,000	550,000			550,000	365	
105	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設 整備に必要な経費	0	0	0	0	550,000	550,000			550,000	365	
	055 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶 建造費	0	2,410,906	2,410,906	0	2,414,023	2,414,023			3,117	366	
106	01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶 建造に必要な経費	0	2,410,906	2,410,906	0	2,414,023	2,414,023			3,117	366	
	060 水産資源管理対策費	0	25,068,308	25,068,308	0	30,301,887	30,301,887			5,233,579	367	
107	01-65 水産資源管理対策に必要な経費	0	25,068,308	25,068,308	0	30,301,887	30,301,887			5,233,579	367	
	070 船舶建造費	0	201,412	201,412	0	4,838,289	4,838,289			4,636,877	378	
108	01-65 船舶建造に必要な経費	0	0	0	0	4,144,975	4,144,975			4,144,975	378	
109	10-65 船舶改装に必要な経費	0	201,412	201,412	0	693,314	693,314			491,902	379	
	080 水産業振興対策費	0	24,848,388	24,848,388	0	53,565,016	53,565,016			28,716,628	380	
110	01-65 水産業振興対策に必要な経費	0	23,770,648	23,770,648	0	52,344,505	52,344,505			28,573,857	380	
111	05-13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な 経費	0	1,077,740	1,077,740	0	1,220,511	1,220,511			142,771	385	
	090 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ 繰入	0	18,189,640	18,189,640	0	18,692,772	18,692,772			503,132	387	
112	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特 別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経 費	0	18,189,640	18,189,640	0	18,692,772	18,692,772			503,132	387	
	100 漁村活性化対策費	0	4,487,687	4,487,687	0	8,388,880	8,388,880			3,901,193	388	
113	06-65 漁村活性化対策に必要な経費	0	4,487,687	4,487,687	0	8,388,880	8,388,880			3,901,193	388	
	110 海岸事業費	0	2,973,116	2,973,116	0	2,982,116	2,982,116			9,000	393	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
114	01-41 海岸事業に必要な経費	0	2,973,116	2,973,116	0	2,982,116	2,982,116			9,000	393
	120 水産基盤整備費	0	35,506,421	35,506,421	0	36,699,337	36,699,337			1,192,916	394
115	01-46 水産基盤整備に必要な経費	0	35,506,421	35,506,421	0	36,699,337	36,699,337			1,192,916	394
	130 水産業強化対策費	0	1,952,248	1,952,248	0	5,000,000	5,000,000			3,047,752	395
116	01-65 水産業強化対策に必要な経費	0	1,952,248	1,952,248	0	5,000,000	5,000,000			3,047,752	395
	140 海岸事業調査諸費	0	4,884	4,884	0	4,884	4,884			0	396
117	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	4,884	4,884	0	4,884	4,884			0	396
	150 水産基盤整備事業工事諸費	0	51,579	51,579	0	52,663	52,663			1,084	397
118	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	51,579	51,579	0	52,663	52,663			1,084	397
	160 漁港施設災害復旧事業費	0	954,621	954,621	0	977,621	977,621			23,000	398
119	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	954,621	954,621	0	977,621	977,621			23,000	398
	170 漁港施設災害関連事業費	0	84,000	84,000	0	61,000	61,000			23,000	399
120	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	84,000	84,000	0	61,000	61,000			23,000	399
	組 織 計	8,818,807	134,226,543	143,045,350	8,732,885	184,418,397	193,151,282			50,105,932	
	所 管 計	191,300,874	1,904,373,700	2,095,674,574	197,446,144	1,964,721,798	2,162,167,942			66,493,368	

令和8年度歳出概算要求額明細表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	010 農 林 水 産 本 省	1,506,303,829	1,515,272,748		8,968,919	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。						
	010 農 林 水 産 本 省 共 通 費	80,669,607	87,059,549		6,389,942							
						(注) (項) 農林水産本省共通費は、大臣官房外6局に計上されており、各局ごとの決算額を把握することが困難なため、大臣官房においてその合計額を記載している。						
						(単位:千円)						
				区 分	令和6年度歳出予算 当初予算額 補正後予算額	前年度流用等 繰越額 増 額 減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
				05 委員手当	46,909	46,095	0	0	46,095	30,317	0	15,779
				06 諸謝金	38,543	38,543	0	0	38,543	16,940	0	21,604
				07 褒賞品費	8,655	8,655	0	0	8,655	8,054	0	602
				08 職員旅費	868,923	868,923	0	0	868,923	675,686	0	193,238
				08 災害検査旅費	46,885	46,885	0	0	46,885	26,105	0	20,781
				08 外国留学旅費	98,175	92,660	0	0	92,660	89,125	0	3,536
				08 赴任旅費	619,516	619,516	0	0	619,516	613,417	0	6,100
				08 委員等旅費	83,538	83,538	0	0	83,538	41,452	0	42,087
				09 庁費	3,585,262	3,585,262	3,300	0	3,588,562	3,260,758	0	327,805
				09 国会図書館支部 庁費	7,738	7,738	0	0	7,738	7,729	0	10
				09 情報処理業務庁費	489,633	489,633	0	0	489,633	373,000	0	116,634
				09 農林水産政策調査 費	4,665	4,665	0	0	4,665	2,239	0	2,427
				09 通信専用料	2,724	2,724	0	0	2,724	2,618	0	107
				09 土地建物借料	2,933	2,933	0	0	2,933	2,933	0	1
				09 各所修繕	187,767	187,767	0	0	187,767	178,942	0	8,826
				09 自動車重量税	727	727	0	0	727	670	0	58
①	01-95 農林水産本省一般行政に 必要な経費	79,429,227	85,798,166		6,368,939							
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人 件 費	72,912,746	79,269,636		6,356,890				予算定員 3,707人			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	18,172,133	18,217,131		44,998							
	02-0100 職員俸給	14,709,811	14,743,821		34,010							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	368,010	371,436			3,426	
	02-0300 地域手当	3,094,312	3,101,874			7,562	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	10,207,971	10,254,866			46,895	
	03-0100 管理職手当	331,680	332,742			1,062	
	03-0200 初任給調整手当	572	572			0	
	03-0300 通勤手当	714,528	715,911			1,383	
	03-0400 特殊勤務手当	261	261			0	
	03-0700 期末手当	4,084,925	4,106,008			21,083	
	03-0800 勤勉手当	3,584,201	3,602,292			18,091	
	03-1100 住居手当	420,903	421,987			1,084	
	03-1200 単身赴任手当	154,564	154,564			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	26,677	26,677			0	
	03-1700 広域異動手当	518	518			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	888,962	893,154			4,192	
	03-2000 在宅勤務等手当	180	180			0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	3,439,298	3,447,279			7,981	
95016-2111-05-1200	退職者給与	522,344	503,627			18,717	
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	291,648	310,861			19,213	
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	344,257	449,547			105,290	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
	95016-2111-05-1500 退職手当	16,912,833	23,539,856		6,627,023	「繰越明許費」																																					
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	16,923,334	16,556,417		366,917																																						
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,044,560	5,932,173		112,387																																						
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	54,368	57,879		3,511																																						
	003 定員合理化に伴う経費																																										
	001 人件費	0	191,598		191,598																																						
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	191,598		191,598																																						
	006 増員要求に伴う経費																																										
	001 人件費	0	185,597		185,597																																						
						予	算	定	員	大	臣	等	秘	書	官	特	別	職	指	定	職	行	政	一	行	政	二	医	療	一	医	療	三	専	入	夕	検	察	官	一	般	職	計
						大	臣	官	房														7																7	7			
						新	事	業	・	食	品	産	業	部										3																3	3		
						統	計	部																2															2	2			
						消	費	・	安	全	局													3															3	3			
						輸	出	・	国	際	局													2															2	2			
						農	産	局																7															7	7			
						畜	産	局																1															1	1			
						経	営	局																2															2	2			
						農	村	振	興	局														1															1	1			
						計																	28															28	28				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	40,633		40,633																																						
	02-0100 職員俸給	0	31,398		31,398																																						
	02-0200 扶養手当	0	2,463		2,463																																						
	02-0300 地域手当	0	6,772		6,772																																						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,520		3,520																																						
	03-0300 通勤手当	0	957		957																																						
	03-0700 期末手当	0	4,646		4,646																																						
	03-0800 勤勉手当	0	3,903		3,903																																						
	03-1100 住居手当	0	750		750																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	3,322		3,322																		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	8,414		8,414																		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	140,070		140,070																		
011	振替定員に伴う経費																							
001	人 件 費		0	7,754		7,754	予	算	定	員	大	秘	特	指	行	行	医	医	専	検	一	計		
							臣				等	書	別	定	政	政	療	療	入	察	般			
							房								1						1	1		
							大	臣	官	房						0						0	0	
							新	事	業	・	食	品	産	業	部								0	0
							統	計	部						0							0	0	
							消	費	・	安	全	局			0							0	0	
							輸	出	・	国	際	局			0							0	0	
							農	産	局						1							1	1	
							畜	産	局						0							0	0	
							経	営	局						0							0	0	
							農	村	振	興	局				0							0	0	
							計								0							0	0	
11	そ の 他		0	7,754		7,754																		
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	4,193		4,193																		
	02-0100 職員俸給		0	2,934		2,934																		
	02-0200 扶養手当		0	372		372																		
	02-0300 地域手当		0	887		887																		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,403		3,403																		
	03-0100 管理職手当		0	1,128		1,128																		
	03-0300 通勤手当		0	0		0																		
	03-0700 期末手当		0	970		970																		
	03-0800 勤勉手当		0	1,391		1,391																		
	03-1100 住居手当		0	0		0																		
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	86		86																		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	721		721																		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	879		879																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	短時間勤務職員に伴う経費				
001	人件費				
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与	518,929	431,614	87,315	
05-0050	定年前再任用短時間勤務職員給与	46,770	81,086	34,316	1 職員基本給 58,323(33,866) (1) 職員俸給 48,603(28,222) (2) 地域手当 9,720(5,644) 2 職員諸手当 19,724(11,139) (1) 通勤手当 1,914(1,170) (2) 期末手当 7,461(4,250) (3) 勤勉手当 5,329(3,035) (4) 住居手当 1,502(918) (5) 本府省業務調整手当 3,518(1,766) 3 超過勤務手当 3,039(1,765) 計 81,086(46,770)
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与	472,159	350,528	121,631	1 職員基本給 252,956(340,476) (1) 職員俸給 210,797(283,730) (2) 地域手当 42,159(56,746) 2 職員諸手当 84,391(113,941) (1) 通勤手当 8,506(11,377) (2) 期末手当 31,966(43,031) (3) 勤勉手当 22,833(30,737) (4) 住居手当 6,671(8,923) (5) 本府省業務調整手当 14,415(19,873) 3 超過勤務手当 13,181(17,742) 計 350,528(472,159)
021	一般行政共通費	5,465,956	5,555,372	89,416	
001	農林水産本省行政共通経費	3,315,997	3,379,043	63,046	
95089-2111-05-2100	児童手当	282,460	244,380	38,080	
95016-2122-08-3010	赴任旅費	619,516	675,913	56,397	内国旅費 675,913(619,516) (要 求 要 旨) 旅費法に基づき、採用や人事異動による赴任に伴い、住所又は居住を移転した新規採用者や異動者に対して支給するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,173,588	2,210,214		36,626	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第5号館における管理・運営業務のうち、中央合同庁舎第1号館へ蒸気の提供を行う機械設備の保守業務に係る分担金に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度拡充</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>G E A国際会議の開催に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>1 備品費</p> <p> 庁用備品類 58,907(58,830)</p> <p>2 消耗品費 52,072(52,149)</p> <p>3 被服費 655(621)</p> <p>4 印刷製本費 715(715)</p> <p>5 通信運搬費 58,725(58,725)</p> <p>6 光熱水料 242,707(237,974)</p> <p> (1)電気料 160,426(161,733)</p> <p> (2)水道料 49,768(49,880)</p> <p> イ 上水道 31,257(31,313)</p> <p> ロ 下水道 18,511(18,567)</p> <p> (3)ガス料 32,513(26,361)</p> <p>7 借料及び損料 32,447(32,447)</p> <p>8 保険料 49,854(49,900)</p> <p> (1)自動車損害賠償責任保険料 571(536)</p> <p> (2)社会保険料 49,283(49,364)</p> <p>9 子ども・子育て拠出金 1,674(1,660)</p> <p>10 自動車交換差金 5,463(5,463)</p> <p>11 雑役務費 1,633,049(1,606,744)</p> <p> 「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)庁舎管理運営業務</p> <p> 1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,188,494</p> <p> うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 29,648</p> <p> 2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 19,800</p> <p> うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,018,822</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和8年度支出予定額 1,036,656
						令和9年度支出予定額 1,036,656
						令和10年度支出予定額 1,036,656
						令和11年度支出予定額 1,030,056
						1 2 自動車維持費 17,051(16,743)
						1 3 職員厚生経費 56,895(51,617)
						計 2,210,214(2,173,588)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	122,668	130,107		7,439	雑役務費 130,107(122,668)
						1 一般修繕費 95,605(88,166)
						89,036㎡
						2 特別修繕費 34,502(34,502)
						(1) 宿舍関係特別修繕 23,502(23,502)
						(2) 庁舎関係特別修繕 11,000(11,000)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	495	557		62	3 1(2 9)台 557(495)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	32,229	32,831		602	東京都ほか4市
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	85,041	85,041		0	1 賠償金 56,156(56,156)
						2 払戻金 28,885(28,885)
006	大臣官房行政共通経費	1,181,237	1,197,329		16,092	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	138,220	138,220		0	1 調査員手当 81,121(81,121)
						2 診療所医師等手当 57,099(57,099)
						計 138,220(138,220)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	16,062	15,421		641	1 講師等謝金 2,597(3,215)
						2 調査・検討謝金 3,679(3,702)
						3 職員内部通報業務員謝金 782(782)
						4 公平審理弁護士謝金 1,455(1,455)
						5 農林水産省顧問謝金 6,908(6,908)
						計 15,421(16,062)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	201,812	190,293		11,519	内国旅費 175,055(186,720)
						1 調査・連絡等旅費 86,150(86,284)
						2 検査・監査等旅費 83,675(95,451)
						3 会議等出席旅費 227(228)
						4 職員養成研修旅費 5,003(4,757)
						外国旅費 15,238(15,092)
						1 調査・連絡等旅費 11,086(10,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 職員養成研修旅費 4,152(4,152)
						計 190,293(201,812)
	95016-2122-08-2222 農業協同組合等 検査旅費	83,058	83,847		789	内国旅費 検査旅費 83,847(83,058)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15,566	15,827		261	内国旅費 14,385(14,124)
						1 講師等旅費 953(948)
						2 調査・検討旅費 12,942(12,615)
						3 農林水産省顧問旅費 490(561)
						外国旅費 調査・検討旅費 1,442(1,442)
						計 15,827(15,566)
	95016-2123-09-1010 庁 費	710,566	737,768		27,202	1 備品費 事務用機器類 19,124(19,181)
						2 消耗品費 58,569(59,068)
						3 被服費 214(214)
						4 印刷製本費 10,277(10,564)
						5 通信運搬費 19,310(19,312)
						6 借料及び損料 32,332(32,671)
						「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)事務機器借入れ
						1. 国庫債務負担行為限度額総計 14,973
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,942
						2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 4,080
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,409
						令和8年度支出予定額 2,717
						令和9年度支出予定額 2,545
						令和10年度支出予定額 1,360
						7 会議費 1,724(1,724)
						8 賃金 314,198(299,504)
						9 保険料 社会保険料 38,469(36,591)
						10 子ども・子育て拠出金 1,351(1,275)
						11 雑役務費 241,756(230,065)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 2 職員厚生経費 444(397)
							計 737,768(710,566)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,229	13,229			0	1 備品費
							事務用機器類 96(96)
							2 消耗品費 5,647(5,647)
							3 借料及び損料 1,465(1,465)
							4 雑役務費 6,021(6,021)
							計 13,229(13,229)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	2,724	2,724			0	通信運搬費 2,724(2,724)
011	新事業・食品産業行政共通経費	108,552	112,027			3,475	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,242	4,242			0	1 指導・連絡謝金 225(220)
							2 調査・検討謝金 743(735)
							3 会議等出席謝金 1,678(1,691)
							4 講師等謝金 728(698)
							5 執筆謝金 868(898)
							計 4,242(4,242)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,141	13,141			0	内国旅費 13,141(13,141)
							1 指導・連絡旅費 4,388(4,365)
							2 調査旅費 4,178(4,195)
							3 検査・監督旅費 1,058(1,104)
							4 会議等出席旅費 3,517(3,477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,939	3,939			0	内国旅費 3,939(3,939)
							1 指導・連絡旅費 213(215)
							2 調査旅費 685(701)
							3 会議等出席旅費 2,269(2,250)
							4 講師旅費 772(773)
	95016-2123-09-1010 庁費	87,221	90,696			3,475	1 備品費 1,057(1,425)
							2 消耗品費 1,618(1,649)
							3 印刷製本費 1,508(1,509)
							4 通信運搬費 1,535(1,496)
							5 借料及び損料 2,283(2,005)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)事務機器借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 1,983

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和6年度国庫債務負担行為限度額 159 令和7年度国庫債務負担行為限度額 1,665 令和8年度国庫債務負担行為限度額 159 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,502 令和7年度以前支出額 及び支出予定額 107 令和8年度支出予定額 161 令和9年度支出予定額 160 令和10年度支出予定額 53
						6 会議費 66(66) 7 賃金 67,285(64,049) 8 保険料 6,040(5,757) (1)自動車損害賠償責任保険料 1台 9(9) (2)社会保険料 6,031(5,748) 9 子ども・子育て拠出金 243(229) 10 雑役務費 8,864(8,864) 11 自動車維持費 1台 197(172) 計 90,696(87,221)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		9	9	0	
	016 行政官在外研究員派遣費	230,968		302,922	71,954	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	100,390		120,599	20,209	(要 求 要 旨) 令和8年度における新規の行政官在外研究員派遣予定者が、昨年度より6名増員となったため、当該増員分について、行政官在外研究員派遣制度を活用するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 外国旅費 行政官長期外国留学旅費 120,599(100,390) 1 令和8年度派遣分 60,374(0) 2 令和7年度派遣分 44,213(40,147) 3 令和6年度派遣分 16,012(40,986) 4 令和5年度派遣分 0(19,257)
	95016-2123-09-1010 庁 費	130,578		182,323	51,745	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和8年度における新規の行政官在外研究員派遣予定者が、昨年度より6名増員となったため、当該増員分について、行政官在外研究員派遣制度を活用するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						雑役務費
						行政官長期外国留学授業料 182,323(130,578)
						1 令和8年度派遣分 124,560(0)
						2 令和7年度派遣分 57,763(68,574)
						3 令和6年度派遣分 0(62,004)
021	輸出・国際行政共通経費	144,450	146,948		2,498	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,052	1,052		0	1 指導・連絡謝金 53(53)
						2 調査・検討謝金 854(854)
						3 会議等出席謝金 90(89)
						4 講師等謝金 20(21)
						5 執筆謝金 35(35)
						計 1,052(1,052)
95016-2122-08-2010	職員旅費	7,466	7,466		0	内国旅費 2,719(2,719)
						1 指導・連絡旅費 254(254)
						2 調査旅費 307(307)
						3 調査・連絡等旅費 1,918(1,918)
						4 会議等出席旅費 240(240)
						外国旅費
						調査・連絡等旅費 4,747(4,747)
						計 7,466(7,466)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,230	1,230		0	内国旅費 1,230(1,230)
						1 指導・連絡旅費 113(113)
						2 調査旅費 117(117)
						3 会議等出席旅費 57(57)
						4 講師旅費 11(11)
						5 調査・検討旅費 932(932)
95016-2123-09-1010	庁費	127,471	129,969		2,498	1 備品費 2,186(3,007)
						2 消耗品費 3,119(3,542)
						3 印刷製本費 1,723(1,715)
						4 通信運搬費 9,466(9,919)
						5 借料及び損料 17,600(19,299)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)事務機器借入れ 1. 令和6年度国庫債務負担行為限度額 2,220 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,868 うち令和7年度以前支出額 234 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 118 (事項)事務機器借入れ 1. 令和7年度国庫債務負担行為限度額 1,269 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 983 うち令和7年度支出予定額 94 令和8年度支出予定額 96 令和9年度支出予定額 96 (事項)事務機器借入れ 1. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 555 うち令和8年度支出予定額 185 令和9年度支出予定額 185 令和10年度支出予定額 185 6 会議費 1,353(1,353) 7 賃金 54,004(56,367) 8 保険料 社会保険料 2,231(1,579) 9 雑役務費 38,287(30,690) 計 129,969(127,471) 1 消耗品費 1,646(0) 2 雑役務費 4,194(5,840) 計 5,840(5,840) 交際費 1,391(1,391)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,840	5,840		0	
	95016-2129-17-1010 交際費	1,391	1,391		0	
	036 統計管理事務共通経費	12,085	12,576		491	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 概 算	度 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		107		109	2	内国旅費 109(107) 1. 事務連絡旅費 73(71) 2. 調査連絡旅費 36(36)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,908		12,361	453	1. 備品費 小型兼用車 3,820(3,726) 2. 印刷製本費 60(54) 3. 通信運搬費 126(124) 4. 借料及び損料(複写機等借料) 23(115) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 597 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 531 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 42 令和8年度支出予定額 23 令和9年度支出予算額 1 5. 賃金 5,143(4,901) 6. 保険料 673(625) (1)自動車損害賠償責任保険料 115(99) (2)社会保険料 558(526) 7. 子ども・子育て拠出金 19(18) 8. 雑役務費 1,033(981) 9. 自動車維持費 1,464(1,364) 計 12,361(11,908)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		70		106	36	14(12)台
056	消費・安全行政共通費		54,629		55,151	522	1 消費・安全行政推進事務費 19,692(19,170) 2 消費者行政・食育対策推進事務費 7,518(7,518) 3 食品安全対策推進事務費 5,111(5,111) 4 肥料安全対策指導事務費 4,190(4,190)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和8年度支出予定額 65 令和9年度支出予定額 22
						(6) 会議費 51(51) (7) 賃金 10,291(9,803) (8) 保険料 1,143(1,079) (ア) 自動車損害賠償責任保険料 3(3)台 27(27) (イ) 社会保険料 1,116(1,052) (9) 自動車維持費 540(540) 3(3)台 (10) 子ども・子育て拠出金 39(36) (11) 雑役務費 7,228(7,228)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	25		0	自動車重量税 3(3)台
	066 生産振興行政共通経費					
	01 農林水産1係(畜産局)	34,286	36,685		2,399	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	163	163		0	1 講師等謝金 67(67) 2 調査・検討謝金 96(96) 計 163(163)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,913	16,863		1,950	(要 求 要 旨) 畜産関係業務の持続的な推進に必要な優秀な職員の確保等に要する経費を要求する。 令和8年度拡充 1 内国旅費 14,142(12,192) (1) 調査・連絡等旅費 6,368(4,418) (2) 検査・監査等旅費 7,774(7,774) 2 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 2,721(2,721) 計 16,863(14,913)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	144	144		0	1 内国旅費 (1) 講師等旅費 144(144)
	95016-2123-09-1010 庁費	19,066	19,515		449	1 消耗品費 1,054(1,054) 2 印刷製本費 1,031(1,023) 3 通信運搬費 1,035(644) 4 借料及び損料 623(1,054)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)事務機器借入れ 1. 令和7年度国庫債務負担行為限度額 159 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 156 うち令和7年度以前支出額 1 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 1 令和9年度支出予定額 1 (事項)事務機器借入れ 1. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 1,269 うち令和8年度支出予定額 423 令和9年度支出予定額 423 令和10年度支出予定額 423 5 会議費 30(30) 6 賃金 10,287(9,802) 7 雑役務費 5,455(5,459) 計 19,515(19,066)
071	競馬監督事務費					
95016-2959-07-2010	褒賞品費	8,655	8,655		0	競馬褒賞品費
081	経営行政共通経費	92,575	92,816		241	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,605	1,605		0	1 弁護士謝金 1,470(1,470) 2 講師等謝金 21(21) 3 調査・検討謝金 114(114) 計 1,605(1,605)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,668	2,668		0	内国旅費 2,668(2,668) 1 調査・連絡等旅費 2,388(2,391) 2 検査・監査等旅費 42(41) 3 会議等出席旅費 238(236)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	197	197		0	内国旅費 調査・検討旅費 197(197)
95016-2123-09-1010	庁費	22,046	22,287		241	1 備品費 277(269) 2 消耗品費 3,208(3,251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 884(874)
						4 通信運搬費 2,873(2,840)
						5 借料及び損料 4,949(4,962)
						「国庫債務負担行為」 (参考)
						(事項)事務機器借入れ
						国庫債務負担行為限度額総計 2,619
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,491
						令和7年度以前支出額 及び支出予定額 126
						令和8年度支出予定額 377
						令和9年度支出予定額 334
						令和10年度支出予定額 291
						6 賃金 5,155(4,903)
						7 保険料 15(15)
						8 雑役務費 4,812(4,818)
						9 自動車維持費 114(114)
						計 22,287(22,046)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		5	5	0	1(1)台
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	66,054		66,054	0	
	086 農村振興一般行政共通費	88,663		16,369	72,294	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		595	595	0	講師等謝金 595(595)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		3,142	3,142	0	内国旅費 3,142(3,142)
						(1) 指導・連絡等旅費 1,520(1,520)
						(2) 職員養成研修旅費 1,622(1,622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		236	236	0	内国旅費 236(236)
						講師等旅費
	95016-2123-09-1010 庁費		12,390	12,396	6	1 備品費 2,641(3,029)
						2 消耗品費 610(610)
						3 印刷製本費 4,830(4,760)
						4 通信運搬費 734(769)
						5 借料及び損料 3,137(2,784)
						「国庫債務負担行為」 (参考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項)事務機器借入れ
						令和8年度国庫債務負担行為限度額 3,366
						うち令和8年度支出予定額 1,122
						令和9年度支出予定額 1,122
						令和10年度支出予定額 1,122
						令和6年度国庫債務負担行為限度額 1,743
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,548
						うち令和6年度支出額 65
						令和7年度支出予定額 65
						令和8年度支出予定額 65
						6 会議費 25(25)
						7 賃金 118(112)
						8 雑役務費 301(301)
						計 12,396(12,390)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	72,300	0		72,300	(前年度限りの経費)
	091 生産振興行政共通経費					
	06 農林水産3係(農産局)	68,399	69,391		992	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,864	1,864		0	調査・検討謝金 1,864(1,864)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	15,322	15,322		0	1 内国旅費 14,950(15,016)
						(1)調査・連絡等旅費 8,772(8,799)
						(2)検査・監査等旅費 2,637(2,736)
						(3)会議等出席旅費 3,541(3,481)
						2 外国旅費
						調査・連絡等旅費 372(306)
						計 15,322(15,322)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,510	2,510		0	内国旅費
						調査・検討旅費 2,510(2,510)
	95016-2123-09-1010 庁費	48,698	49,688		990	1 備品費 2,700(2,730)
						2 消耗品費 6,782(6,495)
						3 印刷製本費 2,067(2,126)
						4 通信運搬費 2,912(2,919)
						5 借料及び損料 1,718(1,721)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 1.国庫債務負担行為限度額総計 873 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 313 2.令和8年度国庫債務負担行為限度額 555 令和7年度以前支出額 及び支出予定額 2 令和8年度支出予定額 187 令和9年度支出予定額 186 令和10年度支出予定額 185 6 会議費 115(115) 7 賃金 21,674(20,938) 8 保険料 540(509) 9 子ども・子育て拠出金 72(67) 10 雑役務費 10,878(10,878) 11 自動車維持費 230(200) 計 49,688(48,698)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		5 7		2	1(1)台
	096 林野庁一般行政共通費					
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	125,460	125,460		0	
	031 国立国会図書館支部農林水産省図書館運営費					
	001 国立国会図書館支部農林水産省図書館運営費	28,404	30,019		1,615	
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,225	18,830		1,605	1.備品費 103(103) 2.消耗品費 44(43) 3.印刷製本費 315(315) 4.通信運搬費 45(45) 5.借料及び損料(複写機等借料) 692(746)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 令和7年度国庫債務負担行為限度額 3,624

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 167
							うち令和7年度支出予定額 689
							令和8年度支出予定額 692
							令和9年度支出予定額 692
							令和10年度支出予定額 692
							令和11年度支出予定額 692
							6.賃金 15,429(14,704)
							7.保険料
							社会保険料 1,115(526)
							8.子ども・子育て拠出金 38(18)
							9.雑役務費 1,049(725)
							計 18,830(17,225)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		7,739	7,739		0	1.備品費 4,641(4,641)
							2.消耗品費 3,098(3,098)
							計 7,739(7,739)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		3,440	3,450		10	1.消耗品費 152(153)
							2.雑役務費 3,298(3,287)
							計 3,450(3,440)
036	農林水産省行政情報等シ ステム経費						
001	農林水産省行政情報等シ ステム経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		440,244	446,389		6,145	1 賃金 116,076(112,399)
							2 保険料
							社会保険料 6,310(6,243)
							3 子ども・子育て拠出金 215(211)
							4 雑役務費 323,788(321,391)
							計 446,389(440,244)
081	省庁別宿舍維持管理に要 する経費						
001	省庁別宿舍維持管理費		464	484		20	
	95016-2123-09-5510 各所修繕		434	460		26	一般修繕費 460(434)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		30	24		6	
086	省庁別宿舍維持管理費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 独立行政法人家畜改良センター センター 宿舎	62,484	62,899		415	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	617	617		0	内国旅費 調査・連絡等旅費 617(617)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,960	7,960		0	1 通信運搬費 42(42) 2 雑役務費 7,918(7,918) 計 7,960(7,960)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,933	2,933		0	宿舎土地借料 1(1)箇所
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	43,230	43,645		415	雑役務費 43,645(43,230) 1 一般修繕費 22,313(22,313)㎡ 4,576(4,161) 2 特別修繕費 39,069(39,069)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	7,744	7,744		0	1 2市町村
2	06-95 審議会等に必要な経費					
	001 審議会等共通経費	67,894	68,986		1,092	
	001 食料・農業・農村政策審 議会運営費	5,665	5,738		73	(注)当該経費に係る(目)庁費については、大臣官房行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,179	3,179		0	審議会等委員手当 3,179(3,179)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,486	2,559		73	内国旅費 審議会等委員等旅費 2,559(2,486)
	016 食料・農業・農村政策審 議会(新事業・食品産業 部)	2,251	2,251		0	(注)当該経費に係る(目)庁費については、新事業・食品産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,239	1,239		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	20		2	会議等出席謝金 20(18)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	994	992		2	内国旅費 会議等出席旅費 992(994)
	026 食料・農業・農村政策審 議会家畜衛生部会費	7,802	7,802		0	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,119	3,119		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	594	594		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,479	3,479		0	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員出席旅費 3,479(3,479)
	95016-2123-09-1010 庁 費	610	610		0	食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費 (1)会議費 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 雑役務費 584(584)
031	農業農村振興整備部会費		2,269	1,298		971	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,893	922		971	農業農村振興整備部会委員手当 922(1,893)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		64	64		0	内国旅費 農業農村振興整備部会委員等旅費 64(64)
	95016-2123-09-1010 庁費		312	312		0	1 印刷製本費 249(174) 2 通信運搬費 53(115) 3 会議費 10(23) 計 312(312)
041	農業資材審議会費		13,112	13,112		0	1 農業資材審議会農薬分科会費 10,803(10,803) 事業開始年度：平成12年度 2 農業資材審議会飼料分科会費 2,309(2,309) 計 13,112(13,112)
	95016-2111-05-0200 委員手当		7,978	7,978		0	農業資材審議会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸謝金		224	224		0	農業資材審議会委員謝金
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,285	1,285		0	内国旅費 農業資材審議会委員出席旅費 1,285(1,285)
	95016-2123-09-1010 庁費		3,625	3,625		0	農業資材審議会費 (1) 会議費 29(29) (2) 雑役務費 3,596(3,596)
042	食料・農業・農村政策審議会運営費						(注) 当該経費に係る(目)庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
03	農林水産1係(畜産局)		1,806	1,806		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,035	1,035		0	食料・農業・農村政策審議会委員手当 1,035(1,035)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		771	771		0	食料・農業・農村政策審議会出席旅費 内国旅費 771(771)
046	獣医事審議会費		9,984	11,974		1,990	獣医事審議会費 11,974(9,984) (要求要旨) 令和6年度の獣医事審議会において、令和8年度に今後の獣医師国家試験の在り方を検討することが決定されたことを受け、検討会を開催するのに必要な経費を要求する。 事業開始年度：昭和24年度(令和8年度拡充)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当		6,095		8,085	1,990	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,454		3,454	0	内国旅費 獣医事審議会委員出席旅費 3,454(3,454)
	95016-2123-09-1010 庁費		435		435	0	獣医事審議会費 435(435) (1) 会議費 46(46) (2) 雑役務費 389(389)
051	薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物用医薬品等部会費		5,469		5,469	0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,759		2,759	0	動物用医薬品等部会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸謝金		146		146	0	動物用医薬品等部会謝金
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,254		1,254	0	内国旅費 動物用医薬品等部会委員出席旅費 1,254(1,254)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,310		1,310	0	動物用医薬品等部会費 雑役務費 1,310(1,310)
056	食育推進会議経費		2,508		2,508	0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,608		1,608	0	食育推進会議委員手当
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		612		612	0	内国旅費 食育推進会議委員出席旅費 612(612)
	95016-2123-09-1010 庁費		288		288	0	食育推進会議経費 288(288) (1) 会議費 21(21) (2) 雑役務費 267(267)
061	食料・農業・農村政策審議会(農業保険部会費)		1,689		1,689	0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		709		709	0	1 部会長手当 46(46) 2 委員手当 159(159) 3 臨時・専門委員手当 504(504) 計 709(709)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		960		960	0	内国旅費 審議会出席旅費 960(960)
	95016-2123-09-1010 庁費		20		20	0	1 会議費 6(6) 2 雑役務費 14(14) 計 20(20)

34 農(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	063 日本農林規格調査会運営費		7,394	7,394		0	(注)当該経費に係る(目)庁費については、新事業・食品産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当		6,282	6,282		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,112	1,112		0	内国旅費 会議等出席旅費 1,112(1,112)
	066 農業資材審議会運営費		664	664		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		254	254		0	農業資材審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		410	410		0	内国旅費 会議等出席旅費 410(410)
	071 食料・農業・農村政策審議会運営費						(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、生産振興行政共通経費に計上している。
	04 農林水産3係(農産局)		7,281	7,281		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		4,645	4,645		0	1 食糧部会委員手当 2,507(2,507) 2 甘味資源部会委員手当 616(616) 3 果樹・有機部会委員手当 1,206(1,206) 4 経営所得安定対策小委員会委員手当 316(316) 計 4,645(4,645)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,580	2,580		0	1 食糧部会委員出席旅費 1,202(1,202) 2 甘味資源部会委員出席旅費 324(324) 3 果樹・有機部会委員出席旅費 928(928) 4 経営所得安定対策小委員会委員出席旅費 126(126) 計 2,580(2,580)
	95016-2123-09-1010 庁費		56	56		0	1 会議費 1(1) 2 雑役務費 55(55) 計 56(56)
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費						
	001 食料・農業・農村政策調査等経費		293,394	312,283		18,889	
	001 食料・農業・農村政策調査等経費(農林水産第1係)		263,729	282,618		18,889	
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費		224,059	242,948		18,889	農業問題調査研究等委託費 242,948(224,059) 1 食料・農業・農村基本政策企画調査費 190,852(190,852) 平成15年度から計上 委託先：民間団体等 2 農林水産政策立案E B P M実践加速化推進事業 52,096(33,207) (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>新たな食料・農業・農村基本計画の実効性を高めるため、農林水産省の多種多様な政策や事業におけるE B P M (合理的根拠に基づく政策立案)の実践及びその徹底強化を加速化していく必要があることから、データ分析を通じた政策効果分析に必要な経費を要求する。</p> <p>令和3年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p>
	95016-2715-16-2750 農林水産調査研究普及費補助金	39,670	39,670		0	<p>農林水産顕彰等普及費補助金 39,670(39,670)</p> <p>昭和53年度から計上</p> <p>交 付 先 : (公財)日本農林漁業振興会</p> <p>補 助 率 : 定額</p>
	011 食料・農業・農村政策調査会等経費(新事業・食品産業部)					
	95016-2123-09-2551 農林水産政策調査費	4,665	4,665		0	<p>雑役務費 4,665(4,665)</p>
	021 食料・農業・農村政策調査会等経費(農村振興局)					
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費	25,000	25,000		0	<p>農山漁村振興調査等委託費</p> <p>地域資源活用価値創出委託調査事業 25,000(25,000)</p>
4	13-95 国際会議に必要な経費	526,902	526,902		0	
	026 国際会議出席旅費					
	026 国際会議出席旅費	512,097	512,097		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	484,877	484,877		0	<p>外国旅費</p> <p>国際会議出席旅費 484,877(484,877)</p> <p>1 WTO 128,691(156,262)</p> <p>2 OECD 35,355(25,200)</p> <p>3 UNCTAD 5,316(3,381)</p> <p>4 EPA・FTA 144,012(151,563)</p> <p>5 日アセアン等関係 17,392(11,092)</p> <p>6 日中関係 5,627(5,497)</p> <p>7 日米関係 15,213(13,443)</p> <p>8 日EU関係 10,453(6,644)</p> <p>9 FAO 26,780(25,850)</p> <p>10 国連 8,005(7,433)</p> <p>11 水産 40,107(35,893)</p> <p>12 TPP 15,493(14,368)</p> <p>13 その他関係国際会議 32,433(28,251)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	27,220	27,220		0	<p>外国旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 アジア太平洋地域等の連携強化のための国際会議開催経費						国際会議出席旅費 27,220(27,220)
	036 アジア太平洋地域等の連携強化のための国際会議開催経費						
5	95016-2123-09-1010 庁 費		14,805	14,805		0	雑役務費 14,805(14,805)
	16-95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費						農村振興局 116,450(116,189)
							畜産局 975(975)
							職員旅費 46,736(46,736)
							災害検査旅費 46,849(46,849)
							庁費 23,840(23,579)
							計 117,425(117,164)
	001 農業農村整備事業等指導監督事務費		117,164	117,425		261	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		46,736	46,736		0	内国旅費
							農業農村整備事業等指導監督旅費 46,736(46,736)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費		46,849	46,849		0	内国旅費
							(1) 災害査定旅費 33,209(31,617)
							(2) 竣工(中間)検査等旅費 1,549(2,135)
							(3) 残事業調査等旅費 12,091(13,097)
							計 46,849(46,849)
	95016-2123-09-1010 庁 費		23,579	23,840		261	1 消耗品費 11,624(11,323)
							2 印刷製本費 1,909(2,140)
							3 通信運搬費 1,067(1,150)
							4 借料及び損料 261(261)
							5 賃金 5,143(4,902)
							6 保険料 558(526)
							7 子ども・子育て拠出金 19(18)
							8 雑役務費 3,259(3,259)
							計 23,840(23,579)
⑥	21-95 農林水産研修所に必要な経費						
	001 農林水産研修所共通経費		235,026	235,787		761	
	001 農林水産研修所共通経費		103,395	103,681		286	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,013	7,013		0	講師等謝金 7,013(7,013)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,277	55,277		0	内国旅費 55,277(55,277)
						1 調査・連絡等旅費 306(306)
						2 講師等旅費 148(148)
						3 職員養成研修旅費 54,823(54,823)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	919	919		0	内国旅費
						講師等旅費 919(919)
	95016-2123-09-1010 庁 費	35,045	35,033		12	(要 求 要 旨) 農林水産研修所の高速カラー複合機賃貸借及び庁舎等機械警備業務について、複数年契約に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 (要 求 要 旨) 農林水産研修所の高架水槽について、経年劣化が認められるため、この移設に係る設計に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上
						1 備品費
						事務用機器類等 1,027(1,027)
						2 消耗品費 1,732(1,732)
						3 通信運搬費 1,109(1,109)
						4 光熱水料
						ガス料 1,952(1,952)
						5 借料及び損料 2,778(2,420)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ
						1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,015
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10
						2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 6,540
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 5,465
						令和8年度支出予定額 2,180
						令和9年度支出予定額 2,180
						令和10年度支出予定額 2,180
						6 会議費 128(128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 保険料
						自動車損害賠償責任保険料 18(0)
						8 雑役務費 25,717(26,105)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項) 庁舎管理運営業務
						令和7年度国庫債務負担行為限度額 58,920
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 13,756
						うち令和7年度支出予定額 15,054
						令和8年度支出予定額 15,055
						令和9年度支出予定額 15,055
						(事項) 庁舎等機械警備
						1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,465
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 571
						2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 2,020
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,874
						令和8年度支出予定額 404
						令和9年度支出予定額 404
						令和10年度支出予定額 404
						令和11年度支出予定額 404
						令和12年度支出予定額 404
						9 自動車維持費 151(151)
						10 燃料費
						A重油 421(421)
						計 35,033(35,045)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,141	5,401		260	雑役務費
						一般修繕費 5,401(5,141)
						5,160㎡
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	38		38	1(0)台 38(0)
	006 つくば館共通経費	131,631	132,106		475	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	38,162	40,465		2,303	研修助手 40,465(38,162)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,021	3,021		0	講師等謝金 3,021(3,021)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	933	933		0	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,593	4,593	0	調査・連絡等旅費 933(933)
	95016-2123-09-1010 庁費	70,139	69,224	915	内国旅費 講師等旅費 4,593(4,593)
					(要 求 要 旨) 農林水産研修所つくば館及び水戸ほ場の庁舎機械警備業務について、複数年契約に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
					1 備品費 農業用機械器具費等 6,063(6,910)
					2 消耗品費 6,190(6,190)
					3 被服費 540(540)
					4 印刷製本費 887(887)
					5 通信運搬費 1,055(1,055)
					6 光熱水料 14,195(14,195)
					(1)電気料 13,057(13,057)
					(2)水道料 377(377)
					イ 上水道 325(325)
					ロ 下水道 52(52)
					(3)ガス料 761(761)
					7 借料及び損料 1,312(1,312)
					「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ
					1. 令和7年度国庫債務負担行為限度額 2,829
					うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 605
					うち令和7年度支出予定額 338
					令和8年度支出予定額 943
					令和9年度支出予定額 943
					8 会議費 32(32)
					9 賃金 9,031(8,807)
					10 保険料
					自動車損害賠償責任保険料 48(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 雑役務費 25,679(25,389) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎管理運営業務 令和6年度国庫債務負担行為限度額 48,735 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 502 うち令和7年度以前支出額 32,034 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 16,199 (事項) 庁舎等機械警備 1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,295 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 574 2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 6,155 うち令和7年度以前支出額 5,566 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 1,231 令和9年度支出予定額 1,231 令和10年度支出予定額 1,231 令和11年度支出予定額 1,231 令和12年度支出予定額 1,231
						1 2 自動車維持費 1,288(1,839)
						1 3 燃料費 2,904(2,904)
						(1) 灯油 199(199)
						(2) A重油 1,512(1,512)
						(3) ガソリン 257(257)
						(4) 軽油 693(693)
						(5) 潤滑油 243(243)
						計 69,224(70,139)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	14,266	13,351		915	雑役務費 一般修繕費 13,351(14,266) 13,093㎡
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	100	94		6	3(4)台 94(100)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	417	425		8	水戸市

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	019 食品産業発展対策費					
	01-65 食品産業発展対策に必要な経費					
	001 新事業・食品産業部	440,943	3,900,377		3,459,434	
	001 食品産業発展対策共通経費	50,373	50,390		17	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,066	4,069		3	1 調査・検討謝金 1,014(1,033) 2 会議等出席謝金 3,055(3,033) 計 4,069(4,066)
	65061-2959-07-2010 褒 賞 品 費	1,734	1,734		0	1 褒賞品費 1,734(1,734)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,711	18,726		15	内国旅費 15,308(15,414) 1 指導・連絡旅費 8,561(8,584) 2 調査旅費 1,869(1,888) 3 調査・連絡等旅費 2,608(2,643) 4 会議等出席旅費 2,270(2,299) 外国旅費 3,418(3,297) 1 調査旅費 2,607(2,486) 2 調査・連絡等旅費 811(811) 計 18,726(18,711)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16,664	16,664		0	内国旅費 1,405(1,402) 1 調査・検討旅費 248(246) 2 会議等出席旅費 1,157(1,156) 外国旅費 1 調査・連絡等旅費 15,259(15,262) 計 16,664(16,664)
	65061-2123-09-1010 庁 費	9,198	9,197		1	1 消耗品費 1,129(1,129) 2 印刷製本費 3,135(3,124) 3 通信運搬費 1,495(1,506) 4 借料及び損料 1,318(1,318) 5 会議費 62(62) 6 雑役務費 2,058(2,059) 計 9,197(9,198)
	005 食品産業発展対策調査等委託経費					
	65061-2125-14-3909 食品産業発展対策調査等委託費	141,188	248,987		107,799	1 社会的課題に対応する農林水産・食品分野の国際標準化・規格活用推進事業 13,797(12,182) (要 求 要 旨) 社会的課題に対応する農林水産・食品分野の国際標準化の議論に積極的・戦略的に関与する取

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>組を実施するとともに、社会的課題への対応に寄与する新たなJAS等の規格の活用・啓発に向けた取組や、これらの分野の新規規格の制定等を推進する取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 委託先：民間団体等</p>
						<p>2 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業 91,190(72,648)</p> <p>(1) サステナビリティ課題解決支援事業 56,190(51,082)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題(気候変動、人権、栄養、サーキュラーエコノミー環境、人権、栄養)等について、個社で対応が難しい解決策の検討や知見の横展開等を図り、企業間連携や中小企業を含む業界全体の取組を推進するため、食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォームの運営及びサステナビリティ課題等に関する調査の実施に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和7年度 委託先：民間団体等</p>
						<p>(2) フードテック支援事業 35,000(21,566)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>フードテック等の新技術について協調領域の課題解決や新市場開拓を促進するためのフードテック官民協議会の運営等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 委託先：民間団体等</p>
						<p>3 食品産業の省力化投資促進事業</p> <p>(1) 生産技術人材育成推進事業 30,000(15,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品企業生産性向上フォーラムの下、省力化技術の導入適否を主体的に判断できる生産技術人材の育成システムを構築するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和7年度 委託先：民間団体等</p>
						<p>4 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 114,000(41,358)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続的な食料システムの確立に向けて、食品企業や農林漁業者等が参加する「地域連携推進支援プラットフォーム」を設立・運営し、専門家派遣、地域戦略マッチング、協調領域実証、コー</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	食品産業発展対策事業費	249,382	3,601,000		3,351,618	<p>ディネーターの配置等による異分野のマッチング支援等を行うとともに、地域を超えた産地との連携を促進するため、「産地連携フォーラム」における有望案件に対し個別に産地連携のための実務家を派遣する取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和7年度 委 託 先：民間団体等</p>
65061-1925-16-2698	食品産業発展対策整備費補助金	0	2,000,000		2,000,000	<p>(1) 地域連携推進支援プラットフォーム事業 89,000(23,858)</p> <p>(2) 広域産地連携支援事業 25,000(17,500)</p> <p>「公債発行対象経費」 「繰越明許費」</p>
65061-2405-16-2699	食品産業発展対策事業費補助金	183,282	1,464,500		1,281,218	<p>1 持続可能な食品等流通総合対策事業</p> <p>(1) 中継共同物流拠点施設整備事業 2,000,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の物流における輸送力不足という構造的な課題に対し、物流効率化・取引適正化の制度整備を後押しとして対応を進め、国民一人一人の食料安全保障を確立するため、多様な関係者が一体となって取り組む中継共同物流拠点の整備を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：4/10、1/3以内</p> <p>1 外食事業者等の地場産食材マッチング・活用促進実証事業 0(9,449)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>2 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業 44,500(31,325)</p> <p>(1) フードテック支援事業 34,500(24,502)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>フードテック等を活用したビジネスモデルの実証及び実証成果の横展開を図るための情報発信等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 加工食品の国際標準化事業 10,000(6,823)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>加工食品の輸出において大きな障害である食品添加物規制に対応し輸出を促進するため、輸出先国・地域の規制にあった食品添加物の代替利用促進や食品関連規制対応の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p>
						<p>3 持続可能な食品等流通総合対策事業</p> <p>(1) 物流生産性向上推進事業 1,200,000(120,008)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の物流における輸送力不足という構造的な課題に対し、物流効率化・取引適正化の制度整備を後押しとして対応を進め、国民一人一人の食料安全保障を確立するため、多様な関係者が一体となって取り組む物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和6年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2以内</p>
						<p>4 食品産業の省力化投資促進事業 160,000(22,500)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品企業の省力化等生産性向上に資する新たな技術の開発に向けて、食品企業や機械メーカー等の関係者が連携して行う業種横断的プロジェクト及び飲食事業者における省力化投資を進めるための専門家による伴走支援、優良事例の横展開、飲食事業者間での情報交換会の開催の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和7年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p>
						<p>(1) 業種横断型技術開発実証事業 72,000(22,500)</p> <p>(2) 飲食業労働生産性向上推進事業 88,000(0)</p>
						<p>5 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 60,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-2731	食品産業発展対 策地方公共団体 事業費補助金	66,100	136,500	70,400	<p>1 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 136,500(66,100)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続的な食料システムの確立に向けて、都道府県が「地域連携推進支援コンソーシアム」を設置し、地域の食品企業と農林漁業者等多様な関係者が連携した新たな食品ビジネスを創出する取組等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和7年度</p> <p>交 付 先：都道府県等</p> <p>補 助 率：定額、1/2</p> <p> 外食産業における安定的かつ長期的な国産食材の利用拡大を図るため、地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援するために必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 </p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	020 農林水産本省施設費 01-95 農林水産本省施設整備に 必要な経費 001 本省施設整備費 001 本省施設整備費 95016-1202-08-2360 施設施工旅費 95016-1203-09-2031 施設施工庁費 95016-1204-15-0010 施設整備費	312,557 87 18,820 293,650	312,558 393 11,511 300,654		1 306 7,309 7,004	<p>「繰越明許費」</p> <p>内国旅費 監督検査等旅費 393(87)</p> <p>1 備品費 工事事務費 3,137(3,137)</p> <p>2 消耗品費 工事事務費 1,850(1,850)</p> <p>3 印刷製本費 工事事務費 83(83)</p> <p>4 通信運搬費 工事事務費 39(39)</p> <p>5 雑役務費 6,402(13,711) (1)工事事務費 2,973(3,136) (2)設計・監理費 3,429(10,575)</p> <p>計 11,511(18,820)</p> <p>(要 求 要 旨) 公衆の利便と公務の能率増進を図るため、中央合同庁舎第1号館に設置されている排煙設備、ファンコイルユニット、テレビ共同受信設備、照明制御設備及び窓サッシの改修に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 (要 求 要 旨) 農林水産研修所つくば館の屋上防水について、経年劣化が認められるため、この改修に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上</p> <p>1 庁舎関係各所新嘗 213,905(145,495) (1)中央合同庁舎第1号館排煙設備改修工事 30,000(15,925) (2)中央合同庁舎第1号館ファンコイルユニット改修工事 38,500(36,256) (3)中央合同庁舎第1号館テレビ共同受信設備主装置改修工事 44,000(0) (4)中央合同庁舎第1号館照明制御設備改修工事 55,000(0) (5)中央合同庁舎第1号館本館事務室窓サッシ改修工事 46,405(0) (6)中央合同庁舎第1号館換気設備改修工事 0(23,750)</p> <p>前年度限りの経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(7) 中央合同庁舎第1号館テレビ共同受信設備増幅器改修工事 0(69,564)
					前年度限りの経費
					2 災害等各所新営 8,555(8,555)
					3 農林水産研修所等各所新営 78,194(139,600)
					農林水産研修所つくば館屋上防水工事 78,194(0)
					農林水産研修所つくば館水戸ほ場庁舎等新築工事 0(139,600)
					計 300,654(293,650)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	021 知的財産保護・活用推進費					
	05-65 知的財産保護・活用推進に必要な経費	593,006	679,257		86,251	「前年度予算は、(項)農林水産物・食品輸出促進対策費(大事項)農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費から組替増」
	005 知的財産保護・活用推進 共通経費	65,851	74,469		8,618	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,558	2,558		0	1 調査・検討謝金 2,479(2,479) 2 講師等謝金 79(79) 計 2,558(2,558)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,435	30,368		1,933	(要 求 要 旨) 農林水産物・食品の付加価値向上に向けた知的財産の保護・活用の推進に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 内国旅費 調査・連絡等旅費 18,620(18,620) 外国旅費 調査・連絡等旅費 11,748(9,815) 計 30,368(28,435)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,577	5,577		0	内国旅費 4,971(4,971) 1 調査・検討旅費 3,621(3,621) 2 講師等旅費 1,350(1,350) 外国旅費 調査・連絡等旅費 606(606) 計 5,577(5,577)
	65061-2123-09-1010 庁 費	27,316	34,001		6,685	(要 求 要 旨) 農林水産物・食品の付加価値向上に向けた知的財産の保護・活用の推進に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 1 備品費 510(510) 2 消耗品費 3,706(3,701) 3 印刷製本費 3,843(3,843) 4 通信運搬費 3,663(3,663) 5 借料及び損料 167(167) 6 会議費 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 雑役務費 22,021(15,341)
						計 34,001(27,316)
	65061-2123-09-2374 知的財産保護・活用推進調査費	1,965	1,965		0	1 消耗品費 141(141)
						2 印刷製本費 404(404)
						3 通信運搬費 543(543)
						4 借料及び損料 3(3)
						5 会議費 6(6)
						6 雑役務費 868(868)
						計 1,965(1,965)
010	知的財産保護・活用推進調査等委託経費					
	65061-2125-14-3919 知的財産保護・活用推進調査等委託費	83,308	165,064		81,756	1 農業知的財産保護・活用総合支援委託事業
						地理的表示模倣品等対策委託事業 45,000(28,204)
						(要 求 要 旨)
						国内外における地理的表示(G I)等の不適正使用の監視及び対応と、模倣品排除のための現地制度等を調査するために必要な経費を要求する。
						令和3年度から計上(令和8年度拡充)
						委 託 先:民間団体等
						2 植物品種等海外流出防止総合対策・推進委託事業 120,064(55,104)
						(要 求 要 旨)
						品種登録審査や侵害立証等の対応を加速化するため、品種識別技術の開発・高度化や、東アジア地域における品種保護の環境整備等の取組に必要な経費を要求する。
						令和4年度から計上(令和8年度拡充)
						委 託 先:民間団体等
						計 165,064(83,308)
015	知的財産保護・活用推進事業費					
	65061-2405-16-2737 知的財産保護・活用推進事業費補助金	443,847	439,724		4,123	1 農業知的財産保護・活用等支援事業 99,846(88,000)
						(要 求 要 旨)
						農林水産業・食品産業についての知見を有する農業知財専門人材による助言や伴走支援を行うための相談窓口の整備、農業現場等の知財意識・能力の向上、農業知財専門人材の育成を支援するために必要な経費を要求する。
						令和2年度から計上(令和8年度拡充)
						交 付 先:植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム
						補 助 率:定額
						2 ブランド・G I推進事業 163,000(61,851)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地理的表示(G I)や商標等によりブランドを保護・活用するモデル的な取組の支援、ブランド化に役立つG I保護制度の活用を進めるためのG I登録申請のサポート及び国内外における我が国G Iの認知拡大に向けた取組に必要な経費を要求する。</p> <p>令和3年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先: 日本地理的表示協議会</p> <p>補 助 率: 定額</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>ブランド保護・活用モデル創出支援事業費 88,500千円</p>
							<p>3 植物品種等海外流出防止・活用推進総合対策事業 176,878(97,352)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>優良品種の海外への流出を防止しつつ海外からの稼ぎにつなげていくため、海外での品種登録や国内外の育成者権侵害対策、戦略的な海外ライセンス推進のための環境整備等を総合的に支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和4年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先: 植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム</p> <p>補 助 率: 定額、2/3以内、1/2以内</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>海外出願促進対策事業費 40,500千円</p>
							<p>4 育成者権管理機関支援事業 0(196,644)</p> <p>前年度限りの経費</p>
							<p>計 439,724(443,847)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	022 食品等取引適正化対策費					
	01-65 食品等取引適正化対策に必要な経費					
	001 新事業・食品産業部	57,817	928,185		870,368	
	001 食品等取引適正化対策共通経費	6,011	231,185		225,174	
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	160,000		160,000	(要 求 要 旨) 新事業・食品産業の振興を図るために必要な事務経費を要求する。
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,011	24,986		18,975	非常勤職員手当 160,000(0) (要 求 要 旨) 新事業・食品産業の振興を図るために必要な事務経費を要求する。
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	19,000		19,000	内国旅費 1 調査・連絡等旅費 24,986(6,011) (要 求 要 旨) 新事業・食品産業の振興を図るために必要な事務経費を要求する。
	65061-2123-09-1010 庁 費	0	27,199		27,199	内国旅費 1 調査連絡等旅費 19,000(0) (要 求 要 旨) 新事業・食品産業の振興を図るために必要な事務経費を要求する。
	005 食品等取引適正化対策調査等委託経費					1 備品費 7,054(0) 2 消耗品費 634(0) 3 印刷製本費 1,008(0) 4 保険料 17,895(0) 5 子ども・子育て拠出金 608(0) 計 27,199(0)
	65061-2125-14-3905 食品等取引適正化対策調査等委託費	51,806	550,000		498,194	1 適正取引推進・消費者理解促進対策事業 550,000(51,806) (要 求 要 旨) 合理的な価格形成に向け、食料システムの各段階のコスト構造等に関する調査、取引に係る課題等についての実態調査、消費者の理解醸成を図るための広報に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	食品等取引適正化対策事 業費	0	147,000	147,000	<p>事業開始年度：令和6年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>1 適正取引推進・消費者理解促進対策事業 147,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合理的な価格形成に向け、コスト指標の作成のための合意形成を図る取組、コスト指標等を用いた消費者理解を促す取組の実証を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	023 輸入安定化促進対策費 05-65 輸入安定化促進対策に必要な経費 005 輸入安定化促進対策共通経費 65061-2123-09-1010 庁 費 010 輸入安定化促進対策事業費 65061-2405-16-2790 輸入安定化促進対策事業費補助金	10,120	15,120	5,000	<p>「前年度予算は、(項)農林水産物・食品輸出促進対策費(大事項)農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費及び(項)食料安全保障確立対策(大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費から組替増」</p> <p>雑役務費 120(120)</p> <p>食料等安定輸入体制確立対策事業 15,000(10,000)</p> <p>「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 食料安全保障の確立に資するため、国内生産で国内需要を満たすことができない食料及び生産資材の海外でのサプライチェーン確保に向けた民間企業の海外投資案件の形成を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先:民間団体等 補 助 率:1/2以内</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	024 食品産業環境負荷低減対策費				
	01-65 食品産業環境負荷低減対策に必要な経費				
	001 新事業・食品産業部	80,025	274,469	194,444	
	001 食品産業環境負荷低減対策共通経費	15,201	15,209	8	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	79	79	0	1 調査・検討謝金 32(32) 2 会議等出席謝金 47(47) 計 79(79)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,899	11,909	10	内国旅費 11,909(11,899) 1 指導・連絡旅費 4,482(4,483) 2 調査旅費 4,531(4,531) 3 検査・監督旅費 1,860(1,860) 4 会議等出席旅費 1,036(1,025)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	64	64	0	内国旅費 64(64) 1 調査・検討旅費 22(22) 2 会議等出席旅費 42(42)
	65061-2123-09-1010 庁 費	3,159	3,157	2	1 消耗品費 102(102) 2 印刷製本費 117(117) 3 通信運搬費 193(195) 4 雑役務費 2,745(2,745) 計 3,157(3,159)
	005 食品産業環境負荷低減対策調査等委託経費				
	65061-2125-14-3911 食品産業環境負荷低減対策調査等委託費	33,501	61,676	28,175	(環 A14) 1 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 61,676(33,501) (1)食品ロス削減等総合対策事業「環 A 1 4」 食品ロス削減調査等委託事業 35,000(26,825) (要 求 要 旨) 食品企業の食品ロス削減等の取組を評価・開示する仕組みの構築や食品ロス実態把握等のため食品関連事業者のデータベース整備等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和 4 年度 委 託 先：民間団体等 (2)農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業 26,676(6,676) 「環 A 1 4」 食品産業プラスチック資源循環対策事業 20,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010 食品産業環境負荷低減対 策事業費	65061-2405-16-2784 食品産業環境負 荷低減対策事業 費補助金	31,323	197,584	166,261	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品産業における再生プラスチック利用拡大に向けたプラスチック製品の利用・排出実態等に 関する情報の収集と提供や、プラスチックを使用した被覆肥料の被膜殻の流出防止に向けた被膜 殻の流出防止技術、代替技術等の調査に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>農畜産業プラスチック対策強化事業 6,676(6,676) 事業開始年度：令和4年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>環 A14 環 A13</p> <p>1 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 197,584(31,323) (1) 食品ロス削減等総合対策事業「環A14」 食品ロス削減等推進事業 160,900(15,900)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品事業者をはじめ意欲ある様々な主体の知見・技術・ノウハウを活用し、食品ロス削減に資 する取組や、食品リサイクルの効率化・ブランド化等の取組を支援するために必要な経費を要求 する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(2) 農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業 36,684(15,423) 「環A13」「環A14」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品産業におけるプラスチック資源循環の促進、農畜産業における廃プラスチックの排出抑制 と循環利用、漁業分野における海洋プラスチックごみの資源循環の推進に向けた取組等を支援す るために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>食品産業プラスチック資源循環対策事業 25,000(5,000) 「環A14」</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						漁業系プラスチック資材の資源循環等推進事業 「環A13」 9,684(8,421) 農畜産業プラスチック対策強化事業 「環A14」 2,000(2,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	026 国際戦略対策費					
	05-65 国際戦略対策に必要な経費	10,582,794	12,051,333		1,468,539	「前年度予算は、(項)食料安全保障確立対策(大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費から組替増」
	005 輸 出 ・ 国 際 局	2,776,606	3,308,348		531,742	
	005 国際戦略対策共通経費	53,130	63,190		10,060	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	講師等謝金 122(122)
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	38	38		0	(政 G) 調査・検討謝金 38(38)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,279	16,279		0	内国旅費 調査・連絡等旅費 3,897(3,910) 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,382(12,369) 計 16,279(16,279)
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	6,721	16,781		10,060	(政 G) (要 求 要 旨) 職員の派遣による日本の農林水産・食品関連企業の事業展開に向けた取組を支援するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 内国旅費 調査・連絡等旅費 411(411) 外国旅費 調査・連絡等旅費 16,370(6,310) 計 16,781(6,721)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,160	1,160		0	内国旅費 73(68) 1 講師等旅費 34(33) 2 調査・検討旅費 39(35) 外国旅費 調査・検討旅費 1,087(1,092) 計 1,160(1,160)
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	991	991		0	(政 G) 内国旅費 調査・検討旅費 81(81) 外国旅費 調査・検討旅費 910(910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 991(991)
	65061-2123-09-1010 庁 費	17,780	17,780		0	1 備品費 事務用機器類 189(189)
						2 消耗品費 504(504)
						3 印刷製本費 530(530)
						4 通信運搬費 3,941(3,941)
						5 借料及び損料 2,492(2,492)
						6 会議費 1,157(1,157)
						7 雑役務費 8,967(8,967)
						計 17,780(17,780)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	7,763	7,763		0	(政 G) 1 備品費 事務用機器類 153(153)
						2 消耗品費 662(662)
						3 印刷製本費 254(254)
						4 通信運搬費 176(176)
						5 借料及び損料 1,119(1,119)
						6 会議費 457(457)
						7 雑役務費 4,942(4,942)
						計 7,763(7,763)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	2,276	2,276		0	1 会議費 585(585)
						2 雑役務費 1,691(1,691)
						計 2,276(2,276)
010	国際戦略対策委託経費	102,554	131,818		29,264	
05	農 林 水 産 1 係					
	65061-2125-14-3915 国際戦略対策調 査等委託費	74,323	74,323		0	国際協力推進調査等事業委託費 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業 74,323(74,323) (要 求 要 旨) 中南米の日系農業者や農業団体等との連携強化、現地の若手リーダー育成や先端技術による生 産性向上の支援、中南米への戦略的ビジネス環境整備等をするために必要な経費を要求する。 令和5年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先:民間団体等
10	経 済 協 力 2 係					
	65061-2125-14-4152 政府開発援助国 際戦略対策調査 等委託費	28,231	57,495		29,264	(政 G) 海外農林業開発協力問題調査等事業委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>アフリカにおける食料安全保障確立に向けた人材育成委託事業 57,495(28,231)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ケニアにおいて、日本企業の有する資材を活用したコメの生産性向上のための栽培実証や、セネガルにおいて、日本企業の技術や経験を活用したサプライチェーン構築及び農産物の付加価値向上に向けた人材育成を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和6年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先: 民間団体等</p>
020	国際戦略対策事業経費	2,620,922	3,113,340	492,418	
05	経済協力2係	1,743,641	2,182,462	438,821	
65061-2405-16-2779	政府開発援助国際戦略対策事業費補助金	27,266	269,450	242,184	<p>(政 G)</p> <p>国際農業問題検討等事業費補助金 269,450(27,266)</p> <p>1 アジア地域の食料安全保障の確立に向けた農業経営研修及び研修効果実態把握事業 29,510(27,266)</p> <p>令和6年度から計上</p> <p>交 付 先: 民間団体等</p> <p>補 助 率: 定額</p> <p>2 ウクライナ農業回復支援事業 239,940(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ウクライナ農業の早期回復、世界の食料安全保障の確保に寄与するため、実現可能性調査やウクライナ政府等関係者の招へい、技術者等の現地派遣、サプライチェーン強化活動、個社の事業支援・成果の取りまとめ等を通じて、日本企業のウクライナ農業復興への参画を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先: 民間団体等</p> <p>補 助 率: 定額</p>
65061-2725-16-9530	国際機関分担金	43,862	40,385	3,477	<p>(環 A15)</p> <p>経済協力開発機構分担金 40,385(43,862)</p> <p>平成15年度から計上</p> <p>交 付 先 経済協力開発機構</p> <p>加 盟 年 昭和39年</p> <p>支 払 根 拠 経済協力開発機構条約第20条第2項</p> <p>1 国際共同研究事業 16,173(17,642)</p> <p>2 種子スキーム事業 7,248(7,816)</p> <p>3 トラクターコード事業 7,116(7,725)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2725-16-9730 国際機関等拠出金	104,158	95,467		8,691	<p>4 環境委化学品プロジェクト事業 9,848(10,679)</p> <p>環 A16 環 A15</p> <p>1 経済協力開発機構拠出金 77,272(92,407)</p> <p>平成2年度から計上 拠出先：経済協力開発機構 レート：162(163)円/ユーロ</p> <p>(1) 農業作業部会 4,146(4,171)</p> <p>平成6年度から計上 25,588ユーロ</p> <p>(2) 食料安全保障に向けた農業・農村政策評価検討事業 64,182(62,666)</p> <p>令和6年度から計上 396,181ユーロ</p> <p>(3) 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 8,944(25,570)</p> <p>平成26年度から計上 55,209ユーロ</p> <p>2 北大西洋海産哺乳動物委員会拠出金</p> <p>令和2年度から計上 拠出先：北大西洋海産哺乳動物委員会 レート：14(14)円/諾クローネ</p> <p>国際的な鯨類の資源管理の推進事業 18,195(11,751)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>科学的根拠に基づく鯨類資源の持続的利用を推進するため、北大西洋海産哺乳動物委員会(NAMMCO)との協力関係の維持及び強化を図るとともに、衛星標識技術の共同開発等を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和2年度から計上(令和8年度拡充) 1,299,629諾クローネ</p> <p>計 95,467(104,158)</p> <p>政 K</p> <p>環 A16 環 A11 環 A17</p> <p>1 国際連合食糧農業機関拠出金 509,783(416,518)</p> <p>昭和48年度から計上 拠出先：国際連合食糧農業機関</p>
	65061-2725-16-9731 政府開発援助国際機関等拠出金	1,568,355	1,777,160		208,805	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>レ - ト : 149(150)円 / 米ドル</p> <p>(1) 準専門家派遣拠出金 48,148(45,928)</p> <p>昭和48年度から計上 323,136米ドル</p> <p>(2) フィールドプロジェクト拠出金 461,635(370,590)</p> <p>昭和58年度から計上</p> <p>ア 食料及び農業植物遺伝資源条約 (I T P G R F A) 拠出金 54,387(55,377)</p> <p>平成26年度から計上 365,013米ドル</p> <p>イ 効率的水利用・水管理対策推進事業 35,691(33,198)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界的に「水利用効率の大幅改善」に向けた取組強化の機運が高まっている中、国際連合食糧農業機関 (F A O) を通じ、水利用効率の向上に資する持続的な水田農業について、我が国の優れた知見・技術等の活用及び普及を推進するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上 (令和8年度拡充) 239,533米ドル</p> <p>ウ 森林資源の循環利用を通じた生物多様性保全支援事業 81,767(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グローバルサウスにおいて、森林資源の循環利用と生物多様性の保全に関する政策環境の整備や持続可能な森林経営と木材利用の重要性を発信・普及するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上 548,771米ドル</p> <p>エ S P S ルール・メイキング戦略推進事業 (うち F A O 拠出分) 163,310(135,290)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際連合食糧農業機関 (F A O) への拠出を通じて、国際基準策定機関の事務局 (C o d e x 、 I P P C) に専門家を派遣し、国際基準の策定を主導し、普及を支援するとともに、アジア太平洋地域の事務所等に専門家を派遣し、食品安全や植物防疫に係る能力向上や越境性動物疾病の危機管理体制の構築や現場での防疫措置等を支援するほか、牛疫ウイルスの適正管理を推進し、牛疫ワクチン供給体制を整備するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上 (令和8年度拡充) 1,096,040米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>オ 持続的漁業達成事業(うちFAO拠出分) 48,989(41,228)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ワシントン条約(CITES)及び国家管轄権外区域の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する条約(BBNJ)での新たな議論に対応するため、環境関連条約における科学的なレビュー及びその発信等の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>令和2年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>328,779米ドル</p> <p>カ 農業市場情報システム強化支援事業 6,098(6,138)</p> <p>令和2年度から計上</p> <p>40,920米ドル</p> <p>キ 世界農業遺産保全管理体制強化支援事業 9,934(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界農業遺産(GIAHS)のモニタリングは現状各国が独自に行っている中、GIAHS認定制度の基盤強化や発展のため、国際連合食糧農業機関(FAO)による統一的なモニタリング指針の策定やGIAHS認定地域が指針に沿った保全管理を行うよう促すための国際シンポジウム等の実施によるGIAHS認定地域の保全管理体制強化の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>66,666米ドル</p> <p>ク グローバルサウス地域の有用在来遺伝資源の保全・活用支援事業 39,734(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際連合食糧農業機関(FAO)への拠出を通じ、我が国における革新的新品種開発に向けた基盤を構築するため、グローバルサウス地域での遺伝資源の保全・活用等に係る支援の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>266,666米ドル</p> <p>ケ 途上国における農業分野の気候変動緩和等支援事業 21,725(20,207)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ」に基づく取組の一環として、国際連合食糧農業機関(FAO)との連携や相手国における実現可能性調査を通じ、アジア・アフリカ・中南米地域を対象に、温室効果ガス(GHG)の排出削減技術のグローバル展開を後押しするために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上(令和8年度拡充)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>145,799米ドル</p> <p>コ 森林減少抑止・森林経営国際展開事業 0(76,057) 前年度限りの経費</p> <p>サ F A Oを通じた持続可能な食料システムの普及・促進事業 0(3,095) 前年度限りの経費</p> <p>2 国際農業研究機関拠出金 159,817(118,087) 昭和59年度から計上 拠出先：国際農業研究機関 レート：149(150)円/米ドル</p> <p>(1) A S E A N諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立 51,065(43,002) (要 求 要 旨) 地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせたG H Gゼロエミッションに向けた作物栽培体系を検討・実証し、その効果を分析し、展開戦略を提案することでA S E A N諸国の食料安全保障と農業のG H Gゼロエミッション化の両立に貢献するとともに、プロジェクトに参画する日本企業進出のために必要な経費を要求する。 令和6年度から計上(令和8年度拡充) 342,718米ドル</p> <p>(2) 窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム 46,419(38,611) (要 求 要 旨) 我が国が世界をリードするB N I技術を活用した作物の開発や栽培体系の確立に取組み、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷軽減を推進するとともに我が国が牽引するB N I強化コムギ開発について研究を拡大するために必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(令和8年度拡充) 311,535米ドル</p> <p>(3) アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム 62,333(36,474) (要 求 要 旨) 気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発や栽培体系を構築し、アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けての取組を進めるとともに、アフリカに進出する日本企業との連携を推進するために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成25年度から計上(令和8年度拡充) 418,342米ドル
							3 国際熱帯木材機関拠出金 102,963(96,823) 昭和60年度から計上 拠出先:国際熱帯木材機関
							(1) 国際熱帯木材機関本部事務局設置経費 22,221(22,221) 昭和60年度から計上
							(2) 持続可能な木材サプライチェーン構築・展開支援事業 80,742(74,602) (要 求 要 旨) 熱帯林の保全と脱炭素社会の実現に資するため、地球規模課題と地域ニーズを最適化する「持続可能な森林経営」の実践と「持続可能な木材利用」の展開に向けた取組を支援し、生物多様性保全等の国際目標達成と日本の責任のある調達に貢献する「持続可能な木材サプライチェーン」の構築に必要な経費を要求する。 令和6年度から計上(令和8年度拡充)
							4 国際協同組合同盟拠出金 29,540(27,477) 昭和61年度から計上 拠出先:国際協同組合同盟 レイト:149(150)円/米ドル
							(1) アジア・アフリカ・大洋州地域の農民組織等の能力向上支援事業 29,540(0) (要 求 要 旨) アジア・アフリカ・大洋州地域における農民組織等の能力向上を通じて、当該地域における農業の発展ひいては食料安全保障の確立に貢献することを目的に、当該地域から招聘した農民組織等構成員に対して研修を実施するための必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 198,254米ドル
							(2) アジア・アフリカ地域の農民組織等の能力向上支援事業 0(27,477) 前年度限りの経費
							5 植物新品種保護国際同盟拠出金 平成2年度から計上 拠出先:植物新品種保護国際同盟

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>レ - ト : 172(171)円 / スイスフラン</p> <p>植物新品種のグローバルな保護・活用の環境整備支援事業 90,381(79,856)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外での我が国の優良品種保護のため、植物品種保護国際同盟事務局(U P O V) がアジア諸国等の U P O V 加盟促進と品種保護制度の整備に向け行う、「植物の新品種の保護に関する国際条約」(U P O V 条約)の普及啓発や条約に即した法整備の支援、地域内連携による取組、植物新品種と育成者権を活用した優良事例の収集・分析等を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和6年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>525,469スイスフラン</p> <p>6 メコン河委員会拠出金 41,853(38,929)</p> <p>平成9年度から計上</p> <p>拠 出 先 : メコン河委員会</p> <p>レ - ト : 149(150)円 / 米ドル</p> <p>(1)メコン河流域における持続可能な農業生産基盤強化 41,853(0)</p> <p>推進事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>メコン河流域における農業生産基盤を強化するため、メコン河委員会(M R C)を通じて、これまで我が国と共同で実施した取組の成果を活用し、かんがい技術の普及、持続可能な地下水管理、堰への魚道の設置に関する技術的支援や人材育成を行うにあたり必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>280,886米ドル</p> <p>(2)メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業 0(38,929)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>7 国連世界食糧計画拠出金</p> <p>平成10年度から計上</p> <p>拠 出 先 : 国連世界食糧計画</p> <p>レ - ト : 149(150)円 / 米ドル</p> <p>食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業 54,632(46,059)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連世界食糧計画(W F P) と25年超にわたり連携して実施した西アフリカ支援の過去事業から得られた知見・経験を基に、持続可能なバリューチェーン構築及び民間企業と連携した技術・イノベーションの国際展開を目的とした地元小規模農家等に対する農業支援、食育の推進、食品調達・運営モデルの改善等の技術指導を行うために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和7年度から計上(令和8年度拡充) 366,652米ドル</p> <p>8 東南アジア漁業開発センター拠出金 平成10年度から計上 拠出先:東南アジア漁業開発センター レート:149(150)円/米ドル</p> <p>東南アジア地域持続的水産業推進事業 183,328(170,525) (要 求 要 旨) 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)が実施する、IUU漁業対策等の東南アジア共通課題への対応力強化や地域の資源管理推進、環境・安全に配慮した養殖手法(GAP)の推進等の地域の持続的発展や食料安全保障のための持続的水産業の推進に係る取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成25年度から計上(令和8年度拡充) 1,230,388米ドル</p> <p>9 アセアン事務局拠出金 55,603(128,683) 平成12年度から計上 拠出先:アセアン事務局 レート:149(150)円/米ドル</p> <p>(1)アセアン食料安全保障情報の地理空間情報化支援事業 45,778(42,581) 業 (要 求 要 旨) アセアン地域において衛星データの解析による作物の作付・作柄情報の作成、地理空間情報化等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上(令和8年度拡充) 307,233米ドル</p> <p>(2)ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システム構築支援事業 9,825(38,088) (要 求 要 旨) 「日ASEANみどり協力プラン」に基づき、我が国が培ってきた技術と同じアジア・モンスーン地域に属するASEAN地域において活用することにより、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に貢献するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上(令和8年度拡充) 65,937米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) アセアン地域の大学と連携した農業・食品産業人材育成促進・活用事業 0(48,014)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>10 国際獣疫事務局拠出金</p> <p>平成14年度から計上</p> <p>拠出先：国際獣疫事務局</p> <p>レ－ト：162(163)円/ユーロ</p> <p>SPSルール・メイキング戦略推進事業(うちWOAH拠出分) 152,653(141,924)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際獣疫事務局(WOAH)への拠出を通じて、動物疾病の防疫や畜産物等の貿易等に関する国際基準の策定に加え、アジア太平洋地域におけるワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策、薬剤耐性対策等の取組のほか、越境性動物疾病等の発生情報の収集・分析、専門家ネットワークを活用した防疫対応の検討及び啓発活動を通じ、地域における国際基準等に沿った発生予防・まん延防止・清浄化の実施に必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>942,297ユーロ</p> <p>11 大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金</p> <p>平成16年度から計上</p> <p>拠出先：大西洋まぐろ類保存国際委員会</p> <p>レ－ト：162(163)円/ユーロ</p> <p>カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業(うちICCAT拠出分) 15,844(14,730)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大西洋におけるカツオ・マグロやサメ類資源の管理に係る監視・取締り措置の実施に必要な人材の開発やシステムの導入・開発について、アフリカを中心とする沿岸途上国への支援を行うことで資源管理能力やIUU漁業対策の更なる強化を図るほか、機器開発や技術開発等を通して日本企業の海外進出を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和6年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>97,798ユーロ</p> <p>12 中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金</p> <p>平成18年度から計上</p> <p>拠出先：中西部太平洋まぐろ類委員会</p> <p>レ－ト：149(150)円/米ドル</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業(うちWCP F C拠出分) 23,397(21,763)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>カツオ・マグロ類の保存及び持続可能な利用を図るため、特に中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)に対し、太平洋島嶼国の更なる漁業管理能力の向上及び管理戦略への対応等を支援し、我が国の立場に対する理解醸成を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>157,025米ドル</p> <p>13 アプター事務局拠出金</p> <p>令和5年度から計上</p> <p>拠 出 先: アプター事務局</p> <p>レ - ト: 149(150)円/米ドル</p> <p>アセアン+3緊急米備蓄機動化事業 125,473(95,474)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東アジア地域における食料安全保障の強化と貧困の撲滅の更なる推進を目的とし、近年頻発している強大な自然災害による緊急要請に対応するため、政府米等による現物備蓄事業を強化し、現金備蓄事業による即応性の高い支援を充実させるとともに、中小規模の災害にも機動的に対応するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>842,097米ドル</p> <p>14 アジア開発銀行拠出金</p> <p>令和5年度から計上</p> <p>拠 出 先: アジア開発銀行</p> <p>レ - ト: 149(150)円/米ドル</p> <p>アジア地域における持続可能な食料システム構築支援事業 51,722(51,101)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の環境配慮型農業技術と二国間クレジット制度とを組み合わせた質の高いカーボンをクレジットを創出するため、アジア開発銀行やアジア生産性機構と連携して信頼性の高い方法論を策定し、それを横展開させるためのパートナー国の基礎調査を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>347,126米ドル</p> <p>15 国際水管理研究所拠出金 13,517(12,572)</p> <p>令和5年度から計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p> 抛 出 先：国際水管理研究所 レ ー ト：149(150)円 / 米ドル (1) 気候変動に強靱な水管理技術研究開発事業 13,517(0) (要 求 要 旨) 気候変動により世界的に食料生産が不安定化する中、アジアモンスーン地域において農業・農村の強靱化を図るため、国際水管理研究所(I W M I)を通じて、同地域において適用可能な気候変動適応型の水管理技術を強化し、普及を促進するにあたり必要な経費を要求する。 令和 8 年度新規計上 90,713米ドル (2) 気候変動対策のための水管理技術研究開発事業 0(12,572) 前年度限りの経費 1 6 国際農業開発基金拠出金 令和 4 年度から計上 抛 出 先：国際農業開発基金 レ ー ト：149(150)円 / 米ドル I F A D と連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援事業 100,373(103,078) 令和 6 年度から計上 673,638米ドル 1 7 世界保健機関拠出金 令和 3 年度から計上 抛 出 先：世界保健機関 レ ー ト：149(150)円 / 米ドル S P S ルール・メイキング戦略推進事業(うちWHO 拠出 20,808(4,756) 分) (要 求 要 旨) 世界保健機関(WHO)への拠出を通じて、国際連合食糧農業機関(F A O)及びWHO により設置された国際的なリスク評価専門家会議の開催費用を拠出することにより、リスク評価の迅速化を通じて、国際基準の策定を支援するために必要な経費を要求する。 令和 7 年度から計上(令和 8 年度拡充) 139,646米ドル 1 8 東アジア・アセアン経済研究センター拠出金 </p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和8年度新規計上</p> <p>拠出先：東アジア・アセアン経済研究センター</p> <p>ASEAN地域における強靱で持続可能な食料システム構築分析事業 31,332(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「日ASEANみどり協力プラン」に基づき、我が国が培ってきた技術を同じアジア・モンスーン地域に属するASEAN地域において活用することにより、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に貢献するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p>
						<p>19 アジア生産性機構拠出金</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>拠出先：アジア生産性機構</p> <p>アジア地域における持続可能な食料システム構築支援事業 14,141(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の環境配慮型農業技術と二国間クレジット制度とを組み合わせた質の高いカーボンクレジットを創出するため、アジア開発銀行やアジア生産性機構と連携して信頼性の高い方法論を策定しそれをASEAN諸国のみならずASEAN以外の国にも拡大・普及させるためのワークショップを開催して普及啓発を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p>
						<p>計 1,777,160(1,568,355)</p>
	10 農 林 水 産 1 係					<p>65061-2725-16-9530 国際機関分担金 877,281 930,878 53,597</p> <p>環 A11</p>
						<p>1 国際かんがい排水委員会分担金 1,185(1,193)</p> <p>交 付 先 国際かんがい排水委員会(インド)</p> <p>加 盟 年 昭和26年</p> <p>支 払 根 拠 憲章第11条</p>
						<p>2 国際種子検査協会分担金 3,608(3,587)</p> <p>交 付 先 国際種子検査協会(スイス)</p> <p>加 盟 年 昭和28年</p> <p>支 払 根 拠 憲章第18条</p>
						<p>3 国際養蚕委員会分担金 1,365(1,397)</p> <p>交 付 先 国際養蚕委員会(インド)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						<p>加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 定款第22条</p>
						<p>4 植物新品種保護国際同盟分担金 46,132(45,864)</p> <p>交 付 先 植物新品種保護国際同盟(スイス) 加 盟 年 昭和57年 支 払 根 拠 条約第29条</p>
						<p>5 国際獣疫事務局分担金 53,801(51,407)</p> <p>交 付 先 国際獣疫事務局(フランス) 加 盟 年 昭和5年 支 払 根 拠 協定第3条</p>
						<p>6 北西大西洋漁業機関分担金 9,888(7,956)</p> <p>交 付 先 北西大西洋漁業機関(カナダ) 加 盟 年 昭和55年(昭和54年北西大西洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第16条</p>
						<p>7 北太平洋溯河性魚類委員会分担金 20,868(21,861)</p> <p>交 付 先 北太平洋溯河性魚類委員会(カナダ) 加 盟 年 平成5年(平成5年北太平洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第11条</p>
						<p>8 大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金 72,338(75,705)</p> <p>交 付 先 大西洋まぐろ類保存国際委員会(スペイン) 加 盟 年 昭和42年 支 払 根 拠 条約第10条2項</p>
						<p>9 全米熱帯まぐろ類委員会分担金 66,960(65,595)</p> <p>交 付 先 全米熱帯まぐろ類委員会(アメリカ) 加 盟 年 昭和45年 支 払 根 拠 条約第15条</p>
						<p>10 国際冷凍協会分担金 18,388(15,813)</p> <p>交 付 先 国際冷凍協会(フランス) 加 盟 年 大正13年</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							18 アジア・太平洋種子同盟分担金 45(45) 交 付 先 アジア・太平洋種子協会(タイ) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 定款第4条第6項
							19 南東大西洋漁業機関分担金 6,717(6,211) 交 付 先 南東大西洋漁業機関(ナミビア) 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 条約第12条3
							20 国際再生可能エネルギー機関分担金 73,208(73,397) 交 付 先 国際再生可能エネルギー機関(アブダビ) 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 憲章第12条Aの1
							21 北太平洋漁業委員会分担金 53,904(53,904) 交 付 先 北太平洋漁業委員会(日本) 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 条約12条第3項
							22 南インド洋漁業協定分担金 18,752(19,452) 交 付 先 南インド洋漁業協定(フランス) 加 盟 年 平成26年 支 払 根 拠 協定第5条第4項
							23 国際コーヒー協定加盟国分担金 25,843(26,289) 交 付 先 国際コーヒー機関(イギリス) 加 盟 年 平成27年 支 払 根 拠 協定第21条第2項
							24 地域的な包括的経済連携事務局分担金 3,736(3,761) 交 付 先 R C E P事務局 加 盟 年 令和4年 支 払 根 拠 条約第18・3条
							25 国連公海等生物多様性協定分担金 50,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)の我が国締結及び発効を見据え、締約国の義務として、分担金の支出に必要な経費を要求する。 交 付 先 BBNJ協定暫定事務局(国連本部)(アメリカ) 加 盟 年 令和7年(予定) 支 払 根 拠 協定第5.2条
	010 農 産 局					計 930,878(877,281)
	005 緊急食糧支援事業費					「前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (中事項)食料安全保障確立対策事業経費より一部組替え」
	65061-2715-16-2780 緊急食糧支援事業費補助金	7,612,648	8,532,168		919,520	緊急食糧支援事業費補助金 8,532,168(7,612,648) 事業開始年度:平成10年度 交 付 先:公益社団法人国際農林業協働協会 補 助 率:定額
	015 国際戦略対策共通経費					1 差額補填金 8,516,646(7,596,543) 2 管理費 15,522(16,105)
	001 国際協力等共通経費(農村振興局)	5,183	5,183		0	
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	109	109		0	(政 G) 国際戦略対策推進謝金 109(109)
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	4,090	4,090		0	(政 G) 外国旅費 国際戦略対策推進旅費 4,090(4,090)
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	60	60		0	(政 G) 内国旅費 国際戦略対策推進委員等旅費 60(60)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	924	924		0	(政 G) 国際戦略対策推進事務費 924(924) 1 印刷製本費 124(124) 2 通信運搬費 12(12) 3 雑役務費 788(788)
	020 国際戦略対策調査費					
	005 海外農業開発技術協力調査費(農村振興局)	188,357	205,634		17,277	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2125-14-4152	政府開発援助国 際戦略対策調査 等委託費	72,656	82,850	10,194	<p>(政 G)</p> <p>海外農林業開発協力問題調査等事業委託費 82,850(72,656)</p> <p>(1) 国際かんがい排水連携強化事業 69,990(0)</p> <p>令和 8 年度新規計上</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国際かんがい排水委員会 (ICID)、国際水田・水環境ネットワーク (INWEPF)、世界水フォーラム、関係国との技術交流等における活動を通じて、関係国・地域との連携強化を図り、水に関する国際的な議論等をリードすることによる我が国のプレゼンス向上及び気候変動等の地球規模課題への対処を図るとともに、我が国が有する質の高いインフラ技術・製品等の海外展開を促進するために必要な経費を要求する。</p> <p>(2) 農村環境整備・省エネルギー化対策検討事業 12,860(12,860)</p> <p>令和 7 年度から計上</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(3) 国際かんがい排水委員会等活動支援事業 0(42,807)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>(4) 農業農村開発技術交流事業 0(16,989)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>
65061-2405-16-2779	政府開発援助国 際戦略対策事業 費補助金	115,701	122,784	7,083	<p>(政 G)</p> <p>海外農業農村開発促進調査等補助金 122,784(115,701)</p> <p>(1) 海外技術協力促進検討事業 97,566(90,483)</p> <p>平成 2 3 年度から計上 (令和 8 年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア・アフリカの開発途上国において、我が国の有する先進技術を活用し、気候変動等の地球規模課題に対応した農業農村開発を推進することにより、持続的な食料システムの構築、気候変動対策等に資する農業農村開発方策を検討するとともに、我が国民間企業の海外展開を促進するために必要な経費を要求する。</p> <p>(2) アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策 25,218(25,218)</p> <p>推進事業</p> <p>令和 5 年度から計上</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	030 農林水産物・食品輸出促進対策費						
	01-65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	4,925,658	4,651,283			274,375	「前年度予算は、(項)知的財産保護・活用推進費(大事項)知的財産保護・活用推進に必要な経費、(項)輸入安定化促進対策費(大事項)輸入安定化促進対策に必要な経費及び(項)食品産業海外展開等推進費(大事項)食品産業海外展開等推進に必要な経費への組替減」
	001 輸 出 ・ 国 際 局	4,920,158	4,645,783			274,375	
	001 農林水産物・食品輸出促進対策共通経費	351,311	367,438			16,127	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,742	4,742			0	1 調査・検討謝金 4,418(4,406) 2 講師等謝金 324(336) 計 4,742(4,742)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	58,500	59,000			500	(要 求 要 旨) 農林水産物・食品輸出本部の運営による輸出証明書の発行などの手続の整備や、輸出のための取組を支援するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 内国旅費 24,417(23,930) 1 指導・連絡旅費 15,371(14,884) 2 調査・連絡等旅費 9,046(9,046) 外国旅費 34,583(34,570) 1 調査旅費 2,204(1,915) 2 調査・連絡等旅費 32,379(32,655) 計 59,000(58,500)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,725	6,725			0	内国旅費 6,725(6,725) 1 調査・検討旅費 3,794(3,827) 2 検討旅費 2,536(2,537) 3 講師等旅費 395(361)
	65061-2123-09-1010 庁 費	281,344	296,971			15,627	(要 求 要 旨) 農林水産物・食品輸出本部の運営による輸出証明書の発行などの手続の整備や、輸出のための取組を支援するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 1 消耗品費 8,111(7,927) 2 印刷製本費 17,949(19,214) 3 通信運搬費 263(242) 4 借料及び損料 7,009(7,085)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5 会議費 181(181) 6 賃金 25,494(23,238) 7 保険料 社会保険料 8,474(7,994) 8 子ども・子育て拠出金 378(351) 9 雑役務費 229,112(215,112) 計 296,971(281,344)
006	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託経費				
65061-2125-14-3894	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,076,475	1,187,278	110,803	1 新市場開拓推進委託事業 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大委託事業 24,000(25,000) (要 求 要 旨) 海外で行われる日本文化の関連イベントとして最大規模とされている「サンパウロ日本祭り」にて、農林水産省ブースを出展することで、日本食・食文化や日本産食材の魅力を発信、その需要を喚起するための取組や海外への日本の農林水産物・食品の普及等に多大に貢献してきた者の表彰を実施するために必要な経費を要求する。 平成30年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先: 民間団体等 2 ターゲット国における輸出・海外展開支援体制の確立強化委託事業 輸出支援プラットフォーム推進委託事業 431,074(213,500) (要 求 要 旨) 主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームを運営し、未開拓の現地商流へのアプローチや食品企業の海外ビジネス展開に向けたサポート体制の強化等を通じて、国内の輸出事業者等を包括的に支援する体制を整備するために必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先: 独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人日本台湾交流協会、一般財団法人日中経済協会 3 グローバル産地づくり推進委託事業 0(177,947) (1) G F P グローバル産地づくり推進委託事業 コミュニティ形成等支援事業 0(142,617) (要 求 要 旨) G F P(農林水産物・食品輸出プロジェクト)の取組を通じて輸出の裾野を拡大し、スタートアップの取組を支援するため、輸出診断やフォローアップ等の伴走支援の強化、加工食品の輸出強化等の取組を実施するために必要な経費を要求する。 令和元年度から計上(令和8年度拡充)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>委 託 先：民間団体等</p> <p>(2) 品目等の課題に応じた取組支援委託事業</p> <p>JAS等の国際標準化による輸出力強化委託事業 0(35,330)</p> <p>令和3年度から計上</p> <p>委 託 先：民間団体等</p> <p>4 輸出環境整備推進委託事業 732,204(660,028)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸出先国で講じられる輸入規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化のための調査・分析や、生産段階での食品安全規制等への対応強化に必要な経費を要求する。</p> <p>平成27年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先：民間団体等</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費 424,795千円</p> <p>計 1,187,278(1,076,475)</p>
011	農林水産物・食品輸出促進対策事業費					
65061-2405-16-2740	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,369,672	3,091,067		278,605	<p>農林水産物・食品の輸出促進対策</p> <p>1 新市場開拓推進事業</p> <p>(1) 品目団体輸出力強化支援事業 862,005(756,278)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>認定品目団体等が行う業界全体の輸出力強化に向けた取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和4年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>(2) 戦略的輸出拡大サポート支援事業 1,416,981(1,297,294)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、マーケティング戦略の策定及び戦略に基づくプロモーションの企画・実行、海外見本市への出展支援及び国内外の商談会の開催等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>平成30年度から計上(令和8年度拡充)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>交 付 先：独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率：定額</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)戦略的輸出拡大サポート事業費補助</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>473,107</td> </tr> <tr> <td>令和7年度国庫債務負担行為限度額</td> <td>230,784</td> </tr> <tr> <td>令和8年度国庫債務負担行為限度額</td> <td>242,323</td> </tr> <tr> <td>うち令和7年度支出予定額</td> <td>118,734</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>240,143</td> </tr> <tr> <td>令和9年度支出予定額</td> <td>114,230</td> </tr> </table> <p>(3) 輸出に取り組む優良事業者表彰事業 7,793(7,793) 平成30年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(4) 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要 151,384(156,491) 拡大事業 (要 求 要 旨) 日本食・食文化の魅力発信の成果をより具体的な輸出拡大に結びつけていくため、日本食・食文化普及の人材育成の取組等により、海外での日本産食材の需要拡大を図る取組を支援するために必要な経費を要求する。 平成30年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>2 グローバル産地づくり推進事業 0(414,072) (1) G F P グローバル産地づくり推進事業 大規模輸出産地モデル形成等支援事業 0(345,717) (要 求 要 旨) 地域の関係者が一体となって輸出の推進体制を組織化するとともに、当該推進体制の下、地域ぐるみで海外の規制・ニーズに対応するための生産・流通体系の転換を行う大規模輸出産地を形成するモデル的な取組等を支援するために必要な経費を要求する。 令和6年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p>	国庫債務負担行為限度額総計	473,107	令和7年度国庫債務負担行為限度額	230,784	令和8年度国庫債務負担行為限度額	242,323	うち令和7年度支出予定額	118,734	令和8年度支出予定額	240,143	令和9年度支出予定額	114,230
国庫債務負担行為限度額総計	473,107																	
令和7年度国庫債務負担行為限度額	230,784																	
令和8年度国庫債務負担行為限度額	242,323																	
うち令和7年度支出予定額	118,734																	
令和8年度支出予定額	240,143																	
令和9年度支出予定額	114,230																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 品目等の課題に応じた取組支援事業 0(68,355)</p> <p>農林水産物・食品輸出関連金融支援事業 0(13,233)</p> <p>(I) 農林水産物・食品輸出関連信用保証支援事業 0(8,233)</p> <p>令和4年度から計上</p> <p>交 付 先：公益財団法人 食品等流通合理化促進機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(II) 海外サプライチェーン構築を図る認定輸出事業者への金融支援事業 0(5,000)</p> <p>令和7年度から計上</p> <p>交 付 先：公益財団法人 食品等流通合理化促進機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>日本発の水産エコラベル普及推進事業 0(22,922)</p> <p>令和2年度から計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>規格・認証を活用した加工食品の輸出環境整備事業 0(32,200)</p> <p>令和3年度から計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>3 サプライチェーン連結強化プロジェクト事業 0(100,000)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>販路の開拓を通じ輸出の一層の拡大を図っていくため、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、生産から現地販売までの一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組に必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、2/3以内、1/2以内</p> <p>4 輸出環境整備推進事業 652,904(637,744)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>証明書発給等の輸出手続の円滑化、生産段階での食品安全規制等への対応強化など、事業者が輸出に取り組むための環境整備に必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	農林水産物・食品輸出促 進対策整備費	122,700	0	122,700	平成28年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先:民間団体等 補 助 率:定額、1/2以内
65061-1865-16-8173	農林水産物・食 品輸出促進対策 整備交付金				「公債発行対象経費」 「繰越明許費」
					食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業 令和4年度から計上 交 付 先:都道府県 補 助 率:定額、1/2以内 0(122,700)
002	新事業・食品産業部				
001	農林水産物・食品輸出促 進対策共通経費				
65061-2123-09-1010	庁 費	5,500	5,500	0	雑役務費 5,500(5,500)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	035 食文化保護・継承対策費						
	01-65 食文化保護・継承対策に 必要な経費						
	002 新事業・食品産業部		224,053	45,097		178,956	
	005 食文化保護・継承対策共 通経費		10,378	10,378		0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		458	458		0	1 会議等出席謝金 458(458)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,866	3,866		0	内国旅費 1 指導・連絡旅費 3,866(3,866)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		388	388		0	内国旅費 1 会議等出席旅費 388(388)
	65061-2123-09-1010 庁 費		5,666	5,666		0	1 消耗品費 2,107(2,107) 2 印刷製本費 3,559(3,559) 計 5,666(5,666)
	010 食文化保護・継承対策調 査等委託経費						
	65061-2125-14-4630 食文化保護・継 承対策調査等委 託費		213,675	34,719		178,956	1 2025年日本国際博覧会における食・農林水産業分野の展示支 援委託事業 0(207,918) 前年度限りの経費 2 和食の保護・継承と付加価値創出促進事業 34,719(5,757) (要 求 要 旨) 我が国の伝統的な食文化の継承のため、和食文化を次世代に継承する人材の育成の推進や和食 の付加価値創出の促進に向けた伝統的な食のデータベースの拡充等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和7年度 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
16	038 動植物防疫対策費	6,725,581	6,903,431		177,850	前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費を組替え	
	01-65 動植物防疫対策に必要な経費	6,593,959	6,731,809		137,850	前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費を組替え	
	001 動植物防疫対策事務経費	170,398	170,420		22	前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事務経費を組替え	
	016 動植物防疫対策共通事務経費	157,423	157,445		22		
						1 動植物防疫対策共通費	5,094(5,094)
						2 畜水産安全対策充実強化事務費	3,370(3,370)
						3 植物防疫対策事務費	61,265(61,243)
						4 動物衛生対策充実強化事務費	87,716(87,716)
						計	157,445(157,423)
		65061-2129-06-0110 諸謝金	4,381	4,381		0	1 畜水産安全対策充実強化謝金 調査・検討謝金
						2 植物防疫対策謝金	3,246(3,246)
						(1) 調査・検討謝金	1,166(1,166)
						(2) 弁護士謝金	2,080(2,080)
						3 動物衛生対策充実強化謝金 調査・検討謝金	579(579)
						計	4,381(4,381)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	56,690	56,690		0	1 動植物防疫対策共通費	5,094(5,094)
						(1) 内国旅費	
						調査・連絡等旅費	3,142(3,754)
						(2) 外国旅費	
						調査等旅費	1,952(1,340)
						2 植物防疫対策旅費	35,764(35,764)
						(1) 内国旅費	
						調査・連絡等旅費	4,657(4,882)
						(2) 外国旅費	
						調査等旅費	31,107(30,882)
						3 動物衛生対策充実強化旅費	15,832(15,832)
						(1) 内国旅費	
						調査・連絡等旅費	1,478(1,478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 外国旅費 調査等旅費 14,354(14,354) 計 56,690(56,690)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	6,432	6,636		204	1 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 770(770) 2 植物防疫対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 2,364(2,160) 3 動物衛生対策充実強化委員等旅費 3,502(3,502) (1) 内国旅費 調査・検討旅費 1,569(1,569) (2) 外国旅費 調査等旅費 1,933(1,933) 計 6,636(6,432)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	2,610	2,524		86	植物防疫対策外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 2,524(2,610)
	65061-2123-09-1010 庁費	85,823	85,845		22	1 畜水産安全対策充実強化事務費 2,044(2,044) (1) 消耗品費 69(69) (2) 印刷製本費 1,832(1,831) (3) 会議費 5(6) (4) 雑役務費 138(138) 2 植物防疫対策事務費 15,998(15,976) (1) 消耗品費 552(540) (2) 印刷製本費 1,141(965) (3) 通信運搬費 2,437(2,431) (4) 借料及び損料 1,080(1,148) (5) 会議費 129(129) (6) 賃金 480(446) (7) 雑役務費 10,179(10,317) 3 動物衛生対策充実強化事務費 67,803(67,803) (1) 消耗品費 7,479(7,479) (2) 印刷製本費 758(758) (3) 通信運搬費 177(177) (4) 借料及び損料 1,133(1,133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)会議費 2(2)
						(6)雑役務費 58,254(58,254)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項)口蹄疫予防液備蓄
						令和6年度国庫債務負担行為限度額 45,903
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 12,664
						うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 18,965
						令和8年度支出予定額 14,274
						計 85,845(85,823)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,487	1,369		118	植物防疫対策招へい外国人滞在費
	021 防疫資材の備蓄及び更新					雑役務費 1,369(1,487)
	65061-2123-09-1010 庁費	12,975	12,975		0	防疫資材の備蓄及び更新事務費
	006 動植物防疫対策委託経費					消耗品費 12,975(12,975)
	021 動植物防疫対策関係経費(消費・安全局)					前年度予算 (項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策委託経費を組替え
	65061-2125-14-3881 動植物防疫対策調査等委託費	169,585	253,842		84,257	前年度予算 (項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策委託経費 (小事項)食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局)を組替え 環 A13
						前年度予算 (項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策委託経費 (小事項)食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局) (目)食料安全保障確立対策調査等委託費を組替え
						消費・安全対策調査等事業委託費 253,842(169,585)
						(1)水産防疫対策事業委託費 90,631(72,124)
						(要 求 要 旨)
						養殖水産動物の疾病の国内侵入防止やまん延防止のため、疾病のリスク評価、まん延防止にかかる技術開発等を行うとともに、水産防疫対策のための養殖衛生管理技術者・獣医師の養成、水産用ワクチンの開発の促進等に必要な経費を要求する。
						事業開始年度 : 平成15年度(令和8年度拡充)
						委 託 先 : 民間団体等
						(2)食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業委託費 49,461(42,461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>総合防除を確実に推進していくため、広域で損害を及ぼすおそれのある難防除病害虫の総合防除体系の確立、新たな発生予察調査手法の確立、農薬の再評価の審査に資する評価データの収集に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成30年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(3) 持続的な消毒実施体制の確立事業委託費 37,000(10,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸入農作物に対する検疫くん蒸による環境・人への負荷を低減することにより農作物の安定供給に資するため、検疫くん蒸剤の排出ガスの回収や除毒等技術の確立、農作物の利用実態を踏まえた農作物中の残留傾向の特定、くん蒸剤によらない消毒方法の開発に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和7年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(4) 輸出植物検疫に係るエビデンスの構築等事業委託費 66,750(45,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>相手国の検疫措置による産地の負担が大きい果樹等について、産地が長期的に対応可能な検疫条件の設定及び円滑な輸出検査のため、病害虫の発生状況等の調査、簡易なリスク管理技術の確立、複数の措置の組み合わせによる新たな植物検疫措置の構築及び遠隔輸出検査技術の実証等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和7年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(5) アフリカ豚熱防疫体制整備事業委託費 10,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>野生動物の育成域における防疫体制の向上を図るため、野生動物の死体搜索方法、死体の適切な処理(埋地、焼却、発酵消毒)方法などに関する教育用素材を作成する取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和8年度新規計上</p> <p>委 託 先 : 民間団体</p> <p>前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事業経費を組替え</p>
011	動植物防疫対策事業経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	動植物防疫対策関係経費 (消費・安全局)	6,253,976	6,307,547		53,571	前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事業経費 (小事項) 食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局)を組替え
65061-2405-16-2786	動植物防疫対策 事業費補助金	1,069,409	1,122,980		53,571	前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事業経費 (小事項) 食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局) (目) 食料安全保障確立対策事業費補助金を組替え
						1 畜産安全対策事業費
						獣医療提供体制整備推進総合対策事業費 334,125(273,427)
						(要 求 要 旨)
						地域の産業動物獣医師への就業を志す獣医学生及び獣医大学に入学する高校生等に対する修学資金の給付、獣医学生向けの臨床実習、獣医師の能力向上や就業支援などのための卒後研修やデジタル技術を活用した遠隔診療の推進に資する取組等への支援に必要な経費を要求する。
						事業開始年度 : 平成22年度(令和8年度拡充)
						交 付 先 : 民間団体等
						補 助 率 : 定 額、1/2以内
						2 魚病迅速診断体制構築モデル事業費 11,266(11,266)
						事業開始年度 : 令和6年度
						交 付 先 : 民間団体等
						補 助 率 : 定 額
						3 食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業費 53,417(53,417)
						事業開始年度 : 平成30年度(令和8年度拡充)
						交 付 先 : 民間団体等
						補 助 率 : 定 額、1/2以内
						4 家畜衛生対策事業費 687,901(715,028)
						(1) 牛疾病検査円滑化推進対策事業費 171,813(234,166)
						事業開始年度 : 平成17年度
						交 付 先 : 民間団体等
						補 助 率 : 定 額
						(2) 家畜生産農場衛生対策事業費 516,088(480,862)
						(要 求 要 旨)
						生産者等による吸血昆虫対策について、既存のEBLに加え、他の吸血昆虫が媒介する監視伝染病を対象とするとともに、実施場所に共同堆肥場を追加、またブルセラ病及び結核について、サー

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ペイランスに伴い病性鑑定殺されたものの結果的に健康と判明した家畜の所有者に対し、検査協力費を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成17年度(令和8年度拡充) 交付先 : 民間団体等 補助率 : 定額、1/2以内</p>
					<p>5 我が国のW O A H 認定施設活動支援事業費 6,271(6,271)</p> <p>事業開始年度 : 平成28年度 交付先 : 民間団体等 補助率 : 定額</p>
					<p>6 アフリカ豚熱防疫体制整備事業費 30,000(10,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アフリカ豚熱発生時の初動対応に備えて、急遽購入することが困難な特殊な防疫資材を備蓄し、緊急時に使用するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和6年度(令和8年度拡充) 交付先 : 都道府県等 補助率 : 1/2以内</p>
					<p>計 1,122,980(1,069,409)</p>
	65061-2815-16-7559 家畜伝染病予防費負担金	3,202,017	3,202,017	0	<p>事業開始年度 : 昭和19年度 交付先 : 都道府県 負担率 : 10/10、1/2</p> <p>(義務的性格の根拠)家畜伝染病予防法第60条</p>
	65061-2405-16-8046 患畜処理手当等交付金	1,559,339	1,559,339	0	<p>事業開始年度 : 昭和19年度 交付先 : 家畜等の所有者 交付率 : 10/10、4/5、1/2</p> <p>(義務的性格の根拠)家畜伝染病予防法第58条第1項、第58条第2項、第59条、第60条の2第1項、第60条の2第2項、第60条の2第3項</p>
					<p>1 へい殺畜等焼却埋却費交付金 8,763(6,540)</p> <p>交付先 : 家畜等の所有者 交付率 : 10/10、1/2</p> <p>法第59条 1/2 法第60条の2第2項 10/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 へい殺畜等棄却手当交付金 1,550,576(1,552,799) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 10/10、4/5 法第58条第1項第1号 評価額1/3 法第58条第1項第2号 評価額4/5 法第58条第1項第3号 評価額4/5 法第58条第1項第4号 評価額10/10 法第58条第1項第5号 評価額4/5 法第58条第2項第1号 評価額2/3 法第58条第2項第2号 評価額1/5 法第58条第2項第3号 評価額1/5 法第60条の2第1項 評価額10/10 法第60条の2第3項 評価額10/10 対 象 疾 病 牛 口蹄疫、ブルセラ症、結核、ヨーネ病、ランビースキン病、牛海綿状脳症等 馬 馬伝染性貧血等 豚 口蹄疫、CSF(豚熱)、ASF(アフリカ豚熱)、豚水疱病等 鶏 高病原性鳥インフルエンザ、ニューカッスル病等 みつばち 腐そ病 計 1,559,339(1,559,339) 事業開始年度 : 昭和60年度 交 付 先 : 都道府県 交 付 率 : 定 額 (義務的性格の根拠) 植物防疫法第35条第1項 前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費を組替え 前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策技術開発委託経費を組替え 前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策技術開発委託経費 (小事項) 食料安全保障確立対策技術開発関係経費(消費・安全局)を組替え 前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策技術開発委託経費 (小事項) 食料安全保障確立対策技術開発関係経費(消費・安全局) (目) 食料安全保障確立対策技術開発事業委託費を組替え
	65061-2815-16-8048 植物防疫事業交付金	423,211	423,211		0	
17	02-13 動植物防疫対策に関する技術開発の推進に必要な経費					
	001 動植物防疫対策技術開発委託経費					
	001 動植物防疫対策技術開発関係経費(消費・安全局)					
	13061-2125-14-3913 動植物防疫対策技術開発事業委託費	131,622	171,622		40,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消費・安全対策調査等技術開発事業委託費 171,622(131,622)
							1 戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費 131,622(131,622)
							事業開始年度 : 平成20年度
							委託先 : 民間団体等
							2 家畜防疫措置検証事業委託費 40,000(0)
							(要 求 要 旨)
							口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱等の家畜伝染病のまん延防止として行われる家畜等の埋却処理等の防疫作業について、より効率的かつ持続的な方法を検証するために必要な経費を要求する。
							事業開始年度 : 令和8年度新規計上
							委託先 : 民間団体等
							計 171,622(131,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	040 食品アクセス確保対策費 01-65 食品アクセス確保対策に必要な経費 006 食品アクセス確保対策委託経費 006 農林水産4係(消費・安全局) 65061-2125-14-4632 食品アクセス確保対策調査等委託費 007 食品アクセス確保対策事業経費 007 農林水産4係(消費・安全局) 65061-2405-16-2788 食品アクセス確保対策事業費補助金	124,187 112,179	642,815 130,807		518,628 18,628 500,000	<p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費から組替え</p> <p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費を組替え</p> <p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策委託経費を組替え</p> <p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策委託経費 (目)消費者・食農連携深化対策調査等委託費を組替え</p> <p>食品アクセス総合対策事業委託費 130,807(112,179)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品事業者からフードバンク等への寄附による未利用食品の取扱いの拡大に向けた専門家派遣等によるサポートを実施するとともに、食品アクセスの全国的な取組状況・実態の調査や先進的な事例の収集・活用等を通じて、取組の効果的な推進を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和7年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体</p> <p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策事業経費を組替え</p> <p>前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策事業経費 (目)消費者・食農連携深化対策事業費補助金を組替え</p> <p>食品アクセス総合対策事業費 512,008(12,008)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>円滑な食品アクセスの確保に向けて、地域の関係者が連携して取り組む体制づくりや、それに向けた現状・課題の調査等を支援するとともに、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンクや子ども食堂等の立上げ・取組拡大や食品提供の質・量の充実等の機能強化に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和6年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 地域協議会、都道府県・市町村、民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額、3/4、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	045 食品産業海外展開等推進費					
	05-65 食品産業海外展開等推進に必要な経費	161,899	252,817		90,918	「前年度予算は、(項)農林水産物・食品輸出促進対策費(大事項)農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費から組替増」
	005 食品産業海外展開等推進 共通経費	3,317	3,317		0	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	2,587	2,587		0	内国旅費 指導・連絡旅費 427(427)
	65061-2123-09-1010 庁費	730	730		0	外国旅費 調査・連絡等旅費 2,160(2,160) 計 2,587(2,587) 雑役務費 730(730)
	010 食品産業海外展開等推進 調査等委託経費					
	65061-2125-14-3917 食品産業海外展開等推進調査等委託費	148,582	219,500		70,918	1 食産業の戦略的海外展開支援委託事業 145,000(129,750) (要 求 要 旨) 食品関連事業者の海外展開を推進するため、主要な輸出先国や新市場国などの重点国への海外展開や、輸出拡大への寄与度の高い食品製造業や外食業に重点化した海外展開の指針を作成した上で、企業の規模や業種、海外進出ステージに応じて、地域や業種ごとの多様なニーズの把握、優良事例等に係る官民間及び企業間の情報交換・交流に必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先:民間団体等
						2 インバウンドによる食関連消費拡大推進委託事業 74,500(18,832) (1) インバウンド地方誘客・食関連消費拡大促進委託事業 19,500(18,832) 業 (要 求 要 旨) インバウンドの地方誘客と食関連消費を拡大し、地域の食文化の継承等を図るため、関係省庁と連携の下、農泊・海業地域、SAVOR JAPANなどの地域間連携をコーディネートすることにより、海外の富裕層をターゲットとした需要を取り込むためのモデル実証の支援を実施するために必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先:民間団体等
						(2) インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大支援モデル委託事業 55,000(0) (要 求 要 旨) インバウンドに人気があり、輸出につながっていない日本産食品について、輸出を実現するための課題を明らかにし、課題の解決に向けた事業者のモデル的な取組について実証することで、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	食品産業海外展開等推進 事業費 65061-2405-16-2798 食品産業海外展 開等推進事業費 補助金	10,000	30,000	20,000	<p>インバウンドを起点とした食品の輸出につながるような取組を推進するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p> <p>計 219,500(148,582)</p> <p>食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査支援 30,000(10,000) 事業</p> <p>「繰越明許費」 (要 求 要 旨)</p> <p>農林水産物・食品の輸出にも資する海外現地での物流・商流等の拠点づくりをはじめ、日本食 材・食文化の活用・普及に寄与する食品関連事業者の海外でのビジネス基盤の整備を推進するた め、民間企業による投資案件形成を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：民間団体等 補 助 率：1 / 2 以内</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	050 食品安全・消費者信頼確保対策費	3,137,762	3,789,491		651,729	前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費を組替え
	01-65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,504,190	3,035,310		531,120	前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費を組替え
	001 食品安全・消費者信頼確保対策事務経費					前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費を組替え
	001 食品安全・消費者信頼確保対策共通費	421,446	424,789		3,343	前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費 (小事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策共通費を組替え
						1 消費・安全対策共通費 103,003(100,363)
						2 消費者行政関係推進事務費 135,405(135,275)
						3 食品安全対策等事務費 75,214(75,091)
						4 農産安全管理対策事務費 58,195(57,745)
						5 畜水産安全対策充実強化事務費 52,972(52,972)
						計 424,789(421,446)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,623	3,623		0	1 消費・安全対策謝金
						調査・検討謝金 70(70)
						2 消費者行政関係推進謝金 549(549)
						(1) 講師等謝金 56(56)
						(2) 調査・検討謝金 493(493)
						3 食品安全対策等謝金 2,349(2,349)
						(1) 講師等謝金 1,148(1,160)
						(2) 調査・検討謝金 1,201(1,189)
						4 農産安全管理対策謝金 355(355)
						(1) 講師等謝金 88(77)
						(2) 調査・検討謝金 267(278)
						5 畜水産安全対策充実強化謝金 300(300)
						(1) 講師等謝金 52(56)
						(2) 調査・検討謝金 248(244)
						計 3,623(3,623)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	111,819	111,819		0	環 A13 環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 消費・安全対策旅費 1,897(1,897) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 150(578) (2) 外国旅費 調査等旅費 1,747(1,319) 2 消費者行政関係推進旅費 内国旅費 51,381(51,381) ア 調査・連絡等旅費 46,847(46,847) イ 職員養成研修旅費 4,534(4,534) 3 食品安全対策等旅費 19,235(19,235) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 9,770(9,770) (2) 外国旅費 調査等旅費 9,465(9,465) 4 農産安全管理対策旅費 15,185(15,185) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 12,826(12,826) (2) 外国旅費 調査等旅費 2,359(2,359) 5 畜水産安全対策充実強化旅費 24,121(24,121) (1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 20,261(20,261) (2) 外国旅費 調査等旅費 3,860(3,860) 計 111,819(111,819)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	4,236	4,236		0	1 消費・安全対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 540(540) 2 消費者行政関係推進委員等旅費 内国旅費 419(419) ア 講師旅費 9(9) イ 調査・検討旅費 410(410) 3 食品安全対策等委員等旅費 2,564(2,564) (1) 内国旅費 1,824(1,824) ア 講師旅費 558(563) イ 調査・検討旅費 1,266(1,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 外国旅費 調査等旅費 740(740)
						4 農産安全管理対策委員等旅費 内国旅費 418(418)
						ア 講師旅費 111(126)
						イ 調査・検討旅費 307(292)
						5 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 295(295)
						ア 講師旅費 165(166)
						イ 調査・検討旅費 130(129)
						計 4,236(4,236)
65061-2122-08-6310	外国人招へい旅費	4,063	4,059		4	食品安全対策等外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 4,059(4,063)
65061-2123-09-1010	庁 費	295,914	299,266		3,352	環 A15 1 消費・安全対策事務費 100,496(97,856)
						(1) 消耗品費 9,028(9,022)
						(2) 通信運搬費 6,504(6,504)
						(3) 借料及び損料 15,374(15,222)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器借入れ
						1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,369
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,171
						2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 1,782
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 160
						令和8年度支出予定額 733
						令和9年度支出予定額 711
						令和10年度支出予定額 594
						(4) 賃金 51,138(49,014)
						(5) 保険料 社会保険料 6,135(5,788)
						(6) 子ども・子育て拠出金 153(142)
						(7) 雑役務費 12,164(12,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消費者行政関係推進事務費 83,056(82,926)
						(1) 備品費 5,165(5,165)
						(2) 消耗品費 27,666(27,666)
						(3) 印刷製本費 4,338(4,338)
						(4) 通信運搬費 28,457(28,457)
						(5) 借料及び損料 6,954(6,954)
						(6) 会議費 38(38)
						(7) 賃金 2,876(2,746)
						(8) 雑役務費 7,562(7,562)
						3 食品安全対策等事務費 45,324(45,192)
						(1) 備品費 218(218)
						(2) 消耗品費 8,416(8,467)
						(3) 印刷製本費 3,403(3,406)
						(4) 通信運搬費 3,741(3,696)
						(5) 借料及び損料 4,199(4,199)
						(6) 会議費 307(307)
						(7) 賃金 3,026(2,888)
						(8) 雑役務費 22,014(22,011)
						4 農産安全管理対策事務費 42,237(41,787)
						(1) 備品費 909(909)
						(2) 消耗品費 6,725(6,726)
						(3) 印刷製本費 2,559(2,591)
						(4) 通信運搬費 3,363(3,330)
						(5) 会議費 23(23)
						(6) 賃金 9,961(9,511)
						(7) 雑役務費 18,697(18,697)
						5 畜水産安全対策充実強化事務費 28,153(28,153)
						(1) 消耗品費 8,022(8,047)
						(2) 印刷製本費 613(616)
						(3) 通信運搬費 2,597(2,566)
						(4) 借料及び損料 870(871)
						(5) 会議費 5(5)
						(6) 雑役務費 16,046(16,048)
						計 299,266(295,914)
65061-2123-09-4120	通信専用料	103	103		0	畜水産安全対策充実強化経費 通信運搬費 103(103)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2125-14-4150	食品安全・消費者信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,400	2,400	0	<p>前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策委託経費 (目) 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費を組替え</p> <p>薬事監視事務委託費 2,400(2,400)</p> <p>事業開始年度 : 昭和38年度 委託先 : 都道府県 (義務的性格の根拠) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び地方 財政法第10条の4</p>
011	食品安全・消費者信頼確保対策事業経費	1,984,375	2,483,781	499,406	<p>前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策事業経費を組替え</p>
65061-2405-16-2814	食品安全・消費者信頼確保対策事業補助金	110,316	79,816	30,500	<p>前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 食品の安全と消費者の信頼確保対策事業経費 (小事項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金を組替え</p> <p>1 動物用医薬品対策事業費 79,816(78,316)</p> <p>(要 求 要 旨) 有効・安全な動物用医薬品等の迅速承認や開発・製造の促進、希少疾病や薬剤耐性対策に資する 医薬品等の開発促進や安定供給を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成12年度(令和8年度拡充) 交付先 : 民間団体等 補助率 : 定 額</p> <p>2 牛個体識別台帳システム信頼性確保対策事業 0(32,000)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>計 79,816(110,316)</p>
65061-2815-16-8502	食品安全・消費者信頼確保対策推進交付金	1,717,426	2,051,773	334,347	<p>前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事業経費 (小事項) 食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局) (目) 食料安全保障確立対策推進交付金を組替え</p> <p>「繰越明許費」 消費・安全対策交付金</p> <p>(要 求 要 旨) 食品の安全と消費者の信頼の確保及び食料の安定供給の確保に向けて、都道府県等が実施する国 産農畜水産物の安全性の向上、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止及び食育の推進に取り 組むために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-1825-16-8503 食品安全・消費者信頼確保対策整備交付金	156,633	352,192		195,559	<p>事業開始年度 : 平成17年度(令和8年度拡充)</p> <p>交付先 : 地方公共団体等</p> <p>交付率 : 定額</p> <p>前年度予算 (項) 食料安全保障確立対策費 (大事項) 食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項) 食料安全保障確立対策事業経費 (小事項) 食料安全保障確立対策関係経費(消費・安全局) (目) 食料安全保障確立対策整備交付金を組替え</p> <p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>消費・安全対策交付金</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農場密集地域での家畜伝染病統廃が招く食料安全保障上の影響を鑑み、農場の分割管理の導入、鶏舎入気口からのウイルス侵入防止対策及び野生動物侵入防止壁の設置への支援を拡充するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成17年度(令和8年度拡充)</p> <p>交付先 : 地方公共団体等</p> <p>交付率 : 定額</p>
020	食品安全・消費者信頼確保対策事業経費(農産局)					「前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (中事項)食料安全保障確立対策事業経費より一部組替え」
	65061-2815-16-8502 食品安全・消費者信頼確保対策推進交付金	22,342	22,342		0	<p>「繰越明許費」</p> <p>消費・安全対策交付金 22,342(22,342)</p> <p>事業開始年度:平成22年度</p> <p>交付先:地方公共団体等</p> <p>交付率:定額</p>
21	02-13 分析技術を活用した食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費					前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費を組替え
	001 分析技術活用食品安全・消費者信頼確保対策委託経費					前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 分析技術活用食品の安全と消費者の信頼確保対策委託経費を組替え
	13061-2125-14-3903 分析技術活用食品安全・消費者信頼確保対策事業委託費	633,572	754,181		120,609	<p>環 A15</p> <p>前年度予算 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (中事項) 分析技術活用食品の安全と消費者の信頼確保対策委託経費 (目) 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費を組替え</p>
	1 分析技術活用食品安全確保調査等事業委託費					519,257(408,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(1) 有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業委託費 236,321(194,821)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内の実態に応じたリスク管理措置を検討・実施するため、主要な国産農畜水産物中のPFASの含有実態調査、気候変動に伴い、消費者の健康リスクが高まる懸念がある危害要因の実態調査、「食品期限表示の設定のためのガイドライン」の改正に伴い食中毒のリスクが高まる懸念のあるリストeria・モノサイトゲネスに係る低減対策の検討等に必要な経費を要求する。</p> <p>有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費 155,489(123,684)</p> <p>事業開始年度 : 平成18年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>微生物リスク管理基礎調査事業委託費 80,832(71,137)</p> <p>事業開始年度 : 平成19年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(2) 生産資材安全確保対策事業委託費 260,853(208,916)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生産資材等の使用基準や残留基準値等の設定・見直し等を行うための科学データ(残留試験、実態調査等)の収集・分析に加えて、生産資材等の評価や適正使用推進に向けた対応を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成18年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>(3) 動物用医薬品安定供給対策事業委託費 22,083(5,073)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動物用医薬品の迅速かつ安定的な供給に向け、開発の促進、制度の最適化、製造・販売体制強化のために行う関係者との検討及び調査に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 令和7年度(令和8年度拡充)</p> <p>委 託 先 : 民間団体等</p> <p>2 分析技術活用消費・安全対策調査等事業委託費</p> <p>牛肉トレーサビリティ業務事業委託費 234,924(224,762)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産牛肉に対する消費者の信頼確保やBSEのまん延防止を図るため、牛肉流通業者等による個体識別番号の適正表示・伝達を科学的に確認することにより、牛トレサ法に基づく牛トレーサビリティ制度の適正な運用を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成15年度(令和8年度拡充)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						委託先 : 民間団体等 計 754,181(633,572)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	060 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費 01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7797 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,780,521	7,259,391	478,870	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農林水産消費安全技術センターが農薬生産資材の安全性の検査・分析や農林水産大臣の指示に基づく資材製造業者等への立入検査等及び食品表示の真正性についての検査・分析や農林水産大臣の指示に基づく食品製造業者等への立入検査等を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>(年度目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民に提供するサービス等の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 肥料法、農薬取締法、飼料安全法、食品表示法及びJAS法等の関係法令に基づく立入検査の適正な実施と迅速な報告 肥料の登録・仮登録に係る調査の実施と迅速な報告 農薬の登録に係る審査等の実施と迅速な報告 農薬GLP制度に基づく調査の実施と迅速な報告 飼料中の有害物質等のモニタリング検査の実施 飼料等の製造設備、製造管理の方法等に関する検査の実施 BSEの発生防止のための事業場等の検査 食品表示の科学的検査の適正な実施 日本農林規格の原案作成等の実施 登録認証機関等に対する調査等の実施と迅速な報告 農林水産消費安全技術センター認定制度による認定の実施 リスク管理に資するための有害物質の分析の実施 分析機関に求められる国際標準に基づく品質保証体制の構築 2 業務運営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> 業務運営コストの縮減及び人件費並びに常勤職員数の削減 調達等合理化の取組 3 財務内容の改善、その他重要事項 <ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直し 自己収入の確保 内部統制の充実・強化 業務改善活動の取組 情報セキュリティ対策の推進

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<p>(事業計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> </tr> <tr> <td> 諸収入</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> </tbody> </table>		金 額	収 入		運営費交付金	7,259	諸収入	45	計	7,304	支 出		業務経費	982	一般管理費	615	人件費	5,707	計	7,304
	金 額																									
収 入																										
運営費交付金	7,259																									
諸収入	45																									
計	7,304																									
支 出																										
業務経費	982																									
一般管理費	615																									
人件費	5,707																									
計	7,304																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
23	070 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費																															
	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0541 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	46,916	376,051		329,135	<p>「公債発行対象経費」 「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農林水産消費安全技術センターの業務実施のための設備等の設置・改修に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備整備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">施設・設備の内容</th> <th style="text-align: right;">予定額</th> <th style="text-align: right;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋センター体制整備改修工事</td> <td style="text-align: right;">4 4</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>横浜事務所所排気装置等改修設計業務</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>本部特殊ガス警報設備更新工事</td> <td style="text-align: right;">6 1</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>農薬検査部空調設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">7 8</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>福岡センター庁舎外壁屋上防水改修工事</td> <td style="text-align: right;">4 9</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>神戸センターガス吸収冷温水機更新工事</td> <td style="text-align: right;">7 7</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>札幌センター空調設備更新工事</td> <td style="text-align: right;">6 1</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3 7 6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財 源	名古屋センター体制整備改修工事	4 4	施設整備費補助金	横浜事務所所排気装置等改修設計業務	6	施設整備費補助金	本部特殊ガス警報設備更新工事	6 1	施設整備費補助金	農薬検査部空調設備改修工事	7 8	施設整備費補助金	福岡センター庁舎外壁屋上防水改修工事	4 9	施設整備費補助金	神戸センターガス吸収冷温水機更新工事	7 7	施設整備費補助金	札幌センター空調設備更新工事	6 1	施設整備費補助金	計	3 7 6
施設・設備の内容	予定額	財 源																														
名古屋センター体制整備改修工事	4 4	施設整備費補助金																														
横浜事務所所排気装置等改修設計業務	6	施設整備費補助金																														
本部特殊ガス警報設備更新工事	6 1	施設整備費補助金																														
農薬検査部空調設備改修工事	7 8	施設整備費補助金																														
福岡センター庁舎外壁屋上防水改修工事	4 9	施設整備費補助金																														
神戸センターガス吸収冷温水機更新工事	7 7	施設整備費補助金																														
札幌センター空調設備更新工事	6 1	施設整備費補助金																														
計	3 7 6																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	075 食育推進対策費						前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費を組替え
	01-65 食育推進対策に必要な経費	102,402		113,473		11,071	前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費を組替え
	001 食育推進対策事務費						前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策事務費を組替え
	001 食育推進対策共通経費						前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策事務費 (小事項)消費者・食農連携深化対策共通経費を組替え
	11 農林水産4係(消費・安全局)	28,600		28,600		0	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	5,126		5,126		0	1 会議等出席謝金 1,366(1,366) 2 調査等謝金 3,760(3,760) 計 5,126(5,126)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	4,471		4,471		0	内国旅費 調査等旅費 4,471(4,471)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,689		1,689		0	内国旅費 1,689(1,689) (1)会議等出席旅費 1,487(1,487) (2)調査・検討旅費 202(202)
	65061-2123-09-1010 庁費	17,314		17,314		0	1 備品費 810(810) 2 消耗品費 5,061(5,061) 3 印刷製本費 9,055(9,055) 4 通信運搬費 1,306(1,306) 5 借料及び損料 898(898) 6 雑役務費 184(184) 計 17,314(17,314)
	006 食育推進対策委託経費						前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策委託経費を組替え
	006 農林水産4係(消費・安全局)						
	65061-2125-14-4628 食育推進対策調査等委託費	73,802		84,873		11,071	前年度予算 (項)消費者・食農連携深化対策費 (大事項)消費者・食農連携深化対策に必要な経費 (中事項)消費者・食農連携深化対策委託経費 (目)消費者・食農連携深化対策調査等委託費を組替え
							食育活動の全国展開事業委託費 84,873(73,802) (要 求 要 旨) 次期食育推進基本計画の推進に向けて、官民連携食育プラットフォームの運営や食育推進全国大会の開催、食育活動の優良事例の情報発信、従業員等の健全な食生活の実践に取り組む企業の顕

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>彰、食育に関する意識調査、次期食育推進基本計画の市町村食育推進計画への反映状況や市町村別の食育の取組状況の調査及び「見える化」等を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度 : 平成25年度(令和8年度拡充)</p> <p>委託先 : 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	090 国内食料供給対策費食料 安定供給特別会計へ繰入 01-65 調整資金の財源の食料安 定供給特別会計食糧管理 勘定へ繰入れに必要な経 費 65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	84,300,000	133,100,000			48,800,000	食糧管理勘定へ繰入

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	100 食料自給力確保対策費					
	01-65 食料自給力確保対策に必要な経費	260,897,513	247,283,530		13,613,983	「前年度予算(項)食料安全保障確立対策(大事項)食料安全保障確立対策 (項)担い手育成・確保等対策費(大事項)担い手育成・確保等対策に必要な経費 (項)農地集積・集約化等対策費(大事項)農地集積・集約化等対策に必要な経費 (項)農業生産基盤整備推進費(大事項)農業生産基盤整備推進に必要な経費 (項)国産農産物生産基盤強化等対策費(大事項)国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費から組換増」
	001 食料自給力確保対策事務経費	172,208	174,733		2,525	
	005 農林水産3係(経営局分)	146,561	149,086		2,525	
	06 担い手育成・確保等対策 共通経費	95,261	96,728		1,467	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,885	3,885		0	1 講師等謝金 3,009(2,960) 2 検討会等出席謝金 876(925) 計 3,885(3,885)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	27,461	27,461		0	内国旅費 25,646(25,646) 1 調査・連絡等旅費 24,837(24,873) 2 検査・監査旅費 188(168) 3 会議等出席旅費 621(605) 外国旅費 調査・連絡等旅費 1,815(1,815)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,618	3,618		0	内国旅費 3,618(3,618) 1 講師等旅費 1,870(2,095) 2 検討会等出席旅費 1,748(1,523)
	65061-2123-09-1010 庁 費	60,297	61,764		1,467	1 備品費 502(492) 2 消耗品費 9,565(9,360) 3 印刷製本費 2,949(2,937) 4 通信運搬費 3,931(3,913) 5 借料及び損料 6,314(6,421) 6 会議費 99(99) 7 賃金 30,774(29,360) 8 保険料 1,300(1,220) 9 子ども・子育て拠出金 56(52) 10 雑役務費 6,274(6,443) 計 61,764(60,297)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
09	農地集積・集約化等対策 共通経費	51,300		52,358	1,058	
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	103		103	0	講師等謝金 103(103)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,389		16,389	0	内国旅費 16,389(16,389)
						1 調査・連絡等旅費 11,561(11,946)
						2 会議等出席旅費 2,251(2,102)
						3 入札実施旅費 1,609(1,476)
						4 検査・監査旅費 48(44)
						5 鑑定旅費 920(821)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	398		398	0	内国旅費
						講師等旅費 398(398)
65061-2123-09-1010	庁 費	34,410		35,468	1,058	1 消耗品費 3,035(2,721)
						2 印刷製本費 1,549(2,044)
						3 通信運搬費 916(778)
						4 借料及び損料 2,736(3,209)
						5 賃金 19,875(18,966)
						6 保険料 2,331(2,190)
						7 子ども・子育て拠出金 71(66)
						8 雑役務費 4,955(4,436)
						計 35,468(34,410)
026	農林水産3係(農産局分)	25,647		25,647	0	「前年度予算(項)国産農産物生産基盤強化等対策費 (小事項)国産農産物生産基盤強化等対策共通経費より一部組替え」
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	6,502		6,502	0	1 講師等謝金 1,598(1,598)
						2 調査・検討謝金 1,097(1,097)
						3 資格試験検定謝金 3,807(3,807)
						計 6,502(6,502)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,322		6,322	0	内国旅費 6,322(6,322)
						1 講師等旅費 90(90)
						2 調査・連絡等旅費 5,324(5,324)
						3 検査・監査旅費 59(59)
						4 資格試験検定旅費 849(849)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	4,798		4,798	0	内国旅費 4,798(4,798)
						1 講師等旅費 2,871(2,871)
						2 調査・検討旅費 721(721)
						3 資格試験検定旅費 1,206(1,206)
65061-2123-09-1010	庁 費	8,025		8,025	0	1 備品費 472(472)
						2 消耗品費 907(907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 1,145(1,145)
						4 通信運搬費 508(508)
						5 借料及び損料 3,601(3,601)
						6 会議費 11(11)
						7 雑役務費 1,381(1,381)
						計 8,025(8,025)
005	食料自給力確保対策委託 経費					「前年度予算(項)国産農産物生産基盤強化等対策費 (中事項)国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費より一部組替え」
001	農林水産3係(農産局分)					
	65061-2125-14-4126 食料自給力確保 対策調査等委託 費	25,797	32,997		7,200	1 農業競争力強化プログラム等の着実な実施に向けた調査事業委託 費 25,797(25,797)
						事業開始年度：平成30年度 委 託 先：民間団体等
						2 国内肥料資源利用拡大対策事業委託費 7,200(0)
						(要 求 要 旨) 国内資源の肥料利用の拡大に向け、全国の土壌養分の状況や家畜排せつ物等の新たな価値を見出すこと に関する調査等に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等
						計 32,997(25,797)
007	食料自給力確保対策事務 経費					
001	農林水産4係(農村振興 局分)	171,874	173,151		1,277	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,590	1,590		0	講師等謝金 89(93)
						調査・検討謝金 961(958)
						弁護士謝金 540(539)
						計 1,590(1,590)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,552	30,552		0	調査・連絡等旅費 18,931(18,787)
						会議等出席旅費 11,621(11,765)
						計 30,552(30,552)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,414	1,414		0	内国旅費
						会議等出席旅費 962(947)
						調査・検討旅費 326(322)
						講師旅費 126(145)
						計 1,414(1,414)
	65061-2123-09-1010 庁 費	14,333	14,636		303	1 消耗品費 2,143(2,150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 印刷製本費 2,994(2,974) 3 通信運搬費 1,149(1,161) 4 借料及び損料 1,001(1,001) 5 会議費 285(285) 6 賃金 5,865(5,584) 7 保険料 484(463) 8 子ども・子育て拠出金 16(16) 9 雑役務費 699(699) 計 14,636(14,333)
	65061-2123-09-2368 土地利用調整等調査費	48,830	49,804		974	1 印刷製本費 1,849(1,847) 2 通信運搬費 954(954) 3 会議費 2(4) 4 賃金 59(56) 5 雑役務費 46,940(45,969) 計 49,804(48,830)
	65061-2123-09-2381 食料自給力確保対策環境調査費	75,155	75,155		0	有明海振興推進調査費 「緑越明許費」 雑役務費 75,155(75,155)
009	食料自給力確保対策事業経費					「前年度予算(項)国産農産物生産基盤強化等対策費」 (中事項)国産農産物生産基盤強化等対策事業費より一部組替え
001	農林水産3係(農産局)	10,413,799	2,426,599		7,987,200	
	65061-2715-16-2852 食料自給力確保対策事業費補助金	63,799	59,599		4,200	1 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業費補助金 0(30,000) (要 求 要 旨) 農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業の環境整備として、サービスの作業工程や作業精度等の標準化の取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和3年度(令和8年度拡充) 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
						2 肥料原料備蓄対策事業費補助金 25,799(25,799) 事業開始年度：令和4年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
						3 国内肥料資源利用拡大対策事業費補助金 33,800(8,000) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-1925-16-3183 食料自給力確保 対策整備費補助 金	0	17,000		17,000	<p>国内資源由来肥料のほ場での効果検証の取組や機械導入等、関係事業者間のマッチング等の全国的な取組推進、国内外の肥料原料価格の動向調査等に必要な経費や事業を行う都道府県協議会の事務に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度（令和8年度拡充）</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>計 59,599(63,799)</p> <p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>1 国内肥料資源利用拡大対策事業費補助金 17,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>堆肥等の高品質化・ペレット化など国内資源由来肥料の広域流通等に必要な施設整備等に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：1/2以内</p>
	65061-1865-16-7438 新基本計画実装 ・農業構造転換 支援地方公共団 体整備費補助金	8,000,000	0		8,000,000	<p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 0(8,000,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の生産性向上に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和6年度（令和8年度拡充）</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：1/2</p>
	65061-2815-16-8065 協同農業普及事 業交付金	2,350,000	2,350,000		0	<p>協同農業普及事業交付金 2,350,000(2,350,000)</p> <p>事業開始年度：昭和58年度</p> <p>交 付 先：都道府県</p> <p>交 付 率：定額</p>
011	食料自給力確保対策委託 経費					
005	農林水産3係(経営局分)					
01	担い手育成・確保等対策 委託費	162,488	486,318		323,830	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2125-14-4122 食料自給力確保 対策調査等地方 公共団体委託費	6,318	6,318		0	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費 「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託費 平成19年度から計上 委 託 先 : 都道府県 6,318(6,318)
	65061-2125-14-4126 食料自給力確保 対策調査等委託 費	156,170	480,000		323,830	担い手育成・確保等対策調査等委託費 1 農業経営・就農支援体制整備推進事業費 経営発展・就農促進委託事業費 400,000(144,603) (要 求 要 旨) 農業者の経営管理能力の向上に資する、農業経営人材を育成する研修プログラム等の研究・開発、参 入希望法人や白地農地情報のデータベース開発、参入希望法人と自治体とのマッチングや参入計画策定 等の取組に必要な経費を要求する。 令和5年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 2 新規就農者育成総合対策事業 20,000(0) (要 求 要 旨) 農業人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新規就農者の経営発展等の実態調査・分析に必要な経 費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 3 外国人材受入総合支援事業費 60,000(11,567) (要 求 要 旨) 飲食品製造業分野及び外食業分野における外国人材の適正な受入を目的として、食品産業特定技能 協議会における加入審査業務の拡充に向けた体制の強化に必要な経費を要求する。 令和7年度から計上 委 託 先 : 民間団体等
013	食料自給力確保対策委託 経費					
001	農林水産4係(農村振興 局分)					
	65061-2125-14-4126 食料自給力確保 対策調査等委託 費	600,000	600,000		0	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 平成30年度から計上 委 託 先 : 地方公共団体等 600,000(600,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	食料自給力確保対策事業 経費					
005	農林水産1係(輸出・国 際局分)					
65061-2405-16-2852	食料自給力確保 対策事業費補助 金	20,000	40,419		20,419	野菜種子安定供給対策事業 40,419(20,000) (要 求 要 旨) 野菜種子の安定供給体制をより盤石なものにするため、国内外の新たな採種地調査、国内の効 率的な種子生産・保管技術等の開発・実証等を支援するために必要な経費を要求する。 令和6年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 定額、1/2以内
021	食料自給力確保対策事業 経費					
016	農林水産3係(経営局分)	113,422,659	120,061,221		6,638,562	
01	担い手育成・確保等対策 事業経費	3,438,486	4,890,872		1,452,386	
65061-2715-16-2852	食料自給力確保 対策事業費補助 金	272,883	430,240		157,357	担い手育成・確保等対策事業費補助金 430,240(272,883) 1 人権問題啓発推進事業費 3,404(3,404) 平成9年度から計上 交 付 先 : 全国農林漁業団体 補 助 率 : 定額 2 経営継承・発展等支援事業費 0(55,000) 前年度限りの経費 3 農業経営・就農支援体制整備推進事業費 優良経営体表彰等事業費 30,000(30,000) 令和5年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 4 外国人材受入総合支援事業費 396,836(184,479) (要 求 要 旨) 農業、漁業、飲食品製造業及び外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに 向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や情報発信の強化、現地説明・相談会の開催によ る働きやすい環境の整備等に加えて、外国人材に対する学習機会の提供の取組を支援するために必要な 経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-2854 食料自給力確保 対策地方公共団 体事業費補助金	795,370	1,069,973		274,603	<p>平成30年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額</p> <p>○沖 K00</p> <p>1 特定地域経営支援対策事業推進費補助金 169,973(169,973) 補 助 率 : 2/3</p> <p>(1) アイヌ農林漁業対策事業費 146,215(146,215) 昭和51年度から計上 交 付 先 : 北海道等</p> <p>(2) 沖縄農業対策事業費 23,758(23,758) 昭和47年度から計上 交 付 先 : 沖縄県等</p> <p>2 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金 900,000(625,397) (1) 農業経営・就農支援体制整備推進事業費補助金 農業経営・就農支援体制整備推進事業費 農業経営・就農サポート推進事業費 700,000(425,397) 都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、新規就農・新規参入、農 業経営の法人化、経営改善、経営継承等に関する相談対応や専門家による経営診断、助言・指導を行う 等の取組等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額</p> <p>(2) 担い手育成・確保等支援事業費補助金 集落営農連携促進等事業費 200,000(200,000) 「繰越明許費」 令和4年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 定額、1/2</p> <p>計 1,069,973(795,370)</p> <p>○沖 K00</p> <p>特定地域経営支援対策事業費補助金 383,822(383,822)</p>
	65061-1865-16-2965 食料自給力確保 対策地方公共団 体整備費補助金	383,822	383,822		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>補助率：2/3</p> <p>1 アイヌ農林漁業対策事業費 25,762(25,762)</p> <p>昭和51年度から計上</p> <p>交付先：北海道等</p> <p>2 沖縄農業対策事業費 358,060(358,060)</p> <p>昭和47年度から計上</p> <p>交付先：沖縄県等</p>
	65061-2815-16-8504 食料自給力確保 対策推進交付金	1,986,411	3,006,837	1,020,426	<p>農地利用効率化等支援交付金 3,006,837(1,986,411)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>令和4年度から計上</p> <p>交付先：地方公共団体</p> <p>交付率：定額、3/10</p>
06	農業人材力強化総合支援 事業経費	16,266,840	22,597,490	6,330,650	
	65061-2715-16-2852 食料自給力確保 対策事業費補助 金	16,266,840	22,256,690	5,989,850	<p>担い手育成・確保等対策事業費補助金 22,256,690(16,266,840)</p> <p>1 農業人材力強化総合支援事業費補助金</p> <p>農業人材力強化総合支援事業費 450,488(2,480,000)</p> <p>(1) 農業次世代人材投資事業費 450,488(2,477,000)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>平成24年度から計上</p> <p>交付先：全国農業委員会ネットワーク機構</p> <p>補助率：定額</p> <p>(2) 農の雇用事業費 0(3,000)</p> <p>前年度限りの経費</p> <p>2 新規就農者育成総合対策事業費 17,323,230(10,748,422)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設の導入や、就農に向けた研修資金、新規就農者等への資金交付、地域における農地の受け手確保に向けた新規就農者の誘致環境の整備、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、就農相談会の開催等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-1865-16-2965	食料自給力確保 対策地方公共団 体整備費補助金	0	340,800		340,800	<p>「繰越明許費」</p> <p>令和4年度から計上</p> <p>交 付 先 : 全国農業委員会ネットワーク機構、民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額、1/2、1/3</p> <p>3 雇用就農総合対策事業費 4,482,972(3,038,418)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、雇用就農の拡大に向けた労働環境の整備、他産地・他産業との連携等による労働力確保、農業法人等による就農希望者の新規雇用等を総合的に支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>令和7年度から計上</p> <p>交 付 先 : 全国農業委員会ネットワーク機構、民間団体等</p> <p>補 助 率 : 定額</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>新規就農者総合育成対策事業費 340,800(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業人材の一層の呼び込みと定着を図るため、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化に向けた研修施設等の整備の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>「公債発行対象経費」</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先 : 都道府県等</p> <p>補 助 率 : 1/2</p>
08 女性農業経営者育成支援 事業経費	65061-2715-16-2852 食料自給力確保 対策事業費補助 金	60,392	254,832		194,440	<p>担い手育成・確保等対策事業費補助金</p> <p>女性が変える未来の農業推進事業費補助金</p> <p>女性が変える未来の農業推進事業費 254,832(60,392)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、女性が働きやすい環境づくりや女性グループの活動推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発、ジェンダーギャップ解消の実証等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和4年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額
11	農林漁業金融支援事業経費	3,924,975	3,791,207		133,768	1 地域における女性の活躍推進事業 51,700(44,516) 2 女性活躍に向けた全国事業 203,132(15,876)
65061-2815-16-2848	被害農家営農資金利子補給等補助金	1,897	1,897		0	(義務的性格の根拠) 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第3条 1 被害農家営農資金等利子補給補助金 597(597) 昭和28年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 65/100又は50/100 (1) 令和7年発生見込災害 0(597) (2) 令和8年発生見込災害 597(0) 2 被害農家営農資金等損失補償補助金 1,300(1,300) 昭和30年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 1/2 計 1,897(1,897)
65061-2715-16-2941	農業経営金融支援対策費補助金	3,907,754	3,772,784		134,970	1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 3,539,567(3,696,469) 平成22年度から計上 交 付 先 : 公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率 : 定額 2 農業経営改善利子補給金交付事業費 17,708(17,708) 平成23年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 3 農業信用保証保険支援総合事業費 215,509(193,577) 平成27年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額 計 3,772,784(3,907,754)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-8070	農業信用保険事業交付金	14,700	14,700		0	農業信用保証保険支援総合事業交付金 令和元年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農林漁業信用基金 交 付 率 : 定額
65061-2405-16-9050	農業近代化資金 利子補給金	624	476		148	(義務的品格の根拠) 農業近代化資金融通法第3条 昭和41年度から計上 交 付 先 : 農林中央金庫 補 給 率 : 定額
65061-2405-16-9060	農業経営高度化 資金利子補給金	0	1,350		1,350	1 過年度融資分 476(489) 2 新規融資分 0(135) 計 476(624) (要 求 要 旨) 農業経営の高度化に必要な農業経営高度化資金(仮称)を創設することとし、農業者等に対して農林中央金庫が行う農業経営高度化資金(仮称)の融通を円滑にする必要があることから、国が利子補給措置を講ずるために必要な経費を要求する。 (義務的品格の根拠) 農業経営高度化資金融通法(仮称)第〇条 令和8年度新規計上 交 付 先 : 農林中央公庫 補 給 率 : 定額
16	株式会社日本政策金融公庫助成経費(経営局)	18,182,192	18,594,391		412,199	1 過年度融資分 0(0) 2 新規融資分 1,350(0) 計 1,350(0)
65061-2405-16-0916	株式会社日本政策金融公庫補助金	54,771	55,767		996	平成20年度から計上 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 助 率 : 定額
65061-2405-16-9077	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,053,421	18,464,624		411,203	(義務的品格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金融通法第9条第1項並びに農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項及び同法附則第8項等 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 : 定額
						1 農林水産業者向け業務補給金 16,774,529(16,774,529) 平成20年度から計上

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 危機対応円滑化業務利子補給金 平成21年度から計上 500(500)
						3 農業改良資金利子補給金 平成22年度から計上 48,953(38,357)
						4 担い手育成農地集積資金利子補給金 平成22年度から計上 872,360(724,531)
						5 青年等就農資金利子補給金 平成26年度から計上 768,282(515,504)
					0	計 18,464,624(18,053,421)
	65061-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	74,000	74,000			「公債発行対象経費」 出 資 先 : 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項
						1 危機対応円滑化業務 平成20年度から計上 10,000(10,000)
						2 青年等就農資金円滑化業務 平成26年度から計上 64,000(64,000)
						計 74,000(74,000)
21	農業保険事業実施経費	60,375,609	61,996,489		1,620,880	
	65061-2715-16-2852 食料自給力確保対策事業費補助金	137,634	0		137,634	農業保険事業実施費補助金 収入保険加入支援事業費 前年度限りの経費 0(137,634)
	65061-2405-16-7550 農業保険事業事務費負担金	36,476,400	36,863,099		386,699	1 農業共済事業事務費負担金 (義務的性格の根拠) 農業保険法第19条 昭和22年度から計上 交 付 先 : 農業共済団体 負 担 率 : 定額 33,718,285(33,577,709)
						2 農業経営収入保険事業事務費負担金 (義務的性格の根拠) 農業保険法第19条 平成30年度から計上 交 付 先 : 全国農業共済組合連合会 3,144,814(2,898,691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						負 担 率 : 1/2
	65061-2405-16-8477 農業経営収入保 険特約補填金造 成費交付金	23,761,575	25,133,390		1,371,815	計 36,863,099(36,476,400) (義務的性格の根拠) 農業保険法第18条 平成30年度から計上 交 付 先 : 全国農業共済組合連合会 交 付 率 : 定額
	25 農地集積・集約化等対策 事業経費	11,174,165	7,935,940		3,238,225	
	65061-2715-16-2852 食料自給力確保 対策事業費補助 金	1,819,801	1,531,057		288,744	農地集積・集約化等対策事業費補助金 1,531,057(1,819,801) 1 農地中間管理機構事業 0(451,960) (要 求 要 旨) 支援法人が行う農地バンクによる農地売買等事業の実施に要する資金の調達・貸付業務及び金融機関 からの借入資金に係る利子助成に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 : 公益社団法人全国農地保有合理化協会 補 助 率 : 定額
						2 機構集積支援事業 1,531,057(1,367,841) (要 求 要 旨) 農業委員会サポートシステムの保守・運用等に必要な経費を要求する。
						平成28年度から計上 交 付 先 : 全国農業委員会ネットワーク機構 補 助 率 : 定額、1/2
	65061-2815-16-2854 食料自給力確保 対策地方公共団 体事業費補助金	3,922,488	164,500		3,757,988	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金 164,500(3,922,488) 1 農地中間管理機構事業 0(3,823,788) (要 求 要 旨) 地域計画の実現に向けて、農地バンクが農地の集約化等に取り組むために必要となる事業推進費や中 間管理農地の保全管理費等を支援するために必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 : 都道府県等 補 助 率 : 定額、9.5/10、7/10、6/10、1/2
						2 農地集約化促進事業 0(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>地域計画の実現に向けて、農地バンクを通じた貸借等により農地の集約化に取り組む地域に対する支援金の交付に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 定額</p> <p>3 所有者不明農地対策事業 164,500(98,700) (要 求 要 旨) 地域計画の実現及び農地の集積・集約化の支障となる所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和7年度から計上 交 付 先 : 都道府県等 補 助 率 : 定額</p>
	65061-2815-16-8504 食料自給力確保 対策推進交付金	5,431,876	6,240,383	808,507	<p>農地集積・集約化等対策推進交付金 6,240,383(5,431,876)</p> <p>1 機構集積支援事業 2,189,383(1,380,876) (要 求 要 旨) 農地を所有する不在地主等に対する意向調査に必要な経費を要求する。</p> <p>平成26年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 交 付 率 : 定額</p> <p>2 農地利用最適化交付金 4,051,000(4,051,000) 平成28年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 交 付 率 : 定額</p>
025	食料自給力確保対策事業 経費				
001	農林水産4係(農村振興 局分)	52,702,150	39,344,000	13,358,150	
	65061-2715-16-2852 食料自給力確保 対策事業費補助 金	1,809,150	1,475,000	334,150	<p>農家負担金軽減支援対策事業 475,000(809,150) 平成23年度から計上 交 付 先 : 民間団体 補 助 率 : 定額</p> <p>有明海再生加速化対策交付金 1,000,000(1,000,000) 「緑越明許費」</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和7年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
65061-2815-16-2854	食料自給力確保 対策地方公共団 体事業費補助金	400,000	400,000		0	計 1,475,000(1,809,150) 有明海漁業振興技術開発事業 400,000(400,000) 「繰越明許費」 平成21年度から計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額
65061-1865-16-3415	特殊自然災害対 策整備費補助金	300,000	300,000		0	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 300,000(300,000) 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2以内
65061-1825-16-8178	食料自給力確保 対策整備交付金	49,080,000	35,963,000		13,117,000	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業 32,574,000(27,037,000) 「繰越明許費」 平成30年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額、8.5/10、8/10、7.5/10、2/3、6.5/10、6/10、5.5/10、1/2 (要求要旨) 農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策等を支援するために必要な経費 に加えて、ため池に係る危機管理システム等の整備に必要な経費を要求する。
						2 畑作等促進整備事業 2,603,000(2,200,000) 「繰越明許費」 令和5年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額、8/10、2/3、6.5/10、6/10、5.5/10、5.2/10、1/2
						3 農地耕作条件改善事業 0(19,843,000) 「繰越明許費」 平成28年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先：農地中間管理機構、地方公共団体、土地改良区、農業法人等 補 助 率：定額、8/10、2/3、6.5/10、6/10、5.5/10、5.2/10、1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(要求要旨)</p> <p>地域計画区域内における受け手不在農地の解消に向けた基盤整備の推進を目的とした事業に必要な経費を要求する。</p> <p>5 農業生産基盤情報通信環境整備事業 786,000(0)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>補 助 率：定額、2/3、6/10、5.5/10、1/2</p> <p>(要求要旨)</p> <p>農村地域において、農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装、地域活性化の促進のため、情報通信分野の知見を持つ人材の育成や地域のニーズに適した情報通信環境整備への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>計 35,963,000(49,080,000)</p> <p>93,000 農業水路等長寿命化・防災減災事業 1,206,000(1,113,000)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>令和元年度から計上</p> <p>交 付 先：都道府県</p> <p>補 助 率：定額、1/2</p> <p>(義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第4項</p> <p>平成28年度から計上</p> <p>交 付 先：都道府県等</p> <p>負 担 率：10/10</p> <p>0 (沖 K00)</p> <p>(義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の4第7号</p> <p>昭和21年度から計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体</p> <p>交 付 率：10/10</p> <p>0 (義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第1項</p> <p>昭和60年度から計上</p> <p>交 付 先：地方公共団体</p>
	65061-2815-16-8504 食料自給力確保 対策推進交付金	1,113,000	1,206,000		
028	農地利用適正化推進事業 経費				
001	農地利用適正化推進支援 事業経費	5,288,358	5,288,358	0	
	65061-2815-16-7552 都道府県農業委 員会ネットワ ーク機構負担金	522,734	522,734	0	
	65061-2815-16-8040 農地調整費交付 金	47,141	47,141	0	
	65061-2815-16-8043 農業委員会交付 金	4,718,483	4,718,483	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交 付 率 : 定 額
031	農地等利用調整経費					
001	農地等利用調整経費	1,912,841	2,650,395		737,554	
65061-2122-08-2386	国有農地等管理 処分旅費	7,948	7,948		0	(義務的性格の根拠) 農地法第45条、第46条及び第47条並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第3項及び第4項及び相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律第12条 令和7年度から計上
65061-2123-09-4487	国有農地等管理 処分庁費	15,396	15,396		0	(義務的性格の根拠) 農地法第45条、第46条及び第47条並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第3項及び第4項及び相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律第12条 令和7年度から計上
						1 消耗品費 8,271(4,766)
						2 借料及び損料 5,090(2,787)
						3 雑役務費 2,035(7,843)
						計 15,396(15,396)
65061-2123-09-4505	農地等価格鑑定 料	14,051	14,051		0	(義務的性格の根拠) 農地法第46条第1項並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項及び第4項 雑役務費 14,051(14,051)
65061-2125-14-3855	国有農地等管理 処分委託費	172,619	216,000		43,381	(義務的性格の根拠) 農地法第45条、第46条及び第47条並びに農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第3項及び第4項及び相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律第12条 (要 求 要 旨) 国庫帰属農地の処分を促進するため、有体物の除去等に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 委 託 先 : 民間団体等
65061-2944-15-8010	不動産購入費	7,000	7,000		0	(義務的性格の根拠) 農地法第7条第1項、第22条第2項及び第23条第1項
65061-2815-16-8157	国有農地等事務 取扱交付金	1,693,827	2,388,000		694,173	(義務的性格の根拠) 農地法等の一部を改正する法律第6条及び第8条並びに地方財政法第10条の4第7号及び同法附則第3項 (要 求 要 旨) 境界設定、測量などに必要な経費のほか、危険崖地となっている国有農地の工事に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成26年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 交 付 率 : 10/10 (義務的性格の根拠) 農地法第49条第5項
	65061-2959-20-2250 幼齡林等補償費	2,000	2,000	0	
036	農業者確保農業者年金実施経費				
	65061-2405-16-3160 特例付加年金助成補助金	621,000	621,000	0	(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法第48条第1項 平成15年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金 補 助 率 : 定額
046	農業者年金等実施経費				
001	農業者年金給付費等負担金(補充費途)				
	65061-2715-16-7553 農業者年金給付費等負担金	75,384,339	75,384,339	0	(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法附則第16条第1項及び第17条第4項 平成15年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金 負 担 率 : 定額
					1 旧経営移譲年金給付費 24,775,162(0)
					2 旧農業者老齡年金給付費 22,764,575(0)
					3 旧一時金 83,935(0)
					4 借入金利子 1,130,145(1,410,136)
					5 借入償還金 26,630,522(73,974,203)
					計 75,384,339(75,384,339)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	110 独立行政法人農業者年金 基金運営費					<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農業者年金基金の運営に必要な経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>被保険者資格の適正な管理、適切な年金給付、年金資産の安全かつ効率的な運用等の農業者年金業務に取り組むとともに、若い農業の担い手や女性を中心に制度の普及推進に努める。また手続等のデジタル化を進めることにより、国民に対して提供するサービスの向上等を図るとともに、業務運営の効率化等に取り組む。</p>																														
27	06-65 独立行政法人農業者年金 基金運営費交付金に必要 な経費	4,263,327	4,985,325		721,998																															
	001 独立行政法人農業者年金 基金農業者確保運営経費	2,490,765	2,971,993		481,228																															
	65061-2405-16-7853 独立行政法人農 業者年金基金特 例付加年金勘定 運営費交付金	695,148	864,552		169,404	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金が年金給付業務等を実施するための経常費用のほか、マイナンバー情報連携等のためのシステム改修等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成15年度から計上</p> <p>(中期計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>国 庫 補 助 金</td> <td>4,361</td> </tr> <tr> <td>運 用 収 入</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>特 例 付 加 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>農 業 者 老 齢 年 金 等 勘 定 より 受 入</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,542</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>5,632</td> </tr> <tr> <td>うち農業者年金事業給付費</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>特例付加年金受給権者経理へ繰入</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>その他の業務経費</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>1,405</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	3,238	国 庫 補 助 金	4,361	運 用 収 入	708	特 例 付 加 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入	3,225	農 業 者 老 齢 年 金 等 勘 定 より 受 入	10	諸 収 入	0	計	11,542	支 出		業 務 経 費	5,632	うち農業者年金事業給付費	1,282	特例付加年金受給権者経理へ繰入	3,225	その他の業務経費	1,125	一 般 管 理 費	1,405
区 分	金 額																																			
収 入																																				
運 営 費 交 付 金	3,238																																			
国 庫 補 助 金	4,361																																			
運 用 収 入	708																																			
特 例 付 加 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入	3,225																																			
農 業 者 老 齢 年 金 等 勘 定 より 受 入	10																																			
諸 収 入	0																																			
計	11,542																																			
支 出																																				
業 務 経 費	5,632																																			
うち農業者年金事業給付費	1,282																																			
特例付加年金受給権者経理へ繰入	3,225																																			
その他の業務経費	1,125																																			
一 般 管 理 費	1,405																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	65061-2405-16-7854 独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,795,617	2,107,441		311,824	<p>人件費 708</p> <p>計 7,745</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金が年金給付業務等を実施するための経常費用のほか、マイナンバー情報連携等のためのシステム改修等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成15年度から計上</p> <p>(中期計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>保 険 料 収 入</td> <td>78,122</td> </tr> <tr> <td>運 用 収 入</td> <td>10,529</td> </tr> <tr> <td>農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入</td> <td>62,896</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,605</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>109,095</td> </tr> <tr> <td>うち農業者年金事業給付費</td> <td>41,834</td> </tr> <tr> <td>還付金</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>農業者老齢年金受給権者経理へ繰入</td> <td>62,896</td> </tr> <tr> <td>特例付加年金勘定へ繰入</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他の業務経費</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,138</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	8,058	保 険 料 収 入	78,122	運 用 収 入	10,529	農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入	62,896	諸 収 入	0	計	159,605	支 出		業 務 経 費	109,095	うち農業者年金事業給付費	41,834	還付金	1,340	農業者老齢年金受給権者経理へ繰入	62,896	特例付加年金勘定へ繰入	10	その他の業務経費	3,015	一 般 管 理 費	3,300	人 件 費	1,743	計	114,138
区 分	金 額																																									
収 入																																										
運 営 費 交 付 金	8,058																																									
保 険 料 収 入	78,122																																									
運 用 収 入	10,529																																									
農 業 者 老 齢 年 金 被 保 険 者 経 理 より 受 入	62,896																																									
諸 収 入	0																																									
計	159,605																																									
支 出																																										
業 務 経 費	109,095																																									
うち農業者年金事業給付費	41,834																																									
還付金	1,340																																									
農業者老齢年金受給権者経理へ繰入	62,896																																									
特例付加年金勘定へ繰入	10																																									
その他の業務経費	3,015																																									
一 般 管 理 費	3,300																																									
人 件 費	1,743																																									
計	114,138																																									
010	独立行政法人農業者年金基金運営経費	1,772,562	2,013,332		240,770																																					
65061-2715-16-7851	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,726,729	1,994,066		267,337	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金が年金給付業務等を実施するための経常費用のほか、マイナンバー情報連携等のためのシステム改修等に必要な経費を要求する。</p> <p>平成15年度から計上</p> <p>(中期計画の予算) (単位:百万円)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: center;">区 分 金 額</p> <p>収 入</p> <p> 運 営 費 交 付 金 8,546</p> <p> 国 庫 負 担 金 450,509</p> <p> 借 入 金 174,334</p> <p> 諸 収 入 0</p> <p> 計 633,389</p> <p>支 出</p> <p> 業 務 経 費 281,079</p> <p> うち旧 年 金 等 給 付 費 276,579</p> <p> 還 付 金 16</p> <p> 長 期 借 入 関 係 経 114</p> <p> そ の 他 の 業 務 経 費 4,370</p> <p> 借 入 償 還 金 348,134</p> <p> 一 般 管 理 費 2,705</p> <p> 人 件 費 1,471</p> <p> 計 633,389</p>
65061-2305-16-7852	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	45,833	19,266		26,567	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農業者年金基金が年金給付業務等を実施するための経常費用のほか、保守期限を迎えるシステム機器の更改に必要な経費を要求する。</p> <p style="text-align: center;">平成15年度から計上</p> <p>(中期計画の予算) (単位：百万円)</p> <p style="text-align: center;">区 分 金 額</p> <p>収 入</p> <p> 運 営 費 交 付 金 232</p> <p> 貸 付 金 利 息 0</p> <p> 農 地 売 渡 代 金 等 収 入 2</p> <p> 諸 収 入 0</p> <p> 計 234</p> <p>支 出</p> <p> 業 務 経 費 41</p> <p> うちそ の 他 の 業 務 経 費 41</p> <p> 一 般 管 理 費 83</p> <p> 人 件 費 109</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 232

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	120 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入 01-65 農業経営安定事業等の財 源の食料安定供給特別会 計農業経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費 65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	153,198,200	151,509,988			1,688,212	特別会計に関する法律第129条第1項 (義務的性格の根拠) 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律第3条第1項 及び第4条第1項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	130 共済掛金国庫負担金等食 料安定供給特別会計へ繰 入 01-65 共済掛金国庫負担金等の 財源の食料安定供給特別 会計農業再保険勘定へ繰 入れに必要な経費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	54,303,463	65,886,253	11,582,790	特別会計に関する法律第129条第3項第2号 (義務的性格の根拠) 農業保険法第10条第4項、第17条及び同法附則第3条第3項 農業再保険勘定へ繰入 65,886,253(54,303,463) 1 共済掛金国庫負担金等財源 64,887,732(53,311,164) (1) 共済掛金国庫負担金 46,139,405(39,735,384) (2) 保険料国庫負担金 18,298,327(13,125,780) (3) 家畜共済損害防止事業交付金 450,000(450,000) 2 農業再保険事業等の事務取扱費財源 998,521(992,299) (1) 人件費 928,057(906,114) (2) 事務費等 70,464(86,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	160 海岸事業費						
	01-41 海岸事業に必要な経費						
	001 海岸事業経費	3,808,113	3,819,006			10,893	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	19,816	17,024			2,792	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	2,888,797	2,664,982			223,815	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	5,000	5,000			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	805,500	1,002,000			196,500	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	89,000	130,000			41,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	170 農業農村整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰入 01-46 農業農村整備事業の財源 の食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経費 001 農業農村整備事業の財源 の食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定へ 繰入経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	3,811,000	2,715,000	1,096,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	180 国内食料供給対策費					
	01-65 国内食料供給対策に必要な経費	363,106,849	352,567,870		10,538,979	
	001 国内食料供給対策事務経費	1,504,181	1,552,763		48,582	
	001 国内食料供給対策共通経費	314,727	320,289		5,562	
	21 農林水産1係(畜産局)	139,283	140,819		1,536	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,441	6,441		0	1 講師等謝金 5,349(5,358) 2 調査・検討謝金 1,092(1,083) 計 6,441(6,441)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,416	59,159		3,743	(要 求 要 旨) 国産畜産物の生産基盤の強化等を図るために必要な現地調査等に係る経費を要求する。 令和8年度拡充 1 内国旅費 57,970(54,227) (1) 調査・連絡等旅費 54,215(50,472) (2) 職員養成研修旅費 3,755(3,755) 2 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 1,189(1,189) 計 59,159(55,416)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,192	9,192		0	1 内国旅費 9,192(9,192) (1) 講師等旅費 9,184(9,184) (2) 調査・検討旅費 8(8)
	65061-2123-09-1010 庁 費	64,491	66,027		1,536	1 備品費 603(606) 2 消耗品費 6,132(6,154) 3 印刷製本費 11,362(11,340) 4 通信運搬費 3,414(3,391) 5 借料及び損料 3,706(3,737) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 1. 令和7年度国庫債務負担行為限度額 1,071 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 879 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 64 令和8年度支出予定額 64 令和9年度支出予定額 64

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項)事務機器借入れ
						1. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 792
						うち令和8年度支出予定額 264
						令和9年度支出予定額 264
						令和10年度支出予定額 264
						6 会議費 617(617)
						7 賃金 33,207(31,695)
						8 保険料 546(510)
						9 子ども・子育て拠出金 12(12)
						10 雑役務費 6,428(6,429)
						計 66,027(64,491)
	65061-2123-09-2380 生産振興調査費	3,743	0		3,743	雑役務費 0(3,743)
						前年度限りの経費
	31 農林水産3係(農産局)	175,444	179,470		4,026	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	5,032	5,174		142	(環 A16)
						1 講師等謝金 1,534(1,497)
						2 調査・検討謝金 3,640(3,535)
						計 5,174(5,032)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	60,380	60,645		265	(環 A16)
						1 内国旅費 57,150(57,125)
						(1) 調査・連絡等旅費 57,107(57,067)
						(2) 検査・監査旅費 43(58)
						2 外国旅費
						調査・連絡等旅費 3,495(3,255)
						計 60,645(60,380)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	10,000	10,743		743	(環 A16)
						内国旅費 10,743(10,000)
						1 講師等旅費 6,746(6,653)
						2 調査・検討旅費 3,997(3,347)
	65061-2123-09-1010 庁費	100,032	102,908		2,876	(環 A16)
						1 備品費 242(578)
						2 消耗品費 6,465(6,527)
						3 印刷製本費 12,118(12,109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 通信運搬費 3,851(3,831)
						5 借料及び損料 5,913(8,180)
						「国庫債務負担行為」 (参 考)
						(事項)事務機器借入れ
						1.国庫債務負担行為限度額総計 3,486
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 663
						2.令和8年度国庫債務負担行為限度額 2,535
						令和7年度以前支出額 96
						及び支出予定額
						令和8年度支出予定額 941
						令和9年度支出予定額 941
						令和10年度支出予定額 845
						6 会議費 733(733)
						7 賃金 59,367(56,655)
						8 保険料 2,999(2,807)
						9 子ども・子育て拠出金 252(236)
						10 雑役務費 10,968(8,376)
						計 102,908(100,032)
	005 経営所得安定対策事務経費					「前年度予算(項)担い手育成・確保等対策費 (小事項)経営所得安定対策事務経費より組替え」
	26 農林水産3係(農産局)	1,080,753	1,124,923		44,170	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	37,455	37,455		0	内国旅費
						調査・連絡等旅費 37,455(37,455)
	65061-2123-09-1010 庁費	1,043,298	1,087,468		44,170	1 備品費 4,238(4,112)
						2 消耗品費 27,430(31,599)
						3 印刷製本費 12,080(14,652)
						4 通信運搬費 109,819(109,461)
						5 借料及び損料 536(926)
						「国庫債務負担行為」 (参 考)
						(事項)事務機器借入れ
						1.国庫債務負担行為限度額総計 16,440
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 13,761
						2.令和8年度国庫債務負担行為限度額 2,655

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和7年度以前支出額 及び支出予定額 5
						令和8年度支出予定額 536
						令和9年度支出予定額 536
						令和10年度支出予定額 536
						令和11年度支出予定額 535
						令和12年度支出予定額 531
						6 賃金 821,544(769,377)
						7 保険料 78,589(73,717)
						8 子ども・子育て拠出金 2,666(2,473)
						9 雑役務費 30,566(36,981)
						計 1,087,468(1,043,298)
						「前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (小事項)主要食糧需給安定対策共通経費より組替え」
011	主要食糧需給安定対策共 通経費					
01	農林水産3係(農産局)	91,348	91,348		0	
65061-2129-06-0110	諸謝金	1,880	1,880		0	1 講師等謝金 55(55)
						2 会議等出席謝金 1,654(1,654)
						3 調査・検討謝金 171(171)
						計 1,880(1,880)
65061-2122-08-2010	職員旅費	70,239	70,239		0	1 内国旅費 53,830(53,845)
						(1) 調査・連絡等旅費 48,679(48,781)
						(2) 検査・監査旅費 431(431)
						(3) 会議等出席旅費 4,720(4,633)
						2 外国旅費 16,409(16,394)
						(1) 調査・連絡等旅費 11,550(11,799)
						(2) 会議等出席旅費 4,859(4,595)
						計 70,239(70,239)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	3,819	3,819		0	1 内国旅費 2,660(2,660)
						(1) 講師等旅費 75(75)
						(2) 会議等出席旅費 2,585(2,585)
						2 外国旅費
						調査・検討旅費 1,159(1,159)
						計 3,819(3,819)
65061-2123-09-1010	庁費	15,410	15,410		0	1 消耗品費 1,979(1,979)
						2 被服費 734(734)
						3 印刷製本費 783(796)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 2027年国際園芸博覧会途上国支援委託費 271,977(0) (要 求 要 旨) 2027年国際園芸博覧会に向けて、参加途上国の渡航費、滞在費、催事費など、必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 「繰越明許費」
						5 野菜・果実の摂取拡大対策事業委託費 11,000(1,000) (要 求 要 旨) 野菜・果実の摂取量増加に向け、消費動向調査の実施、ナッジ理論を活用した消費者の行動変容を促すための実証、同調査や実証結果を踏まえたWebやSNSを活用した情報発信の取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和4年度(令和8年度拡充) 委 託 先：民間団体
						6 2025年国際博覧会政府出展事業委託費 0(3,700) 前年度限りの経費
						計 2,760,845(47,410)
006	農林水産1係(畜産局)					
65061-2125-14-4626	国内食料供給対策調査等委託費	0	27,804		27,804	(環 A11) 持続的生産強化対策事業調査等委託費 持続的生産強化対策事業 持続可能性配慮型畜産推進事業 27,804(0) (要 求 要 旨) 生産現場におけるアニマルウェルフェア指針の取組状況に係る調査及び畜産分野における温室効果ガス(GHG)対策の普及啓発等に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体
011	国内食料供給対策事業経費	307,529,406	291,190,407		16,338,999	
006	農林水産1係(畜産局)					
65061-1925-16-2843	国内食料供給対策整備費補助金	6,861,601	7,498,506		636,905	
		0	489,973		489,973	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 緊急時液卵加工流通円滑化対策事業費補助金 液卵供給力強化施設整備事業 489,973(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-2844	国内食料供給対策事業費補助金	1,321,001	1,462,724		141,723	<p>鶏卵の安定供給や鶏卵価格の安定を図るため、鶏卵生産者や鶏卵加工事業者等で形成するコンソーシアムが作成する計画に基づき行う、液卵製造用の原料卵や、凍結液卵の保管施設等の整備に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：1/2以内</p> <p>1. 持続的生産強化対策事業推進費補助金 持続的生産強化対策事業 903,910(875,619) (要 求 要 旨) 産地の持続的な生産力強化等に向けて、農業者や民間団体が行う養蜂等振興強化推進、持続可能性配慮型畜産推進、飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援推進、乳製品国際規格策定活動支援、学校給食用牛乳供給推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>2. 畜産生産力・生産体制強化対策事業費補助金 畜産生産力・生産体制強化対策事業 491,344(425,382) (1) 家畜能力等向上強化推進 215,118(185,185) (要 求 要 旨) 我が国畜産の安定的な発展のため、高能力な家畜を生産するための家畜改良等を推進する取組を支援して、畜産生産基盤の強化と持続的な生産の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度： 一般財源：平成19年度 牛関財源：平成17年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>(2) 畜産情報活用強化対策 276,226(240,197) (要 求 要 旨) 畜産関係団体やITベンダー等が連携し、牛の個体識別番号と当該牛に関連する生産情報等を併せて集約し、活用する体制を整備するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和元年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額</p> <p>他に、牛関財源(項)牛肉等関税財源国内食料供給対策費 (目)牛肉等関税財源国内食料供給対策費補助金 449,269(349,112)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-8119	持続的生産支援 交付金	5,526,600	5,526,600	0	<p>畜産生産力・生産体制強化対策事業（一般財源＋牛関財源） 940,613(774,494)</p> <p>3．飼料備蓄・増産流通合理化事業費補助金</p> <p>国産飼料増産対策事業 57,512(20,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和6年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>他に、牛関財源(項)牛肉等関税財源国内食料供給対策費</p> <p>(目)牛肉等関税財源飼料対策費補助金 36,610(50,000)</p> <p>国産飼料増産対策事業（一般財源＋牛関財源） 94,122(70,000)</p> <p>4．緊急時液卵加工流通円滑化対策事業費補助金</p> <p>液卵流通円滑化推進事業 9,958(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鶏卵の安定供給や鶏卵価格の安定を図るため、鶏卵生産者や鶏卵加工事業者等で形成するコンソーシアムによる計画策定やその実現に向けた取組、凍結液卵の需要拡大に資する調査・分析等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p>
65061-2815-16-8515	国内食料供給対 策交付金	14,000	19,209	5,209	<p>環 A11</p> <p>持続的生産強化対策事業交付金</p> <p>飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援 5,526,600(5,526,600)</p> <p>事業開始年度：令和7年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>持続的生産強化対策事業交付金</p> <p>1．持続的生産強化対策事業</p> <p>(1) 持続可能性配慮型畜産推進事業 19,209(14,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産地の持続的な生産力強化等に向けて、地方公共団体が主導する持続可能性配慮型畜産推進に係る経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和2年度</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 農林水産3係(農産局)	300,667,805	283,691,901		16,975,904	交 付 先: 地方公共団体等 補 助 率: 定額、1/2以内
65061-1925-16-2843	国内食料供給対 策整備費補助金	0	1,039,500		1,039,500	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 持続的生産強化対策事業整備費補助金 20,000(0) (要 求 要 旨) 産地の持続的な生産力強化等に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う青果物における物流合理化のための施設の整備等の支援に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 定額、1/2 3 国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金 75,000(0) (要 求 要 旨) 実需者に対して国産麦・大豆を安定的に供給できる体制を構築することを目的に、豊作時に一定数量保管し、不作時に供給するためのストックセンターの導入に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 1/2 4 畑作物産地生産体制確立・強化事業費補助金 944,500(0) (要 求 要 旨) 甘味資源作物産地や畑作物産地を取り巻く課題に対応し、持続的な産地体制の確立・強化を図るため、労働生産性向上や供給体制強化に資する施設整備に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 6/10、1/2 計 1,039,500(0)
65061-2405-16-2844	国内食料供給対 策事業費補助金	7,730,423	9,406,610		1,676,187	(環 A11) (環 A16) 1 持続的生産強化対策事業推進費補助金 9,397,610(7,656,423) (要 求 要 旨) 産地の持続的な生産力強化等に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う戦略作物生産拡大支援、時代を拓く園芸産地づくり支援、果樹農業生産力増強総合対策、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進、養蜂等振興強化推進、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、農作業安全総合対策推進、GAP拡大推進加速化に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-2847	国内食料供給対 策地方公共団体 事業費補助金	5,861,582	9,855,084	3,993,502	<p>事業開始年度：平成22年度（令和8年度拡充） 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、6/10、1/2、1/3</p> <p>「繰越明許費」 持続的生産強化緊急対策事業費 200,000</p> <p>2 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業費補助金 0(74,000) (要 求 要 旨) 米の生産性向上や輸出拡大等に関するKPI達成に向けて、民間団体等が行う持続的種子生産総合対策事業、生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業、米需要創造価値推進事業、米・米加工品輸出拡大推進事業、米粉等需給安定・利用促進対策事業、米穀需給変化対応事業に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p> <p>3 国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金 9,000(0) (要 求 要 旨) 国産麦の安定供給に向けた保管料・流通経費、麦・大豆の新たな生産・流通モデルづくりへの支援、麦・大豆の更なる利用拡大に向けた新商品開発等の支援に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p> <p>計 9,406,610(7,730,423)</p> <p>2 国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金 36,000(35,000) 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p> <p>3 経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,911,584(5,761,382) 「前年度予算(項)担い手育成・確保等対策費 (小事項)経営所得安定対策事業経費より組替え」 (要 求 要 旨) 経営所得安定対策等を円滑に実施するため、都道府県、市町村、農業再生協議会が行う現場における推進活動、要件確認等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度（令和8年度拡充） 交 付 先：地域農業再生協議会等 補 助 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>4 畑作物産地生産体制確立・強化事業費補助金 3,907,500(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>甘味資源作物産地や畑作物産地を取り巻く課題に対応し、持続的な産地体制の確立・強化を図るため、生産性向上や安定生産、労働負担軽減、病害虫対策等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、6/10、1/2</p>
						<p>5 コメ新市場開拓等促進事業費補助金 0(30,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>実需者との結びつきの下で新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む生産者を支援する取組について、新たな基本計画の目標に合わせた支援対象の拡充も含め、必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和5年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：地域農業再生協議会等</p> <p>補 助 率：定額</p>
						<p>6 畑地化促進事業費補助金 0(35,200)</p> <p>事業開始年度：令和5年度</p> <p>交 付 先：地方公共団体</p> <p>補 助 率：定額</p>
						<p>計 9,855,084(5,861,582)</p>
65061-2715-16-3824	国際博覧会事業費補助金	0	2,385,774		2,385,774	<p>「繰越明許費」</p> <p>横浜国際園芸博覧会事業費補助金 2,385,774(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2027年(令和9年)に横浜市で開催される国際園芸博覧会について、開催主体である(公社)2027年国際園芸博覧会協会が行う園芸博覧会の開催に係る会場建設事業に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和4年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会</p> <p>補 助 率：1/3</p>
65061-2405-16-8484	水田活用直接支払交付金	286,934,800	260,899,933		26,034,867	<p>1 水田活用の直接支払交付金 260,899,933(275,800,000)</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p> <p>交 付 先：販売農家等</p> <p>交 付 率：定額</p>
						<p>2 コメ新市場開拓等促進事業 0(10,970,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>実需者との結びつきの下で新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む生産者を支援する取組について、新たな基本計画の目標に合わせた支援対象の拡充も含め、必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和5年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：販売農家等</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>3 畑地化促進事業 0(164,800)</p> <p>事業開始年度：令和5年度</p> <p>交 付 先：販売農家等</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>計 260,899,933(286,934,800)</p> <p>環 A16</p> <p>持続的生産強化対策事業交付金 105,000(141,000)</p>
	65061-2815-16-8515 国内食料供給対策交付金	141,000	105,000	36,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>産地の持続的な生産力強化等に向けて、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組として、国際水準GAP普及推進に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成30年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：都道府県</p> <p>交 付 率：定額</p>
	026 農産物需給等対策費	42,995,987	44,794,168	1,798,181	
	005 農林水産3係(農産局)				
	65061-2305-16-2769 野菜価格安定対策費補助金	3,137,000	5,000,000	1,863,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>(独)農畜産業振興機構が実施する、指定野菜及び特定野菜の価格低落時における登録出荷団体等に対する生産者補給交付金等の交付に必要な経費を要求する。</p> <p>1 野菜生産出荷安定資金造成事業 4,600,000(3,137,000)</p> <p>(1)指定野菜価格安定対策事業費</p> <p>事業開始年度：昭和41年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(2)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 400,000(0)</p> <p>事業開始年度：昭和51年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						補 助 率：定額
006	農林水産1係(畜産局)	39,858,987	39,794,168		64,819	
65061-2405-16-3238	鶏卵価格安定対策費補助金	2,815,355	1,000,142		1,815,213	鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金 事業開始年度：昭和50年度 交 付 先：一般社団法人日本養鶏協会 補 助 率：定額、3/4、1/6 1,000,142(2,815,355)
65065-2305-16-8058	農畜産業振興対策交付金	37,043,632	38,794,026		1,750,394	加工原料乳生産者補給金 事業開始年度：昭和41年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額 38,462,985(38,462,985) - 862,985 (2,762,985) ((独)農畜産業振興機構充当金) = 37,600,000(35,700,000) 加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額 1,194,026(1,343,632)
030	2027年国際園芸博覧会施設整備対策費					
001	農林水産3係(農産局)	412,538	1,025,535		612,997	
65061-2202-08-2368	国際園芸博覧会出展施設施工旅費	175	289		114	「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 2027年(令和9年)に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、政府出展するための展示施設の整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和7年度(令和8年度拡充)
65061-2203-09-2046	国際園芸博覧会出展施設施工庁費	18,229	62,658		44,429	内国旅費 監督検査等旅費 289(175) 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 2027年(令和9年)に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、政府出展するための展示施設の整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和7年度(令和8年度拡充) 「国庫債務負担行為」 (参 考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項)国際園芸博覧会政府出展施設整備 国庫債務負担行為限度額 79,000 令和7年度支出予定額 18,229 令和8年度支出予定額 60,771 1 消耗品費 工事事務費 1,704(0) 2 印刷製本費 工事事務費 408(0) 3 雑役務費 60,546(18,229) (1)工事事務費 285(0) (2)設計・監理費 60,261(18,229) 計 62,658(18,229)
	65061-2204-15-1910 国際園芸博覧会 出展施設整備費	394,134	962,588		568,454	「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 2027年(令和9年)に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、政府出展するための展示施設の整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和7年度(令和8年度拡充) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)国際園芸博覧会政府出展施設整備 国庫債務負担行為限度額 1,356,722 令和7年度支出予定額 394,134 令和8年度支出予定額 962,588
061	糖 価 調 整 等 対 策 費					
001	農林水産3係(農産局)	10,617,327	11,216,348		599,021	
	65061-2405-16-2844 国内食料供給対 策事業費補助金	781,483	781,483		0	甘味資源作物安定生産体制確立事業費補助金 781,483(781,483) 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：公益社団法人沖縄県糖業振興協会等 補 助 率：定額
	65061-2405-16-2893 さとうきび・で ん粉原料用かん しよ生産者経営 安定対策事業費 補助金	32,598	32,598		0	さとうきび及びでん粉原料用かんしよ経営安定対策推進事業費補助金 32,598(32,598) 事業開始年度：平成19年度 交 付 先：民間団体

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65065-2305-16-8059	甘味資源作物・ 国内産糖調整交 付金	9,803,246	10,402,267	599,021	<p style="text-align: center;">補 助 率：定額</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金 10,402,267(9,803,246)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内産糖と輸入糖にある内外コスト格差を調整するため、(独)農畜産業振興機構が実施する甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の一部に相当する金額を同機構に交付するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：昭和40年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>交 付 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	190 牛肉等関税財源国内食料供給対策費					
	01-65 牛肉等関税財源国内食料供給対策に必要な経費	56,931,096	105,200,000		48,268,904	
	001 牛肉等関税財源国内食料供給対策費	1,591,303	2,570,769		979,466	
	65061-2125-14-3921 牛肉等関税財源国内食料供給対策調査等委託費	12,000	20,000		8,000	(義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第13条 食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策調査等委託費 食肉需給動向分析調査委託事業 20,000(12,000) (要 求 要 旨) 畜産物の国内安定供給や輸出拡大等を見据えた、輸出先国規制やマーケットに向けた調査・分析等を実施するために必要な経費を要求する。 事業開始年度:令和4年度 委 託 先:民間団体等
	65061-2405-16-3188 牛肉等関税財源国内食料供給対策費補助金	349,112	449,269		100,157	(義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第13条 畜産生産力・生産体制強化対策事業費補助金 1.畜産生産力・生産体制強化対策事業 449,269(349,112) (1)家畜能力等向上強化推進 179,001(165,601) (要 求 要 旨) 我が国畜産の安定的な発展のため、高能力な家畜を生産するための家畜改良等を推進する取組を支援して、畜産生産基盤の強化と持続的な生産の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度: 一般財源:平成19年度 牛関財源:平成17年度 交 付 先:民間団体、生産者団体 補 助 率:定額、1/2以内 (2)肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進 241,918(152,011) (要 求 要 旨) 我が国畜産の安定的な発展のため、高能力な家畜を生産するための家畜改良等を推進する取組を支援して、畜産生産基盤の強化と持続的な生産の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度:平成30年度 交 付 先:民間団体、生産者団体 補 助 率:定額 (3)和牛の信頼確保対策 28,350(31,500) 事業開始年度:令和3年度 交 付 先:民間団体 補 助 率:定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2865-16-8513 牛肉等関税財源 国内食料供給対 策整備交付金	1,228,691	2,090,000		861,309	他に、一般財源(項)国内食料供給対策費 (目)国内食料供給対策事業費補助金 491,344(425,382) 畜産生産力・生産体制強化対策事業(一般財源+牛関財源) 940,613(774,494) (義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第13条 「繰越明許費」 食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策整備交付金 食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業 2,090,000(1,228,691) (要 求 要 旨) 食肉流通構造の高度化及び食肉の生産基盤の強化を図るとともに、輸出拡大を図るため、食肉処理施設 の再編等に必要な施設・設備の整備や、収益力強化に必要な設備等の導入及び家畜市場の再編整備等の支 援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和2年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：1/2以内
	65061-2815-16-8514 牛肉等関税財源 国内食料供給対 策交付金	1,500	11,500		10,000	(義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第13条 食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策交付金 食肉流通構造高度化・輸出拡大施設整備事業 11,500(1,500) (要 求 要 旨) 食肉処理施設及び家畜市場の再編のための施設整備等により、国産食肉の生産・流通体制の強化及び輸 出拡大を図るためのコンソーシアム計画等の策定やその実現に向けた取組等を支援するために必要な経費 を要求する。 事業開始年度：令和2年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
006	牛肉等関税財源畜産業振 興対策費					
	65065-2305-16-8061 牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	53,600,000	100,902,828		47,302,828	(義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第14条 1 肉用子牛生産者補給金等交付金 2 指定食肉買入・調整保管業務交付金 3 食肉等に係る畜産物の価格安定等対策業務交付金 4 畜産業振興事業業務交付金
011	牛肉等関税財源飼料対策 費					
	65061-2405-16-3234 牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	1,739,793	1,726,403		13,390	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(義務的性格の根拠)肉用子牛生産安定等特別措置法第13条</p> <p>飼料備蓄・増産流通合理化事業費補助金 1,726,403(1,739,793)</p> <p>(1)国産飼料増産対策事業 36,610(50,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和6年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2以内</p> <p>他に、一般財源(項)国内食料供給対策費</p> <p>(目)国内食料供給対策事業費補助金 57,712(20,000)</p> <p>国産飼料増産対策事業(一般財源+牛閏財源) 94,122(70,000)</p> <p>(2)飼料穀物備蓄・流通合理化事業 1,689,793(1,689,793)</p> <p>事業開始年度：昭和51年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額、1/2以内、1/3以内、5/17以内</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
65065-2305-16-8056	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	57,907	68,200	10,293	<p>計 208,243</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農畜産業振興機構の肉用子牛勘定の運営に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成15年度</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛価格が保証基準価格を下回った場合に、肉用子牛生産者補給交付金の交付等を行う。</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1249 667 2116 1102"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>畜 産 勘 定 よ り 受 入</td> <td>66,198</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,268</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>66,186</td> </tr> <tr> <td>肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費</td> <td>66,186</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,266</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	68	畜 産 勘 定 よ り 受 入	66,198	諸 収 入	2	計	66,268	支 出		業 務 経 費	66,186	肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費	66,186	一 般 管 理 費	12	人 件 費	68	計	66,266
区 別	金 額																												
収 入																													
運 営 費 交 付 金	68																												
畜 産 勘 定 よ り 受 入	66,198																												
諸 収 入	2																												
計	66,268																												
支 出																													
業 務 経 費	66,186																												
肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費	66,186																												
一 般 管 理 費	12																												
人 件 費	68																												
計	66,266																												
007 農林水産3係(畜産局)	65065-2305-16-8050 独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	2,086,178	2,207,042	120,864	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農畜産業振興機構の野菜勘定の運営に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成30年度</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
65065-2305-16-8053	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	857,303	957,711	100,408	<p>(中期目標の概要)</p> <p>野菜については、食料・農業・農村基本計画を踏まえ、生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等の業務を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>9 5 7</td> </tr> <tr> <td>国 庫 補 助 金</td> <td>9 , 8 7 6</td> </tr> <tr> <td>野 菜 事 業 負 担 金</td> <td>2 , 4 5 3</td> </tr> <tr> <td>野 菜 事 業 納 付 金</td> <td>2 , 0 7 4</td> </tr> <tr> <td>野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 より 受 入</td> <td>4 7 7</td> </tr> <tr> <td>諸 収 入</td> <td>1 1 2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 5 , 9 4 9</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>1 5 , 1 2 9</td> </tr> <tr> <td>野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費</td> <td>1 1 , 2 2 8</td> </tr> <tr> <td>野 菜 農 業 振 興 事 業 費</td> <td>3 , 8 3 6</td> </tr> <tr> <td>情 報 収 集 提 供 事 業 費</td> <td>6 5</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>9 2</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>4 8 9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 5 , 7 1 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農畜産業振興機構の砂糖勘定の運営に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成15年度</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>砂糖については、食料・農業・農村基本計画を踏まえ、地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等の業務を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位：百万円)</p>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	9 5 7	国 庫 補 助 金	9 , 8 7 6	野 菜 事 業 負 担 金	2 , 4 5 3	野 菜 事 業 納 付 金	2 , 0 7 4	野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 より 受 入	4 7 7	諸 収 入	1 1 2	計	1 5 , 9 4 9	支 出		業 務 経 費	1 5 , 1 2 9	野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費	1 1 , 2 2 8	野 菜 農 業 振 興 事 業 費	3 , 8 3 6	情 報 収 集 提 供 事 業 費	6 5	一 般 管 理 費	9 2	人 件 費	4 8 9	計	1 5 , 7 1 0
区 別	金 額																																						
収 入																																							
運 営 費 交 付 金	9 5 7																																						
国 庫 補 助 金	9 , 8 7 6																																						
野 菜 事 業 負 担 金	2 , 4 5 3																																						
野 菜 事 業 納 付 金	2 , 0 7 4																																						
野 菜 生 産 出 荷 安 定 資 金 より 受 入	4 7 7																																						
諸 収 入	1 1 2																																						
計	1 5 , 9 4 9																																						
支 出																																							
業 務 経 費	1 5 , 1 2 9																																						
野 菜 生 産 出 荷 安 定 事 業 費	1 1 , 2 2 8																																						
野 菜 農 業 振 興 事 業 費	3 , 8 3 6																																						
情 報 収 集 提 供 事 業 費	6 5																																						
一 般 管 理 費	9 2																																						
人 件 費	4 8 9																																						
計	1 5 , 7 1 0																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65065-2305-16-8062	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉助定運営 費交付金	243,092	292,107	49,015	<p style="text-align: center;">区 別 金 額</p> <p>収 入</p> <p> 運 営 費 交 付 金 9 5 8</p> <p> そ の 他 の 政 府 交 付 金 1 0 , 1 0 5</p> <p> 業 務 収 入 4 4 , 8 3 7</p> <p> 借 入 金 7 9 , 9 7 6</p> <p> 諸 収 入 3</p> <p> 計 1 3 5 , 8 7 9</p> <p>支 出</p> <p> 業 務 経 費 5 4 , 9 7 6</p> <p> 糖 価 調 整 事 業 費 4 1 , 7 0 1</p> <p> 国 庫 納 付 金 1 3 , 2 2 5</p> <p> 情 報 収 集 提 供 事 業 費 5 0</p> <p> 借 入 金 償 還 7 9 , 9 3 8</p> <p> 一 般 管 理 費 1 3 3</p> <p> 人 件 費 6 6 1</p> <p> そ の 他 支 出 1 4 2</p> <p> 計 1 3 5 , 8 5 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)に基づき、平成15年10月に設立された独立行政法人農畜産業振興機構のでん粉助定の運営に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成19年度</p> <p>交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>(中 期 目 標 の 期 間)</p> <p>令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間</p> <p>(中 期 目 標 の 概 要)</p> <p>でん粉については、食料・農業・農村基本計画を踏まえ、地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等の業務を実施する。</p> <p>(年 度 計 画 の 予 算) (単 位 : 百 万 円)</p> <p style="text-align: center;">区 別 金 額</p> <p>収 入</p> <p> 運 営 費 交 付 金 2 9 2</p> <p> 業 務 収 入 7 , 9 7 3</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	210 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費 01-65 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費交付金に必要な 経費 65061-2305-16-8067 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構農業機械化 促進業務助定運 営費交付金	1,588,198	2,036,528	448,330	(要 求 要 旨) 農業機械の研究開発・優良で安全な農業機械の普及に向けた検査等に必要経費を要求する。 事業開始年度：平成15年度(令和8年度拡充) 交 付 先：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 補 助 率：定額 (中長期目標の期間) 令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間 (中長期目標の概要) 検討中

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
36	220 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 01-65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0566 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	146,247	151,366			5,119	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の中長期目標の達成に必要な施設の整備等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成15年度(令和8年度拡充) 交 付 先：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 補 助 率：定額 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1321 638 2083 766"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械挙動計測実験棟整備</td> <td>151</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助 <table border="1" data-bbox="1321 989 1859 1117"> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額</td> <td>301,843</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>151,366</td> </tr> <tr> <td>令和9年度支出予定額</td> <td>150,477</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	農業機械挙動計測実験棟整備	151	施設整備費補助金	国庫債務負担行為限度額	301,843	令和8年度支出予定額	151,366	令和9年度支出予定額	150,477
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																	
農業機械挙動計測実験棟整備	151	施設整備費補助金																	
国庫債務負担行為限度額	301,843																		
令和8年度支出予定額	151,366																		
令和9年度支出予定額	150,477																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
37	230 独立行政法人家畜改良センター運営費 01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費 65061-2305-16-7799 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,034,007	8,638,036			1,604,029	(要 求 要 旨) 独立行政法人家畜改良センター法(平成11年法律第185号)に基づき、平成13年4月に設立された同センターの運営に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人家畜改良センター 補 助 率：定額 (中期目標の期間) 令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 1 家畜の改良増殖、飼料作物種苗の生産等に関する業務の重点化を図るとともに業務実施の効率化を図る。 2 「酪肉基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の達成に資するよう、全国ベースの家畜改良事業の推進、家畜の遺伝的能力評価の推進、多様性に配慮した優良種畜の供給、飼料作物の優良品種の普及等の業務を着実に実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td> 農畜産物売払代</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td> うち家畜改良関係経費</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td> 種畜検査関係経費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td> 飼料作物種苗関係経費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td> 技術の普及指導関係経費</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td> 牛個体識別関係経費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		前年度からの繰越金		運営費交付金	8,638	施設整備費補助金	218	諸収入	964	農畜産物売払代	953	その他の収入	11	計	9,820	支 出		業務経費	2,361	うち家畜改良関係経費	2,059	種畜検査関係経費	75	飼料作物種苗関係経費	104	技術の普及指導関係経費	31	牛個体識別関係経費	92	施設整備費	218
区 分	金 額																																								
収 入																																									
前年度からの繰越金																																									
運営費交付金	8,638																																								
施設整備費補助金	218																																								
諸収入	964																																								
農畜産物売払代	953																																								
その他の収入	11																																								
計	9,820																																								
支 出																																									
業務経費	2,361																																								
うち家畜改良関係経費	2,059																																								
種畜検査関係経費	75																																								
飼料作物種苗関係経費	104																																								
技術の普及指導関係経費	31																																								
牛個体識別関係経費	92																																								
施設整備費	218																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一 般 管 理 費 2 9 4 人 件 費 6 , 4 8 6 そ の 他 支 出 4 6 1 計 9 , 8 2 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
38	240 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費 65061-1305-16-0543 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	65,000	217,800	152,800	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 労働安全に配慮した作業や防疫上適切な飼料調製作業等に取り組むため、新冠牧場に飼料調製施設の整備のために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人家畜改良センター 補 助 率：定額 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">施設・設備の内容</td> <td style="text-align: center;">予 定 額</td> <td style="text-align: center;">財 源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新冠牧場飼料調製施設整備費</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">施設整備費補助金</td> </tr> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	新冠牧場飼料調製施設整備費	218	施設整備費補助金
施設・設備の内容	予 定 額	財 源									
新冠牧場飼料調製施設整備費	218	施設整備費補助金									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	260 農林水産政策研究所	1,048,321		1,078,903		30,582	
③9	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	876,238		853,934		22,304	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	671,695		672,861		1,166	予算定員 71人
	13061-2201-02-0000 職員基本給	425,955		425,441		514	
	02-0100 職員俸給	340,647		340,228		419	
	02-0200 扶養手当	8,262		8,262		0	
	02-0300 地域手当	77,046		76,951		95	
	13061-2201-03-0000 職員諸手当	237,096		236,884		212	
	03-0100 管理職手当	36,598		36,598		0	
	03-0300 通勤手当	12,965		12,965		0	
	03-0700 期末手当	92,520		92,406		114	
	03-0800 勤勉手当	80,040		79,942		98	
	03-1100 住居手当	8,574		8,574		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	6,039		6,039		0	
	03-2000 在宅勤務等手当	360		360		0	
	13061-2201-04-0100 超過勤務手当	8,644		10,536		1,892	
	011 短時間勤務職員に伴う経費						
	001 人件費						研究職俸給表 6人
	13061-2201-05-1360 短時間勤務職員給与	27,482		27,482		0	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	4,580		4,580		0	1 職員基本給 3,325(3,325) (1) 職員俸給 2,771(2,771) (2) 地域手当 554(554) 2 職員諸手当 1,082(1,082) (1) 通勤手当 106(106) (2) 期末手当 427(427) (3) 勤勉手当 305(305) (4) 住居手当 83(83) (5) 本府省業務調整手当 161(161) 3 超過勤務手当 173(173) 計 4,580(4,580)
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	22,902		22,902		0	1 職員基本給 16,624(16,624) (1) 職員俸給 13,853(13,853)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地域手当 2,771(2,771)
						2 職員諸手当 5,412(5,412)
						(1) 通勤手当 532(532)
						(2) 期末手当 2,133(2,133)
						(3) 勤勉手当 1,524(1,524)
						(4) 住居手当 417(417)
						(5) 本府省業務調整手当 806(806)
						3 超過勤務手当 866(866)
						計 22,902(22,902)
016	農林水産政策研究所共通 経費	177,061	153,591		23,470	
001	農林水産政策研究所共通 経費	67,076	68,362		1,286	
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	6,660	6,305		355	
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	392	392		0	内国旅費
						調査・連絡等旅費 392(392)
	13061-2203-09-1010 庁 費	48,166	49,807		1,641	1 備品費
						事務用機器類 1,057(1,000)
						2 消耗品費 2,463(1,883)
						3 印刷製本費 738(736)
						4 通信運搬費 1,356(1,953)
						5 借料及び損料 44(327)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ
						国庫債務負担行為限度額総計 318
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 192
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 60
						令和8年度支出予定額 44
						令和9年度支出予定額 22
						6 会議費 61(61)
						7 賃金 34,804(32,961)
						8 保険料
						社会保険料 6,388(6,393)
						9 子ども・子育て拠出金 216(216)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10 雑役務費 1,725(1,811)
							11 職員厚生経費 955(825)
							計 49,807(48,166)
	13061-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費		11,858	11,858		0	1 備品費 5,074(5,074)
							2 消耗品費 6,784(6,784)
							計 11,858(11,858)
011	中央合同庁舎第4号館維 持管理分担金						
	13061-2203-09-1010 庁 費		59,283	61,808		2,525	1 消耗品費 393(379)
							2 光熱水料 22,525(23,921)
							(1)電気料 16,141(16,604)
							(2)水道料 1,893(2,354)
							イ 上水道 1,324(1,548)
							ロ 下水道 569(806)
							(3)ガス料 4,491(4,963)
							3 雑役務費 38,890(34,983)
							計 61,808(59,283)
022	農林水産政策研究所の中 央合同庁舎第5号館別館 への移転に伴う経費		50,702	23,421		27,281	
	13061-2203-09-1010 庁 費		0	21,995		21,995	(要 求 要 旨)
							中央合同庁舎第5号館別館の維持管理に必要な経費を要求する。
							令和8年度新規計上
							1 光熱水料 5,738(0)
							(1)電気料 4,103(0)
							(2)水道料 323(0)
							イ 上水道 303(0)
							ロ 下水道 20(0)
							(3)ガス料 1,312(0)
							2 雑役務費 16,257(0)
							計 21,995(0)
	13061-2203-09-2031 施設施工庁費		50,702	0		50,702	「繰越明許費」
							雑役務費
							設計費 0(50,702)
							前年度限りの経費
	13061-2203-09-5510 各所修繕		0	1,426		1,426	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	172,083	224,969			52,886	1 雑役務費
	006 農林水産業政策研究共通経費						一般修繕費 1,426(0)
	001 農林水産業政策研究共通経費	17,020	16,989			31	16,532㎡
	13061-2209-06-0110 諸謝金	106	106			0	研究推進参画謝金 106(106)
	13061-2202-08-2010 職員旅費	4,180	4,199			19	内国旅費
	13061-2202-08-2941 受託研究等旅費	206	196			10	試験研究調査等旅費 4,199(4,180)
	13061-2202-08-6010 委員等旅費	4	4			0	内国旅費
	13061-2203-09-2510 試験研究費	12,408	12,377			31	受託試験研究等旅費 196(206)
							研究推進参画旅費 4(4)
							1 備品費
							試験研究用備品 2,209(2,209)
							2 消耗品費 2,139(2,139)
							3 通信運搬費 2,059(2,059)
							4 借料及び損料 65(96)
						「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)事務機器借入れ	
						国庫債務負担行為限度額総計 834	
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 643	
						うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 104	
						令和8年度支出予定額 65	
						令和9年度支出予定額 22	
	13061-2203-09-2562 受託研究等調査費	116	107			9	5 雑役務費 5,905(5,905)
							消耗品費
							受託試験研究等調査費 107(116)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	研究体制等強化事務費						
001	研究体制等強化事務費		5,509	5,509		0	
13061-2209-06-0110	諸 謝 金		142	142		0	会議出席謝金 142(142) 1 海外重要農業政策調査研究謝金 32(33) 2 プロジェクト研究評価委員謝金 110(109)
13061-2202-08-2010	職 員 旅 費		3,317	3,317		0	外国旅費 現地調査等旅費 3,317(3,317) 1 海外重要農業政策調査研究旅費 620(639) 2 国際研究交流推進旅費 1,445(1,495) 3 世界農業経済研究所長会議出席旅費 1,252(1,183)
13061-2202-08-6010	委 員 等 旅 費		330	330		0	内国旅費 会議出席旅費 330(330) 1 海外重要農業政策調査研究委員旅費 85(85) 2 プロジェクト研究評価委員旅費 245(245)
13061-2202-08-6330	外国研究者招へ い旅費		320	320		0	外国旅費 研究推進参画旅費 国際研究交流推進経費 320(320)
13061-2203-09-2510	試 験 研 究 費		1,085	1,085		0	1 海外重要農業政策調査研究費 225(225) (1) 印刷製本費 99(99) (2) 会議費 15(15) (3) 雑役務費 111(111) 2 国際研究交流推進経費 744(744) (1) 印刷製本費 111(111) (2) 通信運搬費 98(98) (3) 借料及び損料 209(209) (4) 会議費 69(69) (5) 雑役務費 257(257) 3 世界農業経済研究所長会議出席経費 雑役務費 116(116) 計 1,085(1,085)
13061-2203-09-6010	招へい外国人滞 在費		315	315		0	雑役務費 研究推進参画者滞在費 国際研究交流推進経費 315(315)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究						
001	人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究		8,530	8,593		63	
	13061-2209-06-0110 諸謝金		263	263		0	研究推進参画謝金 263(263)
	13061-2202-08-2010 職員旅費		3,238	3,238		0	内国旅費 試験研究調査等旅費 3,238(3,238)
	13061-2202-08-6010 委員等旅費		255	255		0	内国旅費 研究推進参画旅費 255(255)
	13061-2203-09-2510 試験研究費		4,774	4,837		63	1 消耗品費 182(183) 2 印刷製本費 451(450) 3 通信運搬費 711(711) 4 賃金 1,578(1,505) 5 雑役務費 1,915(1,925) 計 4,837(4,774)
025	主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究						
005	主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究		9,197	9,260		63	
	13061-2209-06-0110 諸謝金		263	263		0	研究推進参画謝金 263(263)
	13061-2202-08-2010 職員旅費		2,319	2,319		0	内国旅費 現地調査等旅費 275(461) 外国旅費 現地調査等旅費 2,044(1,858) 計 2,319(2,319)
	13061-2202-08-6010 委員等旅費		244	244		0	内国旅費 研究推進参画旅費 244(244)
	13061-2202-08-6330 外国研究者招へい旅費		1,615	1,615		0	外国旅費 研究推進参画旅費 1,615(1,615)
	13061-2203-09-2510 試験研究費		4,371	4,434		63	1 消耗品費 1,148(1,160) 2 印刷製本費 608(606) 3 賃金 1,578(1,505) 4 雑役務費 1,100(1,100) 計 4,434(4,371)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061-2203-09-6010	招へい外国人滞 在費	385	385		0	雑役務費 研究推進参加者滞在費 385(385)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究					
005	持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究		8,975	9,100	125	
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		272	272	0	研究推進参画謝金 272(272)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		1,680	1,680	0	内国旅費 試験研究調査等旅費 1,680(1,680)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		590	590	0	内国旅費 研究推進参画旅費 590(590)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		6,433	6,558	125	1 消耗品費 1,079(1,079) 2 印刷製本費 500(500) 3 賃金 3,156(3,011) 4 雑役務費 1,823(1,843) 計 6,558(6,433)
035	持続可能な食料システムの構築に向けた多様な食料消費の在り方に関する研究					
001	持続可能な食料システムの構築に向けた多様な食料消費の在り方に関する研究		0	8,785	8,785	(要 求 要 旨) 多様な食料消費の現状を把握し、その課題を解明することで、国民一人一人の「食料安全保障」という基本理念の達成に向けた持続可能な食料システムの確立に資する方策を見出すために必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金		0	382	382	研究推進参画謝金 382(0)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費		0	3,145	3,145	内国旅費 現地調査等旅費 1,956(0) 外国旅費 現地調査等旅費 1,189(0)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	200	200	内国旅費 研究推進参画旅費 200(0)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費		0	5,058	5,058	1 消耗品費 953(0) 2 印刷製本費 313(0) 3 賃金 1,578(0) 4 雑役務費 2,214(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究						
001	消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究		8,349			8,349	前年度限りの経費
	13061-2209-06-0110 諸謝金		382			382	研究推進参画謝金 (382)
	13061-2202-08-2010 職員旅費		2,965			2,965	内国旅費 現地調査等旅費 (1,895) 外国旅費 現地調査等旅費 (1,070) 計 (2,965)
	13061-2202-08-6010 委員等旅費		200			200	内国旅費 研究推進参画旅費 (200)
	13061-2203-09-2510 試験研究費		4,802			4,802	1 消耗品費 (953) 2 印刷製本費 (317) 3 賃金 (1,505) 4 雑役務費 (2,027) 計 (4,802)
060	行政対応特別研究						
001	行政対応特別研究		19,125	19,897		772	
	13061-2209-06-0110 諸謝金		187	187		0	研究推進参画謝金 187(187)
	13061-2202-08-2010 職員旅費		295	295		0	内国旅費 試験研究調査等旅費 295(295)
	13061-2202-08-6010 委員等旅費		196	196		0	内国旅費 研究推進参画旅費 196(196)
	13061-2203-09-2510 試験研究費		18,447	19,219		772	1 消耗品費 500(503) 2 印刷製本費 463(462) 3 通信運搬費 304(364) 4 賃金 16,219(15,387) 5 保険料 社会保険料 1,149(1,151) 6 子ども・子育て拠出金 39(39) 7 雑役務費 545(541) 計 19,219(18,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	新たな連携研究スキーム による研究					
001	新たな連携研究スキーム による研究	95,378	95,441		63	
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	1,398	1,398		0	研究推進参画謝金 1,398(1,398)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,766	4,766		0	内国旅費 現地調査等旅費 1,534(1,500) 1 国内調査旅費 762(632) 2 学会出席旅費 772(868) 外国旅費 現地調査等旅費 海外調査等旅費 3,232(3,266) 計 4,766(4,766)
	13061-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,324	1,324		0	内国旅費 研究推進参画旅費 1,324(1,324)
	13061-2203-09-2510 試 験 研 究 費	17,890	17,953		63	1 消耗品費 2,113(2,113) 2 印刷製本費 2,860(2,885) 3 通信運搬費 1,214(1,214) 4 賃金 1,578(1,505) 5 雑役務費 10,188(10,173) 計 17,953(17,890)
	13061-2125-14-3899 農林水産政策研 究調査委託費	70,000	70,000		0	農林水産政策研究調査委託費 70,000(70,000) 令和2年度から計上 委 託 先 : 民間団体等
070	農林漁業・農山漁村の課 題解決に向けた現場実証 研究					
001	農林漁業・農山漁村の課 題解決に向けた現場実証 研究	0	51,395		51,395	(要 求 要 旨) 地方創生に向けた実践活動を行う現場において、プロジェクト研究等と並走し、農林水産政策研究所 の有する研究能力・成果を生かした社会実装を実現するための現場との共同研究を行うために必要な経 費を要求する。 令和8年度新規計上
	13061-2209-06-0110 諸 謝 金	0	1,173		1,173	研究推進参画謝金 1,173(0) 1 研究推進参画謝金 998(0) 2 現場実装コンソーシアム委員謝金 138(0) 3 外部専門家謝金 37(0)
	13061-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	8,222		8,222	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	265 食料供給確保対策費					前年度予算(項)食料安全保障確立対策費より組替え
	01-65 食料供給確保対策に必要な経費	144,185	432,181		287,996	前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費より組替え
	001 食料供給確保対策事務経費	144,185	181,651		37,466	前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策事務経費より組替え
	001 世界食料需給動向等総合調査・分析等経費	140,258	177,724		37,466	(要 求 要 旨) 海外の食料需給に関する情報収集・分析、主要な食品の小売価格の機動的な調査及び国内加工食品の生産量等の把握・分析の実施に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
	65061-2122-08-2010 職員旅費	2,058	2,354		296	外国旅費 調査・連絡等旅費 2,354(2,058)
	65061-2123-09-2377 食料供給確保対策調査費	138,200	175,370		37,170	前年度予算(目)食料安全保障確立対策調査費より組替え 1 世界食料需給動向等総合調査・分析費 97,646(60,476) (1)印刷製本費 1,456(1,456) (2)通信運搬費 48(48) (3)雑役務費 96,142(58,972) 2 食品価格動向調査費 雑役務費 70,640(70,640) 3 食品産業動態調査費 雑役務費 7,084(7,084) 計 175,370(138,200)
	005 食料供給確保対策事務経費	3,927	3,927		0	前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策事務経費 (小事項)食料安全保障確立対策事務経費(大臣官房)より組替え
	65061-2129-06-0110 諸謝金	214	214		0	調査・検討謝金 214(214)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	2,248	2,248		0	内国旅費 調査・連絡等旅費 2,248(2,248)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	69	69		0	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,396	1,396		0	調査・検討旅費 69(69) 1 印刷製本費 1,022(1,018) 2 通信運搬費 14(18) 3 借料及び損料 360(360) 計 1,396(1,396)
010	食料供給確保対策委託経費					前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策委託経費(大臣官房)より組替え
005	食料供給確保対策委託経費					前年度予算(項)食料安全保障確立対策費 (大事項)食料安全保障確立対策に必要な経費 (中事項)食料安全保障確立対策委託経費(大臣官房) (小事項)食料安全保障確立対策委託経費(大臣官房)より組替え
	65061-2125-14-2378 食料供給確保対策調査等委託費	0	250,530		250,530	前年度予算(目)食料安全保障確立対策調査等委託費より組替え 食料供給困難事態対策事業 250,530(0) (要 求 要 旨) 総合的な備蓄体制の推進に向けた、特定食料等の品目ごとの民間在庫の実態を把握するための調査の実施、効率的な調査手法の検討及び不測の事態を想定した我が国の食料自給力をシミュレーションするモデルの構築の検討に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等
						1 総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫調査事業 200,530(0) 2 不測時における食料自給力シミュレーションモデル構築 50,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	270 農業・食品産業強化対策費 01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 006 新事業・食品産業部 65061-1865-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	11,951,713	0	11,951,713	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 強い農業づくり総合支援交付金 (1) 卸売市場等支援タイプ 食品流通拠点施設整備 0(1,086,996) (要 求 要 旨) 卸売市場の物流機能を強化し、将来にわたって生鮮食料品等の安定供給を確保するため、物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場等の整備を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和元年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額(4/10、1/3以内)
	011 農林水産3係(農産局) 65061-1865-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	10,864,717	0	10,864,717	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 強い農業づくり総合支援交付金 0(10,639,217) (1) 産地基幹施設等支援タイプ 0(6,085,556) 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：民間団体等 交 付 率：定額 (2) 食料システム構築支援タイプ 0(4,553,661) (要 求 要 旨) 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し生産から流通に至る課題解決に必要な施設の整備等を支援する取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和2年度(令和8年度拡充) 交 付 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-7985	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	225,500	0	225,500	<p>交 付 率 : 1/2</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>強い農業づくり総合支援交付金</p> <p>食料システム構築支援タイプ 0(225,500)</p> <p>事業開始年度 : 令和 2 年度</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>交 付 率 : 定額、1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	280 農林水産業環境負荷低減 推進費	722,721	113,462		609,259	前年度予算 (項) 農林水産省環境政策推進費より組替え
43	01-65 農林水産業の環境負荷低 減の推進に必要な経費	532,271	113,462		418,809	前年度予算 (項) 農林水産省環境政策推進費 (大事項) 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費より組替え
	001 農林水産業環境負荷低減 推進事務経費	22,726	22,726		0	前年度予算 (項) 農林水産業環境政策推進費 (大事項) 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費 (中事項) 農林水産業環境政策推進事務経費を組替え
	001 消費・安全局共通費	12,241	12,241		0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,038	1,038		0	(環 A16) 調査・検討謝金 954(943) 執筆謝金 84(95) 計 1,038(1,038)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,258	1,258		0	(環 A16) 内国旅費 調査・連絡等旅費 413(413) 外国旅費 調査等旅費 845(845) 計 1,258(1,258)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	720	720		0	(環 A16) 内国旅費 調査等旅費 720(720)
	65061-2123-09-1010 庁 費	9,225	9,225		0	(環 A16) 1 消耗品費 42(42) 2 通信運搬費 74(74) 3 会議費 24(15) 4 雑役務費 9,085(9,094) 計 9,225(9,225)
	006 土壌管理調査推進事務経 費	10,485	10,485		0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	92	92		0	(環 A11) 1 講師等謝金 92(0) 2 調査・検討謝金 0(92) 計 92(92)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,996	2,996		0	(環 A11) 1 内国旅費 調査・連絡等旅費 1,017(1,016)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 外国旅費 調査・連絡等旅費 1,979(1,980) 計 2,996(2,996) ○環 A11
	65061-2122-08-6010 委員等旅費		370	370	0	内国旅費 講師等旅費 370(370) ○環 A11
	65061-2123-09-1010 庁費		7,027	7,027	0	1 消耗品費 320(320) 2 印刷製本費 517(517) 3 通信運搬費 69(69) 4 借料及び損料 208(208) 5 会議費 31(31) 6 雑役務費 5,882(5,882) 計 7,027(7,027)
002	環境保全型農業生産対策事務経費					
010	農業環境対策推進事務経費					
01	農林水産3係(農産局)		7,689	7,814	125	
	65061-2129-06-0110 諸謝金		419	419	0	調査・検討謝金 419(419)
	65061-2122-08-2010 職員旅費		2,419	2,419	0	内国旅費 調査・連絡等旅費 2,419(2,419)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費		549	549	0	内国旅費 調査・検討旅費 549(549)
	65061-2123-09-1010 庁費		4,302	4,427	125	1 消耗品費 235(235) 2 印刷製本費 224(224) 3 通信運搬費 377(377) 4 借料及び損料 360(360) 5 会議費 21(21) 6 賃金 2,232(2,130) 7 保険料 354(332) 8 子ども・子育て拠出金 11(10) 9 雑役務費 613(613) 計 4,427(4,302)
004	農林水産業環境負荷低減推進事務経費					前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策の推進に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(中事項) 農林水産業環境政策推進事務経費より組替え
006	農林水産業環境負荷低減 推進共通費(農林水産第 1係)		24,946	24,946		0	前年度予算(項) 農林水産省環境政策推進費
							(大事項) 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費
							(中事項) 農林水産業環境政策推進事務経費
							(小事項) 農林水産業環境政策推進事務経費(大臣官房)より組替え
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		1,089	1,089		0	環 A16
							1 講師等謝金 400(395)
							2 会議等出席謝金 625(618)
							3 執筆謝金 64(76)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		11,158	11,158		0	環 A16
							1 内国旅費
							調査・連絡等旅費 9,281(9,281)
							2 外国旅費
							調査・連絡等旅費 1,877(1,877)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,355	1,355		0	環 A16
							内国旅費 779(719)
							1 講師等旅費
							会議等出席旅費 736(674)
							2 調査・検討旅費 43(45)
							外国旅費
							調査・検討旅費 576(636)
							計 1,355(1,355)
	65061-2123-09-1010 庁 費		11,344	11,344		0	環 A16
							1 消耗品費 449(449)
							2 印刷製本費 3,994(3,994)
							3 通信運搬費 867(867)
							4 借料及び損料 4,923(4,923)
							5 会議費 16(16)
							6 雑役務費 1,095(1,095)
							計 11,344(11,344)
006	農林水産業環境負荷低減 推進委託経費		205,911	57,976		147,935	前年度予算(項) 農林水産省環境政策推進費
							(大事項) 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費
							(中事項) 農林水産業環境政策推進委託経費より組替え

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	農林水産業環境負荷低減 推進委託経費(大臣官房 (農林水産第4係))					前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策の推進に必要な経費 (中事項)農林水産業環境政策推進委託経費 (小事項)農林水産業環境政策推進委託経費(大臣官房)より組替え
65061-2125-14-4621	農林水産業環境 負荷低減推進調 査等委託費	151,000	0		151,000	(環 A16) 前年度予算(目)農林水産業環境政策推進調査等委託費より組替え みどりの食料システム戦略推進事業委託費 0(151,000) (要 求 要 旨) みどりの食料システム戦略の実現に向け、食料システムの関係者による環境負荷低減の取組のさらなる理解等の促進、クロスコンプライアンスや新たな環境直接支払交付金の実施に向けた事務の効率化等の検討及びプラスチックの排出抑制に係る検討に必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等
006	消費・安全局					
65061-2125-14-4621	農林水産業環境 負荷低減推進調 査等委託費	6,935	10,000		3,065	(環 A16) 前年度予算 (項)農林水産業環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策の推進に必要な経費 (中事項)農林水産業環境政策推進調査等委託経費 (目)農新水産業環境政策推進調査等委託費を組替え 輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費 10,000(6,935) (要 求 要 旨) 我が国で承認されていない、遺伝子組換え作物の栽培用種子が海外から流入することを防止するため、検査時間の短縮や未承認系統の区別に有効な網羅的一斉検知法の開発に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成24年度(令和8年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等
011	農林水産3係(農産局)					
65061-2125-14-4621	農林水産業環境 負荷低減推進調 査等委託費	47,976	47,976		0	(環 A11) 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業委託費 47,976(47,976) 事業開始年度:平成27年度 委 託 先 : 民間団体等
011	農林水産業環境負荷低減 推進事業経費					前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策の推進に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	農林水産業環境負荷低減 推進事業経費(大臣官房 (農林水産第4係))	270,999	0		270,999	(中事項)農林水産業環境政策推進事業経費より組替え 前年度予算(頂)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策の推進に必要な経費 (中事項)農林水産業環境政策推進事業経費 (小事項)農林水産業環境政策推進事業経費(大臣官房)より組替え
65061-2405-16-3382	農林水産業環境 負荷低減推進事 業費補助金	100,689	0		100,689	(環 A16) 前年度予算(目)農林水産業環境政策推進事業費補助金より組替え みどりの食料システム戦略推進事業費補助金 0(100,689) (要 求 要 旨) みどりの食料システム戦略の実現に向け、農業分野における「クレジット創出の推進、有機農業の 推進、農山漁村における再生可能エネルギーやバイオマスの活用促進及びプラスチック代替資材の実用 化等の支援に必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額、1/2以内
65061-2815-16-8511	農林水産業環境 負荷低減推進交 付金	95,310	0		95,310	(環 A16) 「緑越明許費」 前年度予算(目)農林水産業環境政策推進交付金より組替え みどりの食料システム戦略推進交付金 0(95,310) (要 求 要 旨) みどりの食料システム戦略の実現に向け、環境負荷低減活動定着のサポート、有機農業を推進する拠 点の創出等、地産地消型バイオマスプラント等の調査・設計及びみどりの事業活動を支える体制整備に 必要な調査等の取組の支援に必要な経費を要求する。 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先 : 地方公共団体等 交 付 率 : 定額、1/2以内
65061-1865-16-8512	農林水産業環境 負荷低減推進整 備交付金	75,000	0		75,000	(環 A16) 「公債発行対象経費」 「緑越明許費」 前年度予算(目)農林水産業環境政策推進整備交付金より組替え みどりの食料システム戦略推進交付金 0(75,000) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	02-13 農林水産業の環境負荷低減に関する技術開発の推進に必要な経費 011 農林水産業環境負荷低減技術開発推進事業経費 001 農林水産業環境負荷低減技術開発推進事業経費(大臣官房(農林水産第4係)) 13061-2815-16-8506 農林水産業環境負荷低減技術開発推進交付金	190,450	0	190,450	<p>みどりの食料システム戦略の実現に向け、地産地消型バイオマスプラント等の整備、みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者の施設の整備及び再生可能エネルギーの地域循環を進めるための施設の整備の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>令和4年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 地方公共団体等</p> <p>交 付 率 : 定額、1/2以内</p> <p>前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費より組替え</p> <p>前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費 (中事項)農林水産業環境政策技術開発推進事業経費より組替え</p> <p>前年度予算(項)農林水産省環境政策推進費 (大事項)農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費 (中事項)農林水産業環境政策技術開発推進事業経費 (小事項)農林水産業環境政策技術開発推進事業経費(大臣官房)より組替え</p> <p>環 A16 「繰越明許費」</p> <p>前年度予算(目)農林水産業環境政策技術開発推進交付金より組替え</p> <p>みどりの食料システム戦略推進交付金 0(190,450)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>みどりの食料システム戦略の実現に向け、環境にやさしい生産技術と省力化に資する先端技術等によるグリーンな生産体系への転換、省エネルギー型ハウスへの転換、地域循環型エネルギーシステムの構築及びプラスチックの排出抑制資材への転換等の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>令和4年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先 : 地方公共団体等</p> <p>交 付 率 : 定額、1/2以内</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	290 消費者行動変容促進費					前年度予算(項)新市場創出対策費より組替え
	10-65 消費者行動変容の促進に必要な経費	50,786	199,060		148,274	前年度予算(項)新市場創出対策費 (大事項)新市場創出対策に必要な経費より組替え
	031 消費者行動変容促進事務経費					前年度予算(項)新市場創出対策費 (大事項)新市場創出対策に必要な経費 (中事項)新市場創出対策事務経費(大臣官房)より組替え
	001 消費者行動変容促進共通費	2,966	2,966		0	前年度予算(項)新市場創出対策費 (大事項)新市場創出対策に必要な経費 (中事項)新市場創出対策事務経費(大臣官房) (小事項)新市場創出対策共通費(大臣官房)より組替え
	65061-2129-06-0110 諸謝金	490	490		0	調査・検討謝金 490(490)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	1,189	1,189		0	内国旅費 調査・連絡等旅費 1,189(1,189)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	150	150		0	内国旅費 調査・検討旅費 150(150)
	65061-2123-09-1010 庁費	1,137	1,137		0	1 消耗品費 17(17) 2 印刷製本費 1,054(1,060) 3 通信運搬費 66(60) 計 1,137(1,137)
	036 消費者行動変容促進委託経費					前年度予算(項)新市場創出対策費 (大事項)新市場創出対策に必要な経費 (中事項)新市場創出対策委託経費(大臣官房)より組替え
	001 消費者行動変容促進委託経費					前年度予算(項)新市場創出対策費 (大事項)新市場創出対策に必要な経費 (中事項)新市場創出対策委託経費(大臣官房) (小事項)新市場創出対策委託経費(大臣官房)より組替え
	65061-2125-14-3907 消費者行動変容促進調査等委託費	47,820	196,094		148,274	前年度予算(目)新市場創出対策調査等委託費より組替え 持続可能な食品産業への転換促進事業 消費者理解醸成・行動変容推進事業 196,094(47,820) (要 求 要 旨) 食と農を取り巻く情勢や改正基本法等の理解醸成を図り、行動変容を促す国民運動を、行政だけでな

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						く消費者、食品事業者、生産者等官民が協働して幅広く展開するために必要な経費を要求する。 令和5年度から計上(令和8年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	300 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策費 01-65 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策に必要な経費 001 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策委託経費 001 農林水産3係(農産局) 65061-2125-14-4634 農作業安全確保・農業生産工程管理・衛生管理対策調査等委託費	20,000	20,000	0	「前年度予算(項)国産農産物生産基盤強化等対策費より一部組替え」 農作業中の熱中症発症リスクアセスメント委託費 20,000(20,000) (要 求 要 旨) 農作業中の熱中症による死亡事故の減少に向けて、農作業中の熱中症発症リスクの評価検証を実施するために必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	310 多面的機能発揮促進対策費					
	01-65 多面的機能発揮促進対策に必要な経費	81,444,082	133,570		81,310,512	「前年度予算(項)農村整備推進対策費(大事項)農村整備推進対策に必要な経費を名称変更」
	001 多面的機能発揮促進対策事務費	132,411	133,570		1,159	
	001 農林水産4係(農村振興局分)	100,428	101,064		636	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	2,097	2,097		0	講師等謝金 61(61) 調査・検討謝金 2,036(2,036) 計 2,097(2,097)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	27,921	27,921		0	内国旅費 26,983(26,983) 1 調査・連絡等旅費 13,560(13,632) 2 会議等出席旅費 13,423(13,351) 外国旅費 調査・連絡等旅費 938(938) 計 27,921(27,921)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	2,524	2,524		0	内国旅費 会議等出席旅費 523(527) 調査・検討旅費 2,001(1,997) 計 2,524(2,524)
	65061-2123-09-1010 庁費	67,886	68,522		636	1 消耗品費 227(227) 2 印刷製本費 20,287(20,344) 3 通信運搬費 3,224(3,236) 4 借料及び損料 120(120) 5 会議費 373(373) 6 賃金 14,069(13,434) 7 保険料 558(526) 8 子ども・子育て拠出金 19(18) 9 雑役務費 29,645(29,608) 計 68,522(67,886)
	006 農林水産4係(農産局分)	31,983	32,506		523	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	305	305		0	環 A11 調査・検討謝金 305(305)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	5,991	5,991		0	環 A11 内国旅費 調査・連絡等旅費 5,991(5,991)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 概 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委員等旅費		419		419	0	(環 A11) 内国旅費
							調査・検討旅費 419(419)
	65061-2123-09-1010 庁費		25,268		25,791	523	(環 A11)
							1 消耗品費 219(219)
							2 印刷製本費 887(887)
							3 通信運搬費 271(271)
							4 借料及び損料 225(225)
							5 会議費 13(13)
							6 賃金 9,425(8,995)
							7 保険料 1,397(1,307)
							8 子ども・子育て拠出金 32(29)
							9 雑役務費 13,322(13,322)
							計 25,791(25,268)
011	多面的機能発揮促進対策経費	81,311,671			0	81,311,671	
001	農林水産4係(農村振興局分)						
	65061-2815-16-8224 日本型直接支払交付金	78,508,000			0	78,508,000	(環 A13)
							1 多面的機能支払交付金「環A13」
							(1)多面的機能支払交付金
							農地維持支払交付金
							平成26年度から計上
							交付先:都道府県
							補助率:定額
							資源向上支払交付金
							平成26年度から計上
							交付先:都道府県
							補助率:定額
							(2)多面的機能支払推進交付金
							平成26年度から計上
							交付先:都道府県
							補助率:定額
							2 中山間地域等直接支払交付金
							(1)中山間地域等直接支払交付金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006 農林水産4係(農産局分)	65061-2815-16-8224 日本型直接支払 交付金	2,803,671	0	2,803,671	<p>平成12年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 0(900,000)</p> <p>平成12年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額</p> <p>環 A11</p> <p>1 環境保全型農業直接支払交付金 0(2,685,640)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化防止や生物多様性等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対する支援及び環境保全型農業の取組拡大に向けた活動に対する支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成23年度(令和8年度拡充)</p> <p>交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額</p> <p>2 環境保全型農業直接支払推進交付金 0(118,031)</p> <p>事業開始年度：平成23年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	320 農業農村整備事業費						
	01-46 農業農村整備事業に必要な経費						
	001 農業農村整備事業経費	199,089,512	198,886,304			203,208	
	46052-1204-00-2005 営繕宿舍費	1,076,574	1,108,274			31,700	
	46052-1204-00-2138 地すべり対策事業費	631,460	383,060			248,400	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	47,289,949	47,402,534			112,585	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	19,626,501	19,013,586			612,915	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	7,420,080	8,953,858			1,533,778	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	10,008,411	9,519,392			489,019	
	46052-1204-00-2684 農業農村整備事業調査費	461,135	494,613			33,478	環 A13 環 A16 環 A17
	46052-1865-00-4780 諸土地改良事業費補助	968,243	1,052,885			84,642	
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	4,058,745	4,677,601			618,856	
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	43,458,037	40,618,620			2,839,417	
	46052-1825-00-4813 中山間総合整備事業費補助	3,572,939	3,555,032			17,907	
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	36,712,474	34,446,488			2,265,986	
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	12,589,964	14,793,361			2,203,397	
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	11,215,000	12,867,000			1,652,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	330 農山漁村活性化対策費	17,353,555	20,266,348		2,912,793	
	01-65 農山漁村活性化対策に必要な経費	16,698,555	20,266,348		3,567,793	
	003 農山漁村活性化対策事務費	64,703	64,790		87	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,539	4,539		0	農山漁村活性化対策謝金 4,539(4,539)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,864	28,864		0	内国旅費 農山漁村活性化対策職員旅費 28,864(28,864)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,405	7,405		0	内国旅費 農山漁村活性化対策委員等旅費 7,405(7,405)
	65061-2123-09-1010 庁 費	23,895	23,982		87	農山漁村活性化対策事務費 23,982(23,895)
						1 消耗品費 563(424)
						2 印刷製本費 4,613(4,753)
						3 通信運搬費 5,592(5,554)
						4 借料及び損料 2,673(2,816)
						5 会議費 44(44)
						6 賃金 2,136(2,039)
						7 雑役務費 8,361(8,265)
	011 農山漁村活性化対策経費					
	006 農山漁村活性化対策経費	16,633,852	20,201,558		3,567,706	
	65061-1865-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	5,438,176	6,128,662		690,486	環 A16 1 農山漁村振興整備交付金 2,958,100(3,481,270) 「緑越明許費」 (1) 地域資源活用価値創出対策 令和4年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先: 地方公共団体等 補 助 率: 定額、1/2 (要求要旨) 農山漁村の多様な地域資源を活用し、農業とそれ以外の産業との連携により所得の向上と雇用機 会の創出を図る「地域資源活用価値創出」を推進するため、農泊地域と輸出産地等が連携した輸出 拡大とインハウンドの食関連消費の好循環に向けた食関連施設の整備等の支援に必要な経費を要求 する。 (2) 最適土地利用総合対策「環A16」 令和5年度から計上(令和8年度拡充) 交 付 先: 都道府県 補 助 率: 定額、8/10、6/10、5.5/10、1/2等 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-7999 農山漁村活性化 対策推進交付金	11,195,676	14,072,896	2,877,220	環 A16	<p>地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金「環 A 1 6」 3,170,562(1,956,906) 「線越明許費」 平成 2 0 年度から計上(令和 8 年度拡充) 交 付 先: 地方公共団体等 補 助 率: 定額、2/3、5.5/10、1/2 (要求要旨) 野生鳥獣による農作物被害対策とジビエ利用を推進するため、侵入防止柵や処理加工施設等の整備の支援を行うとともに、農村地域の人口減少や高齢化を踏まえ、侵入防止柵の維持管理負担の軽減を図るために必要な経費を要求する。</p> <p>1 農山漁村振興推進交付金 5,616,458(3,252,582) (1) 地域資源活用価値創出対策 令和 4 年度から計上(令和 8 年度拡充) 交 付 先: 民間団体等 補 助 率: 定額、1/2 (要求要旨) 農山漁村の多様な地域資源を活用し、農業とそれ以外の産業との連携により所得の向上と雇用機会の創出を図る「地域資源活用価値創出」を推進するため、農泊地域と輸出産地等が連携した輸出拡大とインパウンドの食関連消費の好循環に向けた滞在期間の長期化や「食」の高付加価値化につながる取組等の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>(2) 中山間地農業推進対策 令和 2 年度から計上(令和 8 年度拡充) 交 付 先: 都道府県等 補 助 率: 定額、1/2以内 (要求要旨) 中山間地域等において、収益力向上や販売力強化、農村RMOの形成等を推進する取組に加え、農村RMOの活動の定着を図る取組への支援、棚田地域において、人材確保のための振興活動や維持管理労力を軽減するための先進的な機器の導入などの支援等に必要な経費を要求する。</p> <p>(3) 山村活性化対策 平成 2 8 年度から計上 交 付 先: 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	06-13 情報通信技術を活用した 農業の推進に必要な経費 003 農山漁村情報通信環境整 備対策経費 001 農山漁村情報通信環境整 備対策経費 13061-1865-16-8505 農山漁村情報通 信環境整備交付 金	655,000	0	655,000	<p>補助率：定額</p> <p>(4) 最適土地利用総合対策「環A16」</p> <p>令和5年度から計上</p> <p>交付先：都道府県等</p> <p>補助率：定額</p> <p>(5) 都市農業機能発揮対策</p> <p>平成30年度から計上</p> <p>交付先：民間団体等</p> <p>補助率：定額</p> <p>2 鳥獣被害防止総合対策推進交付金「環A16」 8,456,438(7,943,094)</p> <p>平成20年度から計上(令和8年度拡充)</p> <p>交付先：地方公共団体等</p> <p>補助率：定額、1/2</p> <p>(要求要旨)</p> <p>野生鳥獣による農作物被害対策やジビエ利用を推進するため、農地周辺での捕獲の重点化を含む スマート鳥獣害対策の普及促進や鳥類対策の強化、ジビエ利用に適した捕獲個体の搬入促進、国産 ジビエ認証取得の推進等を総合的に行うために必要な経費を要求する。</p> <p>農山漁村振興整備交付金 情報通信環境整備対策 0(655,000)</p> <p>(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	340 農山漁村地域整備事業費 01-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	62,772,000	62,773,000	1,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
52	360 風水害等対策費 01-65 農林水産業共同利用施設 災害復旧に必要な経費 65061-2825-16-3380 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,463	25,463		0	「繰越明許費」 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 平成17年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体等 補 助 率 : 基本率 2 / 1 0 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号第3条)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	370 受託工事等実施費					
	01-95 受託工事等に必要な経費	6,638,334	7,696,293		1,057,959	
	95061-2954-15-3910 受託工事費	6,380,974	7,427,373		1,046,399	「繰越明許費」 平成20年度から計上 「国庫債務負担行為」 (事項)土地改良事業関連受託工事 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,729,780 1. 令和4年度国庫債務負担行為 - 2. 令和5年度国庫債務負担行為 929,595 3. 令和6年度国庫債務負担行為 201,200 4. 令和7年度国庫債務負担行為 1,105,400 5. 令和8年度国庫債務負担行為 493,585 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 13,024,126 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 515,355 うち支出を要しないこととなった額 6 うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 6,249,060 令和8年度支出予定額 2,729,780 令和9年度以降支出予定額 3,529,925 2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 2,329,910 平成20年度から計上 (義務的性格の根拠)土地改良法第89条の2第11項 (前年度限りの経費) 平成20年度から計上
	95061-2944-15-8910 換地清算金	250,050	267,610		17,560	
	95061-2955-16-7980 土地改良財産共有対価交付金	6,000	0		6,000	
	95061-2959-18-5310 精算還付金	1,310	1,310		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
54	380 海岸事業調査諸費						
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,470	3,470			0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,680	1,680			0	
	41051-1203-09-1010 庁費	1,790	1,790			0	
							消耗品費 1,727(1,727)
							印刷製本費 63(63)
							計 1,790(1,790)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
55	390 農業農村整備事業調査諸費				
	01-46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,037,878	1,038,077	199	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人件費				
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	19,903	20,102	199	
	016 人当経費	1,017,975	1,017,975	0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	15,999	15,999	0	
	46052-1202-08-2010 職員旅費	398,849	398,849	0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	18,445	18,445	0	
	46052-1203-09-1010 庁費	584,682	584,682	0	
					消耗品費 66,880(76,890)
					会議費 109(4)
					備品費 27,063(23,333)
					保険料 22,151(21,871)
					印刷製本費 10,107(7,956)
					通信運搬費 27,472(33,039)
					燃料費 1,045(764)
					灯油 464(411)
					A重油 581(353)
					借料及び損料 18,234(18,363)
					自動車維持費 460(472)
					雑役務費 152,062(148,047)
					子ども・子育て拠出金 577(647)
					賃金 238,718(234,052)
					光熱水料 17,006(15,732)
					電気料 13,446(12,455)
					水道料 1,457(1,463)
					上水道 1,167(1,170)
					下水道 290(293)
					ガス料 2,103(1,814)
					被服費 2,798(3,512)
					計 584,682(584,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	400 農業施設災害復旧事業費					
	01-49 農業施設災害復旧事業に 必要な経費	7,415,806	7,394,289		21,517	
	49053-1204-00-2812 農業用施設等災 害復旧費	355,806	437,289		81,483	
	49053-1825-00-5121 農業用施設等災 害復旧事業費補 助	7,060,000	6,957,000		103,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	410 農業施設災害関連事業費 01-49 農業施設災害関連事業に 必要な経費 49053-1204-00-2816 地すべり対策災 害関連緊急事業 費 49053-1825-00-5221 農業用施設等災 害関連事業費補 助 49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	212,607	232,607	20,000	
		21,607	21,607	0	
		190,000	210,000	20,000	
		1,000	1,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	420 農林水産統計調査費					
	01-65 農林水産統計調査の実施 等に必要経費	5,054,857	4,520,111		534,746	
	001 統計調査行政共通経費					
	001 統計調査行政共通経費	277,912	354,205		76,293	
	65061-2111-05-0720 統計調査員手当	59,535	61,315		1,780	農林水産統計指導員 61,315(59,535)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,904	2,001		97	1. 検討会出席謝金 72(71) 2. 部外研修講師謝金 1,929(1,833) 計 2,001(1,904)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,230	56,463		6,233	1. 内国旅費 52,642(47,181) (1) 調査連絡旅費 34,324(30,085) (2) 指導会等旅費 12,147(11,187) (3) 会議出席旅費 2,980(2,857) (4) 部内研修講師旅費 337(331) (5) 研修生出席旅費 2,854(2,721) 2. 外国旅費 海外調査旅費 3,821(3,049) 計 56,463(50,230)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	60,552	27,610		32,942	内国旅費 27,610(60,552) 1. 調査連絡旅費 20,145(54,393) 2. 指導会等旅費 6,921(5,506) 3. 会議出席旅費 356(457) 4. 部外研修講師旅費 188(196)
	65061-2123-09-1010 庁 費	66,711	64,818		1,893	1. 消耗品費 13,749(14,532) 2. 被服費 394(474) 3. 印刷製本費 12,445(13,634) 4. 通信運搬費 13,489(13,487) 5. 借料及び損料(複写機等借料) 2,453(2,846) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 2,616 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,235 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 210 令和8年度支出予定額 128

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和9年度支出予定額 43
						6.賃金 4,281(4,087)
						7.保険料 社会保険料 1,047(990)
						8.子ども・子育て拠出金 58(54)
						9.雑務費 16,902(16,607)
						計 64,818(66,711)
	65061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	38,980	141,998		103,018	1.賃金 36,950(35,149)
						2.保険料 社会保険料 3,874(3,707)
						3.子ども・子育て拠出金 131(124)
						4.雑務費 101,043(0)
						計 141,998(38,980)
006	競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費					(要求要旨) 「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、統計調査業務を民間事業者に国庫債務負担行為による複数年契約で請け負わせて実施するために必要な経費等を要求する。
001	競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費					農林水産統計調査等委託費 委 託 先： 民間団体 国庫債務負担行為の歳出化 229,575(218,090)
	65061-2125-14-4103 農林水産統計調査等委託費	218,090	229,575		11,485	1.農業物価統計調査 185,692(174,207)
						2.内水面漁業生産統計調査 43,883(43,883)
						「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 令和6年度国庫債務負担行為限度額 1,489,937 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 466,317
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 266,212
						令和8年度支出予定額 207,517
						令和9年度支出予定額 207,517
						令和10年度支出予定額 214,752
						令和11年度支出予定額 127,622

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経営統計調査経費				
001	経営統計調査経費	1,037,446	1,239,657	202,211	(要求要旨) 農林水産行政の推進に必要な農林漁業経営体の経営実態と動向を把握する経営統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、専門調査員の運用に必要な経費を要求する。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
65061-2111-05-0720	統計調査員手当	731,309	884,992	153,683	1.経営統計調査員 39,368(37,157) 2.専門調査員 845,624(694,152) 計 884,992(731,309)
65061-2129-06-0110	諸謝金	79,092	79,092	0	経営統計調査謝金 79,092(79,092)
65061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	227,045	275,573	48,528	1.消耗品費 8,624(8,588) 2.印刷製本費 5,444(5,245) 3.通信運搬費 5,583(5,583) 4.賃金 3,599(3,434) 5.保険料 社会保険料 488(461) 6.子ども・子育て拠出金 27(25) 7.雑役務費 251,808(203,709) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)農林水産統計調査事業(営農類型別経営統計事業、生産者の米穀在庫等調査事業) 令和6年度国庫債務負担行為限度額 718,000 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 173,500 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 220,855 令和8年度支出予定額 180,982 令和9年度支出予定額 142,663
016	構造統計調査経費				
001	構造統計調査経費				計 275,573(227,045) (要求要旨) 農林水産業の変化や農林水産行政の改革の推進に対応した統計結果を提供するため、構造統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	257,980	316,753		58,773	1.印刷製本費 0(21) 2.通信運搬費 0(921) 3.雑役務費 316,753(257,038) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)農林水産統計調査事業(集落営農実態調査事業、漁業構造動態調査事業、農業構造動態調査事業、新規就農者調査事業) 国庫債務負担行為限度額総計 1,124,179 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 73,099 うち令和7年度以前支出額 支出予定額 249,409 令和8年度支出予定額 263,603 令和9年度支出予定額 256,404 令和10年度支出予定額 218,341 令和11年度支出予定額 63,323 計 316,753(257,980)
021	生産統計調査経費					
001	生産統計調査経費	1,783,382	1,858,182		74,800	(要求要旨) 農林水産行政の推進に必要な農林水産物の生産の実態と動向を把握する生産統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、専門調査員の運用に必要な経費を要求する。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費、委員等旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	65061-2111-05-0720 統計調査員手当	874,669	917,667		42,998	1.生産統計調査員 220,321(208,391) 2.専門調査員 697,346(666,278) 計 917,667(874,669)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	15,639	10,365		5,274	1.生産統計調査謝金 10,205(15,481) 2.検討会出席謝金 160(158) 計 10,365(15,639)
	65061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	893,074	930,150		37,076	1.備品費 25,782(25,782) 2.消耗品費 6,269(6,268) 3.被服費 2,405(2,405)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.印刷製本費 2,545(2,509) 5.通信運搬費 34,966(32,901) 6.賃金 205,402(196,001) 7.保険料 社会保険料 6,068(5,737) 8.子ども・子育て拠出金 339(314) 9.雑役務費 646,374(621,157) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)農林水産統計調査事業(木材価格統計調査事業、木材統計調査事業、 畜産統計調査事業) 国庫債務負担行為限度額総計 449,032 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 7,691 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 105,127 令和8年度支出予定額 99,739 令和9年度支出予定額 98,799 令和10年度支出予定額 94,769 令和11年度支出予定額 42,907 計 930,150(893,074)
026	流通消費統計調査経費					(要求要旨)
001	流通消費統計調査経費					各種農林水産施策の推進に資するための流通消費統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
65061-2123-09-1098	農林水産統計調査費	330,424	334,529		4,105	1.通信運搬費 2,268(2,268) 2.雑役務費 332,261(328,156) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)畜産物流通調査事業 令和4年度国庫債務負担行為限度額 103,172 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 847 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 78,215

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和8年度支出予定額 24,110</p> <p>(事項)冷蔵水産物在庫量調査事業</p> <p>令和5年度国庫債務負担行為限度額 73,744</p> <p>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 22,594</p> <p>うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 38,243</p> <p>令和8年度支出予定額 12,907</p> <p>(事項)農林水産統計調査事業(水産加工統計調査事業、青果物卸売市場調査事業、牛乳乳製品統計調査事業、鶏卵流通統計調査事業及び食鳥流通統計調査事業、と畜場統計調査事業(月別)及び食肉卸売市場調査事業(月別)、冷蔵水産物在庫量調査事業)</p> <p>1.国庫債務負担行為限度額総計 599,668</p> <p>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 59,150</p> <p>2.令和8年度国庫債務負担行為限度額 363,320</p> <p>うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 51,246</p> <p>令和8年度支出予定額 111,169</p> <p>令和9年度支出予定額 129,834</p> <p>令和10年度支出予定額 111,948</p> <p>令和11年度支出予定額 78,816</p> <p>令和12年度支出予定額 57,505</p> <p>計 334,529(330,424)</p>
031	農林漁業センサス実施経費	1,016,793	31,965		984,828	
001	農林業センサス実施費(特殊要因)	984,980	29,409		955,571	(要求要旨)
						2025年農林業センサスは、我が国の農林業の生産・就業構造、農山村地域の実態等を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、令和4年度から5カ年計画で実施している。
						令和8年度は、報告書及び分析書の作成、調査結果のデータ整備、今回調査の課題整理等に必要な経費を要求する。
65061-2122-08-2575	農林漁業センサス実施旅費	0	146		146	内国旅費 調査・連絡旅費 146(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2123-09-1097	農林漁業センサ ス実施庁費	770,205	29,263		740,942	1. 消耗品費 0(6,511) 2. 印刷製本費 1,315(4,564) 3. 通信運搬費 132(64) 4. 雑役務費 27,816(759,066) 計 29,263(770,205)
65061-2125-14-4105	農林漁業センサ ス実施委託費	214,775	0		214,775	委 託 先: 都道府県 前年度限りの経費 1. 旅費 0(3,285) 2. 消耗品費 0(11,801) 3. 印刷製本費 0(4,979) 4. 通信運搬費 0(55,123) 5. 借料及び損料 0(1,551) 6. 賃金 0(103,177) 7. 保険料 社会保険料 0(15,740) 8. 子ども・子育て拠出金 0(360) 9. 雑役務費 0(18,759) 計 0(214,775)
011	漁業センサ実施費(特 殊要因)	31,813	2,556		29,257	(要求要旨) 2028年漁業センサスは、我が国の漁業の生産・就業構造等及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、令和8年度から5カ年計画で実施する。 令和8年度は、漁業センサス研究会の開催及び現地実態調査に必要な経費を要求する。
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	0	312		312	研究会出席謝金 312(0)
65061-2122-08-2575	農林漁業センサ ス実施旅費	0	887		887	内国旅費 調査連絡旅費 887(0)
65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	938		938	内国旅費 938(0) 1. 検討会出席旅費 656(0) 2. 調査連絡旅費 282(0)
65061-2123-09-1097	農林漁業センサ ス実施庁費	31,813	419		31,394	1. 印刷製本費 186(8,409) 2. 通信運搬費 18(1,450) 3. 雑役務費 215(21,954) 計 419(31,813)
041	農林水産統計情報ネット ワーク整備費					
001	農林水産統計情報ネット ワーク整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算	8 概 算	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	27,333	27,333			0	雑役務費 27,333(27,333)
046	統計調査手法開発経費						
001	統計調査手法開発経費	80,415	102,581			22,166	
	65061-2123-09-1010 庁費	33,765	33,752			13	雑役務費 33,752(33,765)
	65061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	46,650	68,829			22,179	1. 備品費 1,307(1,307) 2. 印刷製本費 272(270) 3. 雑役務費 67,250(45,073) 計 68,829(46,650)
051	データ分析・活用高度化に向けた人材育成経費						
001	データ分析・活用高度化に向けた人材育成経費						
	65061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	25,082	25,331			249	雑役務費 25,331(25,082)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
⑤9	040 農林水産本省検査指導機 関	17,555,132		18,040,605	485,473	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。	
	010 農林水産本省検査指導所	17,379,202		17,650,674	271,472		
	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,603,033		8,652,574	49,541		
	001 既設定員に伴う経費(植 物防疫所)						
	001 人 件 費	7,472,529		7,478,448	5,919		定 員 1,089人 行 政 職(一) 104 行 政 職(二) 1 専 門 行 政 職 984
	65061-2111-02-0000 職員基本給	4,692,217		4,691,374	843		
	02-0100 職員俸給	4,046,808		4,045,834	974		
	02-0200 扶養手当	93,444		93,756	312		
	02-0300 地域手当	551,965		551,784	181		
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	2,440,800		2,443,587	2,787		
	03-0100 管理職手当	105,725		105,725	0		
	03-0300 通勤手当	219,160		219,425	265		
	03-0400 特殊勤務手当	11,526		11,526	0		1 有害物取扱手当 3,921(3,921) 2 夜間特殊業務手当 6,194(6,194) 3 犯則取締等手当 1,411(1,411) 計 11,526(11,526)
	03-0500 特勤勤務手当	8,976		8,957	19		
	03-0700 期末手当	1,044,479		1,045,779	1,300		
	03-0800 勤勉手当	879,632		880,718	1,086		
	03-1000 寒冷地手当	3,925		3,925	0		
	03-1100 住居手当	108,693		108,901	208		
	03-1200 単身赴任手当	33,514		33,514	0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	112		112	0		
	03-1700 広域異動手当	24,866		24,813	53		
	03-2000 在宅勤務等手 当	192		192	0		
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	339,512		343,487	3,975		1 時間外手当 265,355(265,219) 2 休日給 78,132(74,293) 計 343,487(339,512)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費(植物防疫所)					
001	人 件 費					定員合理化に伴う経費 専門行政職 1級 5人
65061-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	
65061-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	0	
65061-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0	1 時間外手当 0(0) 2 休日給 0(0) 計 0(0)
011	増員要求に伴う経費(植物防疫所)					
001	人 件 費	0	18,031	18,031	18,031	
65061-2111-02-0000	職員基本給	0	13,924	13,924	13,924	
02-0100	職員俸給	0	12,660	12,660	12,660	
02-0200	扶養手当	0	312	312	312	
02-0300	地域手当	0	952	952	952	
65061-2111-03-0000	職員諸手当	0	2,506	2,506	2,506	
03-0300	通勤手当	0	478	478	478	
03-0700	期末手当	0	898	898	898	
03-0800	勤勉手当	0	755	755	755	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	375	375	375	
65061-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,601	1,601	1,601	1 時間外手当 1,111(0) 2 休日給 490(0) 計 1,601(0)
016	振替定員に伴う経費(植物防疫所)					
011	人 件 費	0	116	116	116	
65061-2111-02-0000	職員基本給	0	263	263	263	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	263		263	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		0	100		100	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	54		54	
	03-0800 勤勉手当		0	46		46	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	247		247	1 時間外手当 22(0) 2 休日給 269(0) 計 247(0)
021	短時間勤務職員に伴う経費						
001	人件費						
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		163,284	141,770		21,514	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		18,565	36,376		17,811	定年前再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 1人 専行 2級 4人
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		142,730	103,405		39,325	1 職員基本給 27,155(13,777) (1) 職員俸給 23,839(11,920) (2) 地域手当 3,316(1,857) 2 職員諸手当 7,813(3,924) (1) 通勤手当 1,064(532) (2) 特殊勤務手当 82(82) (3) 期末手当 3,327(1,688) (4) 勤勉手当 2,376(1,205) (5) 寒冷地手当 130(0) (6) 住居手当 834(417) 3 超過勤務手当 1,408(864) 計 36,376(18,565)
							暫定再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 4人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						専行 2級 35人 1 職員基本給 76,946(106,512) (1) 職員俸給 66,525(92,439) (2) 地域手当 10,421(14,073) 2 職員諸手当 22,182(30,478) (1) 通勤手当 2,977(4,147) (2) 特殊勤務手当 711(711) (3) 期末手当 9,426(13,048) (4) 勤勉手当 6,733(9,320) (5) 住居手当 2,335(3,252) 3 超過勤務手当 4,277(5,740) 計 103,405(142,730)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,989	1,989		0	任期付短時間勤務職員 専行 1級 1人 1 職員基本給 1,452(1,452) (1) 職員俸給 1,252(1,252) (2) 地域手当 200(200) 2 職員諸手当 468(468) (1) 通勤手当 106(106) (2) 期末手当 197(197) (3) 勤勉手当 165(165) 3 超過勤務手当 69(69) 計 1,989(1,989)
026	植物防疫所共通費					
001	運営事務費	967,220	1,014,441		47,221	1 運営事務費 992,606(946,266) 2 植物防疫所研修センター移転経費(拡充) (要 求 要 旨) 横浜地方合同庁舎整備事業により、よこはま新港合同庁舎に移転した植物防疫所研修センターの 庁舎の維持管理をするために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充 計 1,014,441(967,220)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当		68,505	68,505		0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		1,299	1,300		1	1 有毒ガス緊急医師等謝金 1,206(1,206) 2 調査・検討謝金 94(93) 計 1,300(1,299)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,660	2,685		25	内国旅費 連絡等旅費 2,685(2,660)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12	13		1	内国旅費 調査・検討旅費 13(12)
	65061-2123-09-1010 庁 費		663,031	697,174		34,143	1 備品費 5,302(5,135) 2 消耗品費 12,538(12,538) 3 印刷製本費 314(311) 4 通信運搬費 37,340(37,340) 5 光熱水料 242,560(242,560) (1) 電気料 188,336(188,336) (2) 水道料 32,916(32,916) ア 上水道 - 東京 3,559(3,559) イ 上水道 - その他 19,703(19,703) ウ 下水道 - その他 9,654(9,654) (3) ガス料 21,308(21,308) 6 会議費 81(81) 7 賃金 31,458(29,938) 8 保険料 社会保険料事業主負担分 21,725(22,946) 9 子ども・子育て拠出金 736(768) 10 雑役務費 320,532(286,303) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,505 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 265 2. 令和7年度国庫債務負担行為限度額 1,850 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 704 令和8年度支出予定額 448 令和9年度支出予定額 448 令和10年度支出予定額 320

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和11年度支出予定額 320
						(事項)競争導入公共サービス施設管理運営業務
						令和7年度国庫債務負担行為限度額 106,685
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,542
						うち令和7年度支出額 及び支出予定額 27,189
						令和8年度支出予定額 34,508
						令和9年度支出予定額 34,446
						(事項)庁舎管理運営業務
						令和7年度国庫債務負担行為限度額 20,631
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 843
						うち令和7年度支出額 及び支出予定額 6,223
						令和8年度支出予定額 6,612
						令和9年度支出予定額 6,953
						(事項)庁舎等管理運営業務
						令和6年度国庫債務負担行為限度額 80,521
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 9,873
						うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 47,014
						令和8年度支出予定額 23,634
						11 燃料費 772(772)
						(1) 灯油 662(662)
						(2) A重油 110(110)
						12 職員厚生経費 23,816(24,339)
						計 697,174(663,031)
65061-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	20,954	21,835		881	「国庫債務負担行為」 (参考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項)民間資金等活用官庁施設維持管理運営等
							平成30年度国庫債務負担行為限度額 278,330
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 86,196
							契約の変更により支出を要しないこと となった額 1,268
							うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 57,146
							令和8年度支出予定額 19,103
							令和9年度支出予定額 19,103
							令和10年度支出予定額 19,103
							令和11年度支出予定額 19,103
							令和12年度以降支出予定額 57,308
							(事項)消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 に係る限度額の増額
							平成31年度国庫債務負担行為限度額 5,160
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,602
							契約の変更により支出を要しないこと となった額 23
							うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,057
							令和8年度支出予定額 354
							令和9年度支出予定額 354
							令和10年度支出予定額 354
							令和11年度支出予定額 354
							令和12年度以降支出予定額 1,062
							(事項)仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係 る限度額の増額
							令和6年度国庫債務負担行為限度額 10,953
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 721
							うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 2,287
							令和8年度支出予定額 1,135
							令和9年度支出予定額 1,135
							令和10年度支出予定額 1,135
							令和11年度支出予定額 1,135

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和12年度以降支出予定額 3,405
						(事項)物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係 る限度額の増額
						令和7年度国庫債務負担行為限度額 2,070
						うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 9
						うち令和7年度支出額 269 及び支出予定額
						令和8年度支出予定額 256
						令和9年度支出予定額 256
						令和10年度支出予定額 256
						令和11年度以降支出額 256
						令和12年度以降支出予定額 768
						(事項)物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係 る限度額の増額
						令和8年度国庫債務負担行為限度額 6,783
						令和8年度支出予定額 987
						令和9年度支出予定額 966
						令和10年度支出予定額 966
						令和11年度以降支出額 966
						令和12年度以降支出予定額 2,898
						庁舎維持管理費 21,835(20,954)
						1 雑役務費 21,835(0)
						2 費途その他 0(20,954)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	181,455	184,632		3,177	借料及び損料 184,632(181,455)
						1 土地借料 94,595(93,907)
						2 建物借料 90,037(87,548)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	28,794	37,772		8,978	雑役務費 37,772(28,794)
						1 一般修繕費 30,156(28,537)
						47,617(47,619)㎡
						2 合同庁舎分担金 7,616(257)
	65029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	510	525		15	
⑥0	06-65 動物検疫所に必要な経費	4,807,599	4,862,335		54,736	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費(動物検疫所)					
001	人件費	4,159,443		4,161,150	1,707	
						定員 595人
						行政職(一) 45
						行政職(二) 9
						専門行政職 541
65061-2111-02-0000	職員基本給	2,560,074		2,558,513	1,561	
	02-0100 職員俸給	2,201,252		2,200,370	882	
	02-0200 扶養手当	38,160		38,160	0	
	02-0300 地域手当	320,662		319,983	679	
65061-2111-03-0000	職員諸手当	1,334,267		1,336,487	2,220	
	03-0100 管理職手当	61,805		62,099	294	
	03-0300 通勤手当	121,154		121,314	160	
	03-0400 特殊勤務手当	4,524		4,524	0	1 防疫等作業手当 108(108)
						2 夜間特殊業務手当 4,416(4,416)
						計 4,524(4,524)
	03-0500 特地勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	569,012		569,921	909	
	03-0800 勤勉手当	482,093		482,849	756	
	03-1000 寒冷地手当	2,307		2,307	0	
	03-1100 住居手当	60,632		60,757	125	
	03-1200 単身赴任手当	20,928		20,928	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	532		532	0	
	03-1700 広域異動手当	11,220		11,196	24	
	03-2000 在宅勤務等手当	60		60	0	
65061-2111-04-0100	超過勤務手当	265,102		266,150	1,048	1 時間外手当 194,584(194,828)
						2 休日給 71,566(70,274)
						計 266,150(265,102)
006	定員合理化に伴う経費(動物検疫所)					
001	人件費					
						定員合理化に伴う経費
						専門行政職 1級 3人
65061-2111-02-0000	職員基本給					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	1 時間外手当 0(0)
							2 休日給 0(0)
							計 0(0)
011	増員要求に伴う経費(動物検疫所)						
001	人件費		0		21,541	21,541	
	65061-2111-02-0000 職員基本給		0		16,333	16,333	
	02-0100 職員俸給		0		13,922	13,922	
	02-0200 扶養手当		0		312	312	
	02-0300 地域手当		0		2,099	2,099	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		0		2,876	2,876	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		531	531	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		1,048	1,048	
	03-0800 勤勉手当		0		880	880	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		417	417	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0		2,332	2,332	1 時間外手当 1,784(0)
							2 休日給 548(0)
							計 2,332(0)
016	振替定員に伴う経費(動物検疫所)						
001	人件費						
	65061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	1 時間外手当 0(0) 2 休日給 0(0) 計 0(0)
021	短時間勤務職員に伴う経 費						
001	人 件 費						
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		46,967	46,967		0	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		11,278	11,278		0	定年前再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 1人 専行 2級 2人 1 職員基本給 8,361(8,361) (1) 職員俸給 7,208(7,208) (2) 地域手当 1,153(1,153) 2 職員諸手当 2,366(2,366) (1) 通勤手当 319(319) (2) 特殊勤務手当 41(41) (3) 期末手当 1,025(1,025) (4) 勤勉手当 731(731) (5) 住居手当 250(250) 3 超過勤務手当 551(551) 計 11,278(11,278)
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		33,700	33,700		0	暫定再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 2人 行(二) 3級 1人 専行 2級 6人 1 職員基本給 24,854(24,854)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職員俸給 21,311(21,311)
						(2) 地域手当 3,543(3,543)
						2 職員諸手当 7,179(7,179)
						(1) 通勤手当 957(957)
						(2) 特殊勤務手当 122(122)
						(3) 期末手当 3,045(3,045)
						(4) 勤勉手当 2,174(2,174)
						(5) 寒冷地手当 130(130)
						(6) 住居手当 751(751)
						3 超過勤務手当 1,667(1,667)
						計 33,700(33,700)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,989	1,989		0	任期付短時間勤務職員 専行 1級 1人
						1 職員基本給 1,452(1,452)
						(1) 職員俸給 1,252(1,252)
						(2) 地域手当 200(200)
						2 職員諸手当 468(468)
						(1) 通勤手当 106(106)
						(2) 期末手当 197(197)
						(3) 勤勉手当 165(165)
						3 超過勤務手当 69(69)
						計 1,989(1,989)
026	動物検疫所共通費					
001	運営事務費	601,189	632,677		31,488	1 運営事務費 511,543(518,130)
						2 合同庁舎分担金 121,134(87,375)
						(要 求 要 旨) 合同庁舎の維持管理費や経年劣化に起因する修繕又は設備更新に要する継続的な分担金に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						計 632,677(601,189)
	65089-2111-05-2100 児童手当	30,815	30,815		0	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	293	294		1	1 健康管理医謝金 200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 調査・検討謝金 94(93)
							計 294(293)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	2,346	2,411			65	内国旅費
							連絡等旅費 2,411(2,346)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	13	14			1	内国旅費
							調査・検討旅費 14(13)
	65061-2123-09-1010 庁費	321,605	350,904			29,299	1 備品費 163(163)
							2 消耗品費 7,525(7,525)
							3 印刷製本費 322(319)
							4 通信運搬費 21,651(21,651)
							5 光熱水料 125,991(125,991)
							(1)電気料 108,909(108,909)
							(2)水道料 14,884(14,884)
							ア 上水道 - 東京 3,783(3,783)
							イ 上水道 - その他 4,145(4,145)
							ウ 下水道 - 東京 984(984)
							エ 下水道 - その他 5,151(5,151)
							オ 温水料 - 東京 697(697)
							カ 温水料 - その他 124(124)
							(3)ガス料 2,198(2,198)
							6 借料及び損料 1,491(1,491)
							7 会議費 80(80)
							8 保険料 9,843(9,873)
							(1)自動車損害賠償責任保険料 19(49)
							(2)社会保険料事業主負担分 9,824(9,824)
							9 子ども・子育て拠出金 243(221)
							10 自動車交換差金 0(4,327)
							11 雑役務費 164,082(130,323)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項)庁舎等管理運営業務
							令和6年度国庫債務負担行為限度額 23,971
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,765
							うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 14,737
							令和8年度支出予定額 7,469

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(事項)競争導入公共サービス施設管理運営業務 令和7年度国庫債務負担行為限度額 10,711 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,396 うち令和7年度支出額及び支出予定額 2,945 令和8年度支出予定額 2,990 令和9年度支出予定額 3,380
						(事項)庁舎管理運営業務 令和7年度国庫債務負担行為限度額 6,618 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 351 うち令和7年度支出額及び支出予定額 1,973 令和8年度支出予定額 2,094 令和9年度支出予定額 2,200
						12 自動車維持費 369(476) 13 燃料費 灯油 260(260) 14 職員厚生経費 18,884(18,905) 計 350,904(321,605)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	206,758	206,758		0	借料及び損料 206,758(206,758) 1 土地借料 134,194(134,194) 2 建物借料 72,564(72,564)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	39,273	41,448		2,175	雑役務費 一般修繕費 41,448(39,273) 50,310 (52,506) m ²
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	86	33		53	自動車重量税 3(4)台
⑥1	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	1,103,244	747,334		355,910	
	001 既定定員に伴う経費(動物医薬品検査所)					
	001 人件費	618,598	621,710		3,112	定員 77人 行政職(一) 48人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政職(二) 8人 研究職 21人
	65061-2111-02-0000 職員基本給		396,665	398,246		1,581	
	02-0100 職員俸給		332,022	333,243		1,221	
	02-0200 扶養手当		3,786	3,942		156	
	02-0300 地域手当		60,857	61,061		204	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		204,502	205,961		1,459	
	03-0100 管理職手当		22,168	22,168		0	
	03-0300 通勤手当		10,204	10,257		53	
	03-0400 特殊勤務手当		11	11		0	防疫等作業手当 11(11)
	03-0700 期末手当		89,259	90,003		744	
	03-0800 勤勉手当		76,538	77,159		621	
	03-1100 住居手当		5,875	5,916		41	
	03-1200 単身赴任手当		360	360		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		51	51		0	
	03-2000 在宅勤務等手当		36	36		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		17,431	17,503		72	時間外手当 16,728(16,581) 休日給 775(850) 計 17,503(17,431)
006	定員合理化に伴う経費(動物医薬品検査所)						
001	人件費						
	65061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	1 時間外手当 0(0) 2 休日給 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(0)
011	増員要求に伴う経費(動物医薬品検査所)					
001	人 件 費		0	2,428	2,428	
	65061-2111-02-0000 職員基本給		0	1,948	1,948	
	02-0100 職員俸給		0	1,592	1,592	
	02-0200 扶養手当		0	87	87	
	02-0300 地域手当		0	269	269	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当		0	329	329	
	03-0300 通勤手当		0	53	53	
	03-0700 期末手当		0	127	127	
	03-0800 勤勉手当		0	107	107	
	03-1100 住居手当		0	42	42	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	151	151	時間外手当 151(0)
016	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	401	401	
	65061-2111-02-0000 職員基本給		0	119	119	
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	119	119	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	748	748	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	466	466	時間外手当 466(0)
021	短時間勤務職員に伴う経費					
001	人 件 費					
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		34,911	34,911	0	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		11,048	11,048	0	定年前再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 2人 行(二) 3級 1人

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	22,101	22,101			0	1 職員基本給 8,324(8,324) (1) 職員俸給 7,176(7,176) (2) 地域手当 1,148(1,148) 2 職員諸手当 2,337(2,337) (1) 通勤手当 319(319) (2) 特殊勤務手当 20(20) (3) 期末手当 1,019(1,019) (4) 勤勉手当 729(729) (5) 住居手当 250(250) 3 超過勤務手当 387(387) 計 11,048(11,048) 暫定再任用短時間勤務職員 行(一) 3級 4人 行(二) 3級 2人
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,762	1,762			0	1 職員基本給 16,648(16,648) (1) 職員俸給 14,352(14,352) (2) 地域手当 2,296(2,296) 2 職員諸手当 4,675(4,675) (1) 通勤手当 638(638) (2) 特殊勤務手当 41(41) (3) 期末手当 2,039(2,039) (4) 勤勉手当 1,457(1,457) (5) 住居手当 500(500) 3 超過勤務手当 778(778) (1) 時間外手当 496(496) (2) 休日給 282(282) 計 22,101(22,101) 任期付短時間勤務職員 行(一) 1級 1人 1 職員基本給 1,277(1,277) (1) 職員俸給 1,101(1,101) (2) 地域手当 176(176) 2 職員諸手当 424(424) (1) 通勤手当 106(106)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 期末手当 173(173)
					(3) 勤勉手当 145(145)
					3 超過勤務手当 61(61)
					計 1,762(1,762)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和11年度支出予定額 93
						6 会議費 62(62)
						7 保険料 社会保険料事業主負担分 3,023(3,881)
						8 子ども・子育て拠出金 107(137)
						9 雑役務費 9,615(9,615)
						10 職員厚生経費 2,538(2,867)
						計 81,494(82,725)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	4,578	2,258		2,320	雑役務費 一般修繕費 2,258(4,578) 8,332(8,332)㎡
	005 動物医薬品検査所移転経費(特殊要因)					
	65061-2123-09-1010 庁費	358,347	0		358,347	雑役務費 0(358,347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	13-65 食品安全・消費者の信頼 確保対策に必要な経費 011 動物医薬品検査所 001 検査事業費	308,690	397,186		88,496	<p>前年度予算(大事項)食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費を組替え</p> <p>1 検査事業費 258,767(257,803)</p> <p>2 防疫資材の品質確保対策経費 17,401(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年に国内の飼養豚で26年ぶりに豚熱が発生し、野生イノシシにも感染が確認されたため、感染拡大防止策として豚熱経口ワクチンの散布が行われている。</p> <p>イノシシ用豚熱経口ワクチンは現在輸入品のみであるが、安定供給のため国産品の開発が進められており、国産品の野外使用時の安全性や有効性の確認及び検証を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>3 検定・検査に用いる実験動物飼育器材の更新に必要な経費 17,406(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動物用医薬品の品質や安全性を確保するために実施する実験動物を用いた検定・検査を実施する際には、動物福祉へ配慮した動物の飼育環境の確保が求められており、直近の外部認証機関による評価において、飼育器材の旧式化やスペース不足が指摘されたことから、動物福祉の指標に適合した飼育器材への更新に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>4 流行するウイルスに対応した鳥インフルエンザワクチンの製造用株の作出 20,698(6,009)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>高病原性鳥インフルエンザのまん延防止対策に資するため、我が国で備蓄する鳥インフルエンザ不活化ワクチンについて、毎年度流行するウイルスに対応した製造用株を作出し、より迅速に効果の高いワクチンを準備するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度拡充</p> <p>5 動物用医薬品等の使用に係る情報提供体制整備 6,649(6,043)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止を政策目標とし、国内で発生した豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応のために動物用医薬品等が適切かつ効果的に獣医師・生産者に使用されるよう情報提供を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度拡充</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 薬剤耐性(A M R)国内行動計画に基づく対応費 18,341(16,428) (要 求 要 旨) 薬剤耐性(A M R)対策アクションプランに基づき、人の医療分野と連携した薬剤耐性菌の遺伝子解析を実施していくため必要となる試薬や解析に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						7 検定・検査用基幹機器の更新 57,924(7,062) (要 求 要 旨) 動物医薬品検査所が行う適正な検定・検査の実施に必要不可欠な基幹機器の更新に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						8 つくば移転に伴う不用物品の処分等経費 0(15,345) 前年度限りの経費
						計 397,186(308,690)
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	179	181		2	(環 A15) 検査事業謝金 会議出席等謝金 181(179)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	716	621		95	内国旅費 検査事業旅費 会議出席等旅費 621(716)
65061-2122-08-2271	検査検疫旅費	3,417	3,557		140	内国旅費 検査事業旅費 動物用医薬品検査旅費 3,557(3,417)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	450	343		107	(環 A15) 検査事業旅費 会議出席旅費 343(450)
65061-2123-09-2351	検査検疫庁費	303,928	392,484		88,556	(環 A15) 1 検査事業費 254,065(253,041) (1) 備品費 1,110(1,110) (2) 消耗品費 91,766(92,093) (3) 被服費 537(537) (4) 印刷製本費 2,984(2,968) (5) 通信運搬費 548(354)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)光熱水料 3,713(3,713)
							ア 電気料 2,517(2,517)
							イ 水道料 253(253)
							上水道 その他 170(170)
							下水道 その他 83(83)
							ウ ガス料 943(943)
							(7)借料及び損料 4,228(4,228)
							(8)賃金 41,599(39,651)
							(9)保険料
							社会保険料事業主負担分 5,142(4,869)
							(10)子ども・子育て拠出金 174(164)
							(11)雑役務費 101,602(102,692)
							「国庫債務負担行為」
							(参考)
							(事項)庁舎機械警備
							令和7年度国庫債務負担行為限度額 32,830
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 818
							うち令和7年度支出額 及び支出予定額 6,404
							令和8年度支出予定額 6,402
							令和9年度支出予定額 6,402
							令和10年度支出予定額 6,402
							令和11年度支出予定額 6,402
							(12)燃料費
							A重油 662(662)
							2 防疫資材の品質確保対策経費 17,401(0)
							(1)備品費 10,500(0)
							(2)消耗品費 6,901(0)
							3 検定・検査に用いる実験動物飼育器材の更新に必要な経費 17,406(0)
							(1)備品費 13,688(0)
							(2)消耗品費 1,738(0)
							(3)雑役務費 1,980(0)
							4 流行するウイルスに対応した鳥インフルエンザワクチンの製造用 株の作出 20,698(6,009)
							(1)備品費 3,520(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 消耗品費 17,178(6,009)
					5 動物用医薬品等の使用に係る情報提供体制整備
					(1) 消耗品費 6,649(6,043)
					6 薬剤耐性(AMR)国内行動計画に基づく対応費 18,341(16,428)
					(1) 消耗品費 9,374(7,728)
					(2) 雑役務費 8,967(8,700)
					7 検定・検査用基幹機器の更新 57,924(7,062)
					(1) 備品費 39,036(0)
					(2) 借料及び損料 18,888(7,062)
					「国庫債務負担行為」
					(参考)
					(事項) 電子計算機等借入れ
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 110,610
					うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 552
					2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 59,130
					うち令和7年度支出額 及び支出予定額 10,000
					令和8年度支出予定額 22,258
					令和9年度支出予定額 22,058
					令和10年度支出予定額 22,058
					令和11年度支出予定額 22,058
					令和12年度支出予定額 11,826
					8 つくば移転に伴う不用物品の処分等経費
					(1) 雑役務費 0(15,345)
					計 392,484(303,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
63	16-65 動植物防疫対策に必要な経費	2,556,636	2,991,245		434,609	前年度予算(事項)食料安全保障確立対策に必要な経費を組替え
	001 植物防疫所	815,404	906,877		91,473	
	001 検疫事業費	698,139	789,610		91,471	
						1 検疫事業費 645,089(637,503)
						2 植物検疫重要病害虫侵入・再発防止対策事業費 68,818(28,636)
						(要 求 要 旨) 侵入調査事業の拡充に必要な調査資材、我が国未発生の重要病害虫の発見時において速やかに初動防除を実施するために必要な旅費や調査・防除資材を整備するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						3 輸出国において実施される検疫措置を監視するためのモニタリング事業費 41,130(32,000)
						(要 求 要 旨) 輸出国の植物防疫機関に要求する植物検疫措置が適切に実施されているかをモニタリングするため、輸入検査時の精密検査等に必要な資材等を整備するために必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						4 門司植物防疫所検定施設解体工事 34,573(0)
						(要 求 要 旨) 福岡財務支局からの通知により平成29年に門司港湾合同庁舎内へ移転した検定施設跡地を、更地にして返還するための経費を要求する。 令和8年度新規計上
						計 789,610(698,139)
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	55,191	55,191		0	植物防疫員 55,191(55,191)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,185	2,147		38	環 A16 検疫事業謝金 2,147(2,185)
						1 講師謝金 1,071(1,069)
						2 会議出席等謝金 1,076(1,116)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,750	13,749		1	環 A16 内国旅費 検疫事業旅費 会議出席等旅費 13,749(13,750)
	65061-2122-08-2271 検査検疫旅費	69,436	79,282		9,846	環 A16 内国旅費 79,282(69,436)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 検疫事業旅費 植物検疫旅費 69,462(69,436) 2 植物検疫重要病害虫侵入・再発防止対策事業費 植物検疫旅費 9,820(0)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	1,727	1,710		17	内国旅費 検疫事業旅費 1,710(1,727) 1 講師旅費 774(737) 2 会議出席旅費 936(990)
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	554,741	636,293		81,552	(環 A15) (環 A16) 1 検疫事業費 501,592(494,105) (1) 備品費 77,032(77,032) (2) 消耗品費 119,158(119,158) (3) 被服費 12,182(12,182) (4) 印刷製本費 16,473(16,461) (5) 通信運搬費 3,237(3,237) (6) 借料及び損料 23,082(19,061) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 73,055 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 11,527 2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 20,130 うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 32,199 令和8年度支出予定額 13,225 令和9年度支出予定額 4,026 令和10年度支出予定額 4,026 令和11年度支出予定額 4,026 令和12年度支出予定額 4,026 (事項) 事務機器借入れ 令和5年度国庫債務負担行為限度額 6,640 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 6,636 うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 2

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和8年度支出予定額 1
							令和9年度支出予定額 1
							(7) 賃金 67,402(64,160)
							(8) 保険料 6,565(6,398)
							ア 自動車損害賠償責任保険料 1,723(1,764)
							イ 社会保険料事業主負担分 4,842(4,634)
							(9) 子ども・子育て拠出金 164(156)
							(10) 雑役務費 158,050(158,050)
							(11) 自動車維持費 15,702(15,665)
							(12) 燃料費 2,545(2,545)
							ア 灯油 2,200(2,200)
							イ A重油 336(336)
							ウ 軽油 9(9)
							2 植物検疫重要病虫害侵入・再発防止対策事業費 58,998(28,636)
							(1) 備品費 188(188)
							(2) 消耗品費 58,810(28,448)
							3 輸出国において実施される検疫措置を監視するためのモニタリング事業費 41,130(32,000)
							(1) 備品費 17,130(8,000)
							(2) 消耗品費 24,000(24,000)
							4 門司植物防疫所検定施設解体工事
							雑役務費 34,573(0)
							計 636,293(554,741)
	65061-2123-09-4120 通信専用料		176	176		0	検疫事業費
							通信運搬費 176(176)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税		933	1,062		129	124 (125)台
	005 輸出検疫の総合対策		117,265	117,267		2	
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当		2,915	2,915		0	植物防疫員 2,915(2,915)
	65061-2122-08-2271 検査検疫旅費		26,311	26,313		2	内国旅費
							植物検疫旅費 26,313(26,311)
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費		88,039	88,039		0	1 備品費 13,826(13,826)
							2 消耗品費 16,766(16,766)
							3 通信運搬費 126(126)
							4 借料及び損料 3,520(3,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 雑役務費 53,801(53,801)
						計 88,039(88,039)
006	動物検疫所					
001	検疫事業費	1,741,232	2,084,368		343,136	
						1 検疫事業費 313,531(318,347)
						2 監視伝染病等の水際侵入防止強化対策費 349,942(199,772)
						(要 求 要 旨) アフリカ豚熱等の監視伝染病の侵入防止対策に資する広報、消毒体制、検査記録体制の強化に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						3 特定監視伝染病検疫強化費 130,534(25,656)
						(要 求 要 旨) アフリカ豚熱等の監視伝染病の侵入防止に万全を期するための精密検査の実施に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						4 検疫探知犬による検査実施体制整備費 1,259,681(1,197,457)
						(要 求 要 旨) アフリカ豚熱等の監視伝染病の侵入防止対策のための検疫探知犬140頭体制の維持に必要な経費を要求する。 令和8年度拡充
						5 国内における違法畜産物取締りに係る体制整備 30,680(0)
						(要 求 要 旨) 国内に違法に持ち込まれた畜産物を取り扱っている食材店等へ立入検査及び違反畜産物の廃棄等に必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上
						計 2,082,979(1,741,232)
65061-2129-06-0110	諸 謝 金	317	356		39	検疫事業謝金
						講師謝金 356(317)
65061-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,437	4,664		227	内国旅費
						検疫事業旅費
						会議出席等旅費 4,664(4,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2122-08-2271	検査検疫旅費	73,547	121,160		47,613	(環 A16) 内国旅費 121,160(73,547) 1 検疫事業旅費 動物検疫旅費 73,237(69,910) 2 監視伝染病等の水際侵入防止強化対策費 動物検疫旅費 2,436(2,436) 3 検疫探知犬による検査実施体制整備費 動物検疫旅費 37,387(1,201) 4 国内における違法畜産物取締りに係る体制整備 動物検疫旅費 8,100(0)
65061-2122-08-6010	委員等旅費	114	128		14	内国旅費 検疫事業旅費 講師旅費 128(114)
65061-2123-09-2351	検査検疫庁費	1,662,380	1,957,538		295,158	(環 A16) 1 検疫事業費 234,689(243,192) (1) 備品費 5,594(5,594) (2) 消耗品費 103,435(103,497) (3) 被服費 3,728(3,728) (4) 印刷製本費 12,760(12,737) (5) 通信運搬費 3,514(3,475) (6) 借料及び損料 16,409(16,409) (7) 会議費 1(1) (8) 賃金 40,788(38,847) (9) 保険料 6,259(6,020) ア 自動車損害賠償責任保険料 802(731) イ 社会保険料事業主負担分 5,457(5,289) (10) 子ども・子育て拠出金 118(111) (11) 自動車交換差金 3,960(14,887) (12) 雑役務費 26,193(26,193) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎機械警備 令和7年度国庫債務負担行為限度額 3,960 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 132 うち令和7年度支出額 及び支出予定額 660

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>令和8年度支出予定額 792</p> <p>令和9年度支出予定額 792</p> <p>令和10年度支出予定額 792</p> <p>令和11年度支出予定額 792</p>
					<p>(13) 自動車維持費 11,187(10,950)</p> <p>(14) 燃料費 743(743)</p> <p>ア 灯油 453(453)</p> <p>イ A重油 290(290)</p>
					<p>2 監視伝染病等の水際侵入防止強化対策費 347,506(197,336)</p> <p>(1) 消耗品費 9,860(9,860)</p> <p>(2) 雑役務費 337,646(187,476)</p>
					<p>3 特定監視伝染病検査強化費 130,534(25,656)</p> <p>(1) 備品費 102,878(0)</p> <p>(2) 消耗品費 27,656(25,656)</p>
					<p>4 検査探知犬による検査実施体制整備費 1,222,229(1,196,196)</p> <p>(1) 備品費 12,745(12,745)</p> <p>(2) 被服費 945(945)</p> <p>(3) 賃金 26,660(25,440)</p> <p>(4) 保険料</p> <p>自動車損害賠償責任保険料 65(113)</p> <p>(5) 雑役務費 1,180,488(1,155,843)</p>
					<p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参考)</p> <p>(事項) 動植物探知犬調教・探知業務</p>
					<p>1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,953,528</p> <p>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 15,133</p> <p>2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 325,140</p>
					<p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,032,134</p> <p>令和8年度支出予定額 1,006,038</p> <p>令和9年度支出予定額 974,595</p> <p>令和10年度支出予定額 966,741</p> <p>令和11年度支出予定額 958,887</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
64	020 農林水産本省検査指導所 施設費					
	01-65 農林水産本省検査指導所 施設整備に必要な経費	175,930	389,931		214,001	
	001 植 物 防 疫 所					
	001 植 物 防 疫 所	49,696	160,471		110,775	
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	803	2,267		1,464	「繰越明許費」 内国旅費 設計監督旅費
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	4,191	18,003		13,812	「繰越明許費」 設計監督庁費 雑役務費 18,003(4,191)
	65061-1204-15-0010 施設整備費	42,544	140,201		97,657	「繰越明許費」 1 神戸植物防疫所伊川谷圃場の温室設備改修及び温室排水下水道接続工事費 69,614(0) 2 横浜植物防疫所札幌支所隔離検定温室エアコン設置工事 48,400(0) 3 横浜植物防疫所つくばほ場事務・検査棟年間冷房系統更新他工事 10,648(0) 4 神戸植物防疫所坂支所事務室等の個別空調設備設置工事費 11,539(0) 5 横浜植物防疫所つくばほ場温室1空調エアコン更新他工事 0(42,544) 計 140,201(42,544) 直江津港湾合同庁舎建替えにかかる経費 0(2,158)
	65061-1944-15-8010 不動産購入費	2,158	0		2,158	
	006 動 物 検 疫 所					
	001 動 物 検 疫 所	102,950	182,045		79,095	
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	624	284		340	「繰越明許費」 内国旅費 設計監督旅費
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	7,523	8,910		1,387	「繰越明許費」 設計監督庁費 雑役務費 8,910(7,523)
	65061-1204-15-0010 施設整備費	94,803	172,851		78,048	「繰越明許費」 1 成田支所天浪検疫場(第1変電所)の電気設備(高压受電設備)更新工事 62,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 中部空港支所野跡検疫場の棧橋撤去工事 27,000(0)
					3 横浜本所LED交換工事 6,026(0)
					4 成田支所天浪検疫場の特殊動物舎受水槽加圧給水ポンプユニットの更新 7,260(0)
					5 新門司検疫場の畜舎建具他の改修工事 70,565(0)
					6 関西空港支所検疫場小動物検疫棟の修繕ほか 0(94,803)
					計 172,851(94,803)
011	動物医薬品検査所				
001	動物医薬品検査所	23,284	47,415	24,131	
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	52	76	24	「繰越明許費」 内国旅費 設計監督旅費
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	23,232	1,648	21,584	「繰越明許費」 設計監督庁費
	65061-1204-15-0010 施設整備費	0	45,691	45,691	雑役務費 1,648(23,232) 「繰越明許費」 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 農林水産本省検査指導所施設整備 令和8年度国庫債務負担行為限度額 152,304 令和8年度支出予定額 45,691 令和9年度支出予定額 106,613
					動物医薬品検査所解体工事 45,691(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	農林水産技術会議	62,803,965	65,473,638		2,669,673	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なT P P等関連政策大綱」(令和2年12月8日T P P等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。
010	農林水産技術会議共通費					
⑥5	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,075,502	2,177,901		102,399	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	1,460,121	1,477,309		17,188	
	13061-2111-02-0000 職員基本給	853,876	861,869		7,993	
	02-0100 職員俸給	693,768	699,946		6,178	
	02-0200 扶養手当	18,186	18,672		486	
	02-0300 地域手当	141,922	143,251		1,329	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当	478,528	485,995		7,467	
	03-0100 管理職手当	26,798	26,798		0	
	03-0300 通勤手当	35,585	35,797		212	
	03-0400 特殊勤務手当	13	13		0	
	03-0700 期末手当	188,268	191,770		3,502	
	03-0800 勤勉手当	170,652	173,579		2,927	
	03-1100 住居手当	20,539	20,706		167	
	03-1200 単身赴任手当	2,208	2,208		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	906	906		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	33,559	34,218		659	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当	127,717	129,445		1,728	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	13061-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	

定員 172人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費		0	19,122	19,122	
	13061-2111-02-0000 職員基本給		0	11,531	11,531	
	02-0100 職員俸給		0	8,967	8,967	
	02-0200 扶養手当		0	642	642	
	02-0300 地域手当		0	1,922	1,922	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,785	2,785	
	03-0300 通勤手当		0	266	266	
	03-0700 期末手当		0	776	776	
	03-0800 勤勉手当		0	652	652	
	03-1100 住居手当		0	208	208	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	883	883	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,806	4,806	
018	短時間勤務職員に伴う経費					
001	人 件 費					5人
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		27,346	20,175	7,171	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		4,118	7,896	3,778	2人 行政職俸給表(一) 2人
						1 職員基本給 5,890(2,995) (1) 職員俸給 4,992(2,496) (2) 地域手当 898(499)
						2 職員諸手当 1,764(967) (1) 通勤手当 212(106) (2) 期末手当 722(367) (3) 勤勉手当 515(262) (4) 住居手当 166(83) (5) 本府省業務調整手当 149(149)
						3 超過勤務手当 242(156)
						計 7,896(4,118)
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		23,228	12,279	10,949	3人 行政職俸給表(一) 3人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職員基本給 9,086(17,303) (1) 職員俸給 7,488(14,486) (2) 地域手当 1,598(2,817) 2 職員諸手当 2,656(5,076) (1) 通勤手当 319(638) (2) 期末手当 864(2,107) (3) 勤勉手当 795(1,504) (4) 住居手当 83(83) (5) 本府省業務調整手当 595(744) 3 超過勤務手当 537(849) 計 12,279(23,228)
021	農林水産技術会議共通費					(要 求 要 旨) 農林水産技術会議所掌の一般事務処理のため、光熱水費等の事務費に必要な経費を要求する。
001	農林水産技術会議共通費	579,463	652,731		73,268	
	13061-2111-05-0200 委 員 手 当	8,977	9,056		79	1 農林水産技術会議委員手当 5,126(5,126) (1) 技術会議 3,228(3,228) (2) 専門委員 1,898(1,898) 2 評価委員手当 3,930(3,851) 計 9,056(8,977)
	13061-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,260	25,813		2,553	1 民間企業との人事交流実施経費 8,543(5,990) 2 筑波診療所医員手当 17,270(17,270) 計 25,813(23,260)
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	13,760	16,505		2,745	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	398	400		2	1 会議出席謝金 8(8) 2 講師謝金 17(16) 3 健康管理医 281(281) 4 入札等監視委員会 94(93) 計 400(398)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,403	4,674		271	1 内国旅費 3,872(3,691) (1) 農林水産技術会議委員等現地調査旅費 163(161) (2) 指導連絡旅費 242(216) (3) 現地調査旅費 652(606) (4) 研修関係旅費 27(46) (5) 会議出席旅費 141(138) (6) 事務連絡旅費 2,647(2,524) 2 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 現地調査旅費 802(712)
						計 4,674(4,403)
	13061-2122-08-6010 委員等旅費	375	402		27	内国旅費
						1 農林水産技術会議委員等現地調査旅費 330(298)
						2 会議出席旅費 48(44)
						3 入札等監視委員会 24(33)
						計 402(375)
	13061-2123-09-1010 庁費	382,697	384,616		1,919	1 備品費
						(1) 事業用機器 164(164)
						2 消耗品費 7,494(7,494)
						3 被服費 82(82)
						4 印刷製本費 472(468)
						5 通信運搬費 3,628(3,628)
						6 光熱水料 67,972(67,972)
						(1) 電気料 32,207(32,207)
						(2) 水道料 10,016(10,016)
						上水道 6,700(6,700)
						下水道 3,316(3,316)
						(3) ガス料 25,749(25,749)
						7 借料及び損料 323(323)
						8 会議費 54(54)
						9 賃金 47,236(44,950)
						10 保険料 7,085(7,593)
						11 子ども・子育て拠出金 223(239)
						12 雑役務費 246,853(246,853)
						13 自動車維持費 664(706)
						14 職員厚生経費 2,366(2,171)
						計 384,616(382,697)
	13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	22,217	22,217		0	1 備品費 1,854(1,854)
						2 消耗品費 19,576(19,576)
						3 雑役務費 787(787)
						計 22,217(22,217)
	13061-2123-09-2459 宿舍撤去費	0	15,000		15,000	雑役務費
	13061-2123-09-5010 土地建物借料	12,342	12,855		513	宿舍土地建物借料
	13061-2123-09-5510 各所修繕	110,967	161,122		50,155	雑役務費 161,122(110,967)
						(1) 一般修繕費 80,843(74,115)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	67	71		4	(2) 特別修繕費 2台
026	庁舎等管理特別事務費					
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	8,572	8,564		8	80,279(36,852)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	020 農林水産技術会議施設費 01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	210,716	343,144		132,428	(要 求 要 旨) 筑波農林研究団地内各機関の試験研究の着実な推進を図るため、農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが維持管理を行っている共同利用施設の改修等整備及び農林水産技術会議事務局が維持管理している省庁別宿舍の住環境を確保するための改修等整備に要する経費を要求する。
	13061-1202-08-2360 施設施工旅費	462	583		121	「繰越明許費」 内国旅費 監督検査等旅費
	13061-1203-09-2031 施設施工庁費	726	22,096		21,370	工事事務費 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 農林水産技術会議設計業務 令和8年度国庫債務負担行為限度額 31,966 令和8年度支出予定額 9,590 令和9年度支出予定額 22,376
	13061-1204-15-0010 施設整備費	209,528	320,465		110,937	1 研究施設整備 320,465(176,000) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 農林水産技術会議施設整備 令和7年度国庫債務負担行為限度額 440,000 令和7年度支出予定額 176,000 令和8年度支出予定額 264,000
						2 宿舍整備 0(33,528) 前年度限りの経費
						計 320,465(209,528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	030 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費					
	01-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	3,686,034	3,781,369		95,335	
	001 農林水産業イノベーション創出・技術開発共通費					
	001 農林水産業イノベーション創出・技術開発共通費	385,150	391,080		5,930	(要 求 要 旨) 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発を推進するため、光熱水費等の事務費に必要な経費を要求する。
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,868	4,961		93	1 会議出席謝金 4,064(4,018) 2 講師謝金 411(364) 3 書類審査謝金 486(486) 計 4,961(4,868)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	22,879	24,682		1,803	1 内国旅費 13,066(11,691) (1) 会議出席旅費 2,865(2,709) (2) 現地調査旅費 4,643(3,585) (3) 研究(事務)連絡旅費 4,970(4,764) (4) 指導連絡旅費 588(633) 2 外国旅費 (1) 現地調査等旅費 11,616(11,188) 計 24,682(22,879)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,961	12,151		190	1 内国旅費 8,226(7,728) (1) 会議出席旅費 8,053(7,571) (2) 講師旅費 173(157) 2 外国旅費 (1) 現地調査等旅費 3,925(4,233) 計 12,151(11,961)
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へい旅費	953	953		0	外国旅費 会議出席旅費
	13061-2123-09-1010 庁 費	14,500	14,513		13	1 備品費 (1) 事務用機器 285(285) 2 消耗品費 1,136(1,136) 3 印刷製本費 1,782(1,769) 4 通信運搬費 2,043(2,043) 5 借料及び損料 5,512(5,512) 6 会議費 32(32) 7 雑役務費 3,723(3,723) 計 14,513(14,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2123-09-2510 試験研究費	329,701	333,532		3,831	1 備品費 19,864(19,864) (1) 事業用機器 19,539(19,539) (2) 図書 325(325) 2 消耗品費 9,262(9,262) 3 印刷製本費 6,660(6,557) 4 通信運搬費 6,180(6,180) 5 光熱水料 113,961(113,961) (1) 電気料 108,727(108,727) (2) 水道料 5,234(5,234) 上水道 2,449(2,449) 下水道 2,785(2,785) 6 借料及び損料 545(3,038) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 事務機器借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 21,558 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,619 2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額 873 令和7年度以前支出額 22 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 313 令和9年度支出予定額 313 令和10年度支出予定額 291 7 会議費 99(99) 8 賃 金 53,429(50,868) 9 保険料 3,463(2,781) 10 子ども・子育て拠出金 117(93) 11 雑役務費 119,952(116,998) 計 333,532(329,701)
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	288	288		0	講演者滞在費
002	戦略的農林水産研究推進事業					(環 A11) (環 A16) (環 A17) (要 求 要 旨) 食料安全保障の強化や気候変動への適応、輸出の拡大、環境負荷の低減等に資する新たな技術の研究開発を国主導で推進するとともに、知財の保護・活用の強化など開発技術の社会実装を促進する環境の整備を併せて実施するために必要な経費を要求する。 令和8年度～令和12年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	0	1,852,103		1,852,103	農林水産業技術開発総合研究等委託費 1,852,103(0)
						1 食料安全保障強化研究 458,789(0)
						(1) 土地利用型作物・飼料作物を中心とした生産基盤の維持・拡大のための技術開発 (予定委託先) 民間団体等 292,000(0)
						(2) 老朽化する農業水利施設の健全性に対する不可視な影響要因等の監視技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 50,000(0)
						(3) 植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進 「環 A 1 6」 (予定委託先) 民間団体等 81,149(0)
						(4) 和牛肉の持続的な生産を実現するための飼料利用性の改良 (予定委託先) 民間団体等 35,640(0)
						2 気候変動適応研究 401,884(0)
						(1) 気候変動に対応するための害虫の発生時期・分布域の予測及び管理技術の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 160,000(0)
						(2) 気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 214,000(0)
						(3) 魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応技術の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 27,884(0)
						3 輸出拡大研究 346,450(0)
						(1) 輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発 (予定委託先) 民間団体等 229,000(0)
						(2) 日本と木材輸出相手国の樹木を外来病害虫から護る複合リスク緩和手法の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 64,800(0)
						(3) ホタテガイ等の麻痺性貝毒検査における機器分析導入に向けた標準物質製造技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 52,650(0)
						4 環境負荷低減対策研究 455,828(0)
						(1) 農林水産分野におけるGXを推進する革新的技術の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 170,000(0)
						(2) 環境低負荷型の化学農薬施用技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 24,300(0)
						(3) 日本全国の林地の林業採算性マトリクス評価技術の開発 「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等 32,076(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 21,870(0)
						(5) プリ等の人工種苗の普及により顕在化する新たな疾病リスクに対応するための効果的な抗菌剤使用法の開発「環 A16」 (予定委託先)民間団体等 29,160(0)
						(6) 農業生産に不可欠な生態系サービスの効率的な評価技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 21,870(0)
						(7) 畜産からのGHG排出削減のための技術開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 81,757(0)
						(8) 省力的なIPMを実現する病害虫予報技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 52,488(0)
						(9) 針葉樹樹皮のエシカルプラスチック等への原料化「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 22,307(0)
						5 革新的技術創出研究 108,320(0)
						(1) スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証 (予定委託先)民間団体等 50,000(0)
						(2) 昆虫(カイコ)テクノロジーを活用したグリーンバイオ産業の創出プロジェクト「環 A16」 (予定委託先)民間団体等 58,320(0)
						6 戦略的研究開発知財マネジメント強化事業 (予定委託先)民間団体等 45,000(0)
						7 海外・異分野動向調査 (予定委託先)民間団体等 20,068(0)
						8 先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動の展開「環 A17」 (予定委託先)民間団体等 15,764(0)
005	スマート農業技術活用促進総合対策	563,331	0		563,331	(環 A11) (要求要旨) 現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開するために必要な経費を要求する。 令和7年度～令和12年度
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	83,748	0		83,748	農林水産業技術開発総合研究等委託費 0(83,748)
						1 農林水産データ管理・活用基盤強化 (予定委託先)民間団体等 0(0)
						2 スマート農業教育推進 (予定委託先)民間団体等 0(38,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2405-16-3430 農林水産試験研究費補助金	368,400	0		368,400	3 次世代の衛星データ利用加速化事業 (予定委託先) 民間団体等 0(20,720) 4 スマート農業イノベーション推進会議 (I P C S A) の運営 (予定委託先) 民間団体等 0(25,028) スマート農業技術活用促進総合対策費補助金 0(368,400) 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額 1 先行的研究開発支援 (定額) 0(0) 2 データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (定額) 0(60,000) 3 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討 (定額) 0(50,000) 4 データ駆動型土づくり推進 「環 A 1 1 」 (定額) 0(108,400) 5 農林水産データ管理・活用基盤強化 (定額) 0(150,000)
	13061-2815-16-3440 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	111,183	0		111,183	スマート農業技術活用促進総合対策費補助金 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 1 データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (定額) 0(111,183) (要 求 要 旨) 「知」の集積と活用の場においてイノベーションを創出するため、産学官連携協議会の運営、研究機関、生産者、社会実装の担い手等の技術交流の促進、コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野のニーズ・シーズの収集や産 (民間企業) と学 (大学) との連携のための支援を行うとともに、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサーの活動支援等に必要経費を要求する。
008	「知」の集積による産学連携推進事業					平成26年度～令和12年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 308,191(256,743) 1 「知」の集積と活用の場推進事業 (予定委託先) 民間団体等 110,000(58,552) 2 技術交流推進事業 (予定委託先) 民間団体等 70,000(70,000) 3 産学連携支援事業 (予定委託先) 民間団体等 128,191(128,191)
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	256,743	308,191		51,448	(要 求 要 旨) 総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5の実現に向けて、生物系特定産業技術研究支援センターに設置した基金によって、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会的課題等を対象とした挑戦的な研究開発を推進するために必要経費を要求する。
031	ムーンショット型農林水産研究開発事業					令和2年度～令和11年度 ムーンショット型農林水産研究開発事業費補助金 交 付 先 : 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 補 助 率 : 定額 (1) 事業推進費 100,000(100,000)
	13061-2305-16-1664 革新的研究開発推進基金補助金	100,000	100,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	沖縄県試験研究機関整備 の助成に要する経費					(沖 K00) (要 求 要 旨) 沖縄振興特別措置法に基づき沖縄県が策定した沖縄振興計画に沿った農林水産分野の施策を推進するため、これに必要な沖縄県の試験研究機関の備品の整備に必要な経費を要求する。
13061-2815-16-3440	農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	39,737	39,737		0	沖縄県試験研究機関整備費補助金 39,737(39,737) (義務的性格の根拠) 農業改良助長法第2条第2号、沖縄振興特別措置法第94条第1項及び森林法第194条 交 付 先 : 沖縄県 補 助 率 : 1/2 1 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費 37,783(38,573) 昭和47年度から計上 (1) 農業関係試験研究機関備品整備費(1/2) 37,783(34,861) (2) 林業試験場備品整備費(1/2) 0(3,712) 前年度限りの経費 2 沖縄県水産試験場整備費(1/2) 1,954(1,164) 昭和51年度から計上
041	国益に直結した国際連携 の推進に要する経費					(環 A11) (要 求 要 旨) 「食料・農業・農村基本計画」、「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究に必要な経費を要求する。
13061-2125-14-1480	試験研究調査委 託費	164,453	164,000		453	平成29年度～令和12年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 戦略的国際共同研究推進事業 164,000(164,453) (1) 二国間国際共同研究事業 164,000(121,615) 日本とASEAN諸国(フィリピン等)との二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 53,309(42,600) 日本とEU加盟国(ドイツ等)との二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 19,508(39,015) 日・米二国間共同研究「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 40,000(40,000) 日本とEU加盟国(フランス)との二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 21,420(0) 日・中二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 19,054(0) 日・印二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 10,709(0) (2) 国際会議等フォローアップのための国際共同研究事業 0(42,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	602,351	674,277	71,926	<p>前年度限りの経費</p> <p>日本とEU加盟国(フランス等)との二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 0(21,420)</p> <p>日本とASEAN諸国(フィリピン等)との二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 0(10,709)</p> <p>日・印二国間共同研究 (予定委託先)民間団体等 0(10,709)</p> <p>環 A11</p> <p>(要 要 旨) 食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)に必要な経費を要求する。</p>
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	602,351	674,277	71,926	<p>平成28年度～令和12年度</p> <p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 674,277(602,351)</p> <p>1 課題解決型プロジェクト研究 553,277(512,351)</p> <p>(1) 持続可能な農林水産業推進とフードテック等の振興に対応した未来の食品安全プロジェクト (予定委託先)民間団体等 90,000(100,000)</p> <p>(2) 動物衛生対応プロジェクト (予定委託先)民間団体等 308,202(298,002)</p> <p>(3) ワンヘルス・アプローチ推進プロジェクト (予定委託先)民間団体等 155,075(114,349)</p> <p>2 短期課題解決型研究 (予定委託先)民間団体等 121,000(90,000)</p>
060	福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進	24,904	251,981	227,077	<p>(要 要 旨) 福島国際研究教育機構の一般管理費及び研究開発費の一部について、共管する他省庁と共に拠出するために必要な経費を要求する。</p> <p>令和5年度～</p> <p>福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進費補助金 251,981(24,904)</p> <p>交 付 先: 福島国際研究教育機構</p> <p>補 助 率: 定額</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>1 事業費 200,000(0)</p> <p>2 その他経費 51,981(24,904)</p>
070	みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業				<p>環 A11 環 A16 環 A17</p> <p>前年度限りの経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061-2125-14-1480	試験研究調査委託費	1,549,365	0		1,549,365	農林水産業技術開発総合研究等委託費 0(1,549,365)
						1 新品種開発研究 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築 (予定委託先)民間団体等 0(180,000)
						2 環境負荷低減対策研究 0(569,903)
						(1) 温室効果ガス削減プロジェクト 0(180,752)
						東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(24,300)
						畜産からのGHG排出削減のための技術開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(90,842)
						脱炭素型農業実現のためのパイロット研究プロジェクト「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(65,610)
						(2) 化学農薬の使用量低減プロジェクト 0(109,620)
						環境低負荷型の化学農薬施用技術の開発 (予定委託先)民間団体等 0(27,000)
						農業生産に不可欠な生態系サービスの効率的な評価技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(24,300)
						省力的なIPMを実現する病害虫予報技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(58,320)
						(3) 化学肥料の使用量低減プロジェクト
						子実用とうもろこしを導入した高収益・低投入型大規模ブロックローテーション体系の構築プロジェクト (予定委託先)民間団体等 0(72,900)
						(4) 有機農業の取組面積拡大プロジェクト
						園芸作物における有機栽培に対応した病害虫対策技術の構築 (予定委託先)民間団体等 0(48,600)
						(5) エリートツリー等の活用・木材による炭素貯蔵最大化プロジェクト 0(125,631)
						大径材の活用による国産材製品の安定供給システムの開発 (予定委託先)民間団体等 0(32,400)
						日本全国の林地の林業採算性マトリクス評価技術の開発「環 A11」 (予定委託先)民間団体等 0(35,640)
						針葉樹樹皮のエシカルプラスチック等への原料化「環 A11」

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(予定委託先) 民間団体等 0(24,786)
					炭素貯留能力に優れた造林樹種の効率的育種プロジェクト 「環 A 1 1」
					(予定委託先) 民間団体等 0(32,805)
					(6) 養殖における人工種苗比率拡大・養魚飼料の配合飼料給餌転換プロジェクト
					ブリ等の人工種苗の普及により顕在化する新たな疾病リスク に対応するための効果的な抗菌剤使用法の開発「環 A 1 6」
					(予定委託先) 民間団体等 0(32,400)
					3 気候変動適応研究 0(244,983)
					(1) 気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発 「環 A 1 1」
					(予定委託先) 民間団体等 0(214,000)
					(2) 魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応 技術の開発「環 A 1 1」
					(予定委託先) 民間団体等 0(30,983)
					4 競争力強化研究 0(357,191)
					(1) 生産現場強化プロジェクト 0(117,895)
					和牛肉の持続的な生産を実現するための飼料利用性の改良
					(予定委託先) 民間団体等 0(39,600)
					A I画像解析等による次世代穀粒判別器の開発
					(予定委託先) 民間団体等 0(13,997)
					さとうきびの多回株出機械化一貫体系及び省力製糖技術の確立
					(予定委託先) 民間団体等 0(7,873)
					畜産生産の現場に濃厚飼料を安定・低コストに供給できるシステムの開発
					(予定委託先) 民間団体等 0(13,122)
					ため池の適正な維持管理に向けた機能診断及び補修・補強評価技術の開発
					(予定委託先) 民間団体等 0(11,810)
					A I等の活用による利水と治水に対応した農業水利施設の遠隔監視・自動制御システムの開発
					(予定委託先) 民間団体等 0(11,810)
					管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発
					(予定委託先) 民間団体等 0(19,683)
					(2) 輸出力強化プロジェクト 0(149,130)
					日本と木材輸出相手国の樹木を外来病害虫から護る複合リスク緩和手法の開発「環 A 1 1」
					(予定委託先) 民間団体等 0(72,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ホタテガイ等の麻痺性貝毒検査における機器分析導入に向けた標準物質製造技術の開発 (予定委託先)民間団体等 0(58,500)
							魚類血合筋の褐変を防止する革新的冷凍技術の開発 (予定委託先)民間団体等 0(18,630)
							(3)次世代育種プロジェクト 植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進 「環 A16」 (予定委託先)民間団体等 0(90,166)
							5 革新的技術創出研究 0(111,456)
							(1)昆虫(カイコ)テクノロジーを活用したグリーンバイオ産業の創出プロジェクト「環 A16」 (予定委託先)民間団体等 0(64,800)
							(2)健康寿命延伸に向けた食品・食生活実現プロジェクト (予定委託先)民間団体等 0(46,656)
							6 戦略的研究開発知財マネジメント強化事業 (予定委託先)民間団体等 0(50,000)
							7 海外・異分野動向調査 (予定委託先)民間団体等 0(20,068)
							8 みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開「環 A17」 (予定委託先)民間団体等 0(15,764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	040 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費 01-13 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費交付金に必要な 経費 13061-2305-16-8068 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構農業技術研 究業務助定運営 費交付金 13061-2305-16-8069 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構基礎的研究 業務助定運営費 交付金	51,780,329	55,018,958	3,238,629	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月 に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の運営に要する経費を要求する。 (環 A11) (中長期目標の期間) 令和8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間 (中長期目標の概要)(令和7年度内に策定することとして検討中) 農業技術研究業務 (環 A11) (中長期目標の期間) 令和8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間 (中長期目標の概要)(令和7年度内に策定することとして検討中) 基礎的研究業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
69	050 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費 01-13 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備に必要な経費 13061-1305-16-0566 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助金	1,465,186	0		1,465,186	<p>(要求要旨) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月 に設立された国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示された「中長期目 標(令和8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間)」を達成するために必要な施設の整備に要する経 費を要求する。</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイソトープ実験棟、第1アイソトープ ポット試験棟ほか改修・集約化工事</td> <td>109</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>農林水産生物遺伝資源管理施設ほか 受変電設備等改修工事</td> <td>128</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>観音台第3事業場観音台東第1本館 外壁改修工事</td> <td>733</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>複合領域センター実験室改修工事</td> <td>75</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>小平研究拠点エネルギー機械室 改修工事</td> <td>82</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター(本所)藤本 第3本館屋上防水及び外壁改修工事</td> <td>121</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター沖縄農場庁舎 屋上防水及び外壁改修工事</td> <td>76</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ばれいしょ貯蔵施設新築工事</td> <td>262</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ばれいしょ選別施設建替工事</td> <td>428</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>栽培試験施設新築工事</td> <td>227</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,241</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参考)</p> <p>(事項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 施設整備費補助</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>2,760,672</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額</td> <td>1,609,686</td> </tr> <tr> <td>令和7年度以前支出額 及び支出予定額</td> <td>160,052</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>665,101</td> </tr> <tr> <td>令和9年度支出予定額</td> <td>1,934,804</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	アイソトープ実験棟、第1アイソトープ ポット試験棟ほか改修・集約化工事	109	施設整備費補助金	農林水産生物遺伝資源管理施設ほか 受変電設備等改修工事	128	〃	観音台第3事業場観音台東第1本館 外壁改修工事	733	〃	複合領域センター実験室改修工事	75	〃	小平研究拠点エネルギー機械室 改修工事	82	〃	種苗管理センター(本所)藤本 第3本館屋上防水及び外壁改修工事	121	〃	種苗管理センター沖縄農場庁舎 屋上防水及び外壁改修工事	76	〃	ばれいしょ貯蔵施設新築工事	262	〃	ばれいしょ選別施設建替工事	428	〃	栽培試験施設新築工事	227	〃	計	2,241		1. 国庫債務負担行為限度額総計	2,760,672	うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	715	2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額	1,609,686	令和7年度以前支出額 及び支出予定額	160,052	令和8年度支出予定額	665,101	令和9年度支出予定額	1,934,804
施設・設備の内容	予定額	財源																																																				
アイソトープ実験棟、第1アイソトープ ポット試験棟ほか改修・集約化工事	109	施設整備費補助金																																																				
農林水産生物遺伝資源管理施設ほか 受変電設備等改修工事	128	〃																																																				
観音台第3事業場観音台東第1本館 外壁改修工事	733	〃																																																				
複合領域センター実験室改修工事	75	〃																																																				
小平研究拠点エネルギー機械室 改修工事	82	〃																																																				
種苗管理センター(本所)藤本 第3本館屋上防水及び外壁改修工事	121	〃																																																				
種苗管理センター沖縄農場庁舎 屋上防水及び外壁改修工事	76	〃																																																				
ばれいしょ貯蔵施設新築工事	262	〃																																																				
ばれいしょ選別施設建替工事	428	〃																																																				
栽培試験施設新築工事	227	〃																																																				
計	2,241																																																					
1. 国庫債務負担行為限度額総計	2,760,672																																																					
うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	715																																																					
2. 令和8年度国庫債務負担行為限度額	1,609,686																																																					
令和7年度以前支出額 及び支出予定額	160,052																																																					
令和8年度支出予定額	665,101																																																					
令和9年度支出予定額	1,934,804																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	060 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費 01-13 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費交付金に必要な経費 13061-2305-16-7811 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 運営費交付金	3,566,198	4,152,266	586,068	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの運営に要する経費を要求する。 (環 A11) (中長期目標の期間) 令和8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間 (中長期目標の概要)(令和7年度内に策定することとして検討中)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	070 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費 01-13 国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備に必要な経費 13061-1305-16-0555 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 施設整備費補助 金	20,000	0	20,000	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示された「中長期目標(令和 8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間)」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求 する。 「繰越明許費」 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源 海外生物工学実験棟空調設備改修工事 191 施設整備費補助金 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助 令和7年度国庫債務負担行為限度額 210,673 令和7年度支出予定額 20,000 令和8年度支出予定額 190,673

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	050 地 方 農 政 局	69,214,548	69,340,321		125,773	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。	
	010 地 方 農 政 局						
⑦2	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,098,621	48,067,388		31,233		
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	38,644,485	38,804,997		160,512		定 員 5,131人
	95061-2111-02-0000 職員基本給	24,369,979	24,452,927		82,948		
	02-0100 職員俸給	21,780,313	21,850,173		69,860		
	02-0200 扶養手当	512,125	520,051		7,926		
	02-0300 地域手当	2,077,541	2,082,703		5,162		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	13,010,075	13,082,201		72,126		
	03-0100 管理職手当	705,813	705,813		0		
	03-0300 通勤手当	1,072,576	1,075,607		3,031		
	03-0400 特殊勤務手当	8,541	7,269		1,272		
	03-0500 特勤勤務手当	641	640		1		
	03-0700 期末手当	5,571,723	5,608,856		37,133		
	03-0800 勤勉手当	4,723,460	4,754,593		31,133		
	03-1000 寒冷地手当	17,933	17,933		0		
	03-1100 住居手当	322,464	324,840		2,376		
	03-1200 単身赴任手当	376,896	376,896		0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,941	5,941		0		
	03-1700 広域異動手当	203,451	203,177		274		
	03-2000 在宅勤務等手当	636	636		0		
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	1,264,431	1,269,869		5,438		
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	0	1,328,548		1,328,548	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 293人	
	95061-2111-02-0000 職員基本給	0	877,703		877,703		
	02-0100 職員俸給	0	820,283		820,283		
	02-0200 扶養手当	0	0		0		
	02-0300 地域手当	0	57,420		57,420		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	0	392,041		392,041		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当		0	31,155		31,155	
	03-0700 期末手当		0	182,855		182,855	
	03-0800 勤勉手当		0	153,598		153,598	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	24,433		24,433	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	58,804		58,804	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	945,086		945,086	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 4級 6箇月 51人 3級 6箇月 94人 1級 12箇月 181人
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	709,736		709,736	
	02-0100 職員俸給		0	645,812		645,812	
	02-0200 扶養手当		0	15,822		15,822	
	02-0300 地域手当		0	48,102		48,102	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	188,943		188,943	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	26,849		26,849	
	03-0700 期末手当		0	76,651		76,651	
	03-0800 勤勉手当		0	64,387		64,387	
	03-1100 住居手当		0	21,056		21,056	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	46,407		46,407	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	46,172		46,172	
01	自律的再配置に伴う増						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
06	業務改革に伴う減						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
11	そ の 他		0	46,172		46,172	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 4人 3級 12箇月 2人
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	30,487		30,487	
	02-0100 職員俸給		0	25,147		25,147	
	02-0200 扶養手当		0	1,596		1,596	
	02-0300 地域手当		0	3,744		3,744	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,764		13,764	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	638		638	
	03-0700 期末手当		0	6,862		6,862	
	03-0800 勤勉手当		0	5,764		5,764	
	03-1100 住居手当		0	500		500	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,921		1,921	
012	短時間勤務職員に伴う経 費						
001	人 件 費						
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		4,985,788	4,549,916		435,872	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	505,043	1,059,168		554,125	1 職員基本給 807,688(385,027) (1) 職員俸給 755,553(361,751) (2) 地域手当 52,135(23,276) 2 職員諸手当 227,430(108,551) (1) 通勤手当 32,006(15,312) (2) 期末手当 99,290(47,319) (3) 勤勉手当 70,922(33,800) (4) 単身赴任手当 0(0) (5) 寒冷地手当 0(0) (6) 住居手当 25,100(12,008) (7) 広域異動手当 112(112) 3 超過勤務手当 24,050(11,465) 計 1,059,168(505,043)
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	4,480,745	3,490,748		989,997	1 職員基本給 2,632,213(3,387,213) (1) 職員俸給 2,464,729(3,169,964) (2) 地域手当 167,484(217,249) 2 職員諸手当 780,157(992,673) (1) 通勤手当 104,418(134,297) (2) 期末手当 323,458(416,328) (3) 勤勉手当 231,041(297,376) (4) 単身赴任手当 8,523(8,523) (5) 寒冷地手当 6,336(6,336) (6) 住居手当 81,887(105,319) (7) 広域異動手当 24,494(24,494) 3 超過勤務手当 78,378(100,859) 計 3,490,748(4,480,745)
	017 地方農政局共通経費	4,049,379	4,233,665		184,286	
	006 地方農政局共通経費(そ の他)	4,045,511	4,229,879		184,368	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	18,850	18,637		213	診療所医師等手当 18,637(18,850) 内科医師手当 5人 12月 @ 8,593円 4.0時間 4日 8,249(8,301) 看護師手当 2人 12月 @ 2,663円 6.0時間 12日 4,601(4,741) 精神科医師手当 5人 12月 @ 8,531円 3.0時間 2日 3,071(3,007)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						臨床心理士手当 4人 12月 @ 6,288円 3.0時間 3日 2,716(2,801)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	296,660	275,600		21,060	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,584	2,600		16	地方農政局事務処理謝金等 2,600(2,584)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,451	35,666		1,215	内国旅費 (1) 指導・連絡旅費 30,066(28,201) (2) 研修旅費 1,396(1,316) (3) 調査旅費 2,202(2,079) (4) 会議等出席旅費 2,002(2,855) 計 35,666(34,451)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	501	504		3	内国旅費 地方農政局事務処理委員等旅費 504(501)
	95061-2123-09-1010 庁 費	3,478,875	3,550,465		71,590	1. 備品費 35,852(40,195) 2. 消耗品費 42,690(43,961) 3. 被服費 222(222) 4. 印刷製本費 5,899(5,749) 5. 通信運搬費 123,758(130,839) 6. 光熱水料 483,875(441,755) (1) 電気料 311,383(342,126) (2) 水道料 41,300(40,824) 上水道 29,214(29,639) 下水道 12,086(11,185) (3) ガス料 131,192(58,805) 7. 借料及び損料 193,257(161,791) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器借入れ 令和4年度国庫債務負担行為限度額 138,310 国庫債務負担行為を実行しなかった額 115,153 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 18,341 令和8年度支出予定額 4,816

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 令和6年度国庫債務負担行為限度額 282,035 国庫債務負担行為を実行しなかった額 273,920 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 3,231 令和8年度支出予定額 1,628 令和9年度支出予定額 1,628 令和10年度支出予定額 1,628 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 令和7年度国庫債務負担行為限度額 169,620 国庫債務負担行為を実行しなかった額 162,155 令和7年度支出予定額 1,477 令和8年度支出予定額 1,497 令和9年度支出予定額 1,497 令和10年度支出予定額 1,497 令和11年度支出予定額 1,497 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器借入れ 令和8年度国庫債務負担行為限度額 266,675 令和8年度支出予定額 53,335 令和9年度支出予定額 53,335 令和10年度支出予定額 53,335 令和11年度支出予定額 53,335 令和12年度支出予定額 53,335 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(参 考)</p> <p>(事項)事務機器等借入れ</p> <p> 令和5年度国庫債務負担行為限度額 147,235</p> <p> 国庫債務負担行為を実行しなかった額 120,634</p> <p> うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 15,953</p> <p> 令和8年度支出予定額 5,324</p> <p> 令和9年度支出予定額 5,324</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)車両借入れ</p> <p> 令和6年度国庫債務負担行為限度額 204,905</p> <p> 国庫債務負担行為を実行しなかった額 91,090</p> <p> うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 58,420</p> <p> 令和8年度支出予定額 18,465</p> <p> 令和9年度支出予定額 18,465</p> <p> 令和10年度支出予定額 18,465</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)車両借入れ</p> <p> 令和7年度国庫債務負担行為限度額 341,295</p> <p> 国庫債務負担行為を実行しなかった額 104,823</p> <p> 令和7年度支出予定額 35,692</p> <p> 令和8年度支出予定額 50,195</p> <p> 令和9年度支出予定額 50,195</p> <p> 令和10年度支出予定額 50,195</p> <p> 令和11年度支出予定額 50,195</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)車両借入れ</p> <p> 令和8年度国庫債務負担行為限度額 230,255</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>令和4年度国庫債務負担行為限度額 5,643</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,246</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,278</p> <p>令和8年度支出予定額 119</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 庁舎機械警備</p> <p>令和5年度国庫債務負担行為限度額 8,380</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,458</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 2,350</p> <p>令和8年度支出予定額 786</p> <p>令和9年度支出予定額 786</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 庁舎機械警備</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為限度額 1,190</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 213</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 389</p> <p>令和8年度支出予定額 196</p> <p>令和9年度支出予定額 196</p> <p>令和10年度支出予定額 196</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 庁舎機械警備</p> <p>令和7年度国庫債務負担行為限度額 57,022</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 28,422</p> <p>令和7年度支出予定額 6,178</p> <p>令和8年度支出予定額 5,539</p> <p>令和9年度支出予定額 5,464</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	41,525	170,647	129,122	<p>(参 考)</p> <p>(事項) 庁舎管理運営業務</p> <p>令和8年度国庫債務負担行為限度額 1,601,940</p> <p>令和8年度支出予定額 437,793</p> <p>令和9年度支出予定額 428,703</p> <p>令和10年度支出予定額 440,062</p> <p>令和11年度支出予定額 145,849</p> <p>令和12年度支出予定額 149,533</p> <p>13. 自動車維持費 99,452(120,473)</p> <p>14. 燃料費 14,287(13,860)</p> <p>(1) 灯油 3,471(4,190)</p> <p>(2) A重油 10,816(9,670)</p> <p>15. 職員厚生経費 73,966(73,328)</p> <p>計 3,550,465(3,478,875)</p> <p>雑役務費 170,647(41,525)</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等</p> <p>令和3年度国庫債務負担行為限度額 1,668,639</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 51,433</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 39,445</p> <p>令和8年度支出予定額 157,777</p> <p>令和9年度以降支出予定額 1,419,984</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為限度額 223,799</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 223,799</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 0</p> <p>令和8年度支出予定額 0</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和9年度以降支出予定額 0
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 令和7年度国庫債務負担行為限度額 85,280 国庫債務負担行為を実行しなかった額 0 令和7年度支出予定額 2,080 令和8年度支出予定額 8,320 令和9年度以降支出予定額 74,880
							「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 令和8年度国庫債務負担行為限度額 45,500 令和8年度支出予定額 4,550 令和9年度以降支出予定額 40,950
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	62,470	53,852			8,618	借料及び損料 53,852(62,470)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	100,657	114,460			13,803	(1)一般修繕 61,980(48,056) (2)特別修繕 52,480(52,601) 庁舎関係特別修繕費 51,028(52,601) 宿舍関係特別修繕費 1,452(0) 計 (1)+(2) 114,460(100,657)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	5,144	3,653			1,491	376(565)台
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	3,264	3,265			1	
	95061-2129-17-1010 交際費	530	530			0	
011	地方農政局職員研修費						
	95061-2122-08-2010 職員旅費	3,868	3,786			82	内国旅費 地方農政局職員行政実務研修旅費 3,786(3,868)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	地方農政局業務管理特別強化費						
001	地方農政局業務管理特別強化費		4,324	4,426		102	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		2,308	2,330		22	入札等監視委員会開催謝金 2,330(2,308)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,580	1,768		188	内国旅費 指導・連絡旅費 1,768(1,580)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		436	328		108	内国旅費 入札等監視委員会出席旅費 328(436)
027	行政施策推進費						
001	行政施策推進費						
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費		54,351	45,797		8,554	1. 備品費 15,655(23,963) 2. 消耗品費 27,930(27,930) 3. 雑役務費 2,212(2,458) 計 45,797(54,351)
030	地域農政・攻めの農林水産業推進費						
001	地域農政・攻めの農林水産業推進費		162,780	163,493		713	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		2,690	2,822		132	地域農政・攻めの農林水産業推進謝金 2,822(2,690)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		43,970	43,981		11	内国旅費 指導・連絡旅費 43,981(43,970)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費		2,936	3,252		316	内国旅費 地域農政・攻めの農林水産業推進委員等旅費 3,252(2,936)
	95061-2123-09-1010 庁 費		113,184	113,438		254	1. 消耗品費 1,596(1,596) 2. 印刷製本費 58,713(58,459) 3. 通信運搬費 4,379(4,379) 4. 借料及び損料 40,276(40,276) 5. 雑役務費 8,474(8,474) 計 113,438(113,184)
040	地方農政局組織見直経費		192,001	596,605		404,604	
000	地方農政局組織見直経費(特殊要因)						
	95061-2123-09-4180 移 転 費		85,631	377,036		291,405	「繰越明許費」 雑役務費 377,036(85,631)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地方農政局組織見直経費		106,370	219,569		113,199	
	95061-2123-09-4180 移 転 費		106,370	219,569		113,199	「繰越明許費」 雑役務費 219,569(106,370)
	042 地域農業施策推進費						
	001 地域農業施策推進費		5,513	5,779		266	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,302	2,566		264	内国旅費 地域農業施策推進旅費 2,566(2,302)
	95061-2123-09-1010 庁 費		3,211	3,213		2	1. 消耗品費 154(154) 2. 印刷製本費 666(664) 3. 通信運搬費 285(285) 4. 会議費 87(87) 5. 賃金 2,021(2,021) 計 3,213(3,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
73	020 地方農政局施設費	392,934	441,307		48,373		
	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費						
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費						
	001 地方農政局庁舎関係設備等施設費	342,506	394,537		52,031		
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	357	1,138		781	「繰越明許費」	
					内国旅費		
					施設設計監督検査旅費	1,138(357)	
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	28,775	61,814		33,039	「繰越明許費」	
						1. 雑役務費	61,814(28,775)
						工事事務費	1,869(1,415)
						設計・監理費	59,945(27,360)
						「国庫債務負担行為」	
						(参 考)	
						(事項) 地方農政局施設整備	
						令和7年度国庫債務負担行為限度額	882
						国庫債務負担行為を実行しなかった額	0
						令和7年度支出予定額	0
						令和8年度支出予定額	265
						令和9年度支出予定額	617
						「国庫債務負担行為」	
						(参 考)	
						(事項) 地方農政局施設整備	
						令和8年度国庫債務負担行為限度額	10,369
						令和8年度支出予定額	3,532
						令和9年度支出予定額	6,837
	95061-1204-15-0010 施設整備費	313,374	331,585		18,211	「繰越明許費」	
						庁舎関係施設整備費	331,585(313,374)
						「国庫債務負担行為」	
						(参 考)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	06-95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費 001 地方農政局庁舎関係設備等施設費 001 地方農政局庁舎関係設備等施設費 95061-1204-15-8010 不動産購入費	50,428	46,770		3,658	<p>(事項) 地方農政局施設整備</p> <p>令和7年度国庫債務負担行為限度額 37,965</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 0</p> <p>令和7年度支出予定額 0</p> <p>令和8年度支出予定額 11,389</p> <p>令和9年度支出予定額 26,576</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考)</p> <p>(事項) 地方農政局施設整備</p> <p>令和8年度国庫債務負担行為限度額 367,926</p> <p>令和8年度支出予定額 114,526</p> <p>令和9年度支出予定額 253,400</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考)</p> <p>(事項) 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等</p> <p>令和3年度国庫債務負担行為限度額 546,361</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 224,775</p> <p>うち令和7年度以前支出額及び支出予定額 35,885</p> <p>令和8年度支出予定額 29,176</p> <p>令和9年度以降支出予定額 256,525</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考)</p> <p>(事項) 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額</p> <p>令和7年度国庫債務負担行為限度額 159,249</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 0</p> <p>令和7年度支出予定額 14,543</p> <p>令和8年度支出予定額 17,594</p> <p>令和9年度以降支出予定額 127,112</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					上水道 24(23) 下水道 241(244) ガス料 145(145) 借料及び損料 238(7) 保険料 2,904(3,244) 雑役務費 5,450(5,139) 燃料費 ガソリン 2(2) 賃金 27,711(30,754) 子ども・子育て拠出金 99(109) 計 46,822(47,671)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,588	5,055	2,467	保険料 60(143) 自動車維持費 2,095(2,445) 自動車交換差額金 2,900(0) 計 5,055(2,588)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	204	119	85	その他 119(204)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
76	040 農業農村整備事業工事諸費						
	01-46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,299,610	20,406,619			107,009	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	16,737,685	16,704,685			33,000	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	8,279,845	8,283,926			4,081	
	02-0100 職員俸給	7,584,375	7,587,679			3,304	
	02-0200 扶養手当	199,011	199,722			711	
	02-0300 地域手当	496,459	496,525			66	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	4,736,906	4,750,185			13,279	
	03-0100 管理職手当	442,588	442,588			0	
	03-0300 通勤手当	192,076	192,342			266	
	03-0400 特殊勤務手当	146	146			0	
	03-0500 特勤勤務手当	30,325	30,304			21	
	03-0600 宿日直手当	3,239	3,239			0	
	03-0700 期末手当	1,882,403	1,889,424			7,021	
	03-0800 勤勉手当	1,602,161	1,608,045			5,884	
	03-1000 寒冷地手当	20,063	20,063			0	
	03-1100 住居手当	137,927	138,136			209	
	03-1200 単身赴任手当	205,056	205,056			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,270	1,270			0	
	03-1700 広域異動手当	219,616	219,464			152	
	03-2000 在宅勤務等手当	36	108			72	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	739,826	740,709			883	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,981,108	2,929,865			51,243	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0	0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費			0	77,476	77,476	
	46052-1201-02-0000 職員基本給			0	50,928	50,928	
	02-0100 職員俸給			0	47,126	47,126	
	02-0200 扶養手当			0	2,463	2,463	
	02-0300 地域手当			0	1,339	1,339	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当			0	9,758	9,758	
	03-0100 管理職手当			0	0	0	
	03-0300 通勤手当			0	1,754	1,754	
	03-0700 期末手当			0	3,333	3,333	
	03-0800 勤勉手当			0	2,800	2,800	
	03-1000 寒冷地手当			0	495	495	
	03-1100 住居手当			0	1,376	1,376	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	7,567	7,567	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	9,223	9,223	
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
11	そ の 他						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0	0	0	
	02-0200 扶養手当			0	0	0	
	02-0300 地域手当			0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0	0	0	
	03-0300 通勤手当			0	0	0	
	03-0700 期末手当			0	0	0	
	03-0800 勤勉手当			0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0	0	
	03-1100 住居手当			0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0	0	
013	再任用短時間勤務職員給 与						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	001 人 件 費							
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	536,834	490,620			46,214		
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	54,446	106,435			51,989		
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	482,388	384,185			98,203		
	016 人 当 経 費	3,025,091	3,133,838			108,747		
	46089-1201-05-2100 児 童 手 当	185,055	179,155			5,900		
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	2,309	2,203			106		
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	112,007	116,007			4,000		
	46052-1202-08-2960 工事施行旅費	8,308	9,332			1,024		
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	160,167	148,390			11,777		
	46052-1203-09-1010 庁 費	34,449	49,438			14,989	職員厚生経費	29,030(18,479)
							印刷製本費	9,748(9,087)
							賃 金	10,660(6,883)
							計	49,438(34,449)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	898	584			314	会議費	526(808)
							借料及び損料	58(90)
							計	584(898)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	2,313,793	2,402,192			88,399	備品費	203,263(108,832)
							消耗品費	124,598(125,869)
							印刷製本費	25,113(26,254)
							通信運搬費	150,825(151,937)
							光熱水料	127,737(95,773)
							電気料	109,761(81,589)
							水道料	8,514(6,867)
							上水道	6,665(5,756)
							下水道	1,849(1,111)
							ガス料	9,462(7,317)
							借料及び損料	134,247(132,605)
							保険料	93,316(102,940)
							雑役務費	968,051(1,003,997)
							燃料費	3,553(3,718)
							灯油	2,275(2,076)
							A重油	1,109(1,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ガソリン 85(30)
							軽油 84(21)
							子ども・子育て拠出金 279(294)
							賃金 557,555(547,286)
							被服費 13,655(14,288)
							計 2,402,192(2,313,793)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	196,575	209,704			13,129	保険料 3,850(3,575)
							自動車維持費 119,424(119,184)
							備品費 34,491(29,629)
							借料及び損料 487(1,487)
							自動車交換差金 51,452(42,700)
							計 209,704(196,575)
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	5,385	7,371			1,986	その他 7,371(5,385)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	2,647	2,367			280	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	3,498	7,095			3,597	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 農業施設災害復旧事業等 工事諸費						
77	01-49 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費		2,966	4,483		1,517	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		1,076	1,613		537	
	016 人 当 経 費		1,890	2,870		980	
	49053-1202-08-2960 工事施行旅費		113	171		58	
	49053-1203-09-2030 工事雑費		1,777	2,664		887	その他
	49053-1959-18-5310 精算還付金		0	35		35	2,664(1,777)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
055	北海道農政事務所					農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。	
010	北海道農政事務所						
⑦8	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,233,084	3,823,337		409,747		
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	2,894,969	2,916,340		21,371		定 員 443人
	95061-2111-02-0000 職員基本給	1,816,619	1,827,968		11,349		
	02-0100 職員俸給	1,708,305	1,718,332		10,027		
	02-0200 扶養手当	33,257	34,280		1,023		
	02-0300 地域手当	75,057	75,356		299		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	996,535	1,005,910		9,375		
	03-0100 管理職手当	62,887	62,887		0		
	03-0300 通勤手当	44,465	44,837		372		
	03-0400 特殊勤務手当	51	51		0		
	03-0700 期末手当	390,834	395,599		4,765		
	03-0800 勤勉手当	327,438	331,441		4,003		
	03-1000 寒冷地手当	40,982	40,982		0		
	03-1100 住居手当	48,408	48,700		292		
	03-1200 単身赴任手当	38,482	38,482		0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	641	641		0		
	03-1700 広域異動手当	42,320	42,263		57		
	03-2000 在宅勤務等手当	27	27		0		
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	81,815	82,462		647		
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0		0		
	02-0200 扶養手当	0	0		0		
	02-0300 地域手当	0	0		0		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0		0		
	03-0700 期末手当	0	0		0		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	29,044		29,044	行政職俸給表(一) 4級 6箇月 5人 3級 6箇月 7人
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	22,356		22,356	
	02-0100 職 員 俸 給		0	20,107		20,107	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,389		1,389	
	02-0300 地 域 手 当		0	860		860	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	5,443		5,443	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	638		638	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,492		1,492	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,253		1,253	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,560		1,560	
	03-1100 住 居 手 当		0	500		500	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,245		1,245	
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	42,807		42,807	
01	自律的再配置に伴う増						
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減					
95061-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95061-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
95061-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
11	その他		0	42,807	42,807	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 4人 3級 12箇月 2人
95061-2111-02-0000	職員基本給		0	27,813	27,813	
02-0100	職員俸給		0	25,147	25,147	
02-0200	扶養手当		0	1,596	1,596	
02-0300	地域手当		0	1,070	1,070	
95061-2111-03-0000	職員諸手当		0	13,436	13,436	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	638	638	
03-0700	期末手当		0	6,260	6,260	
03-0800	勤勉手当		0	5,258	5,258	
03-1000	寒冷地手当		0	780	780	
03-1100	住居手当		0	500	500	
95061-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,558	1,558	
013	短時間勤務職員に伴う経費					
001	人件費					
95061-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	240,105		209,269	30,836	
05-0050	定年前再任用 短時間勤務職 員給与	14,097		51,783	37,686	1 職員基本給 38,564(10,284) (1) 職員俸給 37,440(9,984) (2) 地域手当 1,124(300) 2 職員諸手当 12,071(3,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 通勤手当 1,595(425)
							(2) 期末手当 4,724(1,260)
							(3) 勤勉手当 3,374(900)
							(4) 単身赴任手当 0(0)
							(5) 寒冷地手当 1,127(588)
							(6) 住居手当 1,251(334)
							(7) 広域異動手当 0(0)
							3 超過勤務手当 1,148(306)
							計 51,783(14,097)
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	226,008	157,486			68,522	1 職員基本給 110,547(161,965)
							(1) 職員俸給 107,328(157,248)
							(2) 地域手当 3,219(4,717)
							2 職員諸手当 43,647(59,220)
							(1) 通勤手当 4,572(6,699)
							(2) 期末手当 13,542(19,841)
							(3) 勤勉手当 9,673(14,172)
							(4) 単身赴任手当 1,200(1,200)
							(5) 寒冷地手当 7,732(8,712)
							(6) 住居手当 3,585(5,253)
							(7) 広域異動手当 3,343(3,343)
							3 超過勤務手当 3,292(4,823)
							計 157,486(226,008)
	017 北海道農政事務所共通経 費	1,031,687	694,619			337,068	
	001 北海道農政事務所共通経 費(特殊要因)						
	95061-2123-09-4180 移 転 費	634,915	213,163			421,752	「繰越明許費」
							雑役務費 213,163(634,915)
	006 北海道農政事務所共通経 費	394,158	478,880			84,722	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	17,710	16,690			1,020	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	290	208			82	北海道農政事務所事務処理謝金 208(290)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,419	1,515			96	内国旅費
							(1) 調査旅費 258(244)
							(2) 会議等出席旅費 807(741)
							(3) 調査・連絡等旅費 450(434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,515(1,419)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	355	126		229	内国旅費 北海道農政事務所事務処理委員等旅費 126(355)
	95061-2123-09-1010 庁費	265,810	338,619		72,809	1. 備品費 17,308(22,973) 2. 消耗品費 10,844(12,397) 3. 被服費 216(216) 4. 通信運搬費 11,642(11,640) 5. 光熱水料 28,275(20,385) (1) 電気料 21,332(14,157) (2) 水道料 2,147(1,241) 上水道 2,134(1,210) 下水道 13(31) (3) ガス料 4,796(4,987) 6. 借料及び損料 24,110(23,970) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器借入れ 令和4年度国庫債務負担行為限度額 9,875 国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,829 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 3,236 令和8年度支出予定額 810 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器借入れ 令和5年度国庫債務負担行為限度額 14,990 国庫債務負担行為を実行しなかった額 11,722 うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 1,960 令和8年度支出予定額 654 令和9年度支出予定額 654 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(参 考)</p> <p>(事項)事務機器借入れ</p> <p> 令和6年度国庫債務負担行為限度額 61,250</p> <p> 国庫債務負担行為を実行しなかった額 54,528</p> <p> うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 2,687</p> <p> 令和8年度支出予定額 1,345</p> <p> 令和9年度支出予定額 1,345</p> <p> 令和10年度支出予定額 1,345</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)事務機器借入れ</p> <p> 令和7年度国庫債務負担行為限度額 37,470</p> <p> 国庫債務負担行為を実行しなかった額 34,400</p> <p> 令和7年度支出予定額 610</p> <p> 令和8年度支出予定額 615</p> <p> 令和9年度支出予定額 615</p> <p> 令和10年度支出予定額 615</p> <p> 令和11年度支出予定額 615</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)事務機器借入れ</p> <p> 令和8年度国庫債務負担行為限度額 62,140</p> <p> 令和8年度支出予定額 12,428</p> <p> 令和9年度支出予定額 12,428</p> <p> 令和10年度支出予定額 12,428</p> <p> 令和11年度支出予定額 12,428</p> <p> 令和12年度支出予定額 12,428</p> <p>「国庫債務負担行為」</p> <p>(参 考)</p> <p>(事項)車両借入れ</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和6年度国庫債務負担行為限度額 23,505</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 9,708</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 4,686</p> <p>令和8年度支出予定額 3,037</p> <p>令和9年度支出予定額 3,037</p> <p>令和10年度支出予定額 3,037</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)車両借入れ</p> <p>令和7年度国庫債務負担行為限度額 19,380</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,342</p> <p>令和7年度支出予定額 1,782</p> <p>令和8年度支出予定額 3,564</p> <p>令和9年度支出予定額 3,564</p> <p>令和10年度支出予定額 3,564</p> <p>令和11年度支出予定額 3,564</p> <p>7.会議費 19(19)</p> <p>8.賃金 31,174(25,247)</p> <p>9.保険料 25,870(28,875)</p> <p>(1)自動車損害賠償責任保険料 578(672)</p> <p>(2)社会保険料 25,292(28,203)</p> <p>10.子ども・子育て拠出金 859(949)</p> <p>11.自動車交換差金 0(3,464)</p> <p>12.雑役務費 165,852(92,213)</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)庁舎機械警備</p> <p>令和4年度国庫債務負担行為限度額 4,240</p> <p>国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,118</p> <p>うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額 897</p> <p>令和8年度支出予定額 225</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13.自動車維持費 14,458(14,511)
							14.燃料費 1,943(2,944)
							(1)灯油 585(689)
							(2)A重油 1,358(2,255)
							15.職員厚生経費 6,049(6,007)
							計 338,619(265,810)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費		914	5,198		4,284	1.備品費 1,311(0)
							2.消耗品費 914(914)
							3.雑役務費 2,973(0)
							計 5,198(914)
	95061-2123-09-4180 移 転 費		770	0		770	「繰越明許費」
							雑役務費 0(770)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料		98,637	98,644		7	借料及び損料 98,644(98,637)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕		7,813	17,427		9,614	一般修繕 8,594(7,813)
							特別修繕 8,833(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		410	423		13	43(51)台
	95061-2129-17-1010 交 際 費		30	30		0	
011	北海道農政事務所職員研修費		2,614	2,576		38	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		79	80		1	北海道農政事務所職員研修謝金 80(79)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,063	2,062		1	内国旅費
							北海道農政事務所職員研修旅費 2,062(2,063)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		87	49		38	内国旅費
							北海道農政事務所職員研修委員等旅費 49(87)
	95061-2123-09-1010 庁 費		385	385		0	1.消耗品費 40(40)
							2.借料及び損料 345(345)
							計 385(385)
020	地域農政・攻めの農林水産業推進費						
001	地域農政・攻めの農林水産業推進費		15,288	14,954		334	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		517	429		88	地域農政・攻めの農林水産業推進謝金 429(517)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 概 算	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,977		4,009	32	内国旅費 指導・連絡旅費 4,009(3,977)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		565		260	305	内国旅費 地域農政・攻めの農林水産業推進委員等旅費 260(565)
	95061-2123-09-1010 庁 費		10,229		10,256	27	1. 消耗品費 144(144) 2. 印刷製本費 2,651(2,624) 3. 通信運搬費 613(613) 4. 借料及び損料 5,707(5,707) 5. 雑役務費 1,141(1,141) 計 10,256(10,229)
037	北海道農政事務所施設費						
001	北海道農政事務所施設費		51,035		1,918	49,117	
	95061-2202-08-2360 施設施工旅費		100		32	68	「繰越明許費」 内国旅費 施設設計監督検査旅費 32(100)
	95061-2203-09-2031 施設施工庁費		103		1,886	1,783	「繰越明許費」 1. 雑役務費 1,886(103) 工事事務費 16(0) 設計・監理費 1,870(103)
	95061-2204-15-0010 施設整備費		50,832		0	50,832	庁舎関係施設整備費 0(50,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
080	林 野 庁	292,518,666	297,066,011		4,547,345	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。	
010	林 野 庁 共 通 費	33,051,608	33,525,618		474,010		
							区 分 令和6年度予算額 令和7年度予算額 概 算 査 定 額 千円 千円 千円 農林水産第2係 101,838,438 109,252,640 0 非 経済協力第2係 84,860 83,118 0 公 小 計 101,923,298 109,335,758 0 共 公共総括第2係 26,038 25,908 0 計 101,949,336 109,361,666 0 公 農林水産第2係 173,326,000 173,832,000 0 共 公共総括第2係 10,461,000 9,325,000 0 計 183,787,000 183,157,000 0 合 計 285,736,336 292,518,666 0
(79)	01-95 林野庁一般行政に必要な 経費	32,906,903	33,382,646		475,743		
	010 既定定員に伴う経費						定 員 3,024人
	010 人 件 費	25,307,422	25,199,724		107,698		指 定 職 12 行 政 職(一) 3,005 ス タ ッ プ 職 7
	95061-2111-02-0000 職員基本給	12,426,789	12,423,429		3,360		
	02-0100 職員俸給	11,323,394	11,318,946		4,448		
	02-0200 扶養手当	261,099	261,672		573		
	02-0300 地域手当	842,296	842,811		515		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	6,866,822	6,870,163		3,341		
	03-0100 管理職手当	357,226	357,226		0		
	03-0300 通勤手当	318,710	318,977		267		
	03-0400 特殊勤務手当	2,714	2,671		43		
	03-0500 特地勤務手当	69,433	69,353		80		

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	2,794,778	2,796,300		1,522	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,419,283	2,420,478		1,195	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	99,953	99,953		0	
	03-1100 住 居 手 当	165,741	165,950		209	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	210,250	210,250		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	7,662	7,662		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	245,242	244,959		283	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	175,734	176,288		554	
	03-2000 在 宅 勤 務 等 手 当	96	96		0	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	910,451	911,039		588	
	95061-2151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	161,390	161,390		0	
	95061-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,712,025	3,618,158		93,867	
	95061-2115-16-7505 基 礎 年 金 等 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,224,141	1,209,390		14,751	
	95061-2115-16-7506 育 児 休 業 手 当 金 等 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	5,804	6,155		351	
	020 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費					
	010 人 件 費					
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0300 通 勤 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0		0	
	95061-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0		0	
	030 増 員 要 求 に 伴 う 経 費					
	010 人 件 費	0	61,564		61,564	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行 政 職(一) 6級 12箇月 1人
							5級 12箇月 1
							4級 12箇月 2
							5級 6箇月 11
							4級 6箇月 2
							3級 6箇月 13
							1級 6箇月 10
	95061-2111-02-0000 職員基本給		0	47,061		47,061	
	02-0100 職員俸給		0	41,476		41,476	
	02-0200 扶養手当		0	2,049		2,049	
	02-0300 地域手当		0	3,536		3,536	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,332		4,332	
	03-0300 通勤手当		0	1,488		1,488	
	03-0700 期末手当		0	161		161	
	03-0800 勤勉手当		0	136		136	
	03-1000 寒冷地手当		0	588		588	
	03-1100 住居手当		0	1,167		1,167	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	792		792	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,269		4,269	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	5,902		5,902	
	040 振替定員に伴う経費						
	010 人件費		0	115,947		115,947	
	01 自律的再配置に伴う増						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	010 人 件 費							
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,091,781	1,054,521			37,260		
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	152,336	187,026			34,690	職員基本給	141,055(115,122)
							職員諸手当	41,497(33,622)
							超過勤務手当	4,474(3,592)
							計	187,026(152,336)
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	939,445	867,495			71,950	職員基本給	653,584(706,634)
							職員諸手当	192,639(209,312)
							超過勤務手当	21,272(23,499)
							計	867,495(939,445)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	職員基本給	0(0)
							職員諸手当	0(0)
							超過勤務手当	0(0)
							計	0(0)
	055 林野庁共通経費							
	001 林野庁行政共通経費	6,507,700	6,950,890			443,190		
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	98,057	98,057			0	医員級	69,983(69,983)
							1. 本庁分	614(584)
							2. 森林技術総合研修所分	440(406)
							3. 国有林野事業分	68,929(68,993)
							作業職員	28,074(28,074)
							計	98,057(98,057)
	95089-2111-05-2100 児童手当	186,180	186,180			0		
	95061-2129-06-0110 諸謝金	6,999	6,999			0	会議等出席謝金	
	95061-2122-08-2010 職員旅費	103,648	103,648			0	内国旅費	94,839(94,839)
							外国旅費	8,809(8,809)
							計	103,648(103,648)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	7,466	7,466			0	内国旅費	
							講師等旅費	7,466(7,466)
	95061-2123-09-1010 庁費	851,865	861,659			9,794	1. 備品費	60,984(61,624)
							2. 消耗品費	57,101(56,416)
							3. 被服費	48,052(47,997)
							4. 印刷製本費	12,809(11,757)
							5. 通信運搬費	28,405(28,404)
							6. 光熱水料	21,800(20,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 17,777(14,932)
						水道料 3,274(4,669)
						上水道料 3,133(4,528)
						下水道料 141(141)
						ガス料 749(749)
						7.借料及び損料 28,264(30,019)
						8.会議費 409(409)
						9.賃金 128,889(122,684)
						10.保険料 128,805(129,666)
						自動車損害賠償責任保険料 1,428(1,380)
						その他保険料 127,377(128,286)
						11.子ども・子育て拠出金 4,292(4,316)
						12.雑役務費 214,416(215,581)
						13.自動車維持費 22,398(21,724)
						14.燃料費
						灯油 1,841(1,841)
						15.職員厚生経費 103,194(99,077)
						うち国庫債務負担行為の歳出化 13,390千円
						1.令和4年度国庫債務負担行為 748
						2.令和5年度国庫債務負担行為 1,129
						3.令和6年度国庫債務負担行為 1,202
						4.令和7年度国庫債務負担行為 8,468
						5.令和8年度国庫債務負担行為 1,843
						計 861,659(851,865)
	95061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,256	2,256		0	1.備品費 949(949)
						2.消耗品費 890(890)
						3.印刷製本費 417(417)
						計 2,256(2,256)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	26,099	26,099		0	1.備品費 355(355)
						2.消耗品費 282(368)
						3.雑役務費 25,462(25,376)
						計 26,099(26,099)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	113,643	110,159		3,484	借料及び損料 110,159(113,643)
						1.土地借料 42,212(42,286)
						2.建物借料 67,947(71,357)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	432,290	444,830		12,540	雑役務費 444,830(432,290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1.一般修繕 197,771(192,374)
							2.特別修繕 247,059(239,916)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,143	2,152			9	その他 2,152(2,143)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	4,677,013	5,101,344			424,331	
	95061-2129-17-1010 交 際 費	41	41			0	長官交際費 41(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	06-95 審議会に必要な経費						
	001 審議会共通経費	5,207	5,207			0	
	001 林政審議会費	4,686	4,686			0	
	95061-2111-05-0200 委員手当	3,571	3,571			0	(ア) 総会 2,408(2,408) 1. 会長 139(139) 2. 委員 2,269(2,269)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	1,115	1,115			0	(イ) 部会 1,163(1,163) 1. 会長 208(208) 2. 委員 955(955)
	011 国有林野管理審議会費	521	521			0	内国旅費 総会等出席旅費 1,115(1,115)
	95061-2111-05-0200 委員手当	426	426			0	1. 会長 83(83) 2. 委員 343(343)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	95	95			0	計 426(426) 内国旅費 審議会出席旅費 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
81	11-95 山林事業指導監督に必要な経費						
	001 山林事業指導監督事務費	25,908	25,908			0	
	95061-2122-08-2010 職員旅費	6,113	6,174			61	内国旅費
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	16,472	16,426			46	内国旅費
	95061-2123-09-1010 庁費	3,323	3,308			15	1. 消耗品費 1,195(1,178)
							2. 印刷製本費 309(325)
							3. 借料及び損料 720(588)
							4. 雑役務費 1,084(1,232)
							計 3,308(3,323)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑧2	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費					
	001 森林技術総合研修所運営費	113,590	111,857		1,733	
	95061-2129-06-0110 諸謝金	8,232	8,232		0	講師等謝金
	95061-2122-08-2010 職員旅費	3,380	3,380		0	内国旅費 連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	2,957	2,957		0	内国旅費 講師等旅費
	95061-2123-09-1010 庁費	85,462	85,517		55	1. 備品費 622(622) 2. 消耗品費 5,767(5,767) 3. 通信運搬費 2,498(2,498) 4. 光熱水料 9,080(9,148) 電気料 6,720(6,720) 水道料 1,704(1,772) 上水道 1,164(1,292) 下水道 540(480) ガス料 656(656) 5. 借料及び損料 18,688(19,033) 6. 賃金 10,112(9,967) 7. 保険料 2,328(2,212) 自動車損害賠償責任保険料 36(72) その他保険料 2,292(2,140) 8. 子ども・子育て拠出金 78(72) 9. 雑役務費 33,611(33,155) 10. 自動車維持費 1,483(1,738) 11. 燃料費 1,250(1,250) 灯油 950(850) A重油 300(400) うち国庫債務負担行為の歳出化 22,516千円 1. 令和6年度国庫債務負担行為 14,227 2. 令和7年度国庫債務負担行為 2,160 3. 令和8年度国庫債務負担行為 6,129 計 85,517(85,462)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	3,523	3,523		0	借料及び損料 3,523(3,523)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	9,887	8,195		1,692	雑役務費 8,195(9,887) 1. 一般修繕 2,739(2,739)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-2133-09-9030	自動車重量税	149	53	96	2. 特別修繕 5,456(7,148) その他 53(149)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
83	020 林 野 庁 施 設 費				
	01-95 林野庁施設整備に必要な 経費				
	001 林 野 庁 施 設 費	992,479	992,479	0	
	95061-1202-08-2360 施設施工旅費	4,605	3,117	1,488	「繰越明許費」 内国旅費 監督検査等旅費
	95061-1203-09-2031 施設施工庁費	166,935	67,745	99,190	「繰越明許費」 雑役務費 67,745(166,935) 設計・監理費 うち国庫債務負担行為の歳出化 16,000千円 1. 令和7年度国庫債務負担行為 10,057 2. 令和8年度国庫債務負担行為 5,943
	95061-1204-15-0010 施設整備費	820,939	921,617	100,678	「繰越明許費」 庁舎整備 637,436千円 宿舍整備 284,181 うち国庫債務負担行為の歳出化 363,002 1. 令和7年度国庫債務負担行為 284,181 2. 令和8年度国庫債務負担行為 78,821

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
84	030 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費 01-13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費					<p>(要求要旨)</p> <p>森林及び林業に関する総合的な試験及び研究等を着実に推進し、森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献するため、国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営及び中長期目標の達成に必要な経費を要求する。</p> <p>(中長期目標の期間) 検討中 令和8年4月1日から令和 年 月 日までの 年間</p> <p>(中長期目標の概要) 検討中</p> <ol style="list-style-type: none"> 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上 業務運営の効率化 財務内容の改善 その他業務運営に関する重要事項 <p>(中長期計画の予算) (研究・育種勘定) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入	未定	運営費交付金		施設整備費補助金		受託収入		諸収入		計		支出	未定	人件費		業務経費		一般管理費		施設整備費		受託経費		計	
区 分	金 額																																	
収入	未定																																	
運営費交付金																																		
施設整備費補助金																																		
受託収入																																		
諸収入																																		
計																																		
支出	未定																																	
人件費																																		
業務経費																																		
一般管理費																																		
施設整備費																																		
受託経費																																		
計																																		
	13061-2305-16-7812 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,364,803	10,934,271		569,468																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
85	040 国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費 01-13 国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備に 必要な経費 13061-1305-16-0556 国立研究開発法 人森林研究・整 備機構施設整備 費補助金	366,672	307,500	59,172	「繰越明許費」 (要求要旨) 森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務の 適切かつ効率的な実施及び職員の安全を確保するため、研究基盤の維持・強化に必要な施設整備経費を要 求する。 (施設・設備に関する計画) <table data-bbox="1279 517 1944 692" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">施設・設備の内容</th> <th style="text-align: right;">予定額</th> <th colspan="2" style="text-align: right;">財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林総合研究所変電設備更新</td> <td style="text-align: right;">297,000</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>関西育種場高圧受変電設備更新設計業務等</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">同 上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">307,500</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> 通常分 307,500(366,672) うち国庫債務負担行為の歳出化 令和8年度国庫債務負担行為 297,000千円			(単位:千円)		施設・設備の内容	予定額	財源		森林総合研究所変電設備更新	297,000	施設整備費補助金		関西育種場高圧受変電設備更新設計業務等	10,500	同 上		計	307,500		
		(単位:千円)																							
施設・設備の内容	予定額	財源																							
森林総合研究所変電設備更新	297,000	施設整備費補助金																							
関西育種場高圧受変電設備更新設計業務等	10,500	同 上																							
計	307,500																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	050 森林整備・保全費					
	01-65 森林整備・保全に必要な経費	4,773,762	4,692,090		81,672	
	001 森林整備対策指導監督等費					
	001 森林整備対策指導監督費	68,888	69,346		458	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	6,720	6,720		0	会議等出席謝金
	65061-2122-08-2010 職員旅費	21,514	21,514		0	内国旅費
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	9,247	9,247		0	内国旅費
						講師等旅費 9,247(9,247)
	65061-2123-09-1010 庁費	31,407	31,865		458	1. 備品費 379(369)
						2. 消耗品費 3,252(3,252)
						3. 印刷製本費 1,572(1,572)
						4. 通信運搬費 951(951)
						5. 借料及び損料 2,178(2,178)
						6. 賃金 9,001(8,269)
						7. 保険料 976(891)
						8. 子ども・子育て拠出金 33(30)
						9. 雑役務費 13,523(13,895)
	006 森林整備推進対策費	2,475,336	2,260,997		214,339	
	001 国有林野整備・保全対策費	976,368	1,145,871		169,503	
	65061-2123-09-8190 国有林野森林整備・保全管理費	868,225	1,037,728		169,503	(要求要旨) JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上 (要求要旨) 木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。 令和5年度計上 (要求要旨) 林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、林業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
						<p>機械・機器や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等に必要な経費を要求する。</p> <p>令和8年度新規計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>シカによる森林被害を軽減し、健全な森林の育成と国土保全を図るため、ドローン等を活用したシカ捕獲ポイントの特定調査等の実施・支援、国有林野内での自動撮影カメラ等を活用した効果的なシカ捕獲の実施に必要な経費を要求する。</p> <p>令和2年度計上</p> <table border="0"> <tr><td>1. 備品費</td><td>14,336(</td><td>5,887)</td></tr> <tr><td>2. 消耗品費</td><td>8,634(</td><td>7,017)</td></tr> <tr><td>3. 印刷製本費</td><td>2,889(</td><td>2,872)</td></tr> <tr><td>4. 通信運搬費</td><td>2,115(</td><td>1,207)</td></tr> <tr><td>5. 借料及び損料</td><td>5,092(</td><td>4,345)</td></tr> <tr><td>6. 会議費</td><td>526(</td><td>487)</td></tr> <tr><td>7. 賃金</td><td>97,540(</td><td>61,957)</td></tr> <tr><td>8. 保険料</td><td>13,623(</td><td>8,295)</td></tr> <tr><td>9. 子ども・子育て拠出金</td><td>463(</td><td>278)</td></tr> <tr><td>10. 雑役務費</td><td>892,510(</td><td>775,880)</td></tr> </table> <p>「繰越明許費」</p> <p>うち国庫債務負担行為の歳出化</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為 94,034千円</p> <table border="0"> <tr><td>1. 備品費</td><td>2,275(</td><td>1,955)</td></tr> <tr><td>2. 消耗品費</td><td>960(</td><td>685)</td></tr> <tr><td>3. 印刷製本費</td><td>215(</td><td>214)</td></tr> <tr><td>4. 通信運搬費</td><td>102(</td><td>102)</td></tr> <tr><td>5. 賃金</td><td>6,359(</td><td>6,971)</td></tr> <tr><td>6. 雑役務費</td><td>98,232(</td><td>98,216)</td></tr> </table> <p>I 林業デジタル・イノベーション総合対策事業費 0(14,000)</p> <p>(前年度限りの事業)</p> <p>II スマート林業・DX推進総合対策事業費 14,000(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、林業</p>	1. 備品費	14,336(5,887)	2. 消耗品費	8,634(7,017)	3. 印刷製本費	2,889(2,872)	4. 通信運搬費	2,115(1,207)	5. 借料及び損料	5,092(4,345)	6. 会議費	526(487)	7. 賃金	97,540(61,957)	8. 保険料	13,623(8,295)	9. 子ども・子育て拠出金	463(278)	10. 雑役務費	892,510(775,880)	1. 備品費	2,275(1,955)	2. 消耗品費	960(685)	3. 印刷製本費	215(214)	4. 通信運搬費	102(102)	5. 賃金	6,359(6,971)	6. 雑役務費	98,232(98,216)
1. 備品費	14,336(5,887)																																																				
2. 消耗品費	8,634(7,017)																																																				
3. 印刷製本費	2,889(2,872)																																																				
4. 通信運搬費	2,115(1,207)																																																				
5. 借料及び損料	5,092(4,345)																																																				
6. 会議費	526(487)																																																				
7. 賃金	97,540(61,957)																																																				
8. 保険料	13,623(8,295)																																																				
9. 子ども・子育て拠出金	463(278)																																																				
10. 雑役務費	892,510(775,880)																																																				
1. 備品費	2,275(1,955)																																																				
2. 消耗品費	960(685)																																																				
3. 印刷製本費	215(214)																																																				
4. 通信運搬費	102(102)																																																				
5. 賃金	6,359(6,971)																																																				
6. 雑役務費	98,232(98,216)																																																				
	65061-2123-09-8195 官行造林費	108,143	108,143		0																																																	
	005 森林整備推進事業費	867,687	631,603		236,084																																																	
	65061-2125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	14,000	14,000		0																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-3479 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	254,173	50,720			203,453	<p>機械・機器や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術を活用する拠点づくり等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p> <p>計 14,000(14,000) 環 A11 環 A16</p> <p>I シカ等による森林被害緊急対策事業費 42,720(42,720) 事業開始年度：令和2年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額</p> <p>II 森林集約・循環成長対策事業費 8,000(201,403) 事業開始年度：令和5年度 交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額</p> <p>III 林業デジタル・イノベーション総合対策事業費 0(10,050) (前年度限りの事業)</p> <p>計 50,720(254,173) 環 A11 環 A16</p>
	65061-2405-16-3480 森林整備・保全 費補助金	192,456	169,176			23,280	<p>I 花粉の少ない森林への転換促進対策事業費 0(65,280) (前年度限りの事業)</p> <p>II 世界遺産の森林生態系保全対策事業費 41,236(41,236) 事業開始年度：平成30年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>III 分収林等施業転換推進事業費 55,890(55,890) (要求要旨) 都道府県・市町村及び林業公社等からなる都道府県協議会が行う、分収林契約の収益向上等に向けた、分収林契約の変更及び解除のための取組等に加え、契約満了時の所在不明契約者の探索・特定作業等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成30年度 交 付 先：都道府県協議会 補 助 率：1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						IV 森林集約・循環成長対策事業費 72,050(30,050) (要求要旨) 木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和5年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
	65061-2305-16-8075 幹線林道事業移行円滑化対策交付金	52,020	52,020		0	計 169,176(192,456) 事業開始年度：平成20年度 交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交 付 率：定額
	65061-2815-16-8090 林業普及指導事業交付金	345,687	345,687		0	森林法(昭和26年法律第249号) 事業開始年度：昭和58年度 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額
	65061-2959-20-2240 特別母樹林保存損失補償金	9,351	0		9,351	(前年度限りの事業)
006	森林計画推進事業費	631,281	483,523		147,758	
	65061-2125-14-4860 森林計画推進委託費	521,556	373,798		147,758	環 A11 環 A16 森林資源・森林吸収量算定基礎調査事業費 373,798(521,556) 1 森林吸収源インベントリ情報整備事業費 78,663(228,133) (要求要旨) 持続可能な森林経営に関する国際報告や、国連気候変動枠組条約及びパリ協定に基づく森林吸収量の報告に必要なデータの収集・分析等のため、全国の森林を対象に森林の状態等について調査・解析等を実施するとともに、森林吸収量について算定精度の向上や効率化等の実施に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成18年度 委 託 先：民間団体等
						2 森林生態系多様性基礎調査事業費 295,135(293,423) 事業開始年度：平成22年度 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-3471 森林資源地方公 共団体管理費補 助金		109,725	109,725		0	うち国庫債務負担行為の歳出化 332,708千円 1. 令和6年度国庫債務負担行為 295,135 2. 令和8年度国庫債務負担行為 37,573 ○環 A16 森林法(昭和26年法律第249号) 地域森林計画編成事業費 地域森林計画編成事業費 109,725(109,725) 事業開始年度:昭和14年度 交 付 先:都道府県 補 助 率:1/2
011	保安林等整備管理費		453,007	453,007		0	森林法(昭和26年法律第249号)
	65061-2125-14-4850 保安林整備事業 委託費		370,886	371,957		1,071	○環 A16 保安林等整備管理費 371,957(370,886) 1 保安林整備委託費 200,947(200,374) 事業開始年度:昭和27年度 委 託 先:都道府県 2 保安林管理委託費 171,010(170,512) 事業開始年度:昭和34年度 委 託 先:都道府県
	65061-2815-16-3472 保安林整備事業 費等補助金		21,050	21,050		0	○沖 K00 ○環 A16 保安林等整備管理費 21,050(21,050) 1 保安林整備事業費 4,930(4,930) 事業開始年度:昭和37年度 交 付 先:都道府県 補 助 率:1/2 2 保安林損失補償事業費 16,120(16,120) 事業開始年度:平成12年度 交 付 先:都道府県 補 助 率:1/2
	65061-2959-20-2220 保安林及保安施 設地区補償金		61,071	60,000		1,071	○環 A16 保安林等整備管理費 60,000(61,071) 1 保安林損失補償金 59,959(61,030) 2 保安施設地区損失補償金 41(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	森林病虫害等防除費	626,070	626,070		0	
65061-2125-14-4852	森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	179,979	179,979		0	(環 A16) 森林病虫害等防除法(昭和25年法律第53号) 森林病虫害等被害対策事業費 森林害虫駆除事業委託費 179,979(179,979) 事業開始年度:昭和25年度 委託先:都道府県
65061-2405-16-3480	森林整備・保全費補助金	14,151	0		14,151	(環 A16) 森林病虫害等被害対策事業費 森林病虫害等被害対策技術調査事業費 0(14,151) (前年度限りの事業)
65061-2815-16-3483	森林病虫害等防除事業費補助金	430,965	445,116		14,151	(環 A16) 森林病虫害等防除法(昭和25年法律第53号) 森林病虫害等被害対策事業費 445,116(430,965) 1 被害拡大地域対策費(松くい虫防除事業費) 210,264(196,113) 事業開始年度:昭和25年度 交付先:都道府県,市町村等 補助率:1/2 2 環境に配慮した松林保全対策費 99,959(99,959) 事業開始年度:平成18年度 交付先:都道府県,市町村等 補助率:1/2 3 政令指定病虫害等防除費(他害虫) 134,893(134,893) 事業開始年度:昭和25年度 交付先:都道府県,市町村等 補助率:1/2、1/3、3/8
65061-2959-20-2235	森林病虫害等防除損失補償金	975	975		0	(環 A16) 森林病虫害等防除法(昭和25年法律第53号) 昭和25年度から計上 森林病虫害等被害対策事業費 975(975)
021	山村地域活性化推進費	961,082	1,123,000		161,918	
65061-2125-14-4940	森林整備・保全調査等委託費	21,000	46,721		25,721	(環 A16) (環 A11) I 森林・山村地域活性化振興対策事業費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>里山林活性化による多面的機能発揮対策評価検証事業 11,000(11,000)</p> <p>事業開始年度：令和7年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>II 林業・木材産業循環成長対策事業費 森林総合利用対策（森林活プロジェクト） 0(10,000) （前年度限りの事業）</p> <p>III 木材等の付加価値向上・需要拡大対策事業費 （要求要旨） JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>「森業」推進プロジェクト 35,721(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等</p> <p>計 46,721(21,000)</p> <p>①環 A16</p> <p>森林・山村地域活性化振興対策事業費 （要求要旨） 里山林の整備を促進し、森林の多面的機能の発揮や山村集落の維持・活性化を図るため、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半X」を含む活動の実践を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金 1,076,279(940,082) 事業開始年度：令和7年度 交 付 先：民間団体 交 付 率：定額</p>
65061-2405-16-8114	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	940,082	1,076,279			136,197	
026	国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進対策費						
65061-2405-16-3480	森林整備・保全費補助金	66,474	66,474			0	<p>①環 A11 ②青 H00</p> <p>I 林業・木材産業循環成長対策事業費 森林総合利用対策（森林活プロジェクト） 0(66,474) （前年度限りの事業）</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II 木材等の付加価値向上・需要拡大対策事業費 (要求要旨) JAS構造物やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 「森業」推進プロジェクト 66,474(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 計 66,474(66,474)
031	国際林業協力費	122,905	93,196		29,709	
001	国際林業協力推進費	10,078	10,078		0	
65061-2129-06-0111	政府開発援助諸謝金	2,439	2,439		0	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進諸謝金 2,439(2,439)
65061-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	2,258	2,258		0	(政 G) (環 A11) I 国際森林対話推進職員旅費 148(148) 内国旅費 II 国際森林対話推進外国旅費 2,110(2,110) 外国旅費
65061-2122-08-6012	政府開発援助委員等旅費	129	129		0	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進委員等旅費 129(129) 会議等出席旅費
65061-2123-09-1011	政府開発援助庁費	5,252	5,252		0	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進庁費 5,252(5,252) 1. 消耗品費 101(109) 2. 借料及び損料 981(929) 3. 雑役務費 4,170(4,214)
006	国際林業協力事業費	112,827	83,118		29,709	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01 農林水産第2係分 65061-2405-16-3547 国際林業協力事 業費補助金	29,709	0		29,709	(環 A11) グローバルサウス諸国における森林を活用した防災・減災技術展開促 進事業費 0(29,709) (前年度限りの事業)	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
06	経済協力第2係分		83,118	83,118			83,118			0		
65061-2125-14-4863	政府開発援助国 際林業協力事業 委託費		28,288	28,288		28,288				0		<p>政 G</p> <p>環 A11</p> <p>途上国森林プロジェクト連携推進事業費 28,288(28,288)</p> <p>事業開始年度：令和7年度</p> <p>委託先：民間団体等</p>
65061-2405-16-3548	政府開発援助国 際林業協力事業 費補助金		54,830	54,830		54,830				0		<p>政 G</p> <p>環 A11</p> <p>I 途上国森林づくり活動貢献可視化事業費 30,840(30,840)</p> <p>事業開始年度：令和4年度</p> <p>交付先：民間団体等</p> <p>補助率：定額</p> <p>II 途上国森林再生促進事業費 23,990(23,990)</p> <p>事業開始年度：令和7年度</p> <p>交付先：民間団体等</p> <p>補助率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	060 国有林野産物等売払及管理処分業務費						
	01-65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	13,543,424		13,055,771		487,653	
	010 既定定員に伴う経費						
	010 人件費	2,649,530		2,617,189		32,341	定員 316人 行政職(一) 316
	65061-2111-02-0000 職員基本給	1,042,793		1,041,057		1,736	
	02-0100 職員俸給	992,215		990,531		1,684	
	02-0200 扶養手当	20,052		20,052		0	
	02-0300 地域手当	30,526		30,474		52	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当	515,877		515,129		748	
	03-0300 通勤手当	29,781		29,781		0	
	03-0400 特殊勤務手当	296		308		12	
	03-0500 特勤勤務手当	8,146		8,132		14	
	03-0700 期末手当	225,747		225,364		383	
	03-0800 勤勉手当	188,158		187,839		319	
	03-1000 寒冷地手当	8,127		8,127		0	
	03-1100 住居手当	12,325		12,325		0	
	03-1200 単身赴任手当	15,336		15,336		0	
	03-1700 広域異動手当	25,659		25,615		44	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,302		2,302		0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	62,721		62,615		106	
	65061-2111-05-0600 常勤職員給与	72,957		72,821		136	
	65061-2151-05-1400 公務災害補償費	454,734		454,734		0	
	65061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	500,448		470,833		29,615	
	020 振替定員に伴う経費						
	010 人件費	0		54,552		54,552	
	10 業務改革に伴う減						
	65061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	65061-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	65061-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0	0	
20	そ の 他		0	54,552	54,552	行 政 職 (一) 3級 12箇月 8人
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	31,036	31,036	
	02-0100 職 員 俸 給		0	29,299	29,299	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,392	1,392	
	02-0300 地 域 手 当		0	345	345	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	14,438	14,438	
	03-0300 通 勤 手 当		0	851	851	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	6,775	6,775	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	5,691	5,691	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	454	454	
	03-1100 住 居 手 当		0	667	667	
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,544	1,544	
	65061-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	7,534	7,534	
040	国 有 林 野 産 物 等 売 払 及 管 理 処 分 経 費	10,893,894		10,493,134	400,760	
001	国 有 林 野 産 物 等 売 払 及 管 理 処 分 共 通 経 費	1,887,772		1,491,854	395,918	
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当		17,100	17,100	0	
	65061-2122-08-2840 国 有 林 野 事 業 業 務 旅 費		342,834	342,834	0	内 国 旅 費 342,834(342,834) 連 絡 ・ 指 導 等 旅 費
	65061-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		28,827	27,745	1,082	借 料 及 び 損 料 27,745(28,827) 1 . 土 地 借 料 2,601(2,605) 2 . 建 物 借 料 25,144(26,222)
	65061-2123-09-5510 各 所 修 繕		157,176	155,458	1,718	雑 役 務 費 155,458(157,176) 1 . 一 般 修 繕 68,414(66,615) 2 . 特 別 修 繕 87,044(90,561)
	65199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税		7,090	6,891	199	そ の 他 6,891(7,090)
	65029-2135-16-7700 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金		1,334,745	941,826	392,919	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 国有林野事業共通費					
65061-2123-09-8185	国有林野事業業務庁費	415,086	418,085		2,999	1. 備品費 156,906(155,399) 2. 消耗品費 30,599(31,269) 3. 被服費 4,193(4,079) 4. 印刷製本費 264(262) 5. 通信運搬費 7,546(7,546) 6. 光熱水料 9,600(9,600) 電気料 6,274(6,274) 水道料 2,707(2,707) 上水道 2,458(2,458) 下水道 249(249) ガス料 619(619) 7. 借料及び損料 36,584(38,826) 8. 会議費 70(70) 9. 保険料 自動車損害賠償責任保険料 5,408(5,250) 10. 雑役務費 72,686(70,008) 11. 自動車維持費 84,257(82,473) 12. 燃料費 灯油 753(753) 13. 職員厚生経費 9,219(9,551) 計 418,085(415,086)
	016 国有林野保全管理費					
65061-2123-09-8185	国有林野事業業務庁費	1,819,157	1,817,936		1,221	(環 A16) 1. 備品費 8,272(8,476) 2. 消耗品費 26,069(25,152) 3. 印刷製本費 153(152) 4. 賃金 121,215(122,535) 5. 雑役務費 1,661,411(1,662,086) 6. 通信運搬費 756(756) 7. 被服費 60(0) 計 1,817,936(1,819,157)
	021 国有林野利用整備費					
65061-2123-09-8185	国有林野事業業務庁費	123,972	123,972		0	(環 A16) 1. 備品費 862(890) 2. 消耗品費 1,402(1,518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 1,526(1,520) 4.光熱水料 581(581) 電気料 528(528) 水道料 上水道 53(53) 5.借料及び損料 1,155(2,888) 6.会議費 15(15) 7.雑役務費 118,431(116,560) 計 123,972(123,972)
	026 国有林野森林計画策定費					
	65061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	475,667	475,667		0	(環 A16) 1.消耗品費 5,887(4,455) 2.印刷製本費 53,747(80,097) 3.通信運搬費 768(704) 4.借料及び損料 2,068(140) 5.会議費 293(585) 6.雑役務費 356,980(389,686) 7.賃金 55,924(0) 計 475,667(475,667)
	031 分 収 林 費					
	65061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	777,803	776,968		835	(環 A16) 1.消耗品費 4,954(4,287) 2.印刷製本費 5,188(5,600) 3.通信運搬費 10,169(10,205) 4.会議費 30(20) 5.賃金 18,228(18,558) 6.雑役務費 738,399(739,133) 計 776,968(777,803)
	036 木 材 供 給 事 業 費					
	65061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	5,394,437	5,388,652		5,785	1.備品費 83,659(88,911) 2.消耗品費 426(426) 3.印刷製本費 2,198(2,182) 4.通信運搬費 818(818) 5.会議費 2,237(2,237) 6.賃金 152,419(144,987) 7.保険料 15,979(15,292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 子ども・子育て拠出金 542(513) 9. 雑役務費 5,130,374(5,139,071) うち国庫債務負担行為の歳出化 令和8年度国庫債務負担行為 1,080千円 計 5,388,652(5,394,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	070 治 山 事 業 費				
	01-41 治山事業に必要な経費				
	001 治 山 事 業 経 費	50,076,104	50,059,694	16,410	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	28,307	44,094	15,787	
	41051-1204-00-2145 治山事業費	11,533,717	11,498,227	35,490	環 A16
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	13,700,771	13,712,064	11,293	環 A16 環 A11
	41051-1204-00-2184 治山事業調査費	198,580	198,580	0	
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	22,362,729	22,082,729	280,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,252,000	2,524,000	272,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
89	080 森林整備事業費						
	01-46 森林整備事業に必要な経費						
	001 森林整備事業経費	112,153,823	112,200,858			47,035	
	46052-1204-00-2777 森林整備事業調査費	350,000	400,000			50,000	(環 A11)
	46052-1204-00-2784 森林環境保全整備事業費	60,259,538	60,241,573			17,965	(環 A11) (環 A14)
	46052-1865-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	25,060,015	24,843,085			216,930	(環 A11) (環 A14)
	46052-1305-00-5012 水源林造成事業費補助	16,545,000	17,230,000			685,000	(環 A16)
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	285,270	325,200			39,930	
	46052-1865-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	863,000	1,061,000			198,000	(環 A11)
	46051-1959-00-8509 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	8,791,000	8,100,000			691,000	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
90	090 借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入 01-95 借入金利子の支払財源の 国有林野事業債務管理特 別会計へ繰入れに必要な 経費 95061-2306-22-5620 国有林野事業債 務管理特別会計 へ繰入	3,846,314	6,605,640	2,759,326	長期借入金利子財源繰入 6,605,640(3,846,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入					
91	01-95 国有林野事業収入財源の 借入金債務処理に係る国 有林野事業債務管理特別 会計へ繰入れに必要な経 費					
	001 国有林野収入財源の国有 林野事業債務管理特別会 計へ繰入					
	95061-2306-22-5630 国有林野事業収 入財源の国有林 野事業債務管理 特別会計へ繰入	29,548,971	26,970,113		2,578,858	債務償還財源、一時借入金利子財源繰入 26,970,113(29,548,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 森林の集積・集約化促進事業(専門人材の養成や情報の整理・分析) 30,541(0)</p> <p>事業開始年度:令和8年度新規計上 委託先:民間団体等</p> <p>IV スマート林業・DX推進総合対策事業費 50,000(0)</p> <p>(要求要旨) 林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、林業機械・機器や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等に必要な経費を要求する。</p> <p>1 スマート林業技術導入環境整備事業 25,000(0)</p> <p>事業開始年度:令和8年度新規計上 委託先:民間団体等</p> <p>2 林業DX推進対策 25,000(0)</p> <p>事業開始年度:令和8年度新規計上 委託先:民間団体等</p> <p>V 森林・林業担い手育成総合対策事業費</p> <p>(要求要旨) 新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への支援、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、技能検定の円滑な実施に向けた取組への支援、外国人材受入条件整備、労働安全対策等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>森林・林業担い手育成対策 22,000(0)</p> <p>(ア)「緑の雇用」担い手確保支援事業 7,000(0)</p> <p>事業開始年度:令和8年度新規計上 委託先:民間団体等</p> <p>(イ)技能評価・外国人材受入推進対策 15,000(0)</p> <p>事業開始年度:令和8年度新規計上 委託先:民間団体等</p> <p>計 223,500(161,041)</p> <p>環 A11 青 H00</p> <p>I 森林・林業担い手育成総合対策事業費 5,053,629(4,151,874)</p> <p>(要求要旨) 新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への支援、高校生等の就業体験や女性の</p>
65061-2405-16-3515	林業振興事業費補助金	4,326,222	5,410,636		1,084,414	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
					活躍、森林プランナーの育成、技能検定の円滑な実施に向けた取組への支援、外国人材受入条件整備、労働安全対策等の取組に必要な経費を要求する。																																																																																																									
					1 森林・林業担い手育成対策 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,972,474(</td> <td style="text-align: right;">4,080,719)</td> </tr> <tr> <td>(ア)「緑の雇用」担い手確保支援事業</td> <td style="text-align: right;">4,787,413(</td> <td style="text-align: right;">3,955,049)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">「緑越明許費」</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：平成15年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(イ) 技能評価・外国人材受入推進対策</td> <td style="text-align: right;">75,525(</td> <td style="text-align: right;">65,525)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(ウ) 未来の林業後継者支援事業</td> <td style="text-align: right;">33,957(</td> <td style="text-align: right;">19,566)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：令和5年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(エ) 森林プランナー育成対策</td> <td style="text-align: right;">45,579(</td> <td style="text-align: right;">40,579)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：令和5年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額、1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(オ) 地域間・産業間連携労働力確保事業</td> <td style="text-align: right;">30,000(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">「緑越明許費」</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：令和8年度新規計上</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額、1/3</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>2 林業労働安全強化対策</td> <td style="text-align: right;">81,155(</td> <td style="text-align: right;">71,155)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業開始年度：令和5年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">交 付 先：民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 率：定額</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>II 木材需要の創出・輸出力強化対策事業費</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">26,348)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(前年度限りの事業)</td> </tr> </table>		4,972,474(4,080,719)	(ア)「緑の雇用」担い手確保支援事業	4,787,413(3,955,049)	「緑越明許費」			事業開始年度：平成15年度			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額						(イ) 技能評価・外国人材受入推進対策	75,525(65,525)	事業開始年度：令和4年度			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額						(ウ) 未来の林業後継者支援事業	33,957(19,566)	事業開始年度：令和5年度			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額						(エ) 森林プランナー育成対策	45,579(40,579)	事業開始年度：令和5年度			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額、1/2						(オ) 地域間・産業間連携労働力確保事業	30,000(0)	「緑越明許費」			事業開始年度：令和8年度新規計上			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額、1/3						2 林業労働安全強化対策	81,155(71,155)	事業開始年度：令和5年度			交 付 先：民間団体等			補 助 率：定額						II 木材需要の創出・輸出力強化対策事業費	0(26,348)	(前年度限りの事業)		
	4,972,474(4,080,719)																																																																																																												
(ア)「緑の雇用」担い手確保支援事業	4,787,413(3,955,049)																																																																																																												
「緑越明許費」																																																																																																														
事業開始年度：平成15年度																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額																																																																																																														
(イ) 技能評価・外国人材受入推進対策	75,525(65,525)																																																																																																												
事業開始年度：令和4年度																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額																																																																																																														
(ウ) 未来の林業後継者支援事業	33,957(19,566)																																																																																																												
事業開始年度：令和5年度																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額																																																																																																														
(エ) 森林プランナー育成対策	45,579(40,579)																																																																																																												
事業開始年度：令和5年度																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額、1/2																																																																																																														
(オ) 地域間・産業間連携労働力確保事業	30,000(0)																																																																																																												
「緑越明許費」																																																																																																														
事業開始年度：令和8年度新規計上																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額、1/3																																																																																																														
2 林業労働安全強化対策	81,155(71,155)																																																																																																												
事業開始年度：令和5年度																																																																																																														
交 付 先：民間団体等																																																																																																														
補 助 率：定額																																																																																																														
II 木材需要の創出・輸出力強化対策事業費	0(26,348)																																																																																																												
(前年度限りの事業)																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>Ⅲ 林業デジタル・イノベーション総合対策事業費 0(148,000)</p> <p>1 戦略的技術開発・実証事業 0(70,000) (前年度限りの事業)</p> <p>2 デジタル林業戦略拠点構築推進事業 0(78,000) (前年度限りの事業)</p> <p>Ⅳ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策事業費 (要求要旨) JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>木材需要の創出・輸出力強化対策 特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業 34,007(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>Ⅴ スマート林業・DX推進総合対策事業費 323,000(0) (要求要旨) 林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、林業機械・機器や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等に必要な経費を要求する。</p> <p>1 スマート林業技術導入環境整備事業 15,000(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>2 スマート林業等技術開発・活用推進対策 230,000(0) (ア)戦略的技術開発・実証事業 80,000(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額</p> <p>(イ)スマート林業技術活用推進事業 150,000(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-3516	林業振興地方公 共団体事業費補 助金	1,025,472	1,058,020	32,548	<p>交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p> <p>3 林業DX推進対策</p> <p>デジタル林業戦略拠点構築推進事業 78,000(0)</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2</p> <p>計 5,410,636(4,326,222)</p> <p>(青 H00)</p> <p>I 森林・林業担い手育成総合対策事業費 (要求要旨)</p> <p>新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への支援、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、技能検定の円滑な実施に向けた取組への支援、外国人材受入条件整備、労働安全対策等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>緑の就業準備給付金事業 609,520(573,496)</p> <p>事業開始年度：平成25年度</p> <p>交 付 先：都道府県等 補 助 率：定額</p> <p>II 森林の集約化モデル地域実証事業費</p> <p>森林の集約化モデル地域実証事業 0(448,500)</p> <p>(前年度限りの事業)</p> <p>III 林業デジタル・イノベーション総合対策事業費</p> <p>I C T活用推進対策 0(3,476)</p> <p>(前年度限りの事業)</p> <p>IV 森林集約・循環成長対策事業費 (要求要旨)</p> <p>木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>森林の集積・集約化促進対策 448,500(0)</p> <p>「緑越明許費」</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1/2 計 1,058,020(1,025,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II 建築用木材供給・利用強化対策事業費 0(940,173) (前年度限りの事業)
						III 木材需要の創出・輸出力強化対策事業費 0(198,867) (前年度限りの事業)
						IV 森林集約・循環成長対策事業費 (要求要旨) 木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。 林業・木材産業金融対策 林業施設等利子助成事業費 280,064(0) 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額
						V 木材等の付加価値向上・需要拡大対策事業費 1,342,575(0) 「繰越明許費」 (要求要旨) JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
						計 1,622,639(1,369,263)
65061-2405-16-8092	林業信用保証事業交付金	141,800	141,800		0	I 林業・木材産業金融対策事業費 0(141,800)
						1 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 0(89,000) (前年度限りの事業)
						2 木材産業等高度化推進資金事業費 0(52,800) (前年度限りの事業)
						II 森林集約・循環成長対策事業費 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>林業・木材産業金融対策</p> <p>林業信用保証事業 141,800(0)</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：独立行政法人農林漁業信用基金</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>計 141,800(141,800)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
94	130 森林整備・林業等振興対策費 01-65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費 011 森林整備・林業等振興対策費 005 森林整備・林業等推進事業費 65061-2123-09-6281 国有林野森林整備・林業等振興管理費	5,728,168	8,203,006		2,474,838	(環 A11) 「緑越明許費」 (要求要旨) 花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めるために必要な経費を要求する。 令和8年度新規計上
	65061-2125-14-4851 森林整備・林業等振興調査等委託費	0	35,000		35,000	雑役務費 27,000(0) (環 A11) 花粉の少ない森林への転換促進総合対策事業費 35,000(0) 「緑越明許費」 (要求要旨) 花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めるために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和8年度新規計上 委 託 先：民間団体等
	65061-2405-16-3484 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	226,000		226,000	(環 A11) 花粉の少ない森林への転換促進総合対策事業費 226,000(0) 「緑越明許費」 (要求要旨) 花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めるために必要な経費を要求する。 事業開始年度：令和8年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-3489	森林整備・林業 等振興地方公共 団体事業費補助 金	0	149,000	149,000	<p>(環 A11)</p> <p>花粉の少ない森林への転換促進総合対策事業費 149,000(0)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要求要旨)</p> <p>花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めるために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>補 助 率：定額</p>
65061-2815-16-8104	森林整備・林業 等振興推進交付 金	591,440	706,481	115,041	<p>(環 A11)</p> <p>森林集約・循環成長対策事業費 706,481(591,440)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和5年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>交 付 率：定額</p>
65061-1865-16-8105	森林整備・林業 等振興整備交付 金	5,136,728	7,059,525	1,922,797	<p>(環 A11)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>I 森林集約・循環成長対策事業費 6,496,525(5,136,728)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤の強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木造化の推進等の取組の支援に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和5年度</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>II 花粉の少ない森林への転換促進総合対策事業費 563,000(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>防止等を一体的に実施し、総合的に花粉発生源対策を進めるために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和8年度新規計上</p> <p>交 付 先：民間団体等</p> <p>交 付 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95	140 治山事業工事諸費				
	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	4,942,896	4,931,306	11,590	
	010 既定定員に伴う経費				
	001 人件費	4,406,601	4,391,322	15,279	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	2,258,253	2,262,619	4,366	
	02-0100 職員俸給	2,131,492	2,135,412	3,920	
	02-0200 扶養手当	57,648	58,146	498	
	02-0300 地域手当	69,113	69,061	52	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,142,506	1,153,161	10,655	
	03-0100 管理職手当	6,733	6,733	0	
	03-0300 通勤手当	48,585	48,745	160	
	03-0400 特殊勤務手当	151	350	199	
	03-0500 特勤勤務手当	15,375	15,441	66	
	03-0700 期末手当	502,438	507,957	5,519	
	03-0800 勤勉手当	421,223	425,858	4,635	
	03-1000 寒冷地手当	23,347	23,347	0	
	03-1100 住居手当	30,183	30,308	125	
	03-1200 単身赴任手当	28,858	28,858	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	42	42	0	
	03-1700 広域異動手当	65,571	65,522	49	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	153,296	153,551	255	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	852,546	821,991	30,555	
	015 定員合理化に伴う経費				
	001 人件費				
	41051-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	020 増員要求に伴う経費						
	001 人件費		0	33,212		33,212	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	23,558		23,558	
	02-0100 職員俸給		0	21,633		21,633	
	02-0200 扶養手当		0	1,527		1,527	
	02-0300 地域手当		0	398		398	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,996		3,996	
	03-0300 通勤手当		0	638		638	
	03-0500 特勤勤務手当		0	250		250	
	03-0700 期末手当		0	1,122		1,122	
	03-0800 勤勉手当		0	943		943	
	03-1000 寒冷地手当		0	543		543	
	03-1100 住居手当		0	500		500	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,147		1,147	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,511		4,511	
	023 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	61,395		61,395	
	01 その他		0	61,395		61,395	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	34,884		34,884	
	02-0100 職員俸給		0	32,338		32,338	
	02-0200 扶養手当		0	1,566		1,566	
	02-0300 地域手当		0	980		980	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	16,458		16,458	
	03-0300 通勤手当		0	957		957	
	03-0500 特勤勤務手当		0	460		460	
	03-0700 期末手当		0	7,579		7,579	
	03-0800 勤勉手当		0	6,366		6,366	
	03-1000 寒冷地手当		0	345		345	
	03-1100 住居手当		0	751		751	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,734		1,734	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,319		8,319	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	人 当 経 費	536,295	568,167			31,872	
41089-1201-05-2100	児 童 手 当	48,780	48,780			0	
41051-1202-08-2010	職 員 旅 費	29,873	27,293			2,580	
41051-1202-08-2960	工 事 施 行 旅 費	17,459	14,561			2,898	
41051-1203-09-1010	庁 費	95,629	95,629			0	
							1. 備品費 42(270)
							2. 消耗品費 7,759(8,344)
							3. 印刷製本費 382(382)
							4. 通信運搬費 3,364(3,665)
							5. 光熱水料 11,098(11,098)
							電気料 8,785(8,785)
							水道料 1,747(1,747)
							上水道 1,651(1,651)
							下水道 96(96)
							ガス料 566(566)
							6. 借料及び損料 1,267(1,267)
							7. 賃金 18,477(17,576)
							8. 保険料 1,937(1,854)
							9. 子ども・子育て拠出金 66(63)
							10. 雑務費 34,436(34,422)
							11. 燃料費
							灯油 842(842)
							12. 職員厚生経費 15,959(15,846)
							計 95,629(95,629)
41051-1203-09-2030	工 事 雑 費	195,728	207,268			11,540	
							1. 備品費 15,208(15,208)
							2. 消耗品費 29,231(26,530)
							3. 印刷製本費 3,458(3,458)
							4. 通信運搬費 7,278(7,278)
							5. 光熱水料 11,471(11,137)
							電気料 7,659(7,325)
							水道料
							上水道 2,537(2,537)
							ガス料 1,275(1,275)
							6. 借料及び損料 6,447(4,930)
							7. 賃金 41,571(30,756)
							8. 保険料 4,358(3,244)
							9. 子ども・子育て拠出金 148(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 雑役務費 86,234(91,259)
							11. 燃料費
							灯油 1,626(1,626)
							12. 職員厚生経費 238(193)
							計 207,268(195,728)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	144,448	169,773			25,325	1. 備品費 91,466(72,069)
							2. 借料及び損料 1,845(2,164)
							3. 保険料
							自動車損害賠償責任保険料 2,854(2,564)
							4. 自動車維持費 73,608(67,651)
							計 169,773(144,448)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	4,378	4,863			485	1. 自動車重量税 4,863(4,378)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	150 森林整備事業工事諸費				
	01-46 森林整備事業工事諸費に 必要な経費	6,659,177	6,662,142	2,965	
	010 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	5,495,862	5,456,673	39,189	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,611,677	2,611,359	318	
	02-0100 職員俸給	2,458,046	2,457,486	560	
	02-0200 扶養手当	75,207	75,642	435	
	02-0300 地域手当	78,424	78,231	193	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,431,303	1,433,140	1,837	
	03-0100 管理職手当	75,564	75,564	0	
	03-0300 通勤手当	56,048	56,314	266	
	03-0400 特殊勤務手当	220	333	113	
	03-0500 特勤勤務手当	16,153	16,104	49	
	03-0700 期末手当	589,720	590,541	821	
	03-0800 勤勉手当	493,908	494,603	695	
	03-1000 寒冷地手当	28,327	28,327	0	
	03-1100 住居手当	40,074	40,283	209	
	03-1200 単身赴任手当	59,016	59,016	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	153	153	0	
	03-1700 広域異動手当	72,120	71,902	218	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	133,389	133,449	60	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	98,207	99,835	1,628	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,221,286	1,178,890	42,396	
	020 定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	46052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	023 増員要求に伴う経費										
	001 人件費			0			10,387			10,387	
	46052-1201-02-0000 職員基本給			0			7,363			7,363	
	02-0100 職員俸給			0			6,616			6,616	
	02-0200 扶養手当			0			486			486	
	02-0300 地域手当			0			261			261	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当			0			1,273			1,273	
	03-0300 通勤手当			0			213			213	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			485			485	
	03-0800 勤勉手当			0			408			408	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			167			167	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			357			357	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			1,394			1,394	
	024 振替定員に伴う経費										
	001 人件費										
	01 業務改革に伴う減										
	46052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ガス料 1,030(1,030)
							6. 借料及び損料 104,972(98,449)
							7. 雑役務費 144,965(123,565)
							8. 燃料費
							灯油 2,193(2,193)
							計 330,765(302,834)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	447,662	451,405			3,743	備品費 110,380(108,520)
							借料及び損料 9,639(9,617)
							保険料
							自動車損害賠償責任保険料 13,331(13,191)
							自動車維持費 318,055(316,334)
							計 451,405(447,662)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	9,901	9,901			0	6. 借料及び損料 9,901(9,901)
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	16,201	16,294			93	自動車重量税 16,294(16,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
97	160 山林施設災害復旧事業費					
	01-49 山林施設災害復旧事業に 必要な経費	4,656,951	4,770,951		114,000	
	49053-1204-00-2868 林業用施設等災 害復旧費	2,012,951	2,012,951		0	
	49053-1825-00-5246 林業用施設等災 害復旧事業費補 助	2,644,000	2,758,000		114,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
170	山林施設災害関連事業費						
98	01-49 山林施設災害関連事業に 必要な経費	4,650,482	4,536,482			114,000	
	49053-1204-00-2869 林業用施設等災 害関連事業費	2,380,482	2,380,482			0	
	49053-1825-00-5247 林業用施設等災 害関連事業費補助	1,587,000	1,853,000			266,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	683,000	303,000			380,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
99	180 山林施設災害復旧事業等 工事諸費 01-49 山林施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費 040 人 当 経 費 49053-1202-08-2960 工事施行旅費 49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	17,567 2,635 14,932	17,567 2,635 14,932	0 0 0	1. その他 14,932(14,932)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	090 水 産 庁	143,045,350	193,151,282		50,105,932	農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保 障強化政策大綱」(令和4年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定)を踏まえた食料安全 保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定) に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)を踏 まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討する。	
	010 水 産 庁 共 通 費	8,852,567	8,775,706		76,861		
(100)	01-95 水産庁一般行政に必要な 経費	8,818,807	8,732,885		85,922		
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	8,190,765	8,224,286		33,521		
	95061-2111-02-0000 職員基本給	4,760,290	4,771,564		11,274		定 員 992人 指 定 職 7" 行 政(一) 705" 海 事(一) 116" 海 事(二) 159" 専門スタッフ職 5"
	02-0100 職員俸給	3,948,379	3,956,777		8,398		
	02-0200 扶養手当	106,059	106,962		903		
	02-0300 地域手当	705,852	707,825		1,973		
	95061-2111-03-0000 職員諸手当	2,598,475	2,618,044		19,569		
	03-0100 管理職手当	90,735	90,735		0		
	03-0300 通勤手当	121,454	121,880		426		
	03-0400 特殊勤務手当	62,903	63,217		314		
	03-0700 期末手当	1,052,031	1,061,469		9,438		
	03-0800 勤勉手当	915,525	923,410		7,885		
	03-1000 寒冷地手当	3,836	3,836		0		
	03-1100 住居手当	92,576	92,909		333		
	03-1200 単身赴任手当	105,648	105,648		0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	4,972	4,972		0		
	03-1700 広域異動手当	18,539	18,514		25		
	03-1900 本府省業務調 整手当	130,256	131,454		1,198		
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	832,000	834,678		2,678		
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95061-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0		0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0				0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
006	増員要求に伴う経費											行政職俸給表(一) 5級 11人 行政職俸給表(一) 3級 10人 漁協における女性活躍の推進のための体制整備に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) 水産流通段階におけるIUU漁業等由来の水産物撲滅対策の強化に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) 新たな操業体制の構築に向けた対応に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) 遊漁の資源管理の高度化に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) IUU漁業対策の強化に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) クロマグロ等の漁獲管理体制整備に係る新規増 行(一) 5級2人(6ヶ月) 行(一) 3級6人(6ヶ月) スマート水産業情報システムの高度化に伴う新規増 行(一) 3級1人(6ヶ月) 新たな環境国際交渉への対応に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) 海業を推進するための業務執行体制の整備に伴う新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) 国土強靱化対策を着実に実施するための新規増 行(一) 5級1人(6ヶ月) デジタル技術の導入等による漁港施設の効率的な長寿命化対策に向けた体制強化に伴う新規増 行(一) 3級1人(6ヶ月)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							直轄漁場整備事業の実施体制の強化に伴う新規増 行(一)3級1人(6ヶ月) 漁村地域の災害対応・復興支援体制の強化に伴う新規増 行(一)5級1人(6ヶ月) 行(一)3級1人(6ヶ月)
001	人 件 費		0	77,823		77,823	
95061-2111-02-0000	職員基本給		0	36,539		36,539	
	02-0100 職員俸給		0	28,523		28,523	
	02-0200 扶養手当		0	1,926		1,926	
	02-0300 地域手当		0	6,090		6,090	
95061-2111-03-0000	職員諸手当		0	33,385		33,385	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	798		798	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	15,865		15,865	
	03-0800 勤勉手当		0	13,327		13,327	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	625		625	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,770		2,770	
95061-2111-04-0100	超過勤務手当		0	7,899		7,899	
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
95061-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0				0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
03	業務改革に伴う減											
	95061-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0				0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
05	その他											
	95061-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当			0			0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0700 期末手当			0			0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0				0	
	03-1100 住居手当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	07 定年引上げ					
	95061-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95061-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	016 短時間勤務職員に伴う経費					
	001 人件費					
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		227,760	172,157	55,603	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		12,896	16,765	3,869	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		214,864	155,392	59,472	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0	0	
	021 水産庁共通経費		384,292	398,275	13,983	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,164	10,164	0	調査員手当 10,164(10,164)
	95089-2111-05-2100 児童手当		71,580	71,580	0	
	95061-2129-06-0110 諸謝金		31,371	31,794	423	1 検討会等委員謝金 1,424(1,327) 2 研修等講師謝金 397(192) 3 国際漁業対策謝金 6,204(6,186) 4 国際漁業訴訟対策費 23,560(23,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) ガス料 46(46)
							6 借料及び損料 3,068(2,972)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ(R4)
							国庫債務負担行為限度額 3,837
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,041
							うち令和7年度以前支出額 2,262
							及び支出予定額
							令和8年度支出予定額 534
							(事項) 事務機器借入れ(R6)
							国庫債務負担行為限度額 1,188
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,186
							うち令和7年度以前支出額 1
							及び支出予定額
							令和8年度支出予定額 1
							(事項) 事務機器借入れ(R7)
							国庫債務負担行為限度額 288
							うち令和7年度支出予定額 96
							令和8年度支出予定額 96
							令和9年度支出予定額 96
							(事項) 事務機器借入れ(R8)
							国庫債務負担行為限度額 288
							うち令和8年度支出予定額 96
							令和9年度支出予定額 96
							令和10年度支出予定額 96
							7 会議費 462(462)
							8 賃金 101,247(96,484)
							9 保険料
							社会保険料 28,772(34,304)
							10 子ども・子育て拠出金 978(1,155)
							11 雑役務費 39,152(25,724)
							12 職員厚生経費 15,946(16,548)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 209,025(197,003)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	4,959	5,615			656	1 水産庁船舶専用棧橋用地使用料 2,401(1,807)
							2 省庁別宿舍等土地借料 1,762(1,762)
							3 国立研究開発法人水産研究・教育機構宿舍借上料 1,452(1,390)
							計 5,615(4,959)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	4,989	5,359			370	雑役務費 5,359(4,989)
							1 漁業調整事務所等分 1,071(783)
							2 国立研究開発法人水産研究・教育機構分 4,288(4,206)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,204	1,167			37	
	95061-2129-17-1010 交際費	42	42			0	
026	水産庁施設整備費	15,990	15,990			0	
	95061-2202-08-2360 施設施工旅費	84	61			23	内国旅費
							工事設計監督旅費
							1 省庁別宿舍修繕等施設整備 61(84)
	95061-2203-09-2031 施設施工庁費	20	6,901			6,881	雑役務費
							工事設計監督費
							1 省庁別宿舍修繕等施設整備 6,901(20)
	95061-2204-15-0010 施設整備費	15,886	9,028			6,858	1 省庁別宿舍修繕等施設整備 9,028(15,886)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	06-95 審議会等に必要な経費					(注)当該経費に係る(目)職員旅費、(目)庁費については、(事項)水産庁一般行政に必要な経費に計上している。
	001 審議会等共通経費	21,253		29,441	8,188	
	001 水産政策審議会費	12,591		19,010	6,419	
	95061-2111-05-0200 委員手当	6,808		9,618	2,810	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	5,783		9,392	3,609	内国旅費 水産政策審議会委員等旅費 9,392(5,783)
	006 広域漁業調整委員会費	8,662		10,431	1,769	
	95061-2111-05-0200 委員手当	4,262		4,971	709	1 太平洋広域漁業調整委員会 1,938(1,938) 2 瀬戸内海広域漁業調整委員会 454(454) 3 日本海・九州西広域漁業調整委員会 1,870(1,870) 4 クロマグロ遊漁部会 709(0) 計 4,971(4,262)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	4,400		5,460	1,060	内国旅費 1 太平洋広域漁業調整委員会委員旅費 2,176(1,857) 2 瀬戸内海広域漁業調整委員会委員旅費 480(422) 3 日本海・九州西広域漁業調整委員会委員旅費 2,461(2,121) 4 クロマグロ遊漁部会委員旅費 343(0) 計 5,460(4,400)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	11-95 水産基盤整備事業等指導 監督に必要な経費	12,507	13,380	873	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,408	2,574	166	内国旅費
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	8,699	9,539	840	内国旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,400	1,267	133	1 消耗品費 775(910) 2 印刷製本費 492(490) 計 1,267(1,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 国際戦略対策費					(政 G)
103	01-65 国際漁業協力推進に必要な経費	576,191	749,573		173,382	「経済協力第2係」
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	9,869	9,869		0	内国旅費 会議等出席旅費(内国) 144(144) 外国旅費 会議等出席旅費(外国) 9,725(9,725) 計 9,869(9,869)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,250	1,250		0	1 会議費 42(42) 2 雑役務費 1,208(1,208) 計 1,250(1,250)
	65061-2125-14-4152 政府開発援助国際戦略対策調査等委託費	16,622	22,344		5,722	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費 国際漁業振興協力事業費 22,344(16,622) 1 水産開発調査事業費 0(16,622) (前年度限りの経費) 2 水産業発展ボトルネック特定調査事業費 22,344(0) (要 求 要 旨) 太平洋島嶼国など水産外交上重要な国において、水産業の持続的な発展のボトルネックを特定し、相手国が渴望する自国における水産業の持続的発展に必要な基礎情報収集、個別課題の抽出等に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (委 託 先)民間団体等
	65061-2405-16-2779 政府開発援助国際戦略対策事業費補助金	548,450	716,110		167,660	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金 国際漁業振興協力事業費 716,110(548,450) 1 水産物持続的利用推進支援事業費 0(16,114) (前年度限りの経費) 2 持続的水産業発展支援事業費 21,373(0) (要 求 要 旨) 太平洋島嶼国など水産外交上重要な国において、「IUU漁業対策等の水産資源管理の推進」、「水産関連施設の整備」など、水産業の持続的発展に資する取組に対する技術的助言及び協力案件形成の提案に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)1/2</p> <p>3 海外漁業協力強化推進事業費 694,737(532,336)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国と入漁等の関係がある沿岸国の要請に応え、水産行政担当者等に対する研修を通じた人材育成、水産業の開発・振興のための技術普及等に必要な経費を要求する。また、我が国と入漁協定を締結している太平洋島嶼国のニーズが高い資機材の供与及び当該資機材の適切な使用・管理方法に関する技術指導を実施するために必要な経費や、漁業管理・監視能力向上を図るために、監視機器の供与及びIUU漁業対策専門家の派遣の実施に要する経費を要求する。</p> <p>(令和5年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	040 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 01-13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,883,382	19,097,515		2,214,133	(中長期目標の期間) 令和8年4月1日から令和15年3月31日までの7年間 (中長期目標の概要) 研究開発業務及び人材育成業務の実施によって我が国水産研究をリードし、研究成果を積み上げることにより、「水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立」と「漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立」を目指した水産改革の推進等による政策の実現に寄与する。
	13061-2305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,916,000	16,971,412		2,055,412	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。 (平成13年度から計上) (交 付 先)国立研究開発法人水産研究・教育機構 (補 助 率)定額
	13061-2305-16-8577 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,967,382	2,126,103		158,721	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。 (平成15年度から計上) (交 付 先)国立研究開発法人水産研究・教育機構 (補 助 率)定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	050 国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費 01-13 国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備に 必要な経費 13061-1305-16-0557 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構施設整備 費補助金	0	550,000	550,000	「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設整備に要する経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (交 付 先) 国立研究開発法人水産研究・教育機構 (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
106	055 国立研究開発法人水産研 究・教育機構船舶建造費 01-13 国立研究開発法人水産研 究・教育機構船舶建造に 必要な経費 13061-1305-16-0569 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構船舶建造 費補助金	2,410,906	2,414,023		3,117	<p>漁業調査船「蒼鷹丸」代船建造費 2,414,023(2,410,906)</p> <p>「繰越明許費」 (要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の船舶建造に要する経費を要求する。</p> <p>(令和7年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 国立研究開発法人水産研究・教育機構 (補 助 率) 定額</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参 考)</p> <p>(事項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助(R5)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国庫債務負担行為限度額</td> <td style="text-align: right;">9,708,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額</td> <td style="text-align: right;">7,287,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和8年度支出予定額</td> <td style="text-align: right;">2,414,023</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額	9,708,745	うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	7,651	うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額	7,287,071	令和8年度支出予定額	2,414,023
国庫債務負担行為限度額	9,708,745													
うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	7,651													
うち令和7年度以前支出額 及び支出予定額	7,287,071													
令和8年度支出予定額	2,414,023													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	060 水産資源管理対策費					
	01-65 水産資源管理対策に必要な経費	25,068,308	30,301,887		5,233,579	
	001 漁業調整指導対策費	424,731	432,908		8,177	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	234	238		4	検討会等委員謝金 238(234)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	8,902	9,182		280	内国旅費 1 会議等出席旅費 3,013(3,648) 2 漁業調整指導等旅費 3,780(3,214) 3 漁業実態調査等旅費 2,389(2,040) 計 9,182(8,902)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	990	1,015		25	内国旅費 会議等出席旅費 1,015(990)
	65061-2123-09-1010 庁費	243,303	251,171		7,868	1 備品費 3,665(2,209) 2 消耗品費 7,470(6,518) 3 被服費 1,551(1,551) 4 印刷製本費 1,320(1,402) 5 通信運搬費 5,590(5,182) 6 光熱水料 19,148(19,148) (1) 電気料 14,014(14,014) (2) 水道料 3,422(3,422) ア 上水道 3,336(3,336) イ 下水道 86(86) (3) ガス料 1,712(1,712) 7 借料及び損料 56,169(73,994) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ(R4) 国庫債務負担行為限度額 19,975 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,556 うち令和7年度以前支出額 12,266 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 3,153 (事項) 車両借入れ(R5) 国庫債務負担行為限度額 8,650 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,363 うち令和7年度以前支出額 4,343

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						及び支出予定額 令和8年度支出予定額 1,472 令和9年度支出予定額 1,472
						(事項) 車両借入れ(R7) 国庫債務負担行為限度額 2,775
						うち令和7年度支出予定額 555 令和8年度支出予定額 555 令和9年度支出予定額 555 令和10年度支出予定額 555 令和11年度支出予定額 555
						(事項) 車両借入れ(R8) 国庫債務負担行為限度額 12,040
						うち令和8年度支出予定額 2,408 令和9年度支出予定額 2,408 令和10年度支出予定額 2,408 令和11年度支出予定額 2,408 令和12年度支出予定額 2,408
						(事項) 電子計算機等借入れ(R4) 国庫債務負担行為限度額 8,296 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,007
						うち令和7年度以前支出額 4,800 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 489
						(事項) 事務機器借入れ(R6) 国庫債務負担行為限度額 594 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 404
						うち令和7年度以前支出額 126 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 64
						(事項) 事務機器借入れ(R7) 国庫債務負担行為限度額 12,664 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,225
						うち令和7年度支出予定額 1,915 令和8年度支出予定額 1,917 令和9年度支出予定額 1,917 令和10年度支出予定額 845 令和11年度支出予定額 845
						(事項) 事務機器借入れ(R8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>国庫債務負担行為限度額 1,296</p> <p>うち令和8年度支出予定額 432 令和9年度支出予定額 432 令和10年度支出予定額 432</p> <p>8 会議費 32(2,007)</p> <p>9 賃金 50,807(48,329)</p> <p>10 保険料</p> <p>社会保険料 5,326(5,097)</p> <p>11 子ども・子育て拠出金 180(172)</p> <p>12 雑役務費 99,913(77,694)</p> <p>「国庫債務負担行為」 (参考)</p> <p>(事項) 庁舎機械警備(R4)</p> <p>国庫債務負担行為限度額 660 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 132</p> <p>うち令和7年度以前支出額 422 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 106</p> <p>(事項) 庁舎機械警備(R8)</p> <p>国庫債務負担行為限度額 3,495</p> <p>うち令和8年度支出予定額 699 令和9年度支出予定額 699 令和10年度支出予定額 699 令和11年度支出予定額 699 令和12年度支出予定額 699</p> <p>(事項) 庁舎管理運営業務(R7)</p> <p>国庫債務負担行為限度額 47,684 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 129</p> <p>うち令和7年度支出予定額 15,096 令和8年度支出予定額 16,238 令和9年度支出予定額 16,221</p> <p>計 251,171(243,303)</p> <p>65061-2815-16-8093 漁業調整委員会等交付金 171,302 171,302 0 漁業調整委員会等交付金 171,302(171,302)</p> <p>(昭和60年度から計上)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(義務的性格の根拠)漁業法第159条及び第173条 (交 付 先) 都道府県 (補 助 率) 定額
006	指導監督及び取締費	14,861,088	16,480,900		1,619,812	(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、漁業調整指導対策費に計上している。
65061-2111-05-0710	非常勤職員手当	176,694	176,694		0	(環 A17)
						1 取締通訳手当 169,674(169,674)
						2 取締補助員等手当 2,850(2,850)
						3 捕鯨水揚検査補助員等手当 4,170(4,170)
						計 176,694(176,694)
65061-2119-06-3600	船員食料手当	117,450	123,120		5,670	(環 A17)
65061-2122-08-2010	職員旅費	35,167	35,155		12	(環 A17)
						内国旅費 23,298(23,298)
						1 会議等出席旅費 3,645(3,645)
						2 取締指導監督等旅費 12,377(12,377)
						3 漁業実態調査等旅費 774(774)
						4 研修会出席旅費 3,700(3,700)
						5 船員旅費 2,802(2,802)
						外国旅費 11,857(11,869)
						1 漁業調査取締実施旅費 7,055(7,055)
						2 2国間協議等実施旅費 3,369(3,369)
						3 旅行雑費 998(1,010)
						4 船員旅費 435(435)
						計 35,155(35,167)
65061-2122-08-2321	乗船監督旅費	110,070	109,594		476	(環 A17)
						内国旅費
						1 乗船監督旅費 68,245(63,790)
						2 通訳等乗船旅費 41,349(46,280)
						計 109,594(110,070)
65061-2123-09-1010	庁 費	526	526		0	1 消耗品費 30(30)
						2 借料及び損料 496(496)
						「国庫債務負担行為」 (参 考)
						(事項) 車両借入れ(R4)
						国庫債務負担行為限度額 2,585 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 103

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						うち令和7年度以前支出額 1,985 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 497
	65061-2123-09-3610 船舶運航費	3,995,462	5,440,490		1,445,028	計 526(526) (環 A17) 「繰越明許費」 1 備品費 271,069(187,500) 2 消耗品費 78,630(77,630) 3 通信運搬費 82,262(58,339) 4 光熱水料 101,926(104,514) (1)電気料 100,359(102,947) (2)水道料 上水道 1,567(1,567) 5 借料及び損料 501(541) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項) 事務機器借入れ(R6) 国庫債務負担行為限度額 642 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 119 うち令和7年度以前支出額 348 及び支出予定額 令和8年度支出予定額 175
	65061-2123-09-4240 船舶借料	9,817,938	9,867,633		49,695	(環 A17) 6 雑役務費(船舶修繕費) 1,263,443(1,085,781) 7 雑役務費(その他) 106,929(101,366) 8 燃料費 3,535,730(2,379,791) (1)A重油 1,464,552(1,228,095) (2)ガソリン 2,155(2,166) (3)軽油 1,982,489(1,105,594) (4)潤滑油 86,534(43,936) 計 5,440,490(3,995,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 9,867,633(9,817,938)
	65061-2123-09-4250 航空機借料	607,781	727,688		119,907	環 A17
011	漁業協定等実施費	51,307	59,747		8,440	借料及び損料 727,688(607,781) (注)当該経費に係る(目)庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。
	65061-2129-06-0110 諸謝金	26	26		0	検討会等委員謝金 26(26)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	10,935	11,252		317	内国旅費 1,766(1,609) 1 会議等出席旅費 1,493(1,367) 2 漁業実態調査等旅費 273(242) 外国旅費 9,486(9,326) 1 国際機関等会議出席旅費 5,953(5,804) 2 2国間協議等実施旅費 3,533(3,522) 計 11,252(10,935)
	65061-2122-08-2745 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037		0	外国旅費
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	3,452	3,638		186	内国旅費 会議等出席旅費 108(355) 外国旅費 国際機関等会議出席旅費 3,530(3,097) 計 3,638(3,452)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	456	456		0	外国旅費 国際漁業問題対策招へい旅費 456(456)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	401	401		0	雑役務費 401(401)
	65061-2405-16-3575 漁業協定等実施費補助金	20,000	27,937		7,937	新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 27,937(20,000) (要 求 要 旨) 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議等、国際的な資源管理に必要な情報収集等に 必要な経費を要求する。 (令和3年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額
016	漁業資源調査対策費	8,592,538	10,222,222		1,629,684	(注)当該経費に係る(目)庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,726	10,802		76	環 A16 調査補助員等手当 10,802(10,726)
	65061-2129-06-0110 諸謝金	158	160		2	環 A16 検討会等委員謝金 160(158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2119-06-3600 船員食料手当	24,905	26,111		1,206	(環 A16)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	19,084	19,591		507	(環 A16)
						内国旅費 11,491(11,982)
						1 会議等出席旅費 5,070(5,805)
						2 資源調査指導等旅費 3,377(3,232)
						3 現地調査等旅費 860(839)
						4 船員旅費 2,184(2,106)
						外国旅費 8,100(7,102)
						1 国際機関等会議出席旅費 7,270(6,272)
						2 旅行雑費 830(830)
						計 19,591(19,084)
	65061-2122-08-2321 乗船監督旅費	6,595	6,595		0	(環 A16)
						内国旅費
						調査補助員等乗船旅費 6,595(6,595)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	5,099	5,599		500	(環 A16)
						内国旅費 867(870)
						1 会議等出席旅費 535(543)
						2 委員等調査旅費 332(327)
						外国旅費
						国際機関等会議出席旅費 4,732(4,229)
						計 5,599(5,099)
	65061-2123-09-3610 船舶運航費	397,561	437,667		40,106	(環 A16)
						1 備品費 3,000(13,800)
						2 消耗品費 6,958(6,958)
						3 通信運搬費 9,954(9,954)
						4 雑役務費(船舶修繕費) 132,691(136,170)
						5 雑役務費(その他) 51,989(40,989)
						6 燃料費 233,075(189,690)
						(1)軽油 228,591(186,991)
						(2)潤滑油 4,484(2,699)
						計 437,667(397,561)
	65061-2125-14-5081 漁業資源調査等委託費	4,755,852	6,366,177		1,610,325	漁業資源調査等委託費 6,366,177(4,755,852)
						1 新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 263,447(242,901)
						(要 求 要 旨)
						地域漁業管理機関において義務付けられている措置の履行のため、科学オブザーバーの乗船又はEMの取付・解析、主に外国漁船により漁獲されたまぐろ類を対象としたDNA分析等に必要経費を要求する

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						。 (令和3年度から計上) (委託先)民間団体等
						2 水産資源調査・評価推進事業費 6,102,730(4,512,951) (要 求 要 旨) 近年の急激な海洋環境の変化とそれに伴う水産資源の不漁等への影響を把握するため、調査船による調査海域の拡大や、効率的なデータ収集を目的とした新たな観測機器の導入によって調査体制を強化するとともに、餌料環境が水産資源に及ぼす影響を把握するための飼育実験に取り組み、資源評価の精度向上を図るために必要な経費を要求する。 (令和元年度から計上) (委託先)民間団体等
	65061-2715-16-3580 海洋水産資源開発費補助金	3,372,558	3,349,520		23,038	(宙 M00) (環 A11) 漁業資源調査等事業費補助金 水産資源調査・評価推進事業費 3,349,520(3,372,558) (令和元年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額・1/2
	021 水産資源管理対策事業指導事務経費	77,179	101,906		24,727	
	001 水産資源管理対策事業指導事務経費	21,386	24,321		2,935	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	167	170		3	検討会等委員謝金 170(167)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,937	1,993		56	内国旅費 1 会議等出席旅費 936(800) 2 水産資源管理対策事業指導等旅費 635(590) 3 水産資源管理対策事業調査等旅費 422(547) 計 1,993(1,937)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,203	1,310		107	内国旅費 会議等出席旅費 1,310(1,203)
	65061-2123-09-1010 庁 費	18,079	20,848		2,769	1 備品費 1,498(1,479) 2 消耗品費 2,482(2,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 935(935) 4 通信運搬費 2,832(2,828) 5 借料及び損料 2,023(2,023) 6 会議費 331(331) 7 賃金 4,619(4,394) 8 保険料 社会保険料 484(463) 9 子ども・子育て拠出金 16(16) 10 雑役務費 5,628(3,128) 計 20,848(18,079)
	006 漁獲管理体制強化事務経費	55,793	77,585		21,792	
	65061-2122-08-2010 職員旅費	23,631	36,250		12,619	1 会議等出席旅費 641(427) 2 陸揚げ検査等旅費 35,609(23,204) 計 36,250(23,631)
	65061-2123-09-1010 庁費	32,162	41,335		9,173	1 備品費 3,328(2,299) 2 消耗品費 6,916(6,287) 3 借料及び損料 19,465(11,950) 4 賃金 4,902(4,902) 5 保険料 社会保険料 526(526) 6 子ども・子育て拠出金 18(18) 7 雑役務費 6,180(6,180) 計 41,335(32,162)
	026 水産資源管理対策調査等委託経費					
	65061-2125-14-5030 水産資源管理対策調査等委託費	215,259	689,968		474,709	水産資源管理対策調査等委託費 689,968(215,259) (1) 新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 255,549(215,259) (要 求 要 旨) 海洋環境の急激な変化等により漁獲枠急減のリスクが高まる中、IQの円滑な移転を推進し、限られた漁獲枠の有効活用を図るために、漁業者間でIQの消化状況等をリアルタイムで共有するプログラムの開発等に必要な経費を要求する。 (令和3年度から計上) (委 託 先)民間団体等 (2) スマート水産業推進事業費 434,419(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						漁業就業者の減少や高齢化を見据えて、適切な漁船の進入方向や、船の速さ、投網のタイミングなどを計算し、漁業の自動操業に結びつくAI技術の開発に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (委託先)民間団体等
031	水産資源管理対策事業経費	846,206	2,314,236		1,468,030	
65061-2815-16-3682	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	10,000	0		10,000	水産資源管理対策推進事業費補助金 (1)新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 「繰越明許費」 (前年度限りの経費) 0(10,000)
65061-2405-16-3684	水産資源管理対策事業費補助金	764,013	2,242,043		1,478,030	1 水産資源管理対策推進指導費補助金 902,010(433,980) (1)新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 501,271(237,980) (要 求 要 旨) 海洋環境の急激な変化に対応した資源管理体制の構築を更に推進するため、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」等に基づき、漁業者団体等と一体に行う資源管理協定の取組に関する情報発信等に必要な経費を要求する。 (令和3年度から計上) (交付先)民間団体等、都道府県資源管理協議会 (補助率)定額・1/2 (2)遊漁船業安全管理体制構築事業費 0(16,000) (前年度限りの経費) (3)スマート水産業推進事業費 400,739(180,000) (要 求 要 旨) 地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進するために必要な経費を要求する。 (令和6年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額・1/3・1/2・2/3
						2 水産資源管理対策推進事業費補助金 1,340,033(330,033) (1)新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業費 340,033(330,033)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-3698	さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	72,193	72,193	0	<p>(令和3年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・1/2</p> <p>(2)漁船漁業の新たな操業体制チャレンジ実証事業 1,000,000(0) (要 求 要 旨) 海洋環境の変化等により様々な資源において分布域の変化等が生じ、従来の漁法や対象魚種だけでは漁業経営の持続性が確保できなくなっている状況に対し、新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の取組に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和8年度新規計上) (交 付 先)国立研究開発法人水産研究・教育機構 (補 助 率)定額</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費 72,193(72,193) 「繰越明許費」 (昭和53年度から計上) (交 付 先)太平洋小型さけ・ます漁業協会 (補 助 率)定額・3/4</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 船舶建造費	201,412	4,838,289		4,636,877	「繰越明許費」
108	01-65 船舶建造に必要な経費	0	4,144,975		4,144,975	
	65061-1202-08-2370 船舶建造旅費	0	9,846		9,846	内国旅費
						1. 漁業取締船白鷺代船建造旅費 6,564(0)
						(1) 設計打合せ旅費 2,188(0)
						(2) 施工監督旅費 4,376(0)
						2. 漁業取締船白鷺丸代船建造旅費
						(1) 設計打合せ旅費 3,282(0)
						(2) 施工監督旅費 0(0)
						計 9,846(0)
	65061-1203-09-2067 船舶建造庁費	0	891		891	1. 漁業取締船白鷺代船建造庁費 723(0)
						(1) 消耗品費 580(0)
						(2) 通信運搬費 23(0)
						(3) 参考図書文献 120(0)
						2. 漁業取締船白鷺丸代船建造庁費 168(0)
						(1) 消耗品費 50(0)
						(2) 通信運搬費 18(0)
						(3) 参考図書文献 100(0)
						計 891(0)
	65061-1204-15-1210 船舶建造費	0	4,134,238		4,134,238	1. 漁業取締船白鷺代船建造費 1,495,442(0)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項) 漁業取締船建造(R6)
						国庫債務負担行為限度額 2,990,884
						うち令和6年度支出額 1,495,442
						令和8年度支出予定額 1,495,442
						2. 漁業取締船白鷺丸代船建造費 2,638,796(0)
						「国庫債務負担行為」
						(参考)
						(事項) 漁業取締船建造(R8)
						国庫債務負担行為限度額 7,906,488
						うち令和8年度支出予定額 2,638,796
						令和9年度支出予定額 2,633,846
						令和10年度支出予定額 2,633,846

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,134,238(0)
109	10-65 船舶改装に必要な経費	201,412	693,314		491,902	
	65061-1202-08-2370 船舶建造旅費	989	1,013		24	内国旅費
						1 漁業取締船舶機器換装等旅費 749(749)
						2 漁業調査船舶体・機器換装等旅費 264(240)
						計 1,013(989)
	65061-1203-09-2067 船舶建造庁費	423	423		0	1 消耗品費 152(170)
						(1) 漁業取締船舶機器換装等庁費 103(121)
						(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費 49(49)
						2 通信運搬費 271(253)
						(1) 漁業取締船舶機器換装等庁費 222(204)
						(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費 49(49)
						計 423(423)
	65061-1204-15-1210 船舶建造費	200,000	691,878		491,878	1 漁業取締船舶機器換装等費 669,878(180,000)
						2 漁業調査船舶体・機器換装等費 22,000(20,000)
						計 691,878(200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 水産業振興対策費	24,848,388		53,565,016		28,716,628	
110	01-65 水産業振興対策に必要な経費	23,770,648		52,344,505		28,573,857	
	001 水産業振興対策事業指導事務経費	19,108		19,224		116	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	508		519		11	1 検討会等委員謝金 477(471) 2 研修会等講師謝金 42(37) 計 519(508)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,927		5,976		49	内国旅費 1 会議等出席旅費 2,703(3,220) 2 水産業振興対策事業指導等旅費 1,052(887) 3 水産業実態調査等旅費 2,221(1,820) 計 5,976(5,927)
	65061-2122-08-2249 漁船依頼検査等旅費	5,132		5,177		45	(義務的性格の根拠) 漁船法第25条第1項 内国旅費 1 漁船依頼検査旅費 3,250(3,076) 2 漁船認定旅費 1,927(2,056)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	772		780		8	内国旅費 1 会議等出席旅費 746(743) 2 委員等調査旅費 34(29) 計 780(772)
	65061-2123-09-1010 庁 費	6,427		6,430		3	1 備品費 1,154(1,154) 2 消耗品費 1,170(1,170) 3 印刷製本費 1,001(1,001) 4 通信運搬費 960(957) 5 借料及び損料 530(530) 6 会議費 77(77) 7 雑役務費 1,538(1,538) 計 6,430(6,427)
	65061-2123-09-2312 漁船依頼検査費	342		342		0	(義務的性格の根拠) 漁船法第26条 消耗品費 342(342)
	010 水産業振興対策調査等委託経費						
	65061-2125-14-5035 水産業振興対策調査等委託費	0		200,346		200,346	環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業費 200,346(0) (要 求 要 旨) 沿岸漁業資源に大きな被害を及ぼす赤潮について、近隣水域も含めた調査研究、被害軽減技術や発生機構の解明に向けた調査研究、モニタリング・予察の技術開発等に必要経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	水産業振興対策事業経費	23,751,540	52,124,935	28,373,395	(令和8年度新規計上) (委託先)民間団体等(研究機関等を含む)
65061-2405-16-3645	中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	253	181	72	1 水産金融総合対策事業費 181(253) (令和元年度から計上) (交付先)漁業信用基金協会 (補助率)定額
65061-2405-16-3650	漁業共済事業実 施費補助金	243,060	243,060	0	漁業共済事業実施費補助金 243,060(243,060) (昭和39年度から計上) (交付先)漁業共済組合、全国漁業共済組合連合会 (補助率)定額 (根拠法令)漁業災害補償法第195条第3項
65061-2405-16-3659	漁業経営維持安 定資金利子補給 等補助金	276,419	371,099	94,680	1 漁業共済実施事業費 180,067(180,067) 2 地域展開型漁業共済加入合理化対策事業費 4,470(4,470) 3 漁協事務委託料 48,883(48,883) 4 漁業共済活用経営支援方策等検討事業費 9,640(9,640) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 水産金融総合対策事業費 371,099(276,419) (要 求 要 旨) 漁業経営を取り巻く環境の変化に対応できるようにするため、経営改善を目指す経営改善漁業者等に対し、利子助成措置等の金融支援を実施するために必要な経費を要求する。
65061-2855-16-3689	水産業振興対策 地方公共団体事 業費補助金	0	1,803,289	1,803,289	環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業費 1,803,289(0) (要 求 要 旨) 赤潮の早期感知・対策を可能にするための実証、被害軽減対策の導入の支援、さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換等の調査・検証の取組の支援及び養殖業者や漁協等が実施する環境変動対応のための取組の支援に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (交付先)都道府県 (補助率)定額・1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-3690	水産業振興対策 事業費補助金	22,882,774	49,331,035	26,448,261	<p>(環 A16)</p> <p>水産業振興対策推進指導費補助金 49,331,035(22,882,774)</p> <p>1 水産業改良普及事業対策費</p> <p>(1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費 1,203,886(567,033)</p> <p>ア 経営体育成総合支援事業費 1,000,000(363,147)</p> <p>「緑越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、漁業者の経営能力・技術の向上、漁業の働き方・就労環境等を改善する取組、海技士の確保や海技資格の取得等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和29年度新規計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補 助 率)定額・1/2</p> <p>イ 福祉対策事業費 180,000(180,000)</p> <p>(平成20年度から計上)</p> <p>(交 付 先)全国共済水産業協同組合連合会</p> <p>(補 助 率)定額</p> <p>ウ 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費 23,886(23,886)</p> <p>(令和3年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補 助 率)定額</p> <p>2 水産業体質強化等推進事業費 31,675,921(5,830,891)</p> <p>(1) 水産業体質強化総合対策事業費 16,842,309(4,981,355)</p> <p>ア 漁場機能維持管理事業費 2,115,325(115,325)</p> <p>(ア) 北方海域出漁者経営安定支援事業費 115,325(115,325)</p> <p>(平成30年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補 助 率)定額</p> <p>(イ) 韓国・中国等外国漁船操業対策事業費 1,000,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外国漁船の不法操業等による影響を緩和するため、投棄漁具の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査及び監視等の取組への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和8年度新規計上)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(交 付 先)日韓・日中協定対策漁業振興財団 (補 助 率)定額</p> <p>(ウ) 沖縄漁業基金事業費 1,000,000(0) (要 求 要 旨) 外国漁船の不法操業等による影響を緩和するため、投棄漁具の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査及び監視等の取組への支援に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (交 付 先)沖縄県漁業振興基金 (補 助 率)定額</p> <p>イ 漁業構造改革総合対策事業費 7,000,000(1,189,046) (要 求 要 旨) 漁協等が行う、高性能漁船・大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上の実証の取組等に対する定額補助に必要な経費を要求する。 (平成21年度から計上) (交 付 先)特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 (補 助 率)定額</p> <p>ウ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費 4,000,000(2,950,000) 「緑越明許費」 (要 求 要 旨) 不漁問題や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。 (令和元年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・1/2</p> <p>工 鯨類資源持続的利用支援調査事業費 726,984(726,984) (令和3年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・2/3・1/2</p> <p>オ 沖合遠洋漁業構造改革漁船導入支援事業 3,000,000(0) (要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>中核的漁業者による、「漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業)」等で得られた成果を実装し、漁場環境の変化等に対応した操業体制に転換するために必要な漁船について、リース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和8年度新規計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・1/2</p> <p>(2)漁業経営セーフティネット構築事業費 13,833,612(849,536)</p> <p>(平成22年度から計上)</p> <p>(交 付 先)一般社団法人漁業経営安定化推進協会 (補 助 率)定額</p> <p>(3)国際漁業等再編対策事業 1,000,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁業に関する国際規制の強化により影響を受ける漁業の再編整備の推進等に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和8年度新規計上)</p> <p>(交 付 先)一般社団法人大日本水産会 (補 助 率)定額</p> <p>3 漁業収入安定対策費</p> <p>漁業収入安定対策事業費 15,994,573(15,994,573)</p> <p>(平成23年度から計上)</p> <p>(交 付 先)全国漁業共済組合連合会 (補 助 率)定額</p> <p>(1)資源管理等推進収入安定対策事業費 4,781,887(6,035,096)</p> <p>(2)漁業共済資源管理等推進特別対策事業費 10,538,395(9,379,198)</p> <p>(3)漁業収入安定対策運営費 674,291(580,279)</p> <p>4 水産金融総合対策事業費 116,219(150,118)</p> <p>(令和元年度から計上)</p> <p>(交 付 先)漁業信用基金協会 (補 助 率)定額</p> <p>5 水産増養殖等振興対策事業費 340,436(340,159)</p> <p>(1)養殖業成長産業化推進事業費 18,731(18,731)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦略的養殖品目及び日本真珠等における養殖業の成長産業化を実現するための関係者の取組等に必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(令和元年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補 助 率)定額</p> <p>(2)内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業費 321,705(321,428)</p> <p>「環 A16」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続可能な内水面漁業・養殖業の確保のために、地域の人材と連携して実施する内水面漁場の有効かつ効果的な活用、カワウ・外来魚の食害防止活動、国際資源であるウナギの資源管理体制構築のための民間団体間で行う多国間・二国間の協議・交渉に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和元年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補 助 率)定額・3/4・1/2</p>
	65061-2815-16-8095 水産業改良普及事業交付金	66,254	66,254	0	<p>水産業改良普及事業交付金 66,254(66,254)</p> <p>(昭和58年度から計上)</p> <p>(交 付 先)道府県</p> <p>(補 助 率)定額</p>
	65061-2405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	227,733	227,721	12	<p>漁業信用保険事業交付金</p> <p>水産金融総合対策事業費 227,721(227,733)</p> <p>(令和元年度から計上)</p> <p>(交 付 先)独立行政法人農林漁業信用基金</p> <p>(補 助 率)定額</p>
	65061-2405-16-8565 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	55,047	82,296	27,249	<p>漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金 82,296(55,047)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国の保険金支払い繰延べに伴い発生する、全国漁業共済組合連合会の独立行政法人農林漁業信用基金からの借入金に対する利子相当額の交付に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和3年度から計上)</p> <p>(交 付 先)全国漁業共済組合連合会</p> <p>(補 助 率)定額</p>
111	05-13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費 001 先端技術活用水産業推進事業委託経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13061-2125-14-5040	先端技術活用水産業推進事業委託費	1,077,740	1,220,511		142,771	<p>〔環 A13〕 〔環 A16〕</p> <p>先端技術活用水産業推進事業委託費 1,220,511(1,077,740)</p> <p>二枚貝育成技術高度化事業費</p> <p>有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業費 325,248(325,248)</p> <p>(令和5年度から計上)</p> <p>(委託先)民間団体等</p> <p>養殖業成長産業化推進事業費 376,485(276,322)</p> <p>「環 A13」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>養殖生産に顕在するボトルネックの克服として、魚粉代替原料を用いた飼料開発、高成長等の優良系統の作出等の技術開発に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和元年度から計上)</p> <p>(委託先)民間団体等</p> <p>内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業費 518,778(476,170)</p> <p>「環 A16」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>先端技術等を活用した低コスト・効率的なカワウ被害防止技術や外来魚の抑制管理技術の開発・実証、ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化及び資源回復に寄与する親ウナギの育成・放流手法の検討等に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和元年度から計上)</p> <p>(委託先)民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
112	090 保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入					
	01-65 保険料国庫負担金等の財 源の食料安定供給特別会 計漁船再保険勘定等へ繰 入れに必要な経費	18,189,640	18,692,772		503,132	
	001 漁船損害等補償制度実施 費					
	001 漁船損害等補償制度実施 費					
	65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	6,757,793	6,572,466		185,327	漁船再保険勘定へ繰入 6,572,466(6,757,793)
						1 保険料国庫負担金 6,054,499(6,233,997)
						2 漁業協同組合事務費交付金 389,295(394,778)
						3 人件費 118,920(119,727)
						4 その他の05目 428(428)
						5 業務費 8,824(8,363)
						6 予備費 500(500)
	006 漁業災害補償制度実施費					
	001 漁業災害補償制度実施費					
	65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	11,431,847	12,120,306		688,459	漁業共済保険勘定へ繰入 12,120,306(11,431,847)
						1 共済掛金国庫補助金 12,003,884(11,315,904)
						2 人件費 104,169(104,352)
						3 その他の05目 1,058(1,058)
						4 業務費 10,695(10,033)
						5 予備費 500(500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	100 漁村活性化対策費					
	06-65 漁村活性化対策に必要な経費	4,487,687	8,388,880		3,901,193	
	003 漁村活性化対策事業指導事務経費	9,711	9,999		288	
	65061-2129-06-0110 諸謝金	859	869		10	検討会等委員謝金 869(859)
	65061-2122-08-2010 職員旅費	4,769	5,038		269	内国旅費 1 会議等出席旅費 818(737) 2 漁村活性化対策事業指導等旅費 79(78) 3 漁村活性化対策事業調査等旅費 4,141(3,954) 計 5,038(4,769)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費	608	611		3	内国旅費 会議等出席旅費 611(608)
	65061-2123-09-1010 庁費	3,475	3,481		6	1 消耗品費 885(885) 2 印刷製本費 1,144(1,139) 3 通信運搬費 84(83) 4 借料及び損料 591(591) 5 会議費 55(55) 6 雑役務費 722(722) 計 3,481(3,475)
	004 漁村活性化対策調査等委託経費					
	65061-2125-14-5050 漁村活性化対策調査等委託費	423,310	577,360		154,050	環 A13 1 漁村活性化対策調査等委託費 270,395(135,395) (1) 水産物流通調査事業費 33,000(33,000) (平成30年度から計上) (委託先)民間団体等 (2) 漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援事業費 137,395(87,395) 「環 A13」 (要 求 要 旨) 気候変動・環境変化による藻場の減少等に対応するため、海水温上昇に対応した新たな藻場回復手法の技術開発とその実証に必要な経費を要求する。 (令和8年度新規計上) (委託先)民間団体等 (3) 海業振興支援事業費 ア 海業推進調査事業費 100,000(15,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>海業関係者間の連携強化を図り、活用推進計画や実施計画の策定を推進していくため、民間事業者、漁港管理者、漁業協同組合等を結びつけるためのマッチングシステムや中間支援組織などの連携の仕組みや体制づくり等に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和7年度から計上)</p> <p>(委 託 先)民間団体等</p>
					<p>2 漁場環境保全調査等委託費 306,965(287,915)</p> <p>(1)豊かな漁場環境推進事業費 171,774(137,703)</p> <p>「環 A13」</p>
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>赤潮・貧酸素水塊及び栄養塩類等が水産資源に及ぼす影響を調査し、漁業被害の軽減や漁場環境の保全に関する研究開発を推進するとともに、漁業を規制する国際的な動きに対応するため、調査・検討・普及等を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成30年度から計上)</p> <p>(委 託 先)民間団体等</p>
					<p>(2)厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の保全・回復に向けた 135,191(150,212)</p> <p>漁場造成技術実証事業</p> <p>「環 A13」</p>
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>漁場環境の保全の観点から、沖ノ鳥島において、大規模に衰退したサンゴの効率的・効果的な保全・回復を図るため、高水温耐性サンゴ種の幼生供給基地となるサンゴ産卵ファームを形成し、サンゴ増殖のための漁場造成技術の開発・実証に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和8年度新規計上)</p> <p>(委 託 先)民間団体等</p>
					<p>計 577,360(423,310)</p>
005	漁村活性化対策事業経費	4,054,666	7,801,521	3,746,855	
	65061-2855-16-3631 漁村活性化対策 地方公共団体事 業費補助金	130,000	450,000	320,000	<p>1 海業振興支援事業費</p> <p>(1)海業取組促進事業費 450,000(130,000)</p> <p>「繰 越 明 許 費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域において漁業者等が海業への一歩を踏み出し、実施計画策定を目指すため、漁業協同組合等の海業取組に係る実施計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証等に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和7年度から計上)</p> <p>(交 付 先)地方公共団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2405-16-3647	漁村活性化対策 事業費補助金	1,332,788	2,401,916		1,069,128	<p>(補助率)定額</p> <p>環 A13</p> <p>1 漁村活性化対策推進指導費補助金 2,016,005(993,976)</p> <p>(1) 漁協経営基盤強化対策支援事業費 372,631(282,339)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水産改革に対応し、漁協が漁業者の協同組織としてその多様な役割を十分に発揮できるよう、漁協が経営基盤の強化を図るために行う広域合併や事業連携等の取組及び不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和4年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補助率)定額・2/3・1/2・2/5</p> <p>(2) 持続可能な水産加工流通システム推進事業費 1,393,374(581,637)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上、輸送能力不足といった喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者による課題解決のための高付加価値化等の取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和6年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p> <p>(補助率)定額・1/2</p> <p>(3) 海業振興支援事業費</p> <p>ア 海業立ち上げ支援事業費 250,000(130,000)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海業の全国展開にあたり、活用推進計画を目指すモデル地区において、国の施策として率先して取り組むべきテーマ(インバウンド対応、こども体験活動、魚について総合的に学ぶ「ぎょしょく」の拡大、港湾を含めた海業の展開、複数の市町村・漁協等による広域連携の取組等)に対して、活用推進計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証等の民間事業者が行うモデルづくりに必要な経費を要求する。</p> <p>(令和7年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-1825-16-3648	漁村活性化対策 地方公共団体整 備費補助金	150,000	800,000	650,000	<p>(補助率)定額</p> <p>2 漁場環境保全対策事業費補助金 385,911(338,812)</p> <p>(1)有害生物漁業被害防止総合対策事業費 367,411(320,312)</p> <p>「繰越明許費」 (要 求 要 旨)</p> <p>広域に出現し漁業経営に深刻な影響を及ぼす有害生物について、有害生物の来遊状況等の調査及び情報提供、被害軽減のための技術開発、駆除、処理等の被害防止・軽減対策を実施するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成30年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額・1/2</p> <p>(2)漁場油濁被害対策費 18,500(18,500)</p> <p>「環 A13」 (昭和49年度から計上)</p> <p>(交 付 先)公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構 (補 助 率)定額</p> <p>計 2,401,916(1,332,788)</p> <p>漁港機能増進事業費 800,000(150,000)</p> <p>「繰越明許費」 (要 求 要 旨)</p> <p>漁港のストック効果の最大化・海業の推進を図るため、漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度化等に資する整備に加えて、新たに漁業由来の廃棄物を保管、一次処理するための施設の整備に必要な経費を要求する</p> <p>(平成29年度から計上)</p> <p>(交 付 先)地方公共団体等 (補 助 率)1/2等</p>
65061-2405-16-8088	水産多面的機能 発揮対策交付金	1,278,335	2,862,605	1,584,270	<p>環 A13</p> <p>(1)漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費 2,862,605(1,278,335)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋環境の変化に伴い生じている漁場生産力の低下に対応するため、漁業者等が行う藻場・干潟等の環境・生態系保全や海洋環境の変化を捉えつつ行う海の安全確保の活動を支援するために必要な経費を要求する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061-2815-16-8098	離島漁業再生支 援等交付金	1,163,543	1,287,000	123,457	<p>(平成28年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額</p> <p>1 離島漁業再生支援等交付金 1,287,000(1,163,543)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組、漁業の再生に関する実践的な取組及び特定有 人国境離島地域における漁業・海業により雇用機会の拡大を図るための取組等に必要な経費を要求する。</p> <p>(令和7年度から計上)</p> <p>(交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
114	110 海岸事業費				
	01-41 海岸事業に必要な経費	2,973,116	2,982,116	9,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	9,362	9,362	0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	2,697,754	2,774,754	77,000	高潮対策費補助 670,000(1,054,000) 連携事業費補助 961,000(692,600) 津波対策緊急事業費補助 70,000(57,500) メンテナンス事業費補助 1,073,754(893,654) 計 2,774,754(2,697,754)
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	266,000	198,000	68,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
115	120 水産基盤整備費					
	01-46 水産基盤整備に必要な経費					
	001 水産基盤整備事業経費	35,506,421	36,699,337		1,192,916	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	1,428,421	1,696,337		267,916	
	46052-1204-00-2786 水産基盤整備調査費	419,000	419,000		0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000		0	
	46052-1825-00-4436 水産物供給基盤整備事業費補助	19,578,000	19,778,000		200,000	水産流通基盤整備事業費補助 9,051,000(9,273,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 10,727,000(10,305,000) 計 19,778,000(19,578,000)
	46052-1825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助	11,117,000	11,921,000		804,000	(環 A13) 水産環境整備事業費補助 7,565,000(6,768,000) 水産生産基盤整備事業費補助 4,356,000(4,349,000) 計 11,921,000(11,117,000)
	46052-1825-00-4446 漁村総合整備事業費補助	804,000	745,000		59,000	
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,070,000	2,050,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	130 水産業強化対策費 01-65 水産業強化対策に必要な経費 65061-1865-16-8100 水産業強化対策整備交付金	1,952,248	5,000,000	3,047,752	「繰越明許費」 浜の活力再生・成長促進交付金 4,869,024(1,821,272) 1 水産業強化支援事業費 4,204,644(1,483,272) (要 求 要 旨) 漁業者の所得向上を図るため、共同利用施設の整備等に必要な経費を要求する。 (平成29年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額 2 海業推進事業費 664,380(338,000) (要 求 要 旨) 海業の推進による漁業者の所得向上及び漁村の活性化を図るため、漁港漁村の就労環境改善・強靱化や交流促進に資する整備に必要な経費を要求する。 (令和7年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額 浜の活力再生・成長促進交付金 130,976(130,976) 1 水産業強化支援事業費 95,072(95,072) (平成29年度から計上) (交 付 先)地方公共団体等 (補 助 率)定額 2 浜の活力再生プラン推進等支援事業費 35,904(35,904) (平成29年度から計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額
	65061-2815-16-8102 水産業強化対策推進交付金	130,976	130,976	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
117	140 海岸事業調査諸費						
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費		4,884		4,884	0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費		2,889		2,889	0	
	41051-1203-09-1010 庁費		1,995		1,995	0	
							1 備品費 1,650(1,650)
							2 消耗品費 162(164)
							3 印刷製本費 183(181)
							計 1,995(1,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
118	150 水産基盤整備事業工事諸費						
	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	51,579	52,663			1,084	
	46052-1202-08-2010 職員旅費	40,256	41,329			1,073	
	46052-1203-09-1010 庁費	11,323	11,334			11	
							1 備品費 100(100)
							2 消耗品費 3,696(3,697)
							3 印刷製本費 1,645(1,633)
							4 通信運搬費 576(576)
							5 借料及び損料 1,116(1,116)
							7 雑役務費 4,201(4,201)
							計 11,334(11,323)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
119	160 漁港施設災害復旧事業費						
	01-49 漁港施設災害復旧事業に 必要な経費		954,621	977,621		23,000	
	49053-1204-00-2149 漁港災害復旧費		81,621	81,621		0	
	49053-1825-00-5170 漁港施設災害復 旧事業費補助		873,000	896,000		23,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	170 漁港施設災害関連事業費 01-49 漁港施設災害関連事業に 必要な経費 49053-1825-00-5250 漁港施設災害関 連事業費補助 49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	84,000	61,000	23,000	
		71,000	60,000	11,000	
		13,000	1,000	12,000	

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

(単位:人)

区分	7年度末定員	8年度要求人員増△減										8年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減
予算定員			<0>		(△10)		0	△1	0	0	△1							
(組織)農林水産本省	3,778	38	0	0	△10	0	1	0	0	0	1	28	3,806					
(項)農林水産本省共通費	3,707	38	<0>	0	(△10)	0	1	△1	0	0	△1	28	3,735					
(大臣官房)	1,640	12	<0>	0	(0)	0	0	△1	0	0	△1	10	1,650					
定員令1条	1,633	12	<0>	0	(0)	0	0	△1	0	0	△1	10	1,643	(新規増員)				
														【大臣官房(除く部)】				
														PMO体制強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														データの利活用及びデータマネジメント推進のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														災害総合対策の円滑かつ的確な推進のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														環境負荷低減の取組の「見える化」対応のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														【大臣官房(新事業・食品産業部)】				
														食品産業の持続的な発展のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	2人
														【大臣官房(統計部)】				
														統計データ把握の持続性確保と政策立案・推進へのデータ利活用支援体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(アタッシェ)				
														【大臣官房(除く部)】				
														アタッシェ定員合理化充実に伴う外務省への省庁間振替減	行(一)	1級	12ヶ月	△1人
														(その他の振替)				
														<部局間振替>				
														【大臣官房(除く部)】				
														米穀輸出促進のための体制整備に伴う振替増減	行(一)	9級	12ヶ月	△1人

大臣等特別職	6	0	<0>	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				
秘書官(定員令1条)	1	0	<0>	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(消費・安全局)	374	6	<0>	(△3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377	(新規増員)				
															食品の安全性に係るリスク管理体制の強化に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															バイオスティミュラントの適切な表示の推進に係る対応強化に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															国産飼料の安全確保のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															ペットフード等の輸出促進のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															水際検疫に係る手続きの高度化・迅速化に伴う新規増員	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															家畜の飼養衛生管理基準に関する企画の強化に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															(減員)				
															平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る肥料のモニタリング等の強化に伴う増員)と令和7年度末までの時限>1人の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
															平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る粗飼料のモニタリング等の強化に伴う増員)と令和7年度末までの時限>1人の時限到来による減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
																行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(輸出・国際局)	352	2	<0>	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354	(新規増員)				
															農林水産物・食品のブランド化推進のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																行(一)	3級	6ヶ月	1人
(農産局)	366	9	<0>	(△2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	375	(新規増員)				
															【農産局(除く部)】				
															施設整備事業の続きDX化に向けた体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															米穀の円滑な流通のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	2人
																行(一)	3級	6ヶ月	2人
															合理的な費用を考慮した園芸作物の価格形成に向けた体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															需要の変化に応じた茶種転換の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															【農産局(農産政策部)】				
															米穀輸出促進のための体制整備に伴う新規増員	行(一)	3級	6ヶ月	2人
															(減員)				

															直轄災害復旧事業の円滑な推進のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
															(減員)				
															【農村振興局(農村政策部)】				
															平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る農地土壌の除染の推進体制の強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
																行(一)	4級	12ヶ月	△1人
															【農村振興局(整備部)】				
															平成24年度査定事項(東日本大震災対策に係る災害復旧事業の推進体制の強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(項)農林水産政策研究所	71	0	0	0	<0> (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71				

(動物医薬品検査所)	77	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	78	(新規増員)				
														動物用ワクチン戦略及び薬機法改正に対応する承認審査の迅速化及び体制強化に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人
														(その他の振替)				
														(訓令内振替)				
														動物用ワクチン戦略及び薬機法改正に対応する承認審査の迅速化及び体制強化に伴う振替増減	行(-)	6級	12ヶ月	2人
															行(-)	6級	12ヶ月	△2人
															行(-)	3級	12ヶ月	5人
															行(-)	3級	12ヶ月	△5人
															行(-)	2級	12ヶ月	1人
															行(-)	2級	12ヶ月	△1人

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

(単位:人)

区 分	7年度末 定 員	8年度要求人員増△減										8年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減
(組織)農林水産技術会議			<0>		(0)		0	0	0	0	0							
(項)農林水産技術会議共通費	172	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	177	(新規増員)				
														優良品種の育成と種苗生産に関する制度の実施のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														スタートアップに対する支援強化に向けた体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
															行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

(単位:人)

00 農林水産省所管

区 分	7年度末 定 員	8年度要求人員増△減										8年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減
(組織) 地方農政局	7,202	359	<181> 181	△ 293	(△ 1) △ 1	0	0	0	0	0	△ 178	67	7,269					
(項) 地方農政局	5,131	326	<181> 181	△ 293	(△ 1) △ 1	0	0	0	0	0	△ 178	34	5,165	(新規増員)				
														災害総合対策の円滑かつ的確な推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	1人
														食品アクセス確保に向けた地方の体制強化に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	7人
														需要の変化に対応する産地の支援体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	4人
														穀類の生産性向上の実現に向けた生産現場への推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	7人
														米穀の円滑な流通のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														需要の変化に応じた茶種転換の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	4人
														果樹産地の生産供給体制刷新による果樹の反転生産増大に向けた体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	3人
														家畜・食肉の流通構造の高度化のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														畜産クラスター事業における自給飼料要件確認に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	1人
														農業支援サービス事業者の育成推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														クロスコンプライアンスの推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	7人
															行(-)	3級	6ヶ月	7人
														輸出産地形成の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	11人
														食品等の取引の適正化のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														食品産業の持続的な発展のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	5人
														相統土地国庫帰属制度に係る体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	1人
														法人・企業参入の促進等のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														外国人材受入の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														農業人材育成の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	4人
														農村と関わりを持つ者の増加推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人
														農福連携推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	4人
														土地改良区の機能を強化するための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	5人
														農業農村整備事業における脱炭素化推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	4人
														鳥獣被害対策の高度化及び伴走支援のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	5人
														人口減少下での多面的機能支払制度の活動組織の体制強化及び環境負荷低減の取組の推進のための体制整備に伴う新規増員	行(-)	4級	6ヶ月	4人
														農村生活インフラ(農業集落排水施設、営農飲雑用水施設)管理情報のDX化を推進するための体制整備に伴う新規増員	行(-)	3級	6ヶ月	7人

													施設の集約や再編、統廃合等によるストックの適正化を推進するための体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	3人
													基幹的な農業用排水施設の権利保全対策推進のための体制強化に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	5人
													既存ダムの洪水調節機能強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	2人

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

(単位:人)

00 農林水産省所管

区 分	7年度末 定 員	8年度要求人員増△減										8年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数			
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減		
(組織)北海道農政事務所			<0>		(0)		0	0	0	0	0	△ 18								
(項)北海道農政事務所	443	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	10	453	(新規増員)					
															需要の変化に対応する産地の支援体制整備に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															農業支援サービス事業者の育成推進のための体制整備に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															穀類の生産性向上の実現に向けた生産現場への推進のための体制整備に伴う新規増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															米穀の円滑な流通のための体制整備に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															畜産クラスター事業における自給飼料要件確認に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															家畜・食肉の流通構造の高度化のための体制整備に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															クロスコンプライアンスの推進のための体制整備に伴う新規増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															食品等の取引の適正化のための体制整備に伴う新規増	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															食品産業の持続的な発展のための体制整備に伴う新規増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															輸出産地形成の推進のための体制整備に伴う新規増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															食品アクセス確保に向けた地方の体制強化に伴う新規増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															(その他の振替)					
															(部局間振替)					
															食品表示監視業務の執行体制の見直しに伴う振替減	行(-)	4級	12ヶ月	△2人	
															(訓令内振替)					
															畜産クラスター事業における自給飼料要件確認に伴う振替増減	行(-)	3級	6ヶ月	1人	
															食品アクセス確保に向けた地方の体制強化に伴う振替増減	行(-)	3級	6ヶ月	△1人	
															食品アクセス確保に向けた地方の体制強化に伴う振替増減	行(-)	4級	12ヶ月	1人	
																行(-)	4級	12ヶ月	△1人	
																行(-)	3級	12ヶ月	1人	
																食品表示監視業務の執行体制の見直しに伴う振替増減	行(-)	3級	12ヶ月	△1人
																食品表示監視業務の執行体制の見直しに伴う振替増減	行(-)	6級	12ヶ月	2人
																行(-)	6級	12ヶ月	△2人	
																行(-)	5級	12ヶ月	5人	
																行(-)	5級	12ヶ月	△5人	
																行(-)	4級	12ヶ月	3人	
																行(-)	4級	12ヶ月	△3人	
																行(-)	3級	12ヶ月	3人	
																行(-)	3級	12ヶ月	△3人	

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

(単位:人)

区分	7年度末定員	8年度要求人員増△減										8年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数				
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減			
(組織)林野庁	4,633	53	<0>	0	(△5)	0	0	0	0	0	0	0	0	△64	48	4,681					
(項)林野庁共通費 (項)国有林野産物等売 払及管理処分業務費	3,340	36	<0>	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	0	△27	41	3,381					
(本庁)	585	10	<0>	0	(△2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	593	(新規増員)				
																	特用林産物の適正な価格形成の推進に係る体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	非住宅建築物の木造化・木質化を促進するための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	木質化の推進に係るアタッシュ制によるこのの体制整備に伴う新規増(令和13年度末までの時	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	森林の集積・集約化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	林野火災からの森林の復旧のための体制整備に伴う新規増(令和12年度末までの時限)	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	津波対策の強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	林野火災対策の強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	林野火災予防の強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	国有林野事業におけるデータ活用促進に関する体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
																	災害時の民有林支援や災害に強い森林づくりの体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
																	(減員)				
																	平成24年度査定事項で東日本大震災対策に係る海岸防災林の復旧の推進体制の強化に伴う増(令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人
(森林技術総合研修所)	33	0	<0>	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33					
(森林管理局及び森林管理署)	2,722	26	<0>	0	(△2)	0	0	0	0	0	0	0	0	△27	33	2,755	(新規増員)				
																	国庫帰属土地への対応に向けた体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
																	森林経営管理制度の円滑な実施や改正後の新たな対応に係る体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	6ヶ月	2人
																	災害時の民有林支援や災害に強い森林づくりの体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	7人

													行(一)	1級	6ヶ月	10人	
													(減員)				
													平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る国有林野における除染の推進体制の強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	5級	12ヶ月	△1人
														行(一)	4級	12ヶ月	△1人
													(その他の振替)				
													〈訓令内振替〉				
													デジタル化による業務効率化を推進するための体制の見直しに伴う振替増減	行(一)	3級	12ヶ月	22人
														行(一)	3級	12ヶ月	△14人
														行(一)	2級	12ヶ月	1人
													業務グループの業務効率化に係る体制整備に伴う振替増減	行(一)	4級	12ヶ月	4人
														行(一)	4級	12ヶ月	△4人
														行(一)	3級	12ヶ月	9人
														行(一)	3級	12ヶ月	△9人
(項) 治山事業工事諸費	636	13	<0>	0	(△1)	0	0	0	0	0	△9	3	639				
(森林管理局及び森林管理署)	636	13	<0>	0	(△1)	0	0	0	0	0	△9	3	639	(新規増員)			
													災害時の民有林支援や災害に強い森林づくりの体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	9人
														行(一)	4級	6ヶ月	3人
													災害時の民有林支援や災害に強い森林づくりの体制整備に伴う新規増(令和17年度末までの時限)	行(一)	2級	12ヶ月	1人
													(減員)				
													平成24年度査定事項(東日本大震災対策に係る海岸防災林の復旧の推進体制の強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													(その他の振替)				
													〈訓令内振替〉				
													デジタル化による業務効率化を推進するための体制の見直しに伴う振替増減	行(一)	3級	12ヶ月	△8人
														行(一)	2級	12ヶ月	△1人
(項) 森林整備事業工事諸費	657	4	<0>	0	(0)	0	0	0	0	0	△28	4	661				

			<0>	(0)	0	0	0	0	0	△ 28							
(森林管理局及び森林管理署)	657	4	0	0	0	0	0	0	0	28	4	661	(新規増員)				
													花粉発生源対策を推進するための体制整備に伴う新規増	行(一)	2級	6ヶ月	2人
													災害時の民有林支援や災害に強い森林づくりの体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													(その他の振替)				
													〈訓令内振替〉				
													業務グループの業務効率化に係る体制整備に伴う振替増減	行(一)	4級	12ヶ月	7人
														行(一)	4級	12ヶ月	△7人
														行(一)	3級	12ヶ月	21人
														行(一)	3級	12ヶ月	△21人

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

(単位:人)

00 農林水産省所管

区分	7年度末定員	8年度要求人員増△減										8年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減
(組織)水産庁			<0>		(△18)		0	0	0	0	0							
(項)水産庁共通費	992	21	0	0	△18	0	0	0	0	0	0	3	995					
(本庁)	813	21	<0>	0	(△18) △18	0	0	0	0	0	0	3	816	(新規増員)				
														漁協における女性活躍の推進のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														水産流通段階におけるIUU漁業等由来の水産物撲滅対策の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														新たな操業体制の構築に向けた対応に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														遊漁の資源管理の高度化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														IUU漁業対策の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														クロマグロ等の漁獲監視体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
															行(一)	3級	6ヶ月	6人
														スマート水産業情報システムの高度化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														新たな環境国際交渉への対応に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														国土強靱化対策を着実に実施するための新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														海業を推進するための業務執行体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														デジタル技術の導入による漁港施設の長寿命化対策実施の効率化に向けた体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														直轄漁場整備事業の実施体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														漁村地域の災害対応・復興支援体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(減員)				
														令和4年度査定事項(福島県における本格操業を見据えた新規就業者確保のための新規増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														平成24年度査定事項(東日本大震災対策に係る漁協系統金融機関の機能強化に向けた対応に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
														平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る水産物の安全性に係る消費者の信頼確保のための体制強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														平成24年度査定事項(東日本大震災対策に係る水産加工・流通施設の復旧の支援のための体制強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
														平成24年度査定事項(原子力災害対策に係る水産物の検査のための体制強化に伴う増<令和7年度末までの時限>1人)の時限到来による減	行(一)	6級	12ヶ月	△1人

(第3表)

令和8年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

(単位:人)

区 分	7年度末 定 員	8年度要求人員増△減										8年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替						
一般会計計	18,981	508	<181> 184	△ 293	(△ 34) △ 34	0	0	△ 1	0	0	△ 275	181	19,162				
定員令1条	18,974	508	<181> 184	△ 293	(△ 34) △ 34	0	0	△ 1	0	0	△ 275	181	19,155				
大臣等特別職	6	0	<0> 0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	6				
秘書官(定員令1条)	1	0	<0> 0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	1				